平成28年度（2016年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、平成27年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、昨年度、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、新たに「会計別財務諸表」を作成しました。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

しかしながら、昨年度作成した「会計別財務諸表」だけでは単位が大きいということもあり、説明を行う上でも、マネジメント機能の強化を図る上でも十分とはいえません。

本市では、平成28年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則１課１目としており、今年度は、「会計別財務諸表」に加え、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の老朽化比率や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することにより、マネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目　次

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　1
(1) 作成目的
(2) 作成内容
(3) 作成対象
2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　4
3　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　6
4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・　8

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
一般会計	－	財政課	10

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
1　議会費	1　議会費	1　議会費		目別 c：その他型	総務議事課	12
2　総務費	1　総務管理費	1　総務法務費		目別 a：施設所管型	総務法務課	14
			庁舎費	事業別 3：施設型		16
		2　秘書事務費		目別 c：その他型	秘書課	18
		3　人事管理費		目別 c：その他型	人事課	20
		4　職員厚生費		目別 c：その他型	職員厚生課	22
		5　行財政改革推進費		目別 c：その他型	行政マネジメント課	24
		6　政策開発費		目別 c：その他型	政策開発課	26
		7　情報政策費		目別 c：その他型	ソーシャルメディア推進課	28
		8　広聴広報費		目別 c：その他型	広聴広報課	30
		9　財政管理費		目別 c：その他型	財政課	32
		10　財産管理費		目別 a：施設所管型	公有資産マネジメント課	34
			普通財産管理費	事業別 3：施設型		36
		11　契約管理費		目別 c：その他型	契約課	38
		12　技術検査費		目別 c：その他型	技術検査課	40
		13　市民協働推進費		目別 c：その他型	市民・ＮＰＯ活動推進課	42
		14　男女共同参画費		目別 a：施設所管型	男女共同参画課	44
			男女共同参画センター費	事業別 2：施設/指定管理型		46

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		15 市民安全費		目別 a:施設所管型	市民安全課	48
			防犯灯費	事業別 3:施設型		50
			自転車等駐車場費	事業別 1:施設/負担型		52
		16 国際政策費		目別 c:その他型	国際政策課	54
		17 会計管理費		目別 c:その他型	会計課	56
		18 行政センター及び連絡所費		目別 f:事業型（施設）	総務法務課	58
		19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別 d:事業型（施設/負担）	市民課	60
		20 公会堂費		目別 d:事業型（施設/負担）	中央公民館	62
		21 ふれあいセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	64
		22 コミュニティセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	66
		23 公平委員会費		目別 c:その他型	公平委員会事務局 （総務法務課）	68
	2 徴税費	1 市民税費		目別 c:その他型	市民税課	70
		2 資産税費		目別 c:その他型	資産税課	72
		3 徴収費		目別 b:債権管理型	収納課	74
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		目別 c:その他型	市民課	76
			証明書等コンビニ交付サービス事業費	事業別 4:給付/負担型		78
		2 住居表示整備費		目別 c:その他型	開発建築指導課	80
	4 選挙費	1 選挙費		目別 c:その他型	選挙管理委員会事務局	82
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別 c:その他型	ソーシャルメディア推進課	84
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別 c:その他型	監査委員事務局	86
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別 a:施設所管型	保健福祉総務課	88
			総合福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		90
		2 婦人保護費		目別 c:その他型	こども支援課	92
		3 国保年金費		目別 c:その他型	国民健康保険課	94
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	96
			障害者福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		98
			更生園費	事業別 2:施設/指定管理型		100
			緑豊園費	事業別 2:施設/指定管理型		102
			花かつみ豊心園費	事業別 2:施設/指定管理型		104
		2 保健所障害福祉費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	106

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別 a:施設所管型	健康長寿課	108
			長寿社会対策推進事業費	事業別 4:給付/負担型		110
			老人デイサービス費	事業別 2:施設/指定管理型		112
			高齢者文化休養センター費	事業別 2:施設/指定管理型		114
			老人福祉センター寿楽荘費	事業別 2:施設/指定管理型		116
			中央老人福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		118
			地域交流センター費	事業別 2:施設/指定管理型		120
			市民福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		122
		2 地域包括ケア推進費		目別 c:その他型	地域包括ケア推進課	124
			いきいきデイクラブ事業費	事業別 4:給付/負担型		126
		3 介護保険事業費		目別 c:その他型	介護保険課	128
		4 後期高齢者医療費		目別 c:その他型	国民健康保険課	130
	4 児童福祉費	1 こども未来費		目別 a:施設所管型	こども未来課	132
			児童センター費	事業別 2:施設/指定管理型		134
			少年センター費	事業別 3:施設型		136
			放課後児童クラブ費	事業別 1:施設/負担型		138
			屋内運動施設等費	事業別 2:施設/指定管理型		140
		2 こども支援費		目別 a:施設所管型	こども支援課	142
			母子生活支援施設費	事業別 2:施設/指定管理型		144
			母子・父子福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		146
			こども総合支援センター費	事業別 3:施設型		148
			地域子育て支援センター費	事業別 3:施設型		150
			元気な遊びのひろば費	事業別 3:施設型		152
		3 こども育成費		目別 a:施設所管型	こども育成課	154
			公立保育所費	事業別 1:施設/負担型		156
			民間認可保育所費	事業別 4:給付/負担型		158
			認可外保育施設費	事業別 5:給付型		160
			一時的保育事業費	事業別 4:給付/負担型		162
			病児・病後児保育事業費	事業別 5:給付型		164
			私立幼稚園費	事業別 5:給付型		166
		4 児童障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	168
			希望ヶ丘学園費	事業別 1:施設/負担型		170

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	5 生活保護費	1 生活保護費		目別 c:その他型	生活支援課	172
	6 災害救助費	1 災害救助費		目別 b:債権管理型	保健福祉総務課	174
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費		目別 a:施設所管型	保健所総務課	176
			保健所費	事業別 3:施設型		178
			休日・夜間急病センター費	事業別 1:施設/負担型		180
		2 保健所地域保健費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	182
		3 保健所生活衛生費		目別 c:その他型	保健所生活衛生課	184
		4 保健所検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所検査課	186
		5 放射線健康管理費		目別 c:その他型	保健所放射線健康管理課	188
		6 食肉衛生検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所食肉衛生検査所	190
		7 母子保健衛生費		目別 c:その他型	こども支援課	192
		8 生活環境費		目別 a:施設所管型	生活環境課	194
			東山悠苑費	事業別 1:施設/負担型		196
			東山霊園費	事業別 1:施設/負担型		198
		9 環境保全センター費		目別 a:施設所管型	環境保全センター	200
			環境保全センター費	事業別 3:施設型		202
		10 浄化槽対策費		目別 c:その他型	下水道総務課	204
		11 医療介護病院費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	206
		12 原子力災害対策費		目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	208
		13 道路除染対策費		目別 c:その他型	道路除染推進課	210
	2 清掃費	1 清掃費		目別 a:施設所管型	清掃課	212
			公衆便所費	事業別 3:施設型		214
			ごみ収集費	事業別 5:給付型		216
			富久山クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		218
			河内クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		220
			衛生処理センター費	事業別 3:施設型		222
		2 廃棄物対策費		目別 c:その他型	廃棄物対策課	224
	3 上水道費	1 上水道費		—	—	—
	4 簡易水道費	1 簡易水道費		—	—	—

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		目別 a:施設所管型	雇用政策課	226
			職業能力開発校費	事業別 3:施設型		228
			労働福祉会館費	事業別 2:施設/指定管理型		230
			職業訓練センター費	事業別 2:施設/指定管理型		232
		2 勤労青少年ホーム費		目別 d:事業型（施設/負担）	勤労青少年ホーム（中央公民館）	234
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		目別 c:その他型	農業委員会事務局	236
		2 農業政策費		目別 a:施設所管型	農業政策課	238
			農村中核施設黒石荘費	事業別 2:施設/指定管理型		240
			緑地等管理中央センター費	事業別 1:施設/負担型		242
		3 農業振興費		目別 a:施設所管型	園芸畜産振興課	244
			農産加工センター費	事業別 1:施設/負担型		246
			園芸振興センター費	事業別 3:施設型		248
			畜産振興センター費	事業別 2:施設/指定管理型		250
		4 農地費		目別 a:施設所管型	農地課	252
			農村公園費	事業別 3:施設型		254
		5 総合地方卸売市場費		—	—	—
		6 農業集落排水事業費		—	—	—
	2 林業費	1 林業振興費		目別 a:施設所管型	林業振興課	256
			森林公園費	事業別 2:施設/指定管理型		258
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		目別 a:施設所管型	産業政策課	260
			東部勤労者研修センター費	事業別 1:施設/負担型		262
		2 観光物産費		目別 a:施設所管型	観光課	264
			郡山ユラックス熱海費	事業別 2:施設/指定管理型		266
		3 産業創出費		目別 c:その他型	産業創出課	268
		4 工業用水道費		—	—	—
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費		目別 c:その他型	建築課	270
		2 建築指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	272
		3 土地開発基金費		—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費		目別 c:その他型	道路建設課	274
		2 道路維持費		目別 a:施設所管型	道路維持課	276
		3 みなし道路買収事業費		目別 c:その他型	開発建築指導課	278
		4 工業団地整備事業費		目別 c:その他型	産業創出課	280

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	3 河川費	1 河川費		目別 a:施設所管型	河川課	282
	4 都市計画費	1 開発指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	284
		2 都市計画費		目別 c:その他型	都市計画課	286
		3 土地区画整理費		目別 c:その他型	区画整理課	288
		4 公園費		目別 a:施設所管型	公園緑地課	290
			公園費	事業別 3:施設型		292
			大槻公園費	事業別 2:施設/指定管理型		294
			２１世紀公園費	事業別 2:施設/指定管理型		296
			郡山カルチャーパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		298
		5 史跡公園費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	300
		6 公共下水道費		—	—	—
		7 公共交通対策費		目別 c:その他型	総合交通政策課	302
	5 住宅費	1 住宅費		目別 a:施設所管型	住宅課	304
			市営住宅費	事業別 1:施設/負担型		306
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費		目別 a:施設所管型	防災危機管理課	308
			消防施設費	事業別 3:施設型		310
		2 災害対策費		目別 c:その他型	河川課	312
		3 浸水被害対策費		目別 c:その他型	下水道維持課	314
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費		目別 c:その他型	教育委員会総務課	316
		2 総合教育支援センター費		目別 c:その他型	総合教育支援センター	318
	2 小中学校費	1 学校教育推進費		目別 c:その他型	学校教育推進課	320
		2 学校管理費		目別 a:施設所管型	学校管理課	322
			学校給食費	事業別 3:施設型		324
		3 学校施設費		目別 a:施設所管型	教育委員会総務課	326
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別 1:施設/負担型		328
		4 教育研修センター費		目別 c:その他型	教育研修センター	330
	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別 a:施設所管型	生涯学習課	332
			総合学習センター費	事業別 1:施設/負担型		334
			青少年会館費	事業別 2:施設/指定管理型		336
			公民館費	事業別 1:施設/負担型		338
		2 青少年育成費		目別 f:事業型（施設）	こども未来課	340
		3 少年湖畔の村費		目別 d:事業型（施設/負担）	少年湖畔の村 (生涯学習課)	342

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		4 図書館費		目別 f:事業型（施設）	中央図書館	344
		5 文化振興費		目別 a:施設所管型	文化振興課	346
			文化芸術振興事業費	事業別 4:給付/負担型		348
			市民文化センター費	事業別 2:施設/指定管理型		350
			こおりやま文学の森資料館費	事業別 2:施設/指定管理型		352
			音楽・文化交流館費	事業別 1:施設/負担型		354
			開成館費	事業別 1:施設/負担型		356
			歴史資料館費	事業別 3:施設型		358
			ふれあい科学館費	事業別 2:施設/指定管理型		360
		6 美術館費		目別 d:事業型（施設/負担）	美術館	362
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費		目別 a:施設所管型	スポーツ振興課	364
			体育館費	事業別 1:施設/負担型		366
			運動場費	事業別 1:施設/負担型		368
			スポーツ広場費	事業別 1:施設/負担型		370
			アイスアリーナ費	事業別 2:施設/指定管理型		372
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		374
			西部地区体育施設費	事業別 2:施設/指定管理型		376
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費		—	—	—
		2 林業施設災害復旧費		—	—	—
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費		—	—	—
		2 河川災害復旧費		—	—	—
12 公債費	1 公債費	1 元金		—	—	—
		2 利子		—	—	—
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費		—	—	—
14 予備費	1 予備費	1 予備費		—	—	—

特別会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	378
後期高齢者医療特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	380
介護保険特別会計	会計別（債権管理型）	介護保険課 地域包括ケア推進課	382
公共用地先行取得事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	384
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	386

会計	事業類型	担当所属名	ページ
中谷地土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	388
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	390
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	392
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	394
大町土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	396
駐車場事業特別会計	会計別（事業型）	都市計画課	398
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別（事業型）	都市計画課	400
総合地方卸売市場特別会計	会計別（事業型）	総合地方卸売市場管理事務所	402
工業団地開発事業特別会計	会計別（事業型）	産業創出課	404
熱海温泉事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	406
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別（債権管理型）	こども支援課	408
湖南簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	410
中田簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	412
熱海中山簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	414
多田野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	416
河内財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	418
片平財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	420
月形財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	422
舟津財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	424
舘財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	426
浜路財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	428
横沢財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	430
中野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	432
後田財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	434

企業会計（参考）

会計	事業類型	担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別（公営企業）	経理課	436
工業用水道事業会計	会計別（公営企業）	経理課	438
下水道事業会計	会計別（公営企業）	下水道総務課	440
農業集落排水事業会計	会計別（公営企業）	下水道総務課	442

（※）事業別等財務諸表
　歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して事業別等財務諸表としています。

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「１課１目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、１課で複数の歳出目となっている場合もあります。

また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と29の特別会計、また、参考として４企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 102目
事業別財務諸表 …… 81事業
会計別財務諸表 …… 30会計（このほか、参考として４企業会計を掲載）

○財務諸表の構成

財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。

○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を３つの類型に、事業別財務諸表を５つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。

2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。

※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a：施設所管型	課名	こども育成課

1　組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,275	3,355	3,678	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	(%)	105.7	104.5	103.1	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	(人)	9	26	52	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。
◆入所定員を拡大し、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,215,135	1,215,135
	県支出金	0	0	647,400	647,400
	分担金及び負担金	0	0	815,497	815,497
	使用料及び手数料	0	0	127	127
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,606	1,606
	行政収入 小計(a)	0	0	2,679,765	2,679,765
行政費用	人件費	0	0	1,935,327	1,935,327
	うち時間外勤務手当	0	0	52,865	52,865
	物件費	0	0	494,124	494,124
	うち委託料	0	0	210,241	210,241
	維持補修費	0	0	18,265	18,265
	扶助費	0	0	2,170,896	2,170,896
	補助費等	0	0	1,256,865	1,256,865
	減価償却費	0	0	124,425	124,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	98	98
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	217,390	217,390
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	6,217,390	6,217,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,537,625	△ 3,537,625
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	837	837
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 837	△ 837
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,538,462	△ 3,538,462
特別収入 小計 (h)		0	0	33	33
特別費用 小計 (i)		0	0	2,194	2,194
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,161	△ 2,161
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,540,623	△ 3,540,623

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費国庫負担金　775,860 被災者支援総合交付金　189,852 幼稚園就園奨励費国庫補助金　188,588 子ども・子育て支援交付金　31,050 保育対策総合支援事業費国庫補助金 26,642　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　2,139,080 病児・病後児保育事業業務委託料　31,817 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	児童福祉施設整備費補助金　254,743 私立幼稚園就園奨励費補助金　596,174 私立幼稚園運営費補助金　121,072 第一子保育料無料化・軽減事業補助金（認可外・幼稚園）112,797　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表　（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,678,317	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,017,461	社会資本整備投資活動支出	20,144	財務活動支出	11,567
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,339,144	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 20,144	財務活動収支差額(c)	△ 11,567
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,370,855	一般財源充当調整額	3,370,855

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		9,018	10,366	1,348	流動負債		150,520	158,657	8,137
	不納欠損引当金		△ 1,684	△ 1,606	78		還付未済金	0	42	42
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	11,567	16,062	4,495
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,526,158	2,445,594	△ 80,564		賞与引当金	138,953	142,553	3,600
		土地	1,254,754	1,254,999	245		その他の流動負債	0	0	[illegible]
		建物（取得価額）	2,639,141	2,657,205	18,064	固定負債		2,230,552	2,126,706	△ 10[illegible]46
		建物減価償却累計額	△ 1,788,023	△ 1,841,396	△ 53,373		地方債	71,428	55,366	[illegible]6,062
		工作物（取得価額）	474,687	474,687	0		退職手当引当金	2,159,124	2,071,34[illegible]	△ 87,784
		工作物減価償却累計額	△ 54,401	△ 99,901	△ 45,500		その他の固定負債	0	[illegible]0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,381,072	[illegible]85,363	△ 95,709
		無形固定資産	35,076	21,592	△ 13,484	純資産		215,657	208,510	△ 7,147
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		28,161	17,927	△ 10,234	[illegible]の部合計		215,657	208,510	△ 7,147
資産の部合計			2,596,729	2,493,873	△ 102,856	負債及び純資産の部合計		2,596,729	2,493,873	△ 102,856

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の		決算額の主な内訳	
主な増減理由				主な増減理由	

〈注記〉

事業別に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載して[illegible]
当年度において、保育所入所者負担金175千円を不納欠損する[illegible]千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	保育所維持管理費等	212.32	1.00	32.92	140.78	387.02	
	施設型・地域型保育給付費	0.52				0.52	
	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.99			1.28	2.27	
2016年度　歳出目　合計		247.14	2.00	35.00	147.16	431.30	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.31			0.07	1.38	9,237 千円
合計	1.31	0.00	0.00	0.07	1.38	9,237 千円

6　個別分析

▽保育料収入と入所児[illegible]の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数及び待機児童数が過去5年間の中で最大値となりました。
◆人件費（31.1%）、扶助費（34.9%）、補助費等（20.2%）が行政費用の86.2%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が69.5%、保育料収入が30.4%であります。
◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から減少してい[illegible]す。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあり、依然として保育所に対するニーズが高いことから、受け入れ態勢について、多角的に検討する必要があります。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

3　事業別財務諸表の記載内容

事業概要

この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。
新公会計導入でみえるようになった資産老朽化比率等を記載しています。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

2016年度　事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費
事業類型	1：施設/負担型		

1　事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本	施設の名称	市営住宅41施設		建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等		235,978.81㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.6%	受益者負担比率			98.0%
	資産老朽化比率			59.8%	入居戸数	3,182戸	3,182戸	3,175戸
	減価償却費・投資比率			43.9%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	94.9	94.7	96.0	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	91.3	91.9	92.6	市営住宅管理戸数の内、入居している戸数の割合

成果の説明	◆現年度の徴収を強化するため滞納者へ督促発送後に電話催告を実施し、少額滞納者への催告を強化したことにより、徴収率は増加しました。 ◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上が図られてきたことから、入居率も増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**929,497**	**929,[illegible]**
	財産収入	0	0	0	[illegible]
	その他の行政収入	0	0	[illegible]	148
	行政収入　小計(a)	0	0	[illegible],645	929,645
行政費用	人件費	0	[illegible]	97,561	97,561
	物件費	**0**	**0**	**98,755**	**98,755**
	うち委託料	[illegible]	0	63,631	63,631
	維持補修費	**0**	**0**	**155,171**	**155,171**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,291	5,291
	減[illegible]費	0	0	585,545	585,545
	[illegible]納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	6,255	6,255
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用　小計 (b)	0	0	948,578	948,578
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 18,933	△ 18,933
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	61,008	61,008
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 61,008	△ 61,008
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 79,941	△ 79,941
特別収入　小計 (h)		0	0	3,470	3,470
特別費用　小計 (i)		0	0	30,591	30,591
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 27,121	△ 27,121
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 107,062	△ 107,062

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　890,251 市営住宅駐車場使用料　37,272　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,291 希望ヶ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,968 陣場及び道ノ窪市営住宅敷賃借料　4,221　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	大原ふれあい市営住宅2-22外住戸改修工事　4,643 希望ヶ丘市営住宅1-3-105外住戸改修工事　4,525 三本松市営住宅77-2-1-36外住戸改修工事　4,471 など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析　※単位あたりコストは、各年度の「行政費用　小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸当たりのコスト	戸	2016	3,175	298,765		
		2015	3,182			
		2014	3,182			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産 未収金	219,792	226,228	6,436	流動負債	372,699	358,170	△ 14,529
流動資産 不納欠損引当金	△ 5,805	△ 3,567	2,238	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	364,591	349,882	△ 14,709
固定資産 事業用資産 有形固定資産	22,266,711	21,944,575	△ 322,136	賞与引当金	4,998	5,158	160
固定資産 事業用資産 土地	10,650,871	10,651,859	988	その他の流動負債	3,110	3,130	20
固定資産 事業用資産 建物（取得価額）	27,710,533	27,915,949	205,416	固定負債	2,766,104	2,531,466	△ 234,638
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 16,193,127	△ 16,718,094	△ 524,967	地方債	2,695,255	2,467,673	△ 227,5[illegible]
固定資産 事業用資産 工作物（取得価額）	158,643	158,643	0	退職手当引当金	66,408	62,483	[illegible],925
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 60,209	△ 63,782	△ 3,573	その他の固定負債	4,441	1,31[illegible]	△ 3,131
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,138,803	2,88[illegible]36	△ 249,167
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	19,358,209	[illegible],287,306	△ 70,903
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物（取得価額）	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	7,020	3,510	△ 3,510				
固定資産 その他の固定資産	9,294	6,196	△ 3,09[illegible]	純資産の部合計	19,358,209	19,287,306	△ 70,903
資産の部合計	22,497,012	22,176,942	△ [illegible]070	負債及び純資産の部合計	22,497,012	22,176,942	△ 320,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,941 市営住宅駐車場使用料　1,129 市営住宅使用料（過年度分）　184,304 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　9,920,247 高倉市営住宅　46,722 新田市営住宅　45,895　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　9,294(△3,098)
主な増減理由	市営住宅使用料(△11,468)、 車場使用料(△504)、市営住 （過年度分）（17,795）　など		ストック総合改善事業により 市営住宅(93,348)、高倉市 6,722)、新田市営住宅 の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等 （リース資産）減価償却による減△ 3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.24		2.78	2.46	10.48	
内訳	市営住宅使用料徴収事務費	1.00		5.15		6.15	
	2016年度　事業　合計	10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	
	2015年度　事業　合計					0.00	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料は、現年度を優先に納付催告及び納付指導に努めたため、昨年度より現年度の徴収率が1.3ポイント上昇していますが、過年度の不納欠損の対象がなかったことなどもあり、未収金が昨年度より6,435千円増加しています。
◆資産老朽化率が59.8%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.9%、行政費用に占める維持補修費も16.4%と非常に低く抑えられています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆夜間・休日の電話催告・臨戸指導を継続的に実施する他、督促状発送後の催告を強化して月別の徴収率の向上を図ると共に、催告の無反応者[illegible]質な長期滞納者には市営住宅の明渡し請求を実施し、それでも納付及び明渡しに応じない場合は法的措置実施の検討が必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が98.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は、所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

2015年度以前の数値は、データがありませんので「０」表示となっています。（会計別財務諸表を除く。）また、限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみだけの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

2015年度の数値は、開始貸借対照表の数値が表示されています。また、限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 行政費用の性質別割合

2015年度以前の数値は、データがありませんので表示されていません。（会計別財務諸表を除く。）

(6) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(7) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表の数値については、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄、収支差額欄と一致しない場合があります。

(8) その他

平成28年４月１日に次のとおり事務の移管を実施しました。

〇事務の移管

母子医療対策事業に関する事務の効率化を図るため、小児慢性特定疾病事務・特定不妊治療費助成事務を「保健所地域保健課」から「こども支援課」へ移管しました。

※業務カイゼンのための現況調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

平成28年度（2016年度）

事業別等財務諸表

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	－

1 基本情報

年度	面積	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	世帯数	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
2016年度	757.20㎢	326,851人	42,243人（12.9%）	204,987人（62.7%）	79,621人（24.4%）	138,889世帯	40,640,203千円	50,996,355千円	67,264,598千円	0.787	5.1	－(△19.9)
2015年度	757.20㎢	327,307人	42,604人（13.0%）	206,772人（63.2%）	77,931人（23.8%）	137,471世帯	40,896,845千円	51,513,650千円	68,464,793千円	0.771	4.6	－(△ 9.9)
2014年度	757.20㎢	326,808人	42,950人（13.1%）	208,420人（63.8%）	75,438人（23.1%）	135,345世帯	38,993,109千円	50,617,116千円	68,162,431千円	0.741	5.0	－(△ 6.9)

※人口及び世帯数は、各年度の１月１日現在の住民基本台帳の数値　　※財政力指数及び実質公債費比率については、３か年平均で計上

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
地方債残高	（千円）	84,314,558	83,165,957	82,941,120	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	（千円）	33,912,510	32,811,384	26,505,560	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
資産老朽化比率(事業用資産)	（%）		58.1	58.1	減価償却累計額／(有形固定資産(非償却資産を除く)＋減価償却累計額)
資産老朽化比率(インフラ資産)	（%）		45.4	46.4	

成果の説明

◆地方債については、地方の財源不足を補てんするための臨時財政対策債の残高が年々増えていますが、建設地方債の残高が減っているため、総額では減少しています。
◆基金については、流動資産(財政調整基金)及び固定資産(特定目的基金等）のいずれにおいても積立より取り崩しが多くなっており、残高が減少しています。
◆資産老朽化比率については、新たな資産形成や大規模改修等資本的支出を行っていますが、毎年の減価償却費の方が大きく、老朽化が進んでいます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	46,759,358	46,999,121	239,763
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	13,042,017	14,735,008	1,692,991
	県支出金	0	7,907,757	7,709,614	△ 198,142
	分担金及び負担金	0	912,472	933,780	21,308
	使用料及び手数料	0	2,478,044	2,367,182	△ 110,863
	財産収入	0	56,236	53,940	△ 2,296
	その他の行政収入	**0**	**27,497,894**	**22,269,456**	**△ 5,228,438**
	行政収入 小計(a)	0	98,653,779	95,068,102	△ 3,585,677
行政費用	人件費	0	16,020,069	15,699,277	△ 320,793
	うち時間外勤務手当	0	691,356	579,471	△ 111,885
	物件費	0	15,152,786	15,069,250	△ 83,536
	うち委託料	0	10,190,961	10,141,370	△ 49,592
	維持補修費	0	2,549,160	2,664,115	114,955
	扶助費	**0**	**23,788,263**	**25,864,446**	**2,076,184**
	補助費等	0	15,478,393	15,903,542	425,148
	減価償却費	0	12,910,258	14,731,562	1,821,305
	不納欠損引当金繰入額	0	131,722	239,405	107,683
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,627,744	2,923,568	295,823
	その他の行政費用	0	10,090,836	10,014,203	△ 76,633
	行政費用 小計 (b)	0	98,749,232	103,109,368	4,360,136
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 95,453	△ 8,041,266	△ 7,945,813
金融収入 (d)		0	55,102	32,231	△ 22,871
金融費用 (e)		**0**	**919,348**	**775,238**	**△ 144,110**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 864,246	△ 743,007	121,240
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 959,699	△ 8,784,273	△ 7,824,573
特別収入 小計 (h)		0	50,292,383	56,435,630	6,143,247
特別費用 小計 (i)		0	46,851,397	48,075,091	1,223,694
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,440,986	8,360,539	4,919,553
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,481,287	△ 423,734	△ 2,905,020
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	2,481,287	△ 423,734	△ 2,905,020

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税（普通交付税） 10,314,200 （特別交付税） 3,030,320 地方譲与税及び各種交付金 7,603,638 寄附金 84,756 特別会計繰入金 331,136 など
主な増減理由	地方交付税（普通交付税）(△484,849) （特別交付税）(△4,106,015) 地方譲与税及び各種交付金（△854,448） 寄附金(19,397) 特別会計繰入金(181,001) など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童福祉費 10,835,500 心身障害者福祉費 5,270,189 生活保護費 5,084,657 老人福祉費 593,322 臨時福祉給付金 1,475,760 など
主な増減理由	児童福祉費（376,338） 心身障害者福祉費（237,289） 生活保護費（54,139） 老人福祉費（38,033） 臨時福祉給付金（1,475,760） など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 745,953 リース等利子 29,285
主な増減理由	公債費償還利子（△159,720） リース等利子（15,610）

〈注記〉

原子力災害対策事業収入(46,212,155千円)及び固定資産台帳等の修正を含む過年度損益修正益(9,796,027千円)などを特別収入に計上しています。
原子力災害対策事業費(46,399,248千円)、固定資産台帳等の修正を含む過年度損益修正損(348,361千円)及び災害復旧費(9,297千円)などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,394,132	社会資本整備投資活動収入	15,665,753	財務活動収入	8,887,200
行政サービス活動支出	135,255,826	社会資本整備投資活動支出	22,197,310	財務活動支出	9,867,869
行政サービス活動収支差額 (a)	6,138,306	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 6,531,558	財務活動収支差額 (c)	△ 980,669
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,373,920	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	7,016,626	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	5,642,706

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		7,016,626	5,642,706	△ 1,373,920
	未収金		2,920,349	2,210,922	△ 709,427
	不納欠損引当金		△ 241,967	△ 244,497	△ 2,529
	その他の流動資産		**16,680,136**	**15,460,826**	**△ 1,219,311**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	183,937,388	185,844,612	1,907,224
		土地	90,922,108	90,964,721	42,613
		建物(取得価額)	188,288,672	191,088,373	2,799,702
		建物減価償却累計額	△ 104,580,831	△ 106,796,452	△ 2,215,621
		工作物(取得価額)	33,546,826	35,281,363	1,734,537
		工作物減価償却累計額	△ 24,271,069	△ 24,827,798	△ 556,728
		その他の有形固定資産	31,683	134,404	102,721
		無形固定資産	154,663	107,150	△ 47,513
	インフラ資産	有形固定資産	377,160,048	385,672,142	8,512,094
		土地	116,003,156	116,251,889	248,734
		工作物(取得価額)	473,196,462	496,654,247	23,457,785
		工作物減価償却累計額	△ 214,185,991	△ 230,075,706	△ 15,889,714
		その他の有形固定資産	2,146,421	2,841,711	695,290
		無形固定資産	5,120	5,438	318
	建設仮勘定		9,491,211	15,007,950	5,516,739
	その他の固定資産		**50,123,755**	**48,684,035**	**△ 1,439,720**
資産の部合計			647,247,330	658,391,284	11,143,954

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	13,565,966	14,112,251	546,285
還付未済金	10,434	12,283	1,849
地方債	**9,097,162**	**9,106,163**	**9,001**
賞与引当金	1,044,326	1,077,380	33,053
その他の流動負債	3,414,044	3,916,425	502,381
固定負債	89,403,586	90,481,305	1,077,719
地方債	**74,068,795**	**73,834,957**	**△ 233,838**
退職手当引当金	13,716,786	14,329,812	613,026
その他の固定負債	1,618,005	2,316,535	698,530
負債の部合計	102,969,552	104,593,555	1,624,003
純資産	544,277,778	553,797,729	9,519,951
純資産の部合計	544,277,778	553,797,729	9,519,951
負債及び純資産の部合計	647,247,330	658,391,284	11,143,954

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 12,420,377 歳計外現金(基金を除く)3,016,518 など	決算額の主な内訳	減債基金 1,025,320 特定目的基金 13,059,863 リース資産 4,564,523(△980,877) 企業会計出資金 23,863,923 有価証券等 1,121,779 長期貸付金 1,245,752 など	決算額の主な内訳	流動 臨時財政対策債 4,487,267 その他 4,618,896 固定 臨時財政対策債 43,480,658 その他 30,354,299
主な増減理由	財政調整基金積立(3,960,102) 取崩(△5,440,000) 歳計外現金(251,687) など	主な増減理由	基金積立(291,016) 取崩(△3,378,613) その他(△1,738,330) リース資産(1,002,713) 企業会計出資金(2,488,000) など	主な増減理由	流動 臨時財政対策債(338,617) その他 (△329,616) 固定 臨時財政対策債 (311,878) その他 (△545,716)

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理（752,520千円）することとなったため、不納欠損引当金234,812千円の取り崩しを行い、不足する額517,708千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。
当年度から下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を計上することとしたため560,833千円を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	総務費	553.22	30.00	86.00	76.05	745.27	
	民生費	432.51	5.00	65.00	198.01	700.52	
	教育費	266.27	18.92	325.00	109.07	719.26	
2016年度 会計 合計		1,819.33	69.92	575.92	509.81	2,974.98	
2015年度 会計 合計						0.00	

6 個別分析

▽一般会計決算額の推移（官庁会計決算）

▽地方債残高及び基金残高の推移（一般会計）

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政収支差額が対前年度で約79億円のマイナスとなっていますが、その要因としては、その他の行政収入(地方交付税など)が大幅な減額となったことに加え、減価償却費が約18億円の増（償却期間の短いシステム等リース資産の減価償却費が増えたこと及び固定資産台帳の修正に伴い増加した資産の当該年度分の減価償却費を計上したことなど）となったことがあげられます。なお、行政費用のうち25.1%を占めている扶助費は、対前年度で約20億円の増となっていますが、増の理由としてあげている臨時福祉給付金については10/10が国庫支出金で措置されているため、今回の大きな要因とは考えていません。
◆地方債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするために2001年度から３か年の臨時措置で導入されたものですが現在まで延長されており、2016年度末時点で地方債残高の57.8%を占めています。また、翌年度の償還元金である流動負債（地方債）についても、臨時財政対策債が占める割合が49.3%と大きくなっています。建設地方債については、年々減少しています。
◆基金については、積立4,251,118千円（一般財4,139,672千円、寄附金79,210千円、基金利子10,398千円、その他21,838千円）に対して、取り崩しが△8,818,613千円、管理会計の修正△1,799,897千円、その他61,567千円となっています。
◆老朽化比率については、当該年度の減価償却費が事業用資産（5,147,872千円）、インフラ資産（8,526,728千円）となっており、事業用資産は対前年度同率だったものの、インフラ資産は1.0ポイント増加しており、老朽化が進んでいます。なお、行政コスト計算書の減価償却費（14,731,562千円）との差額はその他の固定資産（リース資産など）に関連するものです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地方債について、臨時財政対策債の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されていますが、より有利な利率での借入のために借入期間や借入方法の検討が必要です。また、建設地方債については、将来に資産を残す施設等の負担を世代間で公平を図る目的がありますが、本市では後年度負担を考慮し、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に借入を行っています。なお、2017年度から起債対象が公共施設等の適正管理などの事業に拡大したことから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づく事業の財源として活用することで、資産老朽化対策を進めていきます。
◆基金については、債権等での運用を行い低金利の中でも運用益を増加させる取り組みを行っていますが、基金全体の運用益は減少しており、果実運用型基金では対象事業の縮小など本来の目的を果たすことが難しいものもあるため、今後の基金のあり方を検討する必要があります。また、各種施設整備基金については、今後かかる経費等を算定し、適宜積立を行っていく必要があります。
◆固定資産台帳の修正に伴う過年度損益修正益及び修正損を計上していますが、資産は財務諸表の重要な情報であり、今後とも精緻化を図っていきます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	議会事務局

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c ：その他型	課名	総務議事課

1　組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
(16)議会図書の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
(19)その他議事及び各種調査に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回／年)	124	116	124	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人／年)	1,507	1,170	1,224	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件／年)	19,287	35,861	39,900	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明

◆「会議開催回数」については2015年度後半に立ち上げた「安全・安心なまちづくり特別委員会」及び「公有資産活用検討特別委員会」における検討が本格化したことにより会議開催回数が増加しました。
◆インターネット議会中継を実施することにより、実際に議会傍聴に足を運ぶことが出来ない市民にも議会情報を提供することが可能となり、市民の市政への参画意識の向上に繋がっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	594,793	594,793
	うち時間外勤務手当	0	0	2,943	2,943
	物件費	0	0	29,669	29,669
	うち委託料	0	0	9,430	9,430
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	38,914	38,914
	減価償却費	0	0	26	26
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	30,253	30,253
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	693,655	693,655
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 693,655	△ 693,655
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 693,655	△ 693,655
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 693,655	△ 693,655

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	議員報酬等　473,177 職員給与等　120,052 賃金等　1,564
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職等旅費　8,324 議会だより印刷製本費　5,119 会議録検索システムデータ整備等業務委託料　6,549 郡山市議会インターネット議会中継業務委託料　2,450 議長交際費　523　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務活動費交付金　36,048 加盟団体負担金　2,529　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	673,920	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 673,920	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 673,920	一般財源充当調整額	673,920

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,396	5,370	△ 26
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	5,396	5,396	0
		建物減価償却累計額	0	△ 26	△ 26
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			5,396	5,370	△ 26

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		10,544	10,353	△ 191
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,544	10,353	△ 191
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		132,426	142,332	9,906
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	132,426	142,332	9,906
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		142,970	152,685	9,715
純資産		△ 137,574	△ 147,315	△ 9,741
純資産の部合計		△ 137,574	△ 147,315	△ 9,741
負債及び純資産の部合計		5,396	5,370	△ 26

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	議場採決システム　5,396	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	議会活動に関する業務	6.30				6.30	
	議会事務局に関する業務	5.15			1.01	6.16	
	自動車運行に関する業務	1.06				1.06	
2016年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	1.01	17.01	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽成果指標の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の内訳が９割近く人件費・補助費等の経常経費によって占められているため、常にコスト意識を持って、効率的な議会運営や事務運営を心がける必要があります。
◆物件費の中でも約５割が、議会だよりの印刷製本費、会議録検索システムデータ整備等業務委託料やインターネット議会中継業務委託料等の市民への議会情報の提供に係る経費となっており、「開かれた議会」を目指して活動を行っていることの結果であると考えられます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆外部講師を招いた議員研修会を実施して、市民や行政を取り巻く様々な課題に触れる機会を作ることにより、より充実した議員活動のサポートに努める必要があります。
◆市民の議会への関心を高められるよう、正確で迅速な議会情報の提供をしていくとともに、限られた予算の中で分かりやすく議会に対する興味関心が増すような情報提供の仕方を工夫する必要もあります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部

歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	a：施設所管型	課名	総務法務課

1　組織概要

(1)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く)に関すること。(2)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。
(3)郡山地方土地開発公社に関すること。(4)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く)に関すること。
(5)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(6)例規集の編集発行に関すること。
(7)訴訟事務の連絡調整に関すること。
(8)行政不服審査法に基づく審査庁の事務(ソーシャルメディア推進課所管のものを除く)及び審理員の支援に関すること。
(9)公印に関すること。(10)公告式に関すること。(11)文書の収受、発送、浄書及び印刷に関すること。
(12)完結文書の編集保存に関すること。(13)本庁舎(西庁舎を含む)及び公舎の管理に関すること。
(14)共用自動車の管理に関すること。(15)原子力災害による避難者の支援に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
公用車数（集中管理分）	（台）	50	87	83	集中管理車両の台数

成果の説明	◆2015年度に新たに集中管理車両として各課から総務法務課へ車両を移管し、公用車台数や維持管理費の削減を行って効率的な運用を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	10	10
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	5,380	5,380
	財産収入	0	0	11,633	11,633
	その他の行政収入	0	0	8,728	8,728
	行政収入 小計(a)	0	0	25,751	25,751
行政費用	人件費	0	0	245,402	245,402
	うち時間外勤務手当	0	0	11,901	11,901
	物件費	**0**	**0**	**320,294**	**320,294**
	うち委託料	0	0	148,011	148,011
	維持補修費	0	0	18,820	18,820
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**15,111**	**15,111**
	減価償却費	0	0	222,119	222,119
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	17,091	17,091
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	838,837	838,837
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 813,086	△ 813,086
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	9,849	9,849
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 9,849	△ 9,849
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 822,935	△ 822,935
特別収入 小計 (h)		0	0	29,593	29,593
特別費用 小計 (i)		0	0	1,939	1,939
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	27,654	27,654
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 795,281	△ 795,281

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料　15,000 マイクロフィルム撮影等業務委託料　8,100 共用自動車燃料代　7,230 共用自動車修繕料　6,368 郵便料　4,368　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金　5,192 私立高等学校振興補助金等　4,650 熊本地震に対する見舞金 1,000 2015年度被災者健康・生活支援総合交付金の確定に伴う返還金 977　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

庁舎費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,916	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	629,422	社会資本整備投資活動支出	2,673	財務活動支出	110,779
行政サービス活動収支差額(a)	△ 603,506	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 2,673	財務活動収支差額(ｃ)	△ 110,779
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 716,958	一般財源充当調整額	716,958

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,894,156	5,686,679	△ 207,477
		土地	1,680,282	1,680,282	0
		建物(取得価額)	10,119,182	10,121,855	2,673
		建物減価償却累計額	△ 5,951,914	△ 6,158,941	△ 207,027
		工作物(取得価額)	78,572	78,572	0
		工作物減価償却累計額	△ 31,966	△ 35,089	△ 3,123
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**34,681**	**34,681**	**0**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	48,626	48,626	0
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		26,654	14,685	△ 11,969
資産の部合計			5,955,491	5,736,045	△ 219,446

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		128,786	116,491	△ 12,295
	還付未済金	0	0	0
	地方債	105,168	99,400	△ 5,768
	賞与引当金	18,007	17,091	△ 916
	その他の流動負債	5,611	0	△ 5,611
固定負債		425,428	276,396	△ 149,032
	地方債	157,382	57,982	△ 99,400
	退職手当引当金	268,046	218,414	△ 49,632
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		554,214	392,887	△ 161,327
純資産		5,401,277	5,343,158	△ 58,119
純資産の部合計		5,401,277	5,343,158	△ 58,119
負債及び純資産の部合計		5,955,491	5,736,045	△ 219,446

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	無体財産(郡山の歴史)　13,206 (郡山市史続編４)　21,475	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

庁舎費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	公用車集中管理事業費	3.51	2.69	0.83		7.03	
	例規の印刷等法規事務に要する経費	4.49			0.41	4.90	
	浄書印刷費	1.70	1.01	4.38	0.50	7.59	
2016年度　歳出目　合計		26.83	4.00	10.00	2.00	42.83	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.74				△0.74	△5,597 千円
他所属等からの応援	0.30				0.30	2,225 千円
合計	△ 0.44	0.00	0.00	0.00	△ 0.44	△ 3,372 千円

6　個別分析

▽集中管理車両稼働率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆庁舎等の維持管理に係る業務委託料（内訳等については事業別財務諸表に記載）を主とした物件費が行政費用のうち38.2%と高い割合を占めています。

◆熊本地震に対する見舞金や2015年度被災者健康・生活支援総合交付金の確定に伴う返還金といった、例外的な費用の支出がありました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した車両の導入やリース方式の導入も検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課

歳出目名	総務法務費(020101)	細目/細々目名	庁舎費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

基本情報	施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）	建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			―
資産老朽化比率			61.3%				
減価償却費・投資比率			1.2%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	3,066,481	3,142,526	3,197,611	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	65,868	64,027	74,533	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用料については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・印刷所・道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行っておりますが、310万kwh近辺の値で推移しています。
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の95%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っています。
◆近年の地球温暖化等の影響により、空調稼動時間が多くなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	5,380	5,380
	財産収入	**0**	**0**	**11,633**	**11,633**
	その他の行政収入	0	0	4,913	4,913
	行政収入 小計(a)	0	0	21,926	21,926
行政費用	人件費	0	0	16,257	16,257
	物件費	**0**	**0**	**247,839**	**247,839**
	うち委託料	0	0	121,265	121,265
	維持補修費	**0**	**0**	**18,747**	**18,747**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	10	10
	減価償却費	0	0	219,048	219,048
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,120	1,120
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	503,021	503,021
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 481,095	△ 481,095
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	9,849	9,849
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 9,849	△ 9,849
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 490,944	△ 490,944
特別収入 小計 (h)		0	0	1,929	1,929
特別費用 小計 (i)		0	0	1,939	1,939
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 10	△ 10
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 490,954	△ 490,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	建物貸付収入（売店貸付料）2,398 建物貸付収入（自動販売機の設置）9,235
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）121,265 需用費（光熱水費等）99,361　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	需用費修繕料（建物等修繕）17,641 工事請負費1,106
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりにかかるコスト	日	2016	365	1,378,140		
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,894,156	5,686,679	△ 207,477
		土地	**1,680,282**	**1,680,282**	**0**
		建物（取得価額）	**10,119,182**	**10,121,855**	**2,673**
		建物減価償却累計額	△ 5,951,914	△ 6,158,941	△ 207,027
		工作物（取得価額）	**78,572**	**78,572**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 31,966	△ 35,089	△ 3,123
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	48,626	48,626	0
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		17,799	8,901	△ 8,898
資産の部合計			5,911,955	5,695,580	△ 216,375

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	111,959	100,520	△ 11,439
還付未済金	0	0	0
地方債	105,168	99,400	△ 5,768
賞与引当金	1,180	1,120	△ 60
その他の流動負債	5,611	0	△ 5,611
固定負債	174,950	72,297	△ 102,653
地方債	157,382	57,982	△ 99,400
退職手当引当金	17,568	14,315	△ 3,253
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	286,909	172,817	△ 114,092
純資産	5,625,046	5,522,763	△ 102,283
純資産の部合計	5,625,046	5,522,763	△ 102,283
負債及び純資産の部合計	5,911,955	5,695,580	△ 216,375

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）1,680,282	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）10,121,855	決算額の主な内訳	西庁舎に伴うテレビ電波障害対策設備（公園内等）48,626　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	電気設備改修等に伴う増（2,673）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

電波障害対策設備については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	庁舎維持管理費	1.29	0.16	0.98		2.43	
	庁舎改修費	0.48				0.48	
2016年度　事業　合計		1.93	0.16	0.98	0.00	3.07	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽光熱水費と資産老朽化比率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆光熱水費は震災後、事務量が増えたことに伴い、一時的に費用が増えたが、2014年度に本庁舎の契約電力の見直しにより、電気の基本料金の削減を図り電気代の削減を行いました。
◆物件費の内、約49％が庁舎管理に伴う業務委託料になっており、長期継続契約による一般競争入札を行い、委託料の削減に努めています。
◆財産収入では、売店（ｾﾌﾞﾝｲﾚﾌﾞﾝ）と2015年度に定期建物賃貸借契約を行い、公有財産の有効活用により税外収入の確保を図りました。また、自動販売機の設置に伴い、入札により公有財産の貸付を行い、税外収入を図りました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆庁舎の空きスペースの有効利用と市民に開かれた市役所を推進するために、市民ギャラリーやアートスペースの活用を図っていく必要があります。
◆市役所庁舎の維持補修については、適正な時期に必要な工事を行い、庁舎の長寿命化を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c ：その他型	課名	秘書課

1　組織概要

(1)市長及び副市長の秘書に関すること。(2)渉外に関すること。(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう章及び表彰に関すること。(5)市長会に関すること（要望を除く）。(6)政策調査に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	14	13	15	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

成果の説明	◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	116,908	116,908
	うち時間外勤務手当	0	0	9,003	9,003
	物件費	**0**	**0**	**8,590**	**8,590**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**5,115**	**5,115**
	減価償却費	0	0	668	668
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	29,420	29,420
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	160,701	160,701
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 160,701	△ 160,701
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 160,701	△ 160,701
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 160,701	△ 160,701

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長交際費　2,397 功労者表彰記念品・手土産代　1,543 特別職・職員旅費　1,435 新聞等広告費　411　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金　4,436 内外情勢調査会負担金　195 新春賀詞交歓会補助金　300　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,702	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 139,702	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 139,702	一般財源充当調整額	139,702

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		884	216	△ 668
資産の部合計			884	216	△ 668

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		9,089	9,350	261
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,089	9,350	261
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		90,925	104,152	13,227
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	90,925	104,152	13,227
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		100,014	113,502	13,488
純資産		△ 99,130	△ 113,286	△ 14,156
純資産の部合計		△ 99,130	△ 113,286	△ 14,156
負債及び純資産の部合計		884	216	△ 668

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	表彰事業事務	0.55				0.55	
	全国市長会等各種会議事務	0.09				0.09	
	その他秘書事務	6.31				6.31	
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽会議・要望等参加数

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が72.7%を占めています。（人件費の内訳は、二役人件費が44%、秘書課職員人件費が56%です。）また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が96%となっています。物件費の内訳は、主に市長交際費と出張旅費で45%を占めています。
◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最小の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、さらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c ：その他型	課名	人事課

1 組織概要

(1)職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。
(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。
(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。
(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。
(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
総研修受講者数	（人）	1,919	4,336	4,238	研修を受講した職員の合計人数（延べ人数）
実務研修派遣職員数	（人）	7	10	9	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	（%）	85	84	87	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明	◆2015年度及び2016年度については、全職員を対象に人事評価研修を実施したため、総研修受講者数が大幅に増加しました。 ◆研修アンケートの結果を基に、日程や講師選定、内容の見直しを適宜実施しており、高い研修満足度を維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**34,163**	**34,163**
	行政収入 小計(a)	0	0	34,163	34,163
行政費用	人件費	0	0	250,133	250,133
	うち時間外勤務手当	0	0	9,362	9,362
	物件費	**0**	**0**	**38,901**	**38,901**
	うち委託料	0	0	10,090	10,090
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**21,390**	**21,390**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	23,923	23,923
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	334,347	334,347
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 300,184	△ 300,184
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 300,184	△ 300,184
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 300,184	△ 300,184

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	職員給与費精算金　33,575 雇用保険料個人負担分　525 公舎解約に伴う敷金返還金　63
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費　18,759 職員研修委託費　7,628 公舎借入に伴う借地借家料　6,739　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金　15,039 研修負担金　4,056 自己啓発費用助成　329　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,163	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	317,766	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 283,603	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 283,603	一般財源充当調整額	283,603

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		7,342	7,263	△ 79
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,342	7,263	△ 79
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		81,703	92,171	10,468
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	81,703	92,171	10,468
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		89,045	99,434	10,389
純資産		△ 89,045	△ 99,434	△ 10,389
純資産の部合計		△ 89,045	△ 99,434	△ 10,389
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	人事課管理事務費	3.59		3.00	0.65	7.24	
	職員管理に要する経費	1.18			0.65	1.83	
	人材育成推進事業費	1.97				1.97	
2016年度　歳出目　合計		11.17	0.00	3.00	1.72	15.89	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修受講者数と満足度の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆階層別研修及び専門研修を計画どおり実施しました。
◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえ、講師選定や日程の見直しを行ったことにより、2016年度の研修満足度は向上しました。
◆福島県や他団体への職員派遣により職員の資質等の向上を図りました。
◆各所属の業務状況に応じて臨時職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在の多様な行政課題・ニーズに対応できる人材の育成を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆適切な事業の実施と職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員派遣や人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効率的・効率的な人員配置に努める必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c ：その他型	課名	職員厚生課

1　組織概要

(1)職員の給与支給に関すること。　(2)職員の福利厚生に関すること。　(3)職員の安全衛生に関すること。
(4)職員の公務災害補償に関すること。　(5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。　(6)永年勤続職員表彰に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	99.4	97.7	98.5	職員（臨時職員を除く）の定期健診・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	35.7	39.9	38.4	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率
高ストレス者の割合	(%)	-	-	6.4	受検者（全職員、臨時職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明	◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、高い数値で推移しており、2016年度は98.5%でした。 ◆定期健康診断及び人間ドックの結果、要精密検査となった職員の精密検査受診率は４割弱と低い状況でした。 ◆ストレスチェック対象者数3,138人中3,108人が受検（受検率99.0%）、このうち高ストレスと判定された職員は200人（6.4%）でした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	20,346	20,346
	行政収入 小計(a)	0	0	20,346	20,346
行政費用	人件費	0	0	104,361	104,361
	うち時間外勤務手当	0	0	8,154	8,154
	物件費	**0**	**0**	**93,047**	**93,047**
	うち委託料	0	0	78,058	78,058
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**123,510**	**123,510**
	補助費等	**0**	**0**	**36,141**	**36,141**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	576,993	576,993
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	934,052	934,052
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 913,705	△ 913,705
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 913,705	△ 913,705
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 913,705	△ 913,705

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種健診委託料　72,517 ストレスチェック業務委託　2,582 カウンセリング・面接指導　2,270 各種セミナー　379、労働コンサルタント309 被服費　13,723　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	職員児童手当　123,510
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	企業会計退職手当負担金　35,919　など
主な増減理由	

〈注記〉

企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,346	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,449,329	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,428,983	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,428,983	一般財源充当調整額	1,428,983

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		5,952	6,693	741
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,952	6,693	741
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		74,645	639,296	564,651
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	**74,645**	**639,296**	**564,651**
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		80,597	645,989	565,392
純資産		△ 80,597	△ 645,989	△ 565,392
純資産の部合計		△ 80,597	△ 645,989	△ 565,392
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	退職手当引当金(固定負債)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職員厚生課分 78,463 下水道事業分 556,871 農業集落排水事業分 3,962	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	上下水道局の統合に伴い、当分の間、一般会計で負担することとなる下水道(556,871)及び農業集落排水(3,962)事業会計支弁職員分の引当による増　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	職員厚生課管理事務費	5.13			1.37	6.50	
	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	1.92		2.00	1.17	5.09	
	被服貸与費	0.17				0.17	
2016年度　歳出目　合計		10.83	0.00	2.00	2.53	15.36	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽定期健康診断・人間ドック及び精密検査状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、ほぼ同程度の高い数値で推移しており、2016年度の受診率は98.5%となりました。
◆精密検査受診率が、４割弱で推移しています。
◆全体に占める高ストレス者の割合は6.4%でした。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率が４割弱であることから、本人への受診勧奨をより積極的に行う必要があります。
◆メンタルヘルス不調による療休者・休職者が増加傾向にあることから、ストレスチェックの一次予防（未然防止）と二次予防（早期発見、適切な対応）及び三次予防（職場復帰支援）の各段階における必要な支援に丁寧に取り組む必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部

歳出目名	行財政改革推進費(020105)	事業類型	c ：その他型	課名	行政マネジメント課

1　組織概要

(1)行政組織に関すること。(2)行財政改革に関すること。(3)行政評価に関すること。(4)事務管理に関すること。
(5)事務の能率化に関すること。(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。(7)行政不服審査会に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	120	184	188	各年度毎の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	126	101	93	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	-	5,935,129	5,849,838	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、毎年度カイゼン事例の報告件数が増加しており、全庁的なカイゼン運動の浸透が見られます。
◆行政評価では、目的を達成したことによる「完了」と区分するため「廃止」を新設しました。
◆業務量調査の結果を基に、「総業務量」及び庶務事務等の「全庁共通業務の業務割合」を削減し、補完関係にある「施策の推進（各課固有業務）」を展開するため、効率的・効果的な業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」を策定しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	51,270	51,270
	うち時間外勤務手当	0	0	2,753	2,753
	物件費	**0**	**0**	**571**	**571**
	うち委託料	0	0	175	175
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**232**	**232**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	12,110	12,110
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	64,183	64,183
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 64,183	△ 64,183
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 64,183	△ 64,183
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 64,183	△ 64,183

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	業務プロセス再構築に関する研修業務委託料　175 消耗品費等　102 職員及び行財政改革推進委員旅費　294
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員謝礼　154 こおりやま☆カイゼン運動研修会講師謝礼及び発表会講評者謝礼　37 研修負担金　41
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,321	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,321	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 56,321	一般財源充当調整額	56,321

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		4,248	4,406	158
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,248	4,406	158
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		51,450	55,243	3,793
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	51,450	55,243	3,793
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		55,698	59,649	3,951
純資産		△ 55,698	△ 59,649	△ 3,951
純資産の部合計		△ 55,698	△ 59,649	△ 3,951
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	カイゼン運動関係業務	0.38				0.38	
	行政評価関係業務	0.89				0.89	
	業務量調査関係業務	0.82				0.82	
2016年度　歳出目　合計		6.92	0.00	0.00	0.00	6.92	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行財政改革推進費は、行政費用の約８割を人件費が占めています。2015年度末に実施した業務量調査の結果を踏まえ、「郡山市STANDARD」を策定したほか、PPPの推進を図るため、「郡山市PFIガイドライン」及び「郡山市指定管理者制度ガイドライン」を策定しました。
◆カイゼン運動、行政評価、業務量調査など、職員が自ら行ったことにより、物件費の圧縮に努めました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆時間外勤務の圧縮など、人件費を抑制しつつ、効率的、効果的な事業運営を行うことが課題です。
◆全庁的に「郡山市STANDARD」を徹底して実践できるような工夫を検討し、さらなる施策の効率的推進及びワークライフバランスの推進に繋げ、職員の働き方が変わるきっかけにしていきます。
◆「こおりやま☆カイゼン運動」におけるカイゼン事例の横展開の推進等、カイゼン運動をさらに活発化させ、全庁的な業務改善の風土作りが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c ：その他型	課名	政策開発課

1　組織概要

(1)市政の総合企画及び調整に関すること。(2)市の重要事業の進行管理に関すること。(3)総合計画の推進に関すること。
(4)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。(5)広域行政に関すること。(6)地方分権及び中核市に関すること。
(7)県庁の移転推進に関すること。(8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。
(9)総合教育会議に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
権限移譲数	(件)	15	13	26	法令改正及び事務処理特例の事務移管による権限移譲数
チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数	(件)	3	2	1	チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	13	15	21	大学等高等教育機関との連携による事業数

成果の説明

◆法令改正により「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」、事務処理特例の事務移管により「農地法」「租税特別措置法」に係る権限移譲を受け、計26件の権限が移譲されました。
◆公募による若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ市役所「新発想」研究塾」において、各種施策の提言を行い、１件の施策が事業化されました。
◆（仮称)郡山広域圏を構成する15市町村による連絡会議を４回開催し、連携中枢都市圏の形成に向けた調査・検討を進めました。
◆市民協働による「（仮称）郡山市まちづくり基本指針」を策定するため、市民会議「あすまち会議こおりやま」及び地区懇談会「あすまちエリアディスカッション」を開催し、基本指針のフレーム案をまとめました。
◆大学等高等教育機関との連携推進により計21件の連携事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6	6
	行政収入 小計(a)	0	0	6	6
行政費用	人件費	0	0	113,228	113,228
	うち時間外勤務手当	0	0	4,248	4,248
	物件費	**0**	**0**	**8,825**	**8,825**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**924**	**924**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	21,754	21,754
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	144,731	144,731
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 144,725	△ 144,725
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 144,725	△ 144,725
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 144,725	△ 144,725

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	時事行財政情報サービス（ｉＪＡＭＰ）フリーライセンス受信料　4,407 職員等旅費　2,928 特別職旅費　81 研修旅費　84 ほか
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2016年度中核市市長会会費　400 「あすまち会議こおりやま」に係る参加者謝礼　318 ＪＯＩＮ移住・交流＆地域おこしフェア出展料　86 ほか
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	132,577	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,571	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 132,571	一般財源充当調整額	132,571

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		9,601	9,857	256
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,601	9,857	256
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		125,627	128,073	2,446
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	125,627	128,073	2,446
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		135,228	137,930	2,702
純資産		△ 135,228	△ 137,930	△ 2,702
純資産の部合計		△ 135,228	△ 137,930	△ 2,702
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	地方分権推進事業	0.93				0.93	
	連携中枢都市圏形成調査事業	0.72				0.72	
	まちづくり基本指針策定事業	1.27				1.27	
2016年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	1.00	14.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.00				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

■権限移譲数（件）■

■チャレンジ市役所研究テーマ事業化数（件）■

■大学等高等教育機関との連携事業数（件）■

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業に係るコスト（賞与･退職手当引当金繰入額を除く）の92%が人件費です。
◆事業の財源は、全て一般財源です。
◆法令改正及び事務処理特例の事務移管による計26件の権限移譲を受けました。
◆若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ市役所「新発想」研究塾」における施策を事業化しました。
◆（仮称）郡山広域圏を構成する15市町村による４回の連絡会議・市民協働による「（仮称）郡山市まちづくり基本指針」を策定するための市民会議及び地区懇談会の開催を通し基本指針のフレーム案をまとめました。
◆大学等高等教育機関と計21件の連携事業を実施しました。
◆これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地方分権に関する研修会を開催することで、職員と市民が一体となりまちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切に評価できる指標を設定することなどが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部

歳出目名	情報政策費(020107)	事業類型	c ：その他型	課名	ソーシャルメディア推進課

1　組織概要

(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。
(6)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
Wi-Fiアクセス数	(件)	17,527	51,172	92,250	公共施設等に設置したWi-Fi環境にアクセスした件数
情報セキュリティ内部監査対象者数	(人)	801	197	634	情報セキュリティ内部監査を実施した部署の職員数
ネットワーク障害件数	(件)	0	0	0	ネットワークの障害発生件数

成果の説明

◆市民の利便性の向上、災害時のライフラインの強化を図るため、公共施設53箇所にWi-Fi環境を整備し、92,250件のアクセス数がありました。
◆情報セキュリティの確保・維持のために、情報セキュリティ内部監査を79部署、634人を対象に実施し、情報セキュリティ対策の実施状況や有効性について総合的に点検、見直しを行いました。
◆2016年度はネットワークについて安定稼働し、障害が発生しませんでした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**37,733**	**37,733**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	10,730	10,730
	使用料及び手数料	0	0	278	278
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	4,017	4,017
	行政収入 小計(a)	0	0	52,758	52,758
行政費用	人件費	0	0	92,335	92,335
	うち時間外勤務手当	0	0	8,025	8,025
	物件費	**0**	**0**	**883,172**	**883,172**
	うち委託料	0	0	694,019	694,019
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**11,974**	**11,974**
	減価償却費	0	0	389,024	389,024
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	22,879	22,879
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,399,384	1,399,384
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,346,626	△ 1,346,626
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	9,651	9,651
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 9,651	△ 9,651
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,356,277	△ 1,356,277
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	90	90
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 90	△ 90
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,356,367	△ 1,356,367

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 28,050 社会保障・税番号制度システム整備費補助金　9,683
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 230,040 郡山市ネットワーク分離に伴うシステム構築及び既設設備への設定変更業務委託 174,226 郡山市インターネット分離仮想環境構築業務委託料 64,800など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会負担金 6,154 自治体中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス利用に係る負担金 4,545など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,758	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	28,000
行政サービス活動支出	1,003,978	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	420,907
行政サービス活動収支差額(a)	△ 951,220	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 392,907
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,344,127	一般財源充当調整額	1,344,127

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**20,902**	**14,309**	**△ 6,593**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,542,158**	**2,136,695**	**594,537**
資産の部合計			1,563,060	2,151,004	587,944

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		385,851	533,077	147,226
	還付未済金	0	0	0
	地方債	1,355	1,366	11
	賞与引当金	6,845	7,401	556
	その他の流動負債	377,651	524,310	146,659
固定負債		1,109,456	1,557,961	448,505
	地方債	5,529	32,163	26,634
	退職手当引当金	59,295	70,320	11,025
	その他の固定負債	1,044,632	1,455,478	410,846
負債の部合計		1,495,307	2,091,038	595,731
純資産		67,753	59,966	△ 7,787
純資産の部合計		67,753	59,966	△ 7,787
負債及び純資産の部合計		1,563,060	2,151,004	587,944

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア等 49,645(△35,336)	決算額の主な内訳	リース資産 2,628,080(△491,385)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却等に伴う減(△6,664) など	主な増減理由	リース開始に伴う増(977,057) 減価償却等に伴う減(△382,520)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	情報システム運営事業費	4.34				4.34	
	情報セキュリティ対策事業費	0.64			0.11	0.75	
	Wi-Fi環境整備事業費	0.25				0.25	
	2016年度　歳出目　合計	12.00	0.00	1.00	0.69	13.69	
	2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽Wi-Fi環境整備箇所数とWi-Fiアクセス数

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆Wi-Fi整備箇所数あたりのアクセス数が増加しており、利用者数が増加していると考えられます。
◆情報資産を取り扱う部署・職員に対する情報セキュリティ内部監査を継続して実施することで、職員の情報セキュリティに対する意識向上に努めています。
◆ネットワークセキュリティ強靭化について2016年度対応分が問題なく完了しました。
◆行政費用のうち物件費が63.1%と大きな割合を占めており、物件費の77%が情報システムに係る委託料となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2013年度から行っているWi-Fi環境整備は、年々利用者数が増加しており、今後もニーズを的確に捉えた整備を実施する必要があります。
◆マイナンバー制度の運用等にあたり情報セキュリティの更なる確保を図るため、情報セキュリティ監査等の情報セキュリティ対策を継続して行うことが必要です。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き情報システムやネットワーク等の安定稼働を図ることが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c ：その他型	課名	広聴広報課

1　組織概要

(1)広聴活動に関すること。
(2)市政広報に関すること。
(3)報道機関との連絡に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
ココナビこおりやま投稿件数	(件)	-	76	548	ココナビこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	83	82	82	総世帯数に対する配付割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	3,426,829	3,620,450	3,701,371	ウェブサイトへのアクセス総数

成果の説明

◆2016年1月12日スタートした「ココナビこおりやま」は、25件/月（2015年度）から45件/月（2016年度）と利用者が増加し地域課題の解決に貢献しています。
◆広報紙配布率が80%付近で推移しており、市政情報の周知のため、テレビ・新聞に加えICTを活用したクロスメディアの情報発信に努めています。
◆ウェブサイトアクセス件数は増加傾向にあり、今後も重要なツールとして迅速な情報を発信します。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	63	63
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,839	1,839
	行政収入 小計(a)	0	0	1,902	1,902
行政費用	人件費	0	0	73,720	73,720
	うち時間外勤務手当	0	0	8,903	8,903
	物件費	**0**	**0**	**202,313**	**202,313**
	うち委託料	0	0	17,070	17,070
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	214	214
	減価償却費	0	0	6,051	6,051
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	16,252	16,252
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	298,550	298,550
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 296,648	△ 296,648
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	98	98
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 98	△ 98
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 296,746	△ 296,746
特別収入 小計 (h)		0	0	384	384
特別費用 小計 (i)		0	0	648	648
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 264	△ 264
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 297,010	△ 297,010

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、ポスター、新聞等） 128,453 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ） 70,179 ココナビこおりやま 1,167 など
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,902	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	282,514	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,054
行政サービス活動収支差額(a)	△ 280,612	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 6,054
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 286,666	一般財源充当調整額	286,666

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**0**	**12,102**	**12,102**
資産の部合計			0	12,102	12,102

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		5,520	11,340	5,820
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,520	5,246	△ 274
	その他の流動負債	0	6,094	6,094
固定負債		56,424	68,815	12,391
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	56,424	63,194	6,770
	その他の固定負債	0	5,621	5,621
負債の部合計		61,944	80,155	18,211
純資産		△ 61,944	△ 68,053	△ 6,109
純資産の部合計		△ 61,944	△ 68,053	△ 6,109
負債及び純資産の部合計		0	12,102	12,102

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ウェブサイト管理システム）　30,255(△18,153)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース開始に伴う増(12,102)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	広報事業	6.40			0.51	6.91	
	広聴事業	0.85			0.83	1.68	
	その他	0.10			0.51	0.61	
2016年度　歳出目　合計		9.08	0.00	0.00	1.92	11.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽世帯数と広報こおりやま発行部数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆情報投稿システム「ココナビこおりやま」の市民への周知に努め、投稿件数548件、月平均で約45件となりました。
◆市民のニーズを迅速に把握し、市民が主役の協働のまちづくりの実現に向けた施策を推進するため、市政アンケート調査（まちづくりネットモニター調査）を12回実施し、平均回答率は85.5%でした。
◆金融機関やコンビニ、大学・専門学校など広報こおりやまの配布先を拡充しました。また、民間アプリ・マチイロに参加し、ＩＣＴを活用した広報活動も行いました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「市民意識調査」の回答率が45.3%（前年比▲6.3%）と低下したことから、回答率の向上が課題です。
◆ウェブサイトに加え、ＩＣＴを活用したアプリ（フェイスブック、YouTube）による市政情報の発信を行っていますが、内容の充実等が課題です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c ：その他型	課名	財政課

1　組織概要

(1)　予算その他財務に関すること。
(2)　市議会の招集に関すること。
(3)　市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	87.5	88.1	90.6	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	10.6	10.4	11.4	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.741	0.771	0.787	基準財政収入額／基準財政需要額

成果の説明

◆経常収支比率については、全国平均よりも良好な状態を保っていますが、地方交付税等歳入の減及び児童福祉費等の扶助費等歳出の増に伴い対前年度2.5ポイント悪化しています。
◆公債費負担比率については、全国平均よりも良好な状態を保っていますが、建設地方債が減少しているものの、それを上回り臨時財政対策債が増加しているため対前年度1.0ポイント悪化しています。
◆財政力指数については、国勢調査による人口減やトップランナー方式導入等に伴い基準財政需要額が減となったことなどにより対前年度0.016ポイント良化しています。
【用語の説明】
経常収支比率：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。
公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。
財政力指数：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、１を超えるほど財源に余裕があるとされています。（３か年平均）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**13,550,179**	**13,550,179**
	行政収入 小計(a)	0	0	13,550,179	13,550,179
行政費用	人件費	0	0	125,612	125,612
	うち時間外勤務手当	0	0	10,423	10,423
	物件費	**0**	**0**	**11,831**	**11,831**
	うち委託料	0	0	4,370	4,370
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	200	200
	減価償却費	0	0	23,129	23,129
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	26,634	26,634
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	187,406	187,406
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	13,362,773	13,362,773
金融収入 (d)		0	0	362	362
金融費用 (e)		**0**	**0**	**272,913**	**272,913**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 272,551	△ 272,551
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	13,090,222	13,090,222
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	13,090,222	13,090,222

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税（普通交付税） 10,314,200 （特別交付税） 3,030,320 地方特例交付金 184,653 いわき市営競輪環境整備費負担金 20,000 ほか
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	議案書等印刷製本費 6,219 新公会計制度アドバイス等委託料 4,370 ほか
主な増減理由	

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 272,481 リース等利子 432
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,550,541	社会資本整備投資活動収入	7,820,325	財務活動収入	4,800,000
行政サービス活動支出	420,391	社会資本整備投資活動支出	4,155,145	財務活動支出	4,708,510
行政サービス活動収支差額(a)	13,130,150	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	3,665,180	財務活動収支差額(ｃ)	91,490
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	16,886,820	一般財源充当調整額	△ 16,886,820

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**13,900,275**	**12,420,377**	**△ 1,479,898**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**5,469,470**	**3,261,060**	**△ 2,208,410**
資産の部合計			19,369,745	15,681,437	△ 3,688,308

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		4,717,332	5,066,400	349,068
	還付未済金	0	0	0
	地方債	**4,689,115**	**5,037,822**	**348,707**
	賞与引当金	9,836	10,076	240
	その他の流動負債	18,381	18,502	121
固定負債		45,459,981	45,209,317	△ 250,664
	地方債	**45,273,295**	**45,034,460**	**△ 238,835**
	退職手当引当金	130,813	137,486	6,673
	その他の固定負債	55,873	37,371	△ 18,502
負債の部合計		50,177,313	50,275,717	98,404
純資産		△ 30,807,568	△ 34,594,280	△ 3,786,712
純資産の部合計		△ 30,807,568	△ 34,594,280	△ 3,786,712
負債及び純資産の部合計		19,369,745	15,681,437	△ 3,688,308

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　12,420,377	決算額の主な内訳	減債基金　1,025,320 震災復興基金　2,166,354 新公会計システム(リース資産) 92,515(△23,129)	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　4,487,267 その他　550,555 固定　臨時財政対策債　43,480,658 その他　1,553,802
主な増減理由	財政調整基金積立(3,960,102) 取崩(△5,440,000)	主な増減理由	減債基金積立(11) 震災復興基金積立(195,033) 取崩(△2,380,325) リース資産減価償却(△23,129)	主な増減理由	流動　臨時財政対策債(338,617) その他(10,090) 固定　臨時財政対策債(311,878) その他(△550,713)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	予算編成等業務	9.72				9.72	
	交付税・起債関係業務	0.86				0.86	
	新公会計制度・複式簿記導入事業費	0.99				0.99	
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	1.00	16.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽経常収支比率と公債費負担比率の推移

▽財政力指数と地方交付税の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率については、経常経費の増加に伴い徐々に悪化しています。
◆地方交付税については、震災後一時的に災害復旧・復興経費等が特別交付税で措置されたことに伴い増加していましたが、復興事業の減少に伴い減少するとともに、普通交付税についても、基準財政需要額の減などに伴い減少しています。
◆公債費負担比率については、過去に実施した大型建設事業の償還が完了の時期を迎えていますので良化傾向にありましたが、臨時財政対策債が増加しているため、2016年度は対前年度で1.0ポイント悪化しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経常収支比率については、今後も扶助費等の増が予想されますので、経常経費の削減に努めるともに、歳入の一般財源である市税等の確保に努めていきます。
◆公債費負担比率については、臨時財政対策債の償還が増えていることなどに伴い悪化していますが、今後も後年度負担を考慮しながら、借入を行っていきます。
◆地方交付税及び臨時財政対策債については、消費税率引上げ時期が2019年10月となっていることから、トップランナー方式導入の影響も含め、今後の動向について引き続き情報収集を行っていきます。
◆新公会計制度による財務諸表については、作成・公表だけに留まらず、活用することが重要だと考えていますので、市民の方々からも御意見等いただきながら、よりよい財政運営に努めていきます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a：施設所管型	課名	公有資産マネジメント課

1　組織概要

(1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
(2)公有資産の有効活用の推進に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	22	27	31	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	0	76	76	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	3	5	10	ネーミングライツ、各種広告掲載

成果の説明

◆未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行いました。
◆自動販売機の設置については、2015年4月から公募制を導入し、設置事業者選定に係る透明性の向上と貸付料の競争による税外収入の確保を図っています。
◆広告事業契約件数については、新たにネーミングライツ事業等に取り組んだことから増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	581	581
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	7	7
	財産収入	0	0	17,588	17,588
	その他の行政収入	**0**	**0**	**9,290**	**9,290**
	行政収入 小計(a)	0	0	27,466	27,466
行政費用	人件費	0	0	126,597	126,597
	うち時間外勤務手当	0	0	5,744	5,744
	物件費	**0**	**0**	**12,433**	**12,433**
	うち委託料	0	0	6,570	6,570
	維持補修費	0	0	866	866
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**35,408**	**35,408**
	減価償却費	0	0	37,306	37,306
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	29,727	29,727
	その他の行政費用	0	0	283,508	283,508
	行政費用 小計 (b)	0	0	525,845	525,845
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 498,379	△ 498,379
金融収入 (d)		0	0	1,504	1,504
金融費用 (e)		0	0	1,451	1,451
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	53	53
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 498,326	△ 498,326
特別収入 小計 (h)		0	0	108,830	108,830
特別費用 小計 (i)		0	0	71,318	71,318
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	37,512	37,512
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 460,814	△ 460,814

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	損害保険金・市有物件災害共済会共済金　8,568 財産区(議会制)繰入金　275 財産区(管理会制)繰入金　283　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　417 需用費　4,145 役務費　1,036 委託料　6,570　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災等保険料分担金　20,519 自動車保険料分担金　14,820 研修等負担金　69
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,028	社会資本整備投資活動収入	79,473	財務活動収入	6,200
行政サービス活動支出	479,178	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	24,377
行政サービス活動収支差額(a)	△ 449,150	社会資本整備投資活動収支差額(b)	79,473	財務活動収支差額(c)	△ 18,177
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 387,854	一般財源充当調整額	387,854

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,218	159	△ 1,059
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,364,932	10,382,847	17,915
		土地	9,893,837	9,840,041	△ 53,796
		建物(取得価額)	1,549,780	1,545,749	△ 4,031
		建物減価償却累計額	△ 1,147,891	△ 1,172,049	△ 24,158
		工作物(取得価額)	467,091	467,091	0
		工作物減価償却累計額	△ 429,568	△ 432,389	△ 2,821
		その他の有形固定資産	**31,683**	**134,404**	**102,721**
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,148,922**	**1,121,779**	**△ 27,143**
資産の部合計			11,515,072	11,504,785	△ 10,287

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	34,896	26,222	△ 8,674
還付未済金	0	0	0
地方債	24,377	13,603	△ 10,774
賞与引当金	10,519	12,619	2,100
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	140,983	141,129	146
地方債	13,603	6,200	△ 7,403
退職手当引当金	127,380	134,929	7,549
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	175,879	167,351	△ 8,528
純資産	11,339,193	11,337,434	△ 1,759
純資産の部合計	11,339,193	11,337,434	△ 1,759
負債及び純資産の部合計	11,515,072	11,504,785	△ 10,287

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の有形（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	立木　134,404	決算額の主な内訳	株券　190,044 出資　186,492 出捐　745,243	決算額の主な内訳	
主な増減理由	分収林契約が存在する立木について、市と契約相手方で按分して市収益持分としていたものを、全て市所有分として金額評価を行うことになったため	主な増減理由	出資金の管理会計科目の修正による減(△32,462)、 有価証券の評価損益(5,109)ほか	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。
普通財産管理費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	公有資産ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	2.87				2.87	
	普通財産維持管理費	0.48				0.48	
	公共施設等ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	4.88			0.12	5.00	
2016年度　歳出目　合計		17.00	0.00	0.00	3.22	20.22	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.20				△2.20	△16,464 千円
他所属等からの応援	0.47				0.47	3,701 千円
合計	△ 1.73	0.00	0.00	0.00	△ 1.73	△ 12,763 千円

6　個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆未利用財産売却・貸付額が減少しましたが、これは面積等の関係により売却対象財産の価格自体が低かったことによるものです。年度ごとに増減があるものであり、市有財産の有効活用を図るという意図に影響を及ぼすものではないと考えます。
◆未利用財産の売却については、売却に伴う収益のほか草刈りなどの維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であることから、継続して行っていく必要があります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年３月には西田地区小学校が統合により閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課

歳出目名	財産管理費(020110)	細目/細々目名	普通財産管理費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	適切な普通財産の維持管理及び旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校の管理

基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	管理面積（土地）（単位：㎡）			4,024,414
	資産老朽化比率			79.7%	管理面積（建物）（単位：㎡）			17,914
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
貸付	(円)	18,750,724	18,518,203	17,588,321	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	331,859,676	237,329,921	79,473,050	普通財産売却金額

成果の説明	◆貸付により長期的に安定収入を確保しています。また、活用予定がない財産については売り払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	7	7
	財産収入	**0**	**0**	**17,588**	**17,588**
	その他の行政収入	0	0	78	78
	行政収入 小計(a)	0	0	17,673	17,673
行政費用	人件費	0	0	4,825	4,825
	物件費	**0**	**0**	**9,026**	**9,026**
	うち委託料	0	0	5,771	5,771
	維持補修費	0	0	866	866
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	37,306	37,306
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,026	1,026
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	53,049	53,049
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 35,376	△ 35,376
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	1,451	1,451
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,451	△ 1,451
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 36,827	△ 36,827
特別収入 小計 (h)		0	0	6,109	6,109
特別費用 小計 (i)		0	0	38,766	38,766
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 32,657	△ 32,657
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 69,484	△ 69,484

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 15,387 建物貸付収入 2,201
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 2,505（修繕費除く） 役務費 485 使用料 265 委託料 5,771
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,218	159	△ 1,059
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,333,249	10,248,443	△ 84,806
		土地	**9,893,837**	**9,840,041**	**△ 53,796**
		建物（取得価額）	**1,549,780**	**1,545,749**	**△ 4,031**
		建物減価償却累計額	△ 1,147,891	△ 1,172,049	△ 24,158
		工作物（取得価額）	**467,091**	**467,091**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 429,568	△ 432,389	△ 2,821
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			10,334,467	10,248,602	△ 85,865

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	24,740	14,039	△ 10,701
還付未済金	0	0	0
地方債	24,377	13,603	△ 10,774
賞与引当金	363	436	73
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	18,001	10,858	△ 7,143
地方債	13,603	6,200	△ 7,403
退職手当引当金	4,398	4,658	260
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	42,741	24,897	△ 17,844
純資産	10,291,726	10,223,705	△ 68,021
純資産の部合計	10,291,726	10,223,705	△ 68,021
負債及び純資産の部合計	10,334,467	10,248,602	△ 85,865

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	土地　9,840,041	決算額の主な内訳	旧学校施設　1,413,148 その他　132,601	決算額の主な内訳	旧学校施設　451,035 その他　16,056
主な増減理由	市有地売却による減（愛宕宅地） （△51,041）　など	主な増減理由	廃校解体による減（駒板分校） （△3,200）　など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	普通財産維持管理費	0.48				0.48	
	普通財産建物解体工事費	0.23			0.07	0.30	
2016年度　事業　合計		0.71	0.00	0.00	0.07	0.78	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆活用予定のない普通財産を積極的に売り払うことで、税外収入の確保及び維持管理費の軽減に努めましたが、所管換による管理施設が増加したことにより、物件費が増大しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校を管理することにより、物件費が増大していることから、利活用も含め今後の維持管理を検討していく必要があります。なお、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c ：その他型	課名	契約課

1 組織概要

(1) 契約の総合調整に関すること。
(2) 契約制度に関すること。
(3) 物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4) 物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5) 物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6) 工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7) 物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査に関すること。
(8) 除染の契約に関すること。(原子力災害総合対策課の所管するものに限る)

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	－	738	1,069	工事、測量等委託に係る電子入札ｼｽﾃﾑに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	114	120	139	工事、測量等委託、物品調達に係る入札の一部で実施

成果の説明

◆電子入札システムは、2015年４月から工事請負契約の一部で導入、その後順次対象範囲を拡大
事業者(市内)の登録率は、2015年度末56.4%、2016年度末81.7%
◆制限付一般競争入札は、工事、測量等委託が2006年度、物品調達が2013年度から導入

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**1,055**	**1,055**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**1,240**	**1,240**
	行政収入 小計(a)	0	0	2,295	2,295
行政費用	人件費	0	0	112,227	112,227
	うち時間外勤務手当	0	0	3,707	3,707
	物件費	**0**	**0**	**15,754**	**15,754**
	うち委託料	0	0	4,860	4,860
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	335	335
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	20,867	20,867
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	149,183	149,183
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 146,888	△ 146,888
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 146,888	△ 146,888
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 146,888	△ 146,888

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金	
決算額の主な内訳	電子入札システム利用負担金	1,055
主な増減理由		

勘定科目	その他の行政収入	
決算額の主な内訳	契約解除違約金	1,222
	臨時職員雇用保険料個人負担分	18
主な増減理由		

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	電子入札システム運営管理業務委託料	4,860
	電子入札システム賃貸借・保守料	1,044
	各種（入札監視、公契約）委員会委員報酬	219
	庁用器具類（机、椅子等）	6,638
	その他（旅費、封筒、新聞購読等）	2,993
主な増減理由		

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,012	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,124	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 135,112	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 135,112	一般財源充当調整額	135,112

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		446	730	284
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			446	730	284

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		8,808	9,666	858
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	8,808	9,666	858
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		102,753	106,241	3,488
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	102,753	106,241	3,488
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		111,561	115,907	4,346
純資産		△ 111,115	△ 115,177	△ 4,062
純資産の部合計		△ 111,115	△ 115,177	△ 4,062
負債及び純資産の部合計		446	730	284

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	契約解除違約金　730	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	契約解除件数増による増(284)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	契約課管理事務	11.54			3.69	15.23	
	電子入札に係る契約事務	0.92				0.92	
	入札監視委員会に係る事務	0.42				0.42	
	2016年度　歳出目　合計	16.50	0.00	0.00	3.69	20.19	
	2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽電子入札ｼｽﾃﾑ登録事業者数と制限付一般競争入札実施件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆２年に一度実施している業者登録において、業務の進捗状況の確認や、課及び係内等でのシェアなど効率化を図った結果、2014年度との比較で時間外勤務時間等を削減することができました。
◆工事、測量等委託事業者に対し、電子入札参加に係る環境整備の継続した周知活動の結果、2015年度と比較して登録数が331者増加しました。
◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するため実施している、制限付一般競争入札の実施件数が、2015年度と比較して19件増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電子入札に参加する事業者を確保するため、電子入札に係る環境整備の周知活動を継続して実施します。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保のため、入札等に関する発注見通しの早期公表や優先発注について、関係課との連携を強化し、継続して実施します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c ：その他型	課名	技術検査課

1　組織概要

(1)工事設計の標準化及び技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の向上及び継承に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
研修回数	(回)	5	7	8	技術研修実施回数
研修受講者数	(人)	250	257	310	研修受講者数（延べ人数）

成果の説明	◆研修回数及び受講者数を増加し、数多くの技術職員に研修の機会を設けて、更なる技術力向上に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**629**	**629**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	18	18
	行政収入 小計(a)	0	0	647	647
行政費用	人件費	0	0	40,672	40,672
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**7,549**	**7,549**
	うち委託料	0	0	289	289
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**63**	**63**
	減価償却費	0	0	3,410	3,410
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	12,011	12,011
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	63,705	63,705
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 63,058	△ 63,058
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	48	48
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 48	△ 48
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 63,106	△ 63,106
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 63,106	△ 63,106

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合ＣＡＤシステム利用負担金（郡山市水道局分）　629
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料　5,285 標準積算システム保守管理業務委託料　289 積算図書購入等消耗品代　1,333 出張旅費　497　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政管理講座研修負担金　63
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	647	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,615	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,419
行政サービス活動収支差額(a)	△ 50,968	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 3,419
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 54,387	一般財源充当調整額	54,387

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**10,231**	**6,821**	**△ 3,410**
資産の部合計			10,231	6,821	△ 3,410

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		6,703	6,685	△ 18
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,284	3,243	△ 41
	その他の流動負債	3,419	3,442	23
固定負債		36,337	39,382	3,045
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	30,877	37,364	6,487
	その他の固定負債	5,460	2,018	△ 3,442
負債の部合計		43,040	46,067	3,027
純資産		△ 32,809	△ 39,246	△ 6,437
純資産の部合計		△ 32,809	△ 39,246	△ 6,437
負債及び純資産の部合計		10,231	6,821	△ 3,410

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産　17,052(△10,231)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△3,410)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	建設系技術職員育成事業	0.73	0.06		0.10	0.89	
	管理事務	0.40	0.06		0.10	0.56	
	工事積算・工事検査事務	3.04	0.88		0.80	4.72	
2016年度　歳出目　合計		4.17	1.00	0.00	1.00	6.17	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修回数と研修受講者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆各研修終了後に受講者から提出された研修内容に対する意見や要望等のアンケート内容に対し、次年度開催の研修にそれらの意見や要望等をできるだけ取り入れた研修の実施や、土木や建築等の各職種の研修を実施したことにより、研修回数及び受講者数が増加しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆限られた予算の中で、新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業者合同参加による研修の開催や労働災害防止を徹底するための研修等、研修内容を更に充実させ、職員の技術力向上に努めます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c ：その他型	課名	市民・ＮＰＯ活動推進課

1　組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市内ＮＰＯ法人数	(団体)	141	151	154	市内に主たる事務所が所在するＮＰＯ法人の数
町内会加入世帯数	(世帯)	88,470	88,724	88,302	町内会に加入している世帯数
市民相談件数	(件)	5,927	5,995	5,878	市民から相談があった総件数

成果の説明

◆協働意識の醸成と人材育成、協働推進のための情報発信・収集や仕組みの充実、市民公益活動への支援により、市内ＮＰＯ法人数は年々増加しており、市民の自主的活動が活発化しています。
◆町内会加入率の向上を図るため、市自治会連合会と連携し、加入促進キャンペーンを実施しました。
◆携帯サイトやラジオによる広報も取り入れましたが、各相談内訳に増減があるものの、総相談件数はほぼ横ばいとなっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	450	450
	県支出金	**0**	**0**	**1,664**	**1,664**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	5	5
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	37,922	37,922
	行政収入 小計(a)	0	0	40,041	40,041
行政費用	人件費	0	0	124,852	124,852
	うち時間外勤務手当	0	0	2,128	2,128
	物件費	**0**	**0**	**29,866**	**29,866**
	うち委託料	0	0	21,970	21,970
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**212,304**	**212,304**
	減価償却費	0	0	47	47
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	38,080	38,080
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	405,149	405,149
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 365,108	△ 365,108
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 365,108	△ 365,108
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 365,108	△ 365,108

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金　1,664
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料　13,848 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料　4,385 市民協働政策提案事業委託料　3,554 無料法律相談業務委託料　2,333　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金　117,684 市刊行物等配布謝礼金　67,783 町内会等行政連絡謝礼金　12,654 郡山市自治会連合会運営費補助金　6,168　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,041	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	377,868	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 337,827	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 337,827	一般財源充当調整額	337,827

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		231	184	△ 47
資産の部合計			231	184	△ 47

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		10,847	11,001	154
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,847	11,001	154
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		156,947	172,185	15,238
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	156,947	172,185	15,238
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		167,794	183,186	15,392
純資産		△ 167,563	△ 183,002	△ 15,439
純資産の部合計		△ 167,563	△ 183,002	△ 15,439
負債及び純資産の部合計		231	184	△ 47

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	市民協働推進関連業務	4.34			0.08	4.42	
	町内会等関連業務	3.21			0.28	3.49	
	市民相談事業	2.57				2.57	
2016年度　歳出目　合計		17.00	0.00	0.00	0.62	17.62	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.25				0.25	1,954 千円
合計	0.25	0.00	0.00	0.00	0.25	1,954 千円

6　個別分析

▽町内会加入世帯数と加入率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用につきましては、コストの52.4%を補助費等が占めています。補助費等は町内会・自治会、NPO法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対するものが主なものです。当該年度は、地域集会所の新築があったため、補助費等の経費が大きくなっています。

◆事業の成果として、福祉、教育、まちづくり等幅広い分野で活動するNPO法人が増加している一方、地域コミュニティの中心的役割を担う町内会への加入者及び加入率が減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要で、特に地域における共助社会づくりのためには、町内会活動の維持・活性化への支援は必要であり、また、町内会加入促進は重要な課題となっています。

◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、マンション組合や宅建業者との懇談会を開催しており、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a：施設所管型	課名	男女共同参画課

1　組織概要

(1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
附属機関の女性委員登用率	(%)	30	31	31	市の附属機関の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	1,032	1,001	1,103	講座を受講した人数
人権啓発物品配布人数	(人)	3,000	3,000	3,060	啓発物品を配布した人数

成果の説明
◆2016年度の女性委員の登用率は、女性委員の登用促進により、微増傾向にあります。
◆2015年度は、申込件数が減少したため、受講者数が減少しましたが、2016年度は、受講者数が増加しました。
◆人権啓発物品の配布人数は、機会をとらえて啓発しているため、2016年度は微増傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**948**	**948**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	7	7
	財産収入	0	0	157	157
	その他の行政収入	0	0	7	7
	行政収入 小計(a)	0	0	1,119	1,119
行政費用	人件費	0	0	39,927	39,927
	うち時間外勤務手当	0	0	878	878
	物件費	**0**	**0**	**54,511**	**54,511**
	うち委託料	0	0	51,630	51,630
	維持補修費	0	0	4,041	4,041
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**1,464**	**1,464**
	減価償却費	0	0	6,505	6,505
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	9,108	9,108
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	115,556	115,556
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 114,437	△ 114,437
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 114,437	△ 114,437
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 114,437	△ 114,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域人権啓発活動活性化事業県委託金　948
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料　48,934 男女共同参画情報紙作成・配送委託料　2,696 市民意識調査郵便料　498　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人権擁護委員協議会補助金　657　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,119	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	102,918	社会資本整備投資活動支出	3,364	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,799	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,364	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 105,163	一般財源充当調整額	105,163

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	254,586	251,444	△ 3,142
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**
		建物（取得価額）	**295,700**	**299,064**	**3,364**
		建物減価償却累計額	△ 214,678	△ 221,184	△ 6,506
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		4,000	4,000	0
資産の部合計			258,586	255,444	△ 3,142

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		2,975	3,276	301
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	2,975	3,276	301
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		47,859	50,106	2,247
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	47,859	50,106	2,247
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		50,834	53,382	2,548
純資産		207,752	202,062	△ 5,690
純資産の部合計		207,752	202,062	△ 5,690
負債及び純資産の部合計		258,586	255,444	△ 3,142

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター建物 299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防設備修繕　3,364	主な増減理由	

〈注記〉

男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	第三次こおりやま男女共同参画プラン策定事業費	0.62			0.69	1.31	
	女性活躍推進事業費	0.71			0.03	0.74	
	男女共同参画推進事業費	0.40			0.03	0.43	
2016年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	1.37	6.37	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	355 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	355 千円

6　個別分析

▽出前講座開催費用と受講者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆男女共同参画プラン策定のための市民意識調査を実施し、本市における課題を把握・分析しました。
◆指定管理料を主とした物件費が全体の47.2%を占めています。
◆自動火災報知設備の修繕を行ったことにより、建物の資産価値が向上しました。
◆出前講座「さんかく教室」の開催費用はおさえられており、受講者数は微増傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が、行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事務内容の精査が必要です。また、施設の老朽化から、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。
◆女性委員の登用率や出前講座の受講者数は微増傾向にあるものの、今後も積極的な啓発を行っていく必要があります。
◆現在、2018年度を初年度とする「（仮称）第３次男女共同参画プラン」を策定していることから、新たな計画に基づく事業の推進を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
歳出目名	男女共同参画費(020114)	細目/細々目名	男女共同参画センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報								
施設の名称	郡山市男女共同参画センター			建設年月日	1982年8月26日	施設面積等		1,597.13㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				1.3%	減価償却費・投資比率			51.7%
資産老朽化比率				73.1%	利用者数	55,437	46,615	49,416

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	55,437	46,615	49,416	貸館で施設を利用した人数
施設稼働率	(%)		58	62	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆2015年度は震災で閉館していた中央公民館の再オープンに伴い、利用者数は減少傾向になりました。 ◆2016年度はウェブサイトをスマートフォンでも見やすいようリニューアルする等積極的な広報により利用者数は増加しました。 ※稼働率については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	6	6
	財産収入	0	0	157	157
	その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)		0	0	163	163
行政費用	人件費	0	0	2,645	2,645
	物件費	**0**	**0**	**49,634**	**49,634**
	うち委託料	0	0	48,934	48,934
	維持補修費	**0**	**0**	**4,041**	**4,041**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	6,505	6,505
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	601	601
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		0	0	63,428	63,428
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 63,265	△ 63,265
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 63,265	△ 63,265
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 63,265	△ 63,265

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			585	585
	財産収入				0
	その他の行政収入			49,154	49,154
	うち指定管理料			48,934	48,934
					0
					0
					0
行政収入 小計(a)		0	0	49,739	49,739
行政費用	人件費			29,911	29,911
	物件費			15,083	15,083
	うち委託料			6,428	6,428
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			2,630	2,630
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)		0	0	47,624	47,624
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	2,115	2,115
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	2,115	2,115
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,115	2,115

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 48,934 備品購入費 658 など	決算額の主な内訳	和室屋根改修工事 3,672 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2016	49,416	1,284		
		2015	46,615			
		2014	55,437			
開館１日あたりのコスト	日	2016	347	182,790		
		2015	348			
		2014	347			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	196	216	20
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	254,586	251,444	△ 3,142	賞与引当金	196	216	20
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**295,700**	**299,064**	**3,364**	固定負債	3,159	3,308	149
		建物減価償却累計額	△ 214,678	△ 221,184	△ 6,506	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	3,159	3,308	149
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,355	3,524	169
	無形固定資産		0	0	0	純資産	255,231	251,920	△ 3,311
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**4,000**	**4,000**	**0**	純資産の部合計	255,231	251,920	△ 3,311
資産の部合計			258,586	255,444	△ 3,142	負債及び純資産の部合計	258,586	255,444	△ 3,142

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」　4,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防設備（自動火災報知設備）修繕による増　3,364	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.08			0.03	0.11	
	男女共同参画センター改修費	0.32				0.32	
2016年度　事業　合計		0.40	0.00	0.00	0.03	0.43	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比106％となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち78.3％と高い割合を占めています。
◆2016年度には、自動火災報知設備の修繕を行ったことにより、建物の資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開館から34年が経過し、施設整備等の老朽化に伴う修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a：施設所管型	課名	市民安全課

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	227	174	181	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,589	1,301	1,128	市内の発生件数、年単位
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	1,133	13,149	13,851	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明	◆多重債務の相談件数は、減少傾向でありましたが、現在は横ばい状態となっております。 ◆交通事故の発生件数は、減少傾向にあります。 ◆セーフコミュニティ活動は、2015年度から本格化し、2016年度も活発に活動しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**3,329**	**3,329**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	28,411	28,411
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	8,501	8,501
	行政収入 小計(a)	0	0	40,241	40,241
行政費用	人件費	0	0	128,487	128,487
	うち時間外勤務手当	0	0	3,090	3,090
	物件費	**0**	**0**	**303,938**	**303,938**
	うち委託料	0	0	61,303	61,303
	維持補修費	0	0	956	956
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**16,979**	**16,979**
	減価償却費	0	0	30,408	30,408
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	27,206	27,206
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	507,974	507,974
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 467,733	△ 467,733
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 467,733	△ 467,733
特別収入 小計 (h)		0	0	35	35
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	35	35
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 467,698	△ 467,698

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県消費者行政推進交付金 （消費者行政体制強化事業） 2,975 福島県消費者行政活性化交付金 （消費者行政体制強化事業） 354
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等) 127,850 防犯灯電気料 96,246 郡山駅西口第一自転車等駐車場運営業務委託 13,483 郡山駅西口第二自転車等駐車場運営業務委託 15,679 セーフコミュニティ事前指導支援業務委託 2,106など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市公衆街路灯電気料補助金 2,258 防犯活動団体運営費補助金 6,550 交通安全活動団体運営費補助金 5,850など
主な増減理由	

〈注記〉

防犯等費及び自転車等駐車場費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,275	社会資本整備投資活動収入	2,200	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	458,958	社会資本整備投資活動支出	4,090	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 418,683	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,890	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 420,573	一般財源充当調整額	420,573

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	469,955	445,032	△ 24,923
		土地	262,938	262,938	0
		建物(取得価額)	297,473	297,473	0
		建物減価償却累計額	△ 146,767	△ 156,536	△ 9,769
		工作物(取得価額)	1,302,744	1,306,878	4,134
		工作物減価償却累計額	△ 1,246,433	△ 1,265,721	△ 19,288
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		10,888	9,538	△ 1,350
資産の部合計			480,934	454,661	△ 26,273

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		8,597	9,094	497
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	8,597	9,094	497
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		112,353	121,991	9,638
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	112,353	121,991	9,638
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		120,950	131,085	10,135
純資産		359,984	323,576	△ 36,408
純資産の部合計		359,984	323,576	△ 36,408
負債及び純資産の部合計		480,934	454,661	△ 26,273

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

防犯等費及び自転車等駐車場費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.52		4.70		6.22	
	交通安全活動事業費	0.94		2.73	2.45	6.12	
	セーフコミュニティ認証取得事業費	3.43			0.58	4.01	
2016年度　歳出目　合計		13.00	0.00	8.00	3.59	24.59	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.55	0.02	0.02	0.16	2.75	20,451 千円
合計	2.55	0.02	0.02	0.16	2.75	20,451 千円

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料を主とした物件費が59.8%と高い割合を占めています。
◆消費生活センターにおける、多重債務相談件数が減少しています。
◆防犯灯については、2016年度から修繕の際にLED化をしており、修繕料は増加していますが、電気料金は減少傾向にあります。
◆セーフコミュニティ事業については、事前指導を開催し、国外の審査員から良好であるとの講評を得ました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、統合や事業の見直しを検討するなど事業内容の精査が必要となります。
◆セーフコミュニティ活動の推進については、2017年度はセーフコミュニティ国際認証取得に向けて費用が増加します。
◆消費生活相談は、インターネットの普及等により内容等が複雑多様化してきているため、今後、より専門性の高い相談体制が必要となります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民安全課

歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	防犯灯費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくります。

基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			96.5%	利用者数			-
	減価償却費・投資比率			21.2%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	31,811	31,905	32,001	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	121,481	113,280	96,246	防犯灯の電気料

成果の説明

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応して、新設しています。
◆2016年度から、既存の防犯灯についても、修繕の際にＬＥＤ化する事業を実施しており、電気料が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	10	10
	行政収入 小計(a)	0	0	10	10
行政費用	人件費	0	0	8,543	8,543
	物件費	**0**	**0**	**224,199**	**224,199**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	196	196
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	19,288	19,288
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,550	1,550
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	253,776	253,776
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 253,766	△ 253,766
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 253,766	△ 253,766
特別収入 小計 (h)		0	0	35	35
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	35	35
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 253,731	△ 253,731

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等) 127,850 電気料 96,246 消耗品費(防犯灯プレート) 103
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯１灯当たりコスト	灯	2016	32,001	7,930		
		2015	31,905			
		2014	31,811			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	56,311	41,158	△ 15,153
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,188,506**	**1,192,641**	**4,135**
		工作物減価償却累計額	△ 1,132,195	△ 1,151,483	△ 19,288
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			56,311	41,158	△ 15,153

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	490	518	28
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	490	518	28
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,403	6,952	549
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,403	6,952	549
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,893	7,470	577
純資産	49,418	33,688	△ 15,730
純資産の部合計	49,418	33,688	△ 15,730
負債及び純資産の部合計	56,311	41,158	△ 15,153

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	防犯灯　1,192,641	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	防犯灯新設（96灯）に伴う増　4,135	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	防犯灯設置事業費	0.75			0.58	1.33	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.75	0.00	0.00	0.58	1.33	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆修繕料・電気料を主とした物件費が行政費用のうち88.3%と高い割合を占めています。
◆電気料金は、ＬＥＤ灯の増加により減少傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しているため修繕料が増えているものの、全てＬＥＤ化されれば、維持管理のコストは削減していきますので、計画通りに事業を進めていきます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民安全課

歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場			建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度			2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率				45.1%
	資産老朽化比率			64.4%	利用者数		970,326人	940,698人	894,780人
	減価償却費・投資比率			0.0%					

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	970,326	940,698	894,780	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	62.38	60.31	57.52	１日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明	◆利用者数、施設利用率ともに年々減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**28,103**	**28,103**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	28,103	28,103
行政費用	人件費	0	0	3,976	3,976
	物件費	**0**	**0**	**45,453**	**45,453**
	うち委託料	0	0	39,549	39,549
	維持補修費	**0**	**0**	**760**	**760**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	9	9
	減価償却費	0	0	10,793	10,793
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,285	1,285
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	62,276	62,276
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 34,173	△ 34,173
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 34,173	△ 34,173
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 34,173	△ 34,173

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　28,058 行政財産使用料　12 定期券再発行手数料　33
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　4,990（電気・水道　2,929　消耗品等　2,061） 役務費　790（電話　164　施設設備点検　626） 委託料　39,549（運営業務等） 賃借料　124
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕費　760 各自転車等駐車場照明器具修繕 トイレ洗面器配管修繕 トイレ水漏れ修繕　等
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者一人当たりコスト	人	2016	894,780	70		
		2015	940,698			
		2014	970,326			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	413,644	403,875	△ 9,769
		土地	262,938	262,938	0
		建物（取得価額）	**297,473**	**297,473**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 146,767	△ 156,536	△ 9,769
		工作物（取得価額）	**114,238**	**114,238**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 114,238	△ 114,238	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**10,238**	**9,215**	**△ 1,023**
資産の部合計			423,973	413,181	△ 10,792

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	406	430	24
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	406	430	24
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,308	5,764	456
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,308	5,764	456
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	5,714	6,194	480
純資産	418,259	406,987	△ 11,272
純資産の部合計	418,259	406,987	△ 11,272
負債及び純資産の部合計	423,973	413,181	△ 10,792

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場 289,518 郡山駅西口第一自転車等駐車場 5,067 中山宿駅自転車等駐車場　2,888	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 41,002 安積永盛駅自転車等駐車場　27,000 安積永盛駅西口自転車等駐車場 10,080　など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238（△1,023）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,023）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.62				0.62	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.62	0.00	0.00	0.00	0.62	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入、施設利用者数ともに年々減少してきています。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち73.0%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金収入、施設利用者数ともに年々減少してきていることから、利用料金収入を増加させる対策を検討する必要があります。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、運営等の委託に係るコスト（特に、人件費）を削減すべく業務内容の精査が必要となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c ：その他型	課名	国際政策課

1　組織概要

(1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	283	357	317	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	1,667	1,825	2,004	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明	◆2015年度に順位が一時的に低下しましたが、2016年度は日本遺産魅力発信やホストタウン登録等により上昇しました。 ◆震災により、一時的に外国人登録者は減少しましたが、現在は増加に転じています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**3,657**	**3,657**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,977	1,977
	行政収入 小計(a)	0	0	5,634	5,634
行政費用	人件費	0	0	79,075	79,075
	うち時間外勤務手当	0	0	5,221	5,221
	物件費	**0**	**0**	**32,697**	**32,697**
	うち委託料	0	0	24,096	24,096
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**5,534**	**5,534**
	減価償却費	0	0	148	148
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,847	5,847
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	123,301	123,301
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 117,667	△ 117,667
金融収入 (d)		0	0	33	33
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	33	33
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 117,634	△ 117,634
特別収入 小計 (h)		0	0	3,568	3,568
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,568	3,568
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 114,066	△ 114,066

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県地域創生総合支援事業補助金　3,657
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	首都圏ＰＲ推進業務委託料　7,455 グローバル人材派遣事業業務委託料　3,042 猪苗代湖ガイドブック、絵葉書制作委託料　2,938 ホストタウン関係業務委託料　1,662　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際交流協会運営費補助金　4,618 シティプロモーション自治体協議会参加負担金　150 日本遺産プロモーション協議会負担金　146　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,667	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	122,645	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,978	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 116,978	一般財源充当調整額	116,978

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**857**	**709**	**△ 148**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			857	709	△ 148

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		5,339	5,847	508
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,339	5,847	508
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		68,029	59,355	△ 8,674
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	68,029	59,355	△ 8,674
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		73,368	65,202	△ 8,166
純資産		△ 72,511	△ 64,493	8,018
純資産の部合計		△ 72,511	△ 64,493	8,018
負債及び純資産の部合計		857	709	△ 148

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	商標権(郡山市シンボルマーク、がくとくん、おんぷちゃん) 2,478(△1,866) 著作権(LINEスタンプ)　97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△148)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	日本遺産魅力発信推進事業費	1.72			0.39	2.11	
	都市間等交流推進事業費	1.68			0.10	1.78	
	ホストタウン推進事業費	1.21			0.20	1.41	
2016年度　歳出目　合計		12.00	0.00	1.00	1.92	14.92	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽市区町村の魅力度ランキングと外国人住民登録者数の推移

※市区町村の魅力度については、順位が低いほど魅力度が高いことを示す

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「未来を拓いた一本の水路」の日本遺産認定を受け、猪苗代湖ウェブサイトの充実やインスタグラム等による情報発信に努めたことが、都市の魅力度向上につながったと考えられます。

◆多言語に対応した環境づくり、国際理解に対する市民の意識醸成と多様な文化交流を図る事業を実施したことなどにより、外国人住民登録者は増加に転じたものと考えられます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シティプロモーション事業の展開については、コストパフォーマンスの高い有効な施策の展開を図ります。特に日本遺産魅力発信推進事業については、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会並びに民間企業等と連携し、より効果的・効率的な事業展開を進めます。

◆多文化共生のまちづくりの促進のため、今後も多文化理解を推進する事業の実施や外国人の住み易い環境づくりに努めるとともに、ホストタウン交流事業については、他の部局・団体等と連携し、より効果的・効率的な事業展開を進めます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	会計管理者

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c ：その他型	課名	会計課

1　組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	109,410	108,787	105,279	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	563,111	567,729	553,043	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	50,691	54,750	32,143	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明

◆審査件数及び収入・支出処理件数は、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。
◆運用益は、会計課が所管する歳計現金等の預金利子と基金管理者の意向に応じて行う定期預金・債券による運用益の合計額。2015年度は債券の償還益（10,592千円）があり前年に比べ運用益は増加したが、2016年度は、預金金利の低下により減少しました。
（歳計現金等預金利子9,176千円、基金預金利子9,208千円、基金債券運用 13,759千円）

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	5	5
	行政収入 小計(a)	0	0	5	5
行政費用	人件費	0	0	107,749	107,749
	うち時間外勤務手当	0	0	4,113	4,113
	物件費	**0**	**0**	**2,323**	**2,323**
	うち委託料	0	0	578	578
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**714**	**714**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	48,164	48,164
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	158,950	158,950
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 158,945	△ 158,945
金融収入 (d)		**0**	**0**	**8,757**	**8,757**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	8,757	8,757
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 150,188	△ 150,188
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 150,188	△ 150,188

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	会計課事務消耗品など　532 領収証書等印刷製本費　340　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料　651 研修会負担金　63
主な増減理由	

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子　8,757
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,762	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	119,809	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 111,047	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 111,047	一般財源充当調整額	111,047

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**2,764,831**	**3,016,518**	**251,687**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,764,831	3,016,518	251,687

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		2,773,854	3,025,709	251,855
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,023	9,191	168
	その他の流動負債	**2,764,831**	**3,016,518**	**251,687**
固定負債		74,599	107,924	33,325
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	74,599	107,924	33,325
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		2,848,453	3,133,633	285,180
純資産		△ 83,622	△ 117,115	△ 33,493
純資産の部合計		△ 83,622	△ 117,115	△ 33,493
負債及び純資産の部合計		2,764,831	3,016,518	251,687

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,016,518	決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,016,518	決算額の主な内訳	
主な増減理由	市県民税保管金(235,483) 契約保証金(42,803)　など	主な増減理由	市県民税保管金(235,483) 契約保証金(42,803)　など	主な増減理由	

〈注記〉

歳計外現金（基金を除く）は預り金に相当するもののため、流動資産及び流動負債に同額を計上しています。なお、現金と名前がついていますが、キャッシュ・フローには計上していません。全庁の歳計外現金を一括して当該歳出目財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	出納業務	4.11			0.88	4.99	
	審査業務	8.39				8.39	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		14.92	0.00	0.00	0.92	15.84	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.10				△0.10	△660 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.10	0.00	0.00	0.00	△ 0.10	△ 660 千円

6　個別分析

▽審査件数と収入支出件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約70%を占めています。人件費のうち約4%を時間外勤務手当てが占めています。
◆審査件数はほぼ横ばい、収入支出件数は2014年度に増加しましたが、以後横ばいで推移しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の成果については、支出命令書の審査、支払事務など効果の数値化が困難な業務ですが、日々の業務を滞りなく処理できていることが成果です。
◆行政費用の約70%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f：事業型（施設）	部名	総務部
				課名	総務法務課

1　組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。
(4)市税等の証明及び収納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。
(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
(12)保健の指導及び相談に関すること。(13)こども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(14)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(15)地域包括支援センターに関すること。
(16)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(17)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。
(18)農業関係諸証明に関すること。(19)有害鳥獣捕獲に関すること。(20)農林道等の維持補修に関すること。　など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）		建設年月日	1961年6月30日（熱海）～	施設面積等		5,742㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.8%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			54.0%				
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
窓口申請件数	(件)	435,004	457,522	457,198	主な手続に係る申請受付件数

成果の説明：◆2015年度は、個人番号（マイナンバー）カードに係る手続を開始したことから、窓口での申請件数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**30,256**	**30,256**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	65	65
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**4,575**	**4,575**
	行政収入 小計(a)	0	0	34,896	34,896
行政費用	人件費	0	0	1,235,359	1,235,359
	うち時間外勤務手当	0	0	15,691	15,691
	物件費	0	0	66,271	66,271
	うち委託料	0	0	13,791	13,791
	維持補修費	0	0	7,992	7,992
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	222	222
	減価償却費	0	0	21,829	21,829
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	279,869	279,869
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,611,542	1,611,542
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,576,646	△ 1,576,646
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,576,646	△ 1,576,646
特別収入 小計 (h)		0	0	515	515
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	515	515
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,576,131	△ 1,576,131

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金等　30,256
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	財産区事務費繰入金　4,158　ほか
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料（54,451千円）、市税関係証明交付手数料（11,275千円）等については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,411	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,408,397	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,372,986	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,372,986	一般財源充当調整額	1,372,986

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	713,386	693,747	△ 19,639
		土地	**264,431**	**264,431**	**0**
		建物（取得価額）	**890,976**	**890,976**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 442,021	△ 461,660	△ 19,639
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	6,022	5,684	△ 338
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	**6,022**	**5,684**	**△ 338**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		8,788	6,936	△ 1,852
資産の部合計			728,196	706,367	△ 21,829

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	98,552	104,633	6,081
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	98,552	104,633	6,081
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,588,672	1,644,304	55,632
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,588,672	1,644,304	55,632
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,687,224	1,748,937	61,713
純資産	△ 959,028	△ 1,042,570	△ 83,542
純資産の部合計	△ 959,028	△ 1,042,570	△ 83,542
負債及び純資産の部合計	728,196	706,367	△ 21,829

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	安積行政センター 117,559 熱海行政センター 63,967 田村行政センター 24,878 ほか	決算額の主な内訳	片平行政センター 155,050 喜久田行政センター 118,354 日和田行政センター 100,884 ほか	決算額の主な内訳	防災倉庫 8,051（△2,367）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△338）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	行政センター維持管理費	68.11	11.80	27.79	8.44	116.14	
	行政センター及び連絡所の事務執行に要する経費	1.27	0.91	0.00	0.00	2.18	
	地域生活環境整備事業費	1.44	0.07	0.00	0.12	1.63	
2016年度　歳出目　合計		161.42	23.00	31.00	12.17	227.59	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△36.45	△3.80	△0.66	△3.00	△43.91	△312,409 千円
他所属等からの応援	74.00				74.00	5,542 千円
合計	37.55	△ 3.80	△ 0.66	△ 3.00	30.09	△ 306,867 千円

6　個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が行政費用のうち76.7%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆より円滑に窓口業務が実施できるよう、既存の手続の簡素化や事務の効率化を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d：事業型（施設/負担）	部名	市民部
				課名	市民課

1　組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ		建設年月日	2001年3月20日	施設面積等		6001.34㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.5%	受益者負担比率			3.9%
	資産老朽化比率			43.5%	利用者数	1,704	1,676	1,733
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用件数	(枠)	5,050	4,982	5,147	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用者数	(人)	1,704	1,676	1,733	貸出した人数（団体者数）
稼働率	(%)	60.92	59.91	61.87	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明

◆施設の稼働率については、過去３年間60%前後で推移しており、毎年650万円から700万円程度の施設利用料金収入が確保されています。
◆貸館については、午前・午後・夜間の３枠がありますが、午前・午後の使用が多数を占めており、夜間の利用が少ないため、稼働率が60%前後の水準となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**6,747**	**6,747**
	財産収入	0	0	138	138
	その他の行政収入	0	0	488	488
	行政収入 小計(a)	0	0	7,373	7,373
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**32,920**	**32,920**
	うち委託料	0	0	21,800	21,800
	維持補修費	0	0	8,681	8,681
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**83,646**	**83,646**
	減価償却費	0	0	48,498	48,498
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	173,745	173,745
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 166,372	△ 166,372
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 166,372	△ 166,372
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	3,247	3,247
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 3,247	△ 3,247
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 169,619	△ 169,619

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料 4,713 市民ふれあいプラザ使用料 1,782 行政財産目的外使用料 252
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託） 21,800 需用費（光熱水費等） 8,398 備品購入費（学習コーナー用机及び椅子購入） 1,691 役務費（電話料等） 215 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金 82,992 など
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,374	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,247	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 117,873	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 117,873	一般財源充当調整額	117,873

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,867,143	1,815,397	△ 51,746
		土地	**794,900**	**794,900**	**0**
		建物（取得価額）	**1,794,874**	**1,794,874**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 726,924	△ 775,386	△ 48,462
		工作物（取得価額）	**29,831**	**1,596**	**△ 28,235**
		工作物減価償却累計額	△ 25,538	△ 587	24,951
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,867,143	1,815,397	△ 51,746

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	1,867,143	1,815,397	△ 51,746
純資産の部合計	1,867,143	1,815,397	△ 51,746
負債及び純資産の部合計	1,867,143	1,815,397	△ 51,746

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	市民プラザ　794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント　1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	据付機械装置（シティナビ郡山）撤去に伴う減（△28,235）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.79	0.13	1.41	0.27	2.60	10,085 千円
合計	0.79	0.13	1.41	0.27	2.60	10,085 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は過去３年間では最大、利用料金収入は最少となりました。要因としては、2016年12月に市民ふれあいプラザにおいて、ふれあい科学館主催のプラレール展が開催され、利用者は増加したものの使用料は減免となったことが主な要因となっております。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち48.1%と高い割合を占めています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち18.9%を占めています。
◆2010年度と比較すると、施設利用料金収入は増加又は同水準であることから、震災の影響はほとんど無いと推察されます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ビッグアイの老朽化に伴い、維持管理費用としてのビッグアイ管理組合への負担金が増加傾向にあることが課題となっております。
◆貸館施設の放送設備や映像設備等についても老朽化が進んでいることから、設備のリニューアル等の検討を行う必要があると考えられます。
◆当施設に要する行政費用は、ビッグアイ管理組合への負担金が半数を占めておりますが、この負担金はビッグアイの入居者の共通経費としてビッグアイの管理に必要な経費のため、削減が困難なものであります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d：事業型（施設/負担）	部名	教育委員会
				課名	中央公民館

1　組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～	施設面積等		1,102.12㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			2.3%	受益者負担比率			37.2%
	資産老朽化比率			42.1%	利用者数	17,465人	19,129人	22,338人
	減価償却費・投資比率			1309.4%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	17,465	19,129	22,338	利用した人数
施設稼働率	（%）		60.0	64.3	施設の稼働率

成果の説明

◆2016年度は、2015年度と比較して利用者数が増加しました。
※稼働率については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**719**	**719**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	719	719
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**984**	**984**
	うち委託料	0	0	824	824
	維持補修費	**0**	**0**	**579**	**579**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	370	370
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,933	1,933
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,214	△ 1,214
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	63	63
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 63	△ 63
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,277	△ 1,277
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,277	△ 1,277

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料　709 行政財産使用料　10
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	照明器具等消耗品費　160 照明・音響施設保守点検業務等委託料　824
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備等修繕料　579
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	719	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,627	社会資本整備投資活動支出	4,849	財務活動支出	6,310
行政サービス活動収支差額(a)	△ 908	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 4,849	財務活動収支差額(ｃ)	△ 6,310
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 12,067	一般財源充当調整額	12,067

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	6,310	0	△ 6,310
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	6,310	0	△ 6,310
固定資産	事業用資産	有形固定資産	478,574	478,204	△ 370	賞与引当金	0	0	0
		土地	463,390	463,390	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	18,517	18,517	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 3,333	△ 3,703	△ 370	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,310	0	△ 6,310
		無形固定資産	0	0	0	純資産	472,264	483,053	10,789
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	4,849	4,849				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	472,264	483,053	10,789
資産の部合計			478,574	483,053	4,479	負債及び純資産の部合計	478,574	483,053	4,479

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	公会堂　463,390	決算額の主な内訳	公会堂　18,517	決算額の主な内訳	公会堂　4,849
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂改修設計委託による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.57				0.57	3,059 千円
合計	0.57	0.00	0.00	0.00	0.57	3,059 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び利用者数が増加しています。
◆維持補修費が行政費用のうち約３割を占めています。
◆公会堂の改修工事に係る設計委託を行いました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金収入及び利用者数が増加しておりますが、引き続き利用者数等の増加を図る取り組みが必要であります。
◆維持補修費が行政費用の３割を占めていることから、今後、財源の確保に努めながら、設備の計画的な維持補修を図っていく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d：事業型（施設/負担）	部名	教育総務部
				課名	生涯学習課

1　組織概要

ふれあいセンターに関すること。

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館		建設年月日	1995年８月～	施設面積等		13,622㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			1.4%
	資産老朽化比率			34.1%	施設利用者数		247,095人	213,736人
	減価償却費・投資比率			50.8%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）		43,956	31,609	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）		203,139	182,127	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

◆事業参加者数は減少しています。
◆貸館利用者数は減少しています。
※事業参加者数・貸館利用者数については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**1,346**	**1,346**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	1,346	1,346
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**48,731**	**48,731**
	うち委託料	0	0	16,247	16,247
	維持補修費	**0**	**0**	**3,157**	**3,157**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	41,229	41,229
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	93,117	93,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 91,771	△ 91,771
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	2,324	2,324
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 2,324	△ 2,324
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 94,095	△ 94,095
特別収入 小計 (h)		0	0	22,100	22,100
特別費用 小計 (i)		0	0	32,434	32,434
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 10,334	△ 10,334
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 104,429	△ 104,429

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料　1,344 行政財産目的外使用料　2
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　17,302 維持管理委託料　16,247 庁用燃料費　8,521 水道料　4,144　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　3,157
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,346	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,212	社会資本整備投資活動支出	20,964	財務活動支出	76,104
行政サービス活動収支差額(a)	△ 52,866	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 20,964	財務活動収支差額(ｃ)	△ 76,104
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 149,934	一般財源充当調整額	149,934

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	76,104	63,640	△ 12,464
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	76,104	63,640	△ 12,464
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,774,367	1,720,231	△ 54,136	賞与引当金	0	0	0
		土地	**510,904**	**475,897**	**△ 35,007**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**1,784,532**	**1,806,106**	**21,574**	固定負債	133,790	70,151	△ 63,639
		建物減価償却累計額	△ 600,896	△ 638,275	△ 37,379	地方債	133,790	70,151	△ 63,639
		工作物（取得価額）	**79,827**	**81,780**	**1,953**	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 5,277	△ 5,277	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	209,894	133,791	△ 76,103
	無形固定資産		0	0	0	純資産	1,564,473	1,607,404	42,931
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	20,964	20,964				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,564,473	1,607,404	42,931
資産の部合計			1,774,367	1,741,195	△ 33,172	負債及び純資産の部合計	1,774,367	1,741,195	△ 33,172

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	大槻　224,903 中田　14,985 西田　29,329 三穂田　96,813　など	決算額の主な内訳	大槻　383,291 中田　155,726 西田　421,314 三穂田　259,659　など	決算額の主な内訳	緑ヶ丘据付機械装置　3,585 片平据付機械装置　2,089 喜久田据付機械装置　7,515 緑ヶ丘空調設備　1,953　など
主な増減理由	大槻　△35,007　調査判明減	主な増減理由	緑ヶ丘　21,574　調査判明増	主な増減理由	緑ヶ丘　1,953　調査判明増

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.43			0.11	1.54	10,660 千円
合計	1.43	0.00	0.00	0.11	1.54	10,660 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することが出来ました。

◆行政費用のうち、物件費（52.3%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（35.5%）及び委託料（33.3%）が多くの割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d：事業型（施設/負担）

1　組織概要

コミュニティセンターに関すること。

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外１館	建設年月日	1987年４月～	施設面積等	2,813.1㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.1%	受益者負担比率			0.6%
資産老朽化比率			55.9%	施設利用者数		12,228	12,827
減価償却費・投資比率			0.0%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）		3,820	3,898	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）		8,408	8,929	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

◆事業参加者数は微増しています。
◆貸館利用者数は微増しています。
※事業参加者数及び貸館利用者数については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**78**	**78**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	78	78
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**6,104**	**6,104**
	うち委託料	0	0	1,672	1,672
	維持補修費	**0**	**0**	**416**	**416**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	7,526	7,526
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	14,046	14,046
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 13,968	△ 13,968
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 13,968	△ 13,968
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 13,968	△ 13,968

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料　58 行政財産目的外使用料　20
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　3,284 維持管理委託料　1,672 水道料　445　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　416
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,520	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,442	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,442	一般財源充当調整額	6,442

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	278,332	270,806	△ 7,526	賞与引当金	0	0	0
		土地	**106,212**	**106,212**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**366,915**	**366,915**	**0**	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 198,113	△ 205,417	△ 7,304	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**6,027**	**6,027**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 2,709	△ 2,931	△ 222	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産	278,332	270,806	△ 7,526
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	278,332	270,806	△ 7,526
資産の部合計			278,332	270,806	△ 7,526	負債及び純資産の部合計	278,332	270,806	△ 7,526

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	湖南　10,256 逢瀬　95,956	決算額の主な内訳	湖南　108,176 逢瀬　258,739	決算額の主な内訳	逢瀬　自転車置場　2,708　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05				0.05	330 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	330 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆行政費用のうち、物件費（43.5%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（53.8%）及び委託料（27.4%）が多くの割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	公平委員会

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c ：その他型	課名	(総務法務課)

1　組織概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	(日)	2	1	2	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	(%)	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明	◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。 ◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	97	97
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	207	207
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	154	154
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	458	458
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 458	△ 458
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 458	△ 458
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 458	△ 458

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　97
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　188 消耗品費　19
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会会費　76 全国公平委員会連合会本部研究会出席者負担金　5など
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	458	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 458	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 458	一般財源充当調整額	458

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.10				0.10	795 千円
合計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	795 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は公平委員会会議を2回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も行財政改革が一層進められる中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関として、その役割が重要になってくると思われます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部

歳出目名	市民税費(020201)	事業類型	c ：その他型	課名	市民税課

1　組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市民に対するパンフレットの配布部数の割合	(%)	82	80	78	配布部数を世帯数で除したもの
こおりやま応援寄附申込者数	(人)	84	82	404	申込者数
こおりやま応援寄附金額	(千円)	4,352	11,238	16,434	寄附金額

成果の説明：◆こおりやま応援寄附金事業は、2016年度にポータルサイトの導入により申込者数、金額とも増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**245,671**	**245,671**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**7,367,583**	**7,367,583**
	行政収入 小計(a)	0	0	7,613,254	7,613,254
行政費用	人件費	0	0	280,683	280,683
	うち時間外勤務手当	0	0	29,816	29,816
	物件費	**0**	**0**	**127,896**	**127,896**
	うち委託料	0	0	46,211	46,211
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,558	5,558
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	66,733	66,733
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	480,870	480,870
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	7,132,384	7,132,384
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	423	423
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 423	△ 423
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	7,131,961	7,131,961
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	7,131,961	7,131,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金　243,833 東京電力賠償金に係るｺﾞﾙﾌ場利用税市町村交付金　1,838
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金　5,771,137 自動車重量譲与税　799,415 地方揮発油譲与税　329,853　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム機器等の賃貸借及び運用保守業務 71,180 税総合システム運用業務委託　16,416 給与支払報告書等データ入力業務委託　10,152　など
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,613,253	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	433,789	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	23,229
行政サービス活動収支差額(a)	7,179,464	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 23,229
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	7,156,235	一般財源充当調整額	△ 7,156,235

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**0**	**468,528**	**468,528**
資産の部合計			0	468,528	468,528

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		19,230	113,636	94,406
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	19,230	20,549	1,319
	その他の流動負債	0	93,087	93,087
固定負債		205,250	588,220	382,970
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	205,250	236,008	30,758
	その他の固定負債	0	352,212	352,212
負債の部合計		224,480	701,856	477,376
純資産		△ 224,480	△ 233,328	△ 8,848
純資産の部合計		△ 224,480	△ 233,328	△ 8,848
負債及び純資産の部合計		0	468,528	468,528

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	税総合システム機器等（リース資産） 468,528	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース開始に伴う増(468,528)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	市民税の課税事業	24.31			5.95	30.26	
	軽自動車税、入湯税等の課税事業	1.96		1.00		2.96	
	事業所税の課税事業	1.33				1.33	
2016年度　歳出目　合計		36.33	0.00	1.00	5.95	43.28	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.10				△0.10	△684 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.10	0.00	0.00	0.00	△ 0.10	△ 684 千円

6　個別分析

▽個人市民税納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費280,683千円は行政費用の58.4%を占めています。また、物件費127,896千円のうち73%は委託料・賃借料となっております。
◆こおりやま応援寄附金は寄附件数、寄附額とも増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めています。
◆公平・適正な課税を確保しながら、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。
◆職員の健康維持及び行政費用の軽減のため時間外勤務削減の具体策を検討します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c ：その他型	課名	資産税課

1　組織概要

(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること　(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること　(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害り災の証明に関すること

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
固定資産・都市計画税調定額	(千円)	18,735,313	18,698,457	18,966,975	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	90,959	91,109	94,963	市税等証明書発行の件数
償却資産の電子申告数	(件)	2,088	2,573	3,278	eL-TAXによる申告者数

成果の説明

◆固定資産税・都市計画税調定額は、2015年度が3年に1度の評価替えのため家屋の経年減点補正等の影響により減額となりました。
◆市税等証明書の発行件数は、2016年度から市営住宅入居更新・高校授業料免除申請・指定難病医療費受給者証更新などの手続制度が改正されたことにより申請数が増加したため、対前年度比で4.2%増となりました。
◆償却資産の電子申告は2012年度申告分から実施しており、申告数は毎年増加しています。市ウェブサイト・申告の手引き等により継続して周知啓発しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	80,834	80,834
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**23,998**	**23,998**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**2,779**	**2,779**
	行政収入 小計(a)	0	0	107,611	107,611
行政費用	人件費	0	0	236,242	236,242
	うち時間外勤務手当	0	0	16,544	16,544
	物件費	**0**	**0**	**215,795**	**215,795**
	うち委託料	0	0	199,136	199,136
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	240	240
	減価償却費	0	0	1,708	1,708
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	53,281	53,281
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	507,266	507,266
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 399,655	△ 399,655
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	1	1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 399,656	△ 399,656
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 399,656	△ 399,656

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市税関係証明手数料　23,998
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	国有提供施設等所在市町村助成交付金　2,717など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	固定資産税（土地）評価に係る標準宅地等鑑定評価業務委託料 70,167　2018年度郡山市固定資産（土地）評価替え基礎資料整備業務委託料 79,920　郡山市固定資産（土地）評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料 9,195など
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,611	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	469,288	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	679
行政サービス活動収支差額(a)	△ 361,677	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 679
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 362,356	一般財源充当調整額	362,356

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,185	1,477	△ 1,708
資産の部合計			3,185	1,477	△ 1,708

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		17,688	17,946	258
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	17,009	17,946	937
	その他の流動負債	679	0	△ 679
固定負債		185,025	206,456	21,431
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	185,025	206,456	21,431
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		202,713	224,402	21,689
純資産		△ 199,528	△ 222,925	△ 23,397
純資産の部合計		△ 199,528	△ 222,925	△ 23,397
負債及び純資産の部合計		3,185	1,477	△ 1,708

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	資産税課管理事務費	0.46				0.46	
	固定資産税の課税に要する経費	28.51		2.01	7.25	37.77	
	特別土地保有税の課税に要する経費	0.10				0.10	
2016年度　歳出目　合計		33.00	0.00	2.00	7.63	42.63	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△337 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.05	0.00	0.00	0.00	△ 0.05	△ 337 千円

6　個別分析

▽固定資産税等納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか旺盛な住宅建設需要等で毎年増加傾向にあり、併せて業務量も増加しています。

◆人件費236,242千円は行政費用の46.6%で、うち時間外勤務手当16,544千円は人件費の7%を占めており、業務スケジュール管理の徹底とワークシェアリング等により、2016年度の時間外勤務時間数は対前年度比で13.6%減となりましたが、3年に1度の評価替えが2018年度のため、前年の2017年度は当該時間数の増が見込まれます。

◆物件費215,795千円のうち92.3%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で89.1%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を検討いたします。

ア　職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて超勤時間平準化の具体策を検討します。

イ　効率的な事務遂行と費用縮減のため、業務委託内容の見直し等のほか、国の2019年秋導入予定の「地方税電子納税システム」を視野に入れた基盤整備のため、償却資産の電子申告に係る周知啓発及びeL-TAX利用に伴う良好なシステム環境整備を継続して検討します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b：債権管理型	課名	収納課

1　組織概要

(1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金、下水道受益者負担金及び下水道受益者分担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	98.66	98.83	98.99	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	18.82	20.47	17.56	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	2,803,131	2,595,268	1,859,066	市税の滞納額

成果の説明

◆2015年度に比べ、現年課税分収入率は0.16ポイント増、滞納繰越分収入率は2.91ポイント減、収入未済額は736,202千円減少しています。
◆収入率の向上対策として、催告書発送40,152件、預金・給与等の債権差押2,408件、不動産公売３回、インターネット公売１回等を実施しました。
◆納期内自主納付の啓発のため、市税等納付カレンダーを作成して全戸配布を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**0**	**0**	**46,918,287**	**46,918,287**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	273,833	273,833
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	117,672	117,672
	行政収入 小計(a)	0	0	47,309,792	47,309,792
行政費用	人件費	0	0	269,142	269,142
	うち時間外勤務手当	0	0	6,088	6,088
	物件費	0	0	39,756	39,756
	うち委託料	0	0	279	279
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**207,758**	**207,758**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	232,002	232,002
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	39,776	39,776
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	788,434	788,434
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	46,521,358	46,521,358
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	46,521,358	46,521,358
特別収入 小計 (h)		0	0	2,303	2,303
特別費用 小計 (i)		0	0	535,618	535,618
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 533,315	△ 533,315
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	45,988,043	45,988,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	市民税（個人）　17,253,471 市民税（法人）　4,751,975 固定資産税　16,162,401 市たばこ税　3,223,505 都市計画税　2,804,575　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金　198,026 納税貯蓄組合連合会運営費補助金　1,300 納税貯蓄組合運営奨励金　8,232　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は、還付未済金消滅時効（2,303千円）によるものであり、特別費用は、市税の不納欠損（513,075千円）などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,290,338	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	541,817	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	46,748,521	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	46,748,521	一般財源充当調整額	△ 46,748,521

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		2,595,686	1,859,416	△ 736,270
	不納欠損引当金		△ 230,010	△ 232,002	△ 1,992
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,365,676	1,627,414	△ 738,262

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		29,801	32,915	3,114
	還付未済金	10,434	12,241	1,807
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	19,367	20,674	1,307
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		217,301	219,999	2,698
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	217,301	219,999	2,698
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		247,102	252,914	5,812
純資産		2,118,574	1,374,500	△ 744,074
純資産の部合計		2,118,574	1,374,500	△ 744,074
負債及び純資産の部合計		2,365,676	1,627,414	△ 738,262

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	市民税（個人）　954,920 市民税（法人）　48,340 固定資産税　678,045 都市計画税　117,078　など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金　232,002	決算額の主な内訳	市税還付未済金　12,241
主な増減理由	収入率の向上対策等により、未収金が減少 固定資産税(△569,058) 都市計画税(△121,118)　など	主な増減理由	不納欠損実績が増加したことに伴う増　(△1,992)	主な増減理由	還付による減(△5,793) 消滅時効による減(△2,303) 新規発生による増(9,903)

〈注記〉

当年度において、個人市民税65,957千円、法人市民税10,048千円、固定資産税546,222千円（現年度分629千円を含む）、軽自動車税4,061千円、入湯税97千円、事業所税740千円、都市計画税115,686千円（現年度分121千円を含む）及び加算金274千円を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金230,010千円の取り崩しを行い、不足する額513,075千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。（現年度分の不納欠損750千円については、引当金取崩しではなく、上記特別費用に含めて計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	市税等の徴収に要する経費	28.02		12.23	3.52	43.77	
	税収確保対策事業費	1.28			0.07	1.35	
	納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.41		0.79		1.20	
2016年度　歳出目　合計		34.17	0.00	13.00	5.66	52.83	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	66 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	66 千円

6　個別分析

▽収入未済額、不納欠損額、収入率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現年課税分収入率が向上した理由は、新たな滞納を生じさせないよう催告書送付や預金・給与等の債権差押など、効果的な収納対策を実施したこと等の取組によります。
◆滞納繰越分の収入率は低下していますが、現年課税・滞納繰越合計の収入率は前年度比で0.36ポイント向上し、94.76%となりました。
◆不納欠損額が増加しているのは、大口の未収案件を不納欠損したことによります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公平・公正な税負担及び自主財源の安定的確保の観点から、現年課税分については新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を講じるとともに、滞納繰越分については徹底した財産調査を行い、預金や給与等の債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組む必要があります。
◆納税の利便性及び収入率の向上を図るため、クレジット収納など新たな納税方法や納税場所について調査・検討を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ納付について引き続き推進する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c ：その他型	課名	市民課

1　組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。
(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。
(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。
(9)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。
(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。
(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。　ほか

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
臨時窓口時の住民異動届等件数	(件)	1,325	1,936	1,895	臨時窓口時の各種届出、証明書発行の件数
マイナンバーカード普及率	(%)	-	2.9	8.1	郡山市の人口に対するマイナンバーカードの普及率
証明書等交付件数	(件)	-	107	2,262	コンビニでの各種証明書の交付件数（市民課分）

成果の説明	◆異動等の繁忙期である3月末から4月にかけて、土日及び平日夜間に市民課窓口を開設（9日間）した結果、住民異動届等の件数は、前年度とほぼ横ばいでした。 ◆証明書等の交付件数については、マイナンバーカードの普及率の向上や広報こおりやま等によるコンビニでの証明書等の交付の周知、更には、コンビニとの新たな契約により、利用できる店舗数が増加等したことに伴い増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	63,227	63,227
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**129,514**	**129,514**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2,104	2,104
	行政収入 小計(a)	0	0	194,845	194,845
行政費用	人件費	0	0	318,314	318,314
	うち時間外勤務手当	0	0	31,504	31,504
	物件費	**0**	**0**	**56,687**	**56,687**
	うち委託料	0	0	31,190	31,190
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**55,836**	**55,836**
	減価償却費	0	0	76,175	76,175
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	62,267	62,267
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	569,279	569,279
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 374,434	△ 374,434
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	9,010	9,010
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 9,010	△ 9,010
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 383,444	△ 383,444
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	3	3
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 3	△ 3
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 383,447	△ 383,447

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍謄抄本住民票等交付手数料　129,514
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住民異動等情報等入力業務　19,296 戸籍システムパッケージソフト保守業務委託料　7,869 個人番号カード等関係コールセンター業務委託料　3,485 ほか
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金　50,832 コンビニ交付運営負担金　5,000 福島県戸籍住民基本台帳事務連合協議会分担金　4
主な増減理由	

〈注記〉

戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。
証明書等コンビニ交付サービス事業費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	194,846	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	460,571	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	39,263
行政サービス活動収支差額(a)	△ 265,725	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 39,263
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 304,988	一般財源充当調整額	304,988

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**10,788**	**2,318**	**△ 8,470**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**130,838**	**63,130**	**△ 67,708**
資産の部合計			141,626	65,448	△ 76,178

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	59,988	36,892	△ 23,096
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	20,725	21,809	1,084
その他の流動負債	39,263	15,083	△ 24,180
固定負債	268,249	277,981	9,732
地方債	0	0	0
退職手当引当金	208,162	232,977	24,815
その他の固定負債	60,087	45,004	△ 15,083
負債の部合計	328,237	314,873	△ 13,364
純資産	△ 186,611	△ 249,425	△ 62,814
純資産の部合計	△ 186,611	△ 249,425	△ 62,814
負債及び純資産の部合計	141,626	65,448	△ 76,178

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	戸籍システム改修（戸籍副本データ管理システム） 4,241（△2,545） 住民情報システム改修（Win7改修） 1,554（△932）	決算額の主な内訳	証明発行サーバ 46,278（△9,256） 住民基本台帳ネットワーク機器（サーバ等）17,907（△10,744）ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	住民情報システム改修（住基法改正対応）の減価償却に伴う減(△7,308) ほか	主な増減理由	リース資産の減価償却に伴う減(△65,989) ほか	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	戸籍事務に要する経費	10.38	0.13	3.36	3.45	17.32	
	住民基本台帳事務に要する経費	9.82	0.74	5.60	3.38	19.54	
	通知カード及び個人番号カード事務に要する経費	3.22	0.02	0.14	7.26	10.64	
2016年度 歳出目 合計		35.88	2.00	14.00	15.20	67.08	
2015年度 歳出目 合計						0.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.96	△0.13	△1.41	△0.36	△2.86	△11,446 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.96	△ 0.13	△ 1.41	△ 0.36	△ 2.86	△ 11,446 千円

6 個別分析

▽臨時窓口時の住民異動等件数の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆繁忙期に臨時窓口を開設した結果、前年度と同様の利用件数があり利便性の向上が図られ、また、日中の窓口混雑の緩和にも寄与することができました。
◆マイナンバーカードの普及率のアップ等に伴い、コンビニでの証明書等の交付件数が増えました。
◆行政費用のうち、人件費が約56％と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆繁忙期における臨時窓口の利用者を増加させることにより、日中の窓口混雑の緩和を図るため、臨時窓口の開設について、更なる周知を行う必要があります。
◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、マイナンバーカードの取得のメリットや証明書等のコンビニ交付の利便性等について、一層の周知を図る必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	細目/細々目名	証明書等コンビニ交付サービス事業費	事業類型	4 ：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで郡山市の各種証明書を取得可能とする。 利用できるコンビニ（セブンイレブン・ローソン・ファミリーマート、サークルKサンクス、ミニストップ） 取扱証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※所得・課税証明書は資産税費の歳出目で計上

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2014年度	2015年度	2016年度			2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率				3.6%
資産老朽化比率			20.0%					
減価償却費・投資比率			0.0%					

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
マイナンバーカード普及率	(%)	0	2.9	8.1	郡山市の人口に対するマイナンバーカードの普及率
証明書等交付件数	(件)	0	107	2,262	コンビニでの各種証明書の交付件数（市民課分）

成果の説明：◆証明書等の交付件数については、マイナンバーカードの普及率の向上や広報こおりやま等によるコンビニでの証明書等の交付の周知、更には、コンビニとの新たな契約により、利用できる店舗数が増加等したことに伴い増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	582	582
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	3	3
	行政収入 小計(a)	0	0	585	585
行政費用	人件費	0	0	1,284	1,284
	物件費	0	0	322	322
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,000	5,000
	減価償却費	0	0	9,256	9,256
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	340	340
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	16,202	16,202
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 15,617	△ 15,617
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	8,790	8,790
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 8,790	△ 8,790
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 24,407	△ 24,407
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 24,407	△ 24,407

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入　582
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付に伴うコンビニへの収納手数料　279 旅費　40 実証のための証明書取得費　3
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金　5,000
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付１件当たりコスト	件	2016	2,262	7,163		
		2015	107			
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	6,149	7,506	1,357
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	113	119	6
		土地	0	0	0	その他の流動負債	6,036	7,387	1,351
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	40,929	33,678	△ 7,251
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,137	1,273	136
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	39,792	32,405	△ 7,387
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	47,078	41,184	△ 5,894
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 800	△ 4,162	△ 3,362
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**46,278**	**37,022**	**△ 9,256**	純資産の部合計	△ 800	△ 4,162	△ 3,362
資産の部合計			46,278	37,022	△ 9,256	負債及び純資産の部合計	46,278	37,022	△ 9,256

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	証明発行サーバ　46,278（△9,256）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△9,256）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	証明書等コンビニ交付サービス事業費	0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽証明書等交付手数料収入と証明書等交付件数の推移

※実店舗試験分を含む

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの普及率のアップ等に伴い、コンビニでの証明書等の交付件数が増えました。
◆行政費用のうち、減価償却費が57.1%を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、マイナンバーカードの取得のメリットや証明書等のコンビニ交付の利便性等について、一層の周知を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c ：その他型	課名	開発建築指導課

1　組織概要

住居表示に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	（件）	307	284	261	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明	◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数となります。 ※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**91**	**91**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	91	91
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 91	△ 91
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 91	△ 91
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 91	△ 91

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート（150枚）　66 住居表示用数字ステッカー　25
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 91	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 91	一般財源充当調整額	91

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.15	0.00	0.00	0.20	0.35	1,488 千円
合計	0.15	0.00	0.00	0.20	0.35	1,488 千円

6　個別分析

▽住居表示用プレートの交付状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆住居表示プレートの交付（届出）件数とプレートの購入枚数を比較すると、現状では購入枚数の約1.5倍の枚数を交付しており、不足分については前年度以前の在庫により対応している状況となっております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	選挙管理委員会

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c ：その他型	課名	選挙管理委員会事務局

1　組織概要

(1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調整、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)				54.48(38.07)		47.54(29.67)			投票率の推移 ※（ ）若年層 18才～39才
参議院議員通常選挙						48.22(33.61)			53.46(34.86)	
県知事選挙			34.86(21.31)				39.69(20.91)			
県議会議員選挙				39.6(21.4)				38.14(20.33)		
市長選挙		51.54(32.9)				45.01(27.34)				
市議会議員選挙				43.1(25.43)				43.85(23.7)		

成果の説明	◆近年、国政選挙、地方選挙を問わず全体的に投票率の低下傾向が進んでいるので、投票率低下に歯止めをかけるため、投票環境の向上や選挙啓発活動を通して、投票率の向上に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	94,615	94,615
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,228	1,228
	行政収入 小計(a)	0	0	95,843	95,843
行政費用	**人件費**	**0**	**0**	**85,389**	**85,389**
	うち時間外勤務手当	0	0	14,486	14,486
	物件費	**0**	**0**	**42,258**	**42,258**
	うち委託料	0	0	13,175	13,175
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**32,803**	**32,803**
	減価償却費	0	0	3,263	3,263
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	8,199	8,199
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	171,912	171,912
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 76,069	△ 76,069
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	42	42
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 42	△ 42
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 76,111	△ 76,111
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 76,111	△ 76,111

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員等報酬　11,435 給料　29,678 時間外手当　14,486　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	参議院議員通常選挙郵券代　13,756 参議院議員通常選挙公営ポスター委託料　6,299 参議院議員通常選挙の選挙時登録等委託料　2,695など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	参議院議員通常選挙投開票事務従事者謝礼　32,082など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	95,843	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	164,994	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,276
行政サービス活動収支差額(a)	△ 69,151	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 3,276
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 72,427	一般財源充当調整額	72,427

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**9,790**	**6,527**	**△ 3,263**
資産の部合計			9,790	6,527	△ 3,263

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		7,778	7,941	163
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,502	4,644	142
	その他の流動負債	3,276	3,297	21
固定負債		71,022	66,283	△ 4,739
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	66,345	64,903	△ 1,442
	その他の固定負債	4,677	1,380	△ 3,297
負債の部合計		78,800	74,224	△ 4,576
純資産		△ 69,010	△ 67,697	1,313
純資産の部合計		△ 69,010	△ 67,697	1,313
負債及び純資産の部合計		9,790	6,527	△ 3,263

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	選挙事務システム（リース資産）16,316(△9,789)など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	選挙事務システム（リース資産）の減価償却による減(△3,263)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	参議院議員通常選挙費	1.95			0.56	2.51	
	市長選挙費	1.68			0.38	2.06	
	明るい選挙常時啓発事業費	0.36				0.36	
2016年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.94	7.94	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽各選挙の投票率（%）

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆投票率の向上を目的として以下の事業等を実施。
- 期日前投票所の事務従事者を増員し、選挙人の投票時間短縮を図りました。
- 啓発マグネットパネルを増刷
- 選挙啓発の一環として、選挙ハガキを目立つ色に変更
- 選挙ハガキ裏面の記載事項の簡略化

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市全体の投票率を向上させるためには、特に若年層（18才～39才）の投票率の向上が不可欠であり、今後はこの年齢層に対する更なる選挙啓発活動に取り組む必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c ：その他型	課名	ソーシャルメディア推進課

1　組織概要

統計に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
調査拒否及び回収不能率	（%）		20	10	調査回答の拒否、回収不能の割合
市政統計情報公開件数	（件）	4	4	19	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明

◆2014年度は工業統計、経済センサス、農林業センサス、全国消費実態調査を実施しています。
◆2015年度は国勢調査による調査対象が多いため、調査拒否及び回収不能の割合が増加しています。
◆2016年度は経済センサス活動調査のみのため、割合が少なくなりました。
◆統計情報の公開件数は2016年度よりビックデータの活用を図るため各部署から資料提供を受けウェブサイト上で公開を始めたため増加しています。（郡山市統計書、ポケット統計、現住人口、住基人口ほか）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**15,907**	**15,907**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	10	10
	行政収入 小計(a)	0	0	15,917	15,917
行政費用	**人件費**	**0**	**0**	**37,111**	**37,111**
	うち時間外勤務手当	0	0	1,293	1,293
	物件費	**0**	**0**	**1,772**	**1,772**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	518	518
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	2,035	2,035
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	41,436	41,436
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 25,519	△ 25,519
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 25,519	△ 25,519
特別収入 小計 (h)		0	0	13,758	13,758
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	13,758	13,758
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 11,761	△ 11,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	報酬　10,823 庁費　2,083 職員手当　1,315 など
主な増減理由	

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	経済センサス調査員等報酬　11,199 職員給与等　23,493 賃金等　2,419
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	経済センサス活動調査消耗品費　1,173 経済センサス活動調査郵便料　190 経済センサス活動調査印刷製本費　102　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,916	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,307	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 25,391	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 25,391	一般財源充当調整額	25,391

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	1,906	2,035	129
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,906	2,035	129
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	33,713	17,456	△ 16,257
地方債	0	0	0
退職手当引当金	33,713	17,456	△ 16,257
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	35,619	19,491	△ 16,128
純資産	△ 35,619	△ 19,491	16,128
純資産の部合計	△ 35,619	△ 19,491	16,128
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	経済センサス活動調査費	2.15			0.31	2.46	
	現住人口調査費	0.62				0.62	
	ソーシャルメディア推進課管理事務費	0.17				0.17	
2016年度　歳出目　合計		4.00	0.00	0.00	0.31	4.31	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽市政統計情報公開件数と閲覧件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆インターネット回答の導入など少しずつではあるが調査環境は改善されています。
◆現状において県支出金の範囲内で事業ができるよう、効率的、効果的な事務執行を行っています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等により、統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増してきています。円滑な調査のため、これまで以上にきめ細やかな対応が求められており、調査員研修の強化や各種統計調査の周知・啓発、ネット回答の推進を積極的に行っていく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	監査委員

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c ：その他型	課名	監査委員事務局

1　組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
(1)財務監査(定期監査・随時監査)　(2)行政監査　(3)住民の直接請求に基づく監査　(4)議会の請求に基づく監査
(5)市長の要求に基づく監査　(6)財政援助団体等に対する監査　(7)公金の収納又は支払事務に関する監査
(8)住民監査請求に基づく監査　(9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査　(10)共同設置機関の監査
(11)例月現金出納検査　(12)決算審査　(13)基金の運用状況審査　(14)健全化判断比率審査　(15)資金不足比率審査

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	3	3	定期監査を実施した回数

成果の説明	◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度１回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。 ◆定期監査のほか、随時監査、行政監査等の監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	78,499	78,499
	うち時間外勤務手当	0	0	672	672
	物件費	0	0	2,634	2,634
	うち委託料	0	0	220	220
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	229	229
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	31,372	31,372
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	112,734	112,734
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 112,734	△ 112,734
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 112,734	△ 112,734
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 112,734	△ 112,734

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員　2,760 常勤監査委員及び一般職員　75,739
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費　1,584 会議等参加旅費　773 工事技術調査業務委託料　220　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,855	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 87,855	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 87,855	一般財源充当調整額	87,855

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		6,493	6,632	139
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,493	6,632	139
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		78,452	97,326	18,874
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	78,452	97,326	18,874
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		84,945	103,958	19,013
純資産		△ 84,945	△ 103,958	△ 19,013
純資産の部合計		△ 84,945	△ 103,958	△ 19,013
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	監査、検査及び審査の事務	8.00				8.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	0.00	8.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コストは人件費が大きな比重を占めていますが、年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を人員８名で効果的・効率的に実施しています。
◆工事監査については、技術士に工事技術調査業務委託を行い、監査の実施における効率性・有効性を図りました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度から新たな「郡山市監査基準」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施しているところであり、また、2017年６月の地方自治法の一部改正(2017年６月９日公布)があったことから、今後、これらを踏まえながら監査制度の充実強化等に取り組む必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a：施設所管型	課名	保健福祉総務課

1　組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども未来課、こども部こども支援課及びこども部こども育成課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。
(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
(8)行旅病人、行旅死亡人及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
臨時福祉給付金給付者数	(人)	47,853	46,118	47,130	臨時福祉給付金の支給人数
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	-	672	818	生活困窮者からの相談に包括的に応じる
民生委員の相談・支援件数	(件)	18,201	18,355	16,960	民生委員が市民から受けた相談件数

成果の説明

◆臨時福祉給付金事業は対象となる方からの申請に基づき適切に支給しました。
◆自立相談支援事業は2015年度から開始し、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。
◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**1,658,226**	**1,658,226**
	県支出金	0	0	314	314
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	4,457	4,457
	財産収入	0	0	618	618
	その他の行政収入	0	0	312	312
	行政収入 小計(a)	0	0	1,663,927	1,663,927
行政費用	人件費	0	0	166,010	166,010
	うち時間外勤務手当	0	0	2,311	2,311
	物件費	0	0	233,838	233,838
	うち委託料	0	0	199,992	199,992
	維持補修費	0	0	3,661	3,661
	扶助費	**0**	**0**	**1,478,176**	**1,478,176**
	補助費等	**0**	**0**	**253,433**	**253,433**
	減価償却費	0	0	97,698	97,698
	不納欠損引当金繰入額	0	0	20	20
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	51,351	51,351
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	2,284,187	2,284,187
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 620,260	△ 620,260
金融収入 (d)		0	0	5,094	5,094
金融費用 (e)		0	0	688	688
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	4,406	4,406
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 615,854	△ 615,854
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	60	60
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 60	△ 60
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 615,914	△ 615,914

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 1,643,865 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 8,607 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 4,598など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 836,670 経済対策臨時福祉給付金給付事業費　442,230 臨時福祉給付金給付事業費　196,860など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（福）郡山市社会福祉協議会補助事業費　97,868 （福）郡山市社会福祉事業団補助事業費　64,768 民生児童委員協議会連合会育成事業費　15,441 生活困窮者自立支援事業費 7,387など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,669,022	社会資本整備投資活動収入	162,688	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,149,140	社会資本整備投資活動支出	734	財務活動支出	56,893
行政サービス活動収支差額(a)	△ 480,118	社会資本整備投資活動収支差額(b)	161,954	財務活動収支差額(c)	△ 56,893
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 375,057	一般財源充当調整額	375,057

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		327	267	△ 60
	不納欠損引当金		0	△ 20	△ 20
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,433,792	1,392,494	△ 41,298
		土地	447,582	447,582	0
		建物(取得価額)	2,049,472	2,049,472	0
		建物減価償却累計額	△ 1,065,725	△ 1,106,715	△ 40,990
		工作物(取得価額)	2,463	2,463	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 308	△ 308
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,303	1,262	△ 41
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	1,800	1,800	0
		工作物減価償却累計額	△ 497	△ 538	△ 41
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,035,867	1,818,543	△ 217,324
資産の部合計			3,471,289	3,212,546	△ 258,743

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		70,225	70,748	523
	還付未済金	0	0	0
	地方債	333	335	2
	賞与引当金	13,333	13,492	159
	その他の流動負債	56,559	56,921	362
固定負債		221,752	191,492	△ 30,260
	地方債	1,350	1,015	△ 335
	退職手当引当金	144,426	171,422	26,996
	その他の固定負債	75,976	19,055	△ 56,921
負債の部合計		291,977	262,240	△ 29,737
純資産		3,179,312	2,950,306	△ 229,006
純資産の部合計		3,179,312	2,950,306	△ 229,006
負債及び純資産の部合計		3,471,289	3,212,546	△ 258,743

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	住宅支援給付費過誤納金(2014年度未納分)267	決算額の主な内訳	福祉基金　1,370,136 福祉施設整備基金　334,449 リース資産　280,549(△168,329) ほか	決算額の主な内訳	戦没者慰霊塔(公園内)　1,800 ※公園内設置のためインフラ資産
主な増減理由	不納欠損に伴う減(△60)	主な増減理由	福祉施設整備基金積立(734) 取崩(△162,688) 減価償却に伴う減(△56,110) ほか	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

総合福祉センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、住宅手当緊急特別措置事業費返納金60千円を不納欠損することとなったが、不納欠損引当金を計上していなかったため、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	臨時福祉給付金給付事業費	0.69				0.69	
	生活困窮者自立支援事業費	2.60		1.00	2.71	6.31	
	民生委員費	0.63				0.63	
2016年度　歳出目　合計		21.00	0.00	1.00	3.00	25.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.52			△1.36	△2.88	△13,366 千円
他所属等からの応援	0.28				0.28	1,887 千円
合計	△ 1.24	0.00	0.00	△ 1.36	△ 2.60	-11,479 千円

6　個別分析

▽自立相談支援事業　新規相談件数

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2014年4月からの消費税率引き上げに際し、低所得者への影響を鑑み適切な配慮を行うため、臨時福祉給付金を支給しました。また、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの均てんや、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、臨時的な措置として年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給しました。
◆生活困窮者からの相談に包括的に応じ、訪問支援（アウトリーチ）や各種制度及び関係機関の紹介を行うとともに、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行いました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆臨時福祉給付金給付事業、自立支援相談事業の実施にあたっては、国の財源を効果的に活用しました。
◆自立相談支援事業の新規相談件数が増加傾向にあることから、体制の強化が必要となっています。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	細目/細々目名	総合福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。 (1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)母子・父子福祉センター (4)福祉センター [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山市総合福祉センター			建設年月日	1990年3月	施設面積等		2,948.90㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
資産老朽化比率				54.0%	利用者数	19,642	19,535	19,856

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	19,642	19,535	19,856	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	44	43	46	貸館施設の稼働率

成果の説明

◆施設の利用者数については、年間19,000人を超えており、一定の利用者数を維持しています。
◆施設の稼働率については、栄養指導室（調理機能のある室）の利用がほとんど無く、40%台で推移していることから、稼働率向上に向けた取り組みが必要です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	282	282
	県支出金	0	0	75	75
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**4,457**	**4,457**
	財産収入	0	0	618	618
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	5,432	5,432
行政費用	人件費	0	0	743	743
	物件費	**0**	**0**	**45,126**	**45,126**
	うち委託料	0	0	45,122	45,122
	維持補修費	**0**	**0**	**3,661**	**3,661**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	41,547	41,547
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	268	268
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	91,345	91,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 85,913	△ 85,913
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	8	8
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 8	△ 8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 85,921	△ 85,921
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 85,921	△ 85,921

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			1,877	1,877
	財産収入				0
	その他の行政収入			46,384	46,384
	うち指定管理料			45,122	45,122
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	48,261	48,261
行政費用	人件費			6,117	6,117
	物件費			37,390	37,390
	うち委託料			23,039	23,039
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			1,976	1,976
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	45,483	45,483
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	2,778	2,778
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	2,778	2,778
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,778	2,778

②①行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,457	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料45,122 など	決算額の主な内訳	空調機系統室内温湿度検出器交換734 給湯膨張管修繕151 防煙防火ダンパー修繕994 真空式温水ヒーターオーバーホール修繕1,782
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数	人	2016	19,856	4,600		
		2015	19,535			
		2014	19,642			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,433,792	1,392,494	△ 41,298
		土地	447,582	447,582	0
		建物（取得価額）	2,049,472	2,049,472	0
		建物減価償却累計額	△ 1,065,725	△ 1,106,715	△ 40,990
		工作物（取得価額）	2,463	2,463	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 308	△ 308
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,000	1,740	740
資産の部合計			1,434,792	1,394,234	△ 40,558

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	403	405	2
還付未済金	0	0	0
地方債	333	335	2
賞与引当金	70	70	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,103	1,909	△ 194
地方債	1,350	1,015	△ 335
退職手当引当金	753	894	141
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,506	2,314	△ 192
純資産	1,432,286	1,391,920	△ 40,366
純資産の部合計	1,432,286	1,391,920	△ 40,366
負債及び純資産の部合計	1,434,792	1,394,234	△ 40,558

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	総合福祉センター　447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,049,472	決算額の主な内訳	総合福祉センター消防設備 2,463
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	総合福祉センター指定管理費	0.11				0.11	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽総合福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が過去5年間の中では最大値となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち49.4%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開館から27年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、従来の年次計画に基づく現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した全体的なリニューアル工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c ：その他型	課名	こども支援課

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	661	677	734	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	6	6	4	婦人保護施設への一時保護

成果の説明	◆2014年度以降、離婚問題や夫等からの暴力等に関する相談が増えたため、女性相談件数は増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**24**	**24**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	24	24
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**83**	**83**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	83	83
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 59	△ 59
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 59	△ 59
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 59	△ 59

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	婦人相談員活動費分　24
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談員研修旅費　70 女性相談員事務用消耗品　13
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 59	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 59	一般財源充当調整額	59

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.40	0.45	1.40		2.25	8,014 千円
合計	0.40	0.45	1.40	0.00	2.25	8,014 千円

6　個別分析

▽女性相談件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、ＤＶ等が原因で保護の必要性が認められる場合については、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、女性相談員に関する研修費が大部分を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性相談件数が増加しており今後も同様の傾向が想定されることから、女性相談員に対しより専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていく必要があると考えています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c ：その他型	課名	国民健康保険課

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	42,686	42,634	41,045	国保税軽減７割・５割・２割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	18,404	17,481	16,251	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除受付件数	(件)	17,295	16,170	15,646	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数

成果の説明	◆国民健康保険税の軽減対象者は、国の制度等に基づき適用し、国保税被保険者数の減少に伴い1,589人減少しましたが、その軽減対象者数等を算出根拠としている国民健康保険事業会計への繰出金も減少しました。 ◆法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届、免除・納付猶予申請、年金裁定請求等の処理を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**335,297**	**335,297**
	県支出金	0	0	989,210	989,210
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	30	30
	行政収入 小計(a)	0	0	1,324,537	1,324,537
行政費用	人件費	0	0	29,654	29,654
	うち時間外勤務手当	0	0	1,160	1,160
	物件費	**0**	**0**	**9,553**	**9,553**
	うち委託料	0	0	4,936	4,936
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	8	8
	減価償却費	0	0	7,090	7,090
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	2,346	2,346
	その他の行政費用	**0**	**0**	**2,673,274**	**2,673,274**
	行政費用 小計 (b)	0	0	2,721,925	2,721,925
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,397,388	△ 1,397,388
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,397,388	△ 1,397,388
特別収入 小計 (h)		0	0	75	75
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	75	75
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,397,313	△ 1,397,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民健康保険基盤安定国庫負担金　296,910 国民年金事務費交付金　38,161 年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金 226
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	マイナンバー対応国民年金システム改修委託料　3,478 国民年金システム賃貸借料及び保守　3,217　など
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金　2,673,274 うち保険基盤安定繰出金　1,573,706 うち職員給与費等繰出金　551,160
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,324,537	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,714,108	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,389,571	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,389,571	一般財源充当調整額	1,389,571

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**7,090**	**0**	**△ 7,090**
資産の部合計			7,090	0	△ 7,090

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		1,619	2,346	727
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	1,619	2,346	727
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		21,685	19,981	△ 1,704
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	21,685	19,981	△ 1,704
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		23,304	22,327	△ 977
純資産		△ 16,214	△ 22,327	△ 6,113
純資産の部合計		△ 16,214	△ 22,327	△ 6,113
負債及び純資産の部合計		7,090	0	△ 7,090

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース期間完了に伴う減(△7,090)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	国民年金事務	4.00		1.00	1.95	6.95	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		4.00	0.00	1.00	1.95	6.95	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.52		0.12	1.24	2.88	13,443 千円
合計	1.52	0.00	0.12	1.24	2.88	13,443 千円

6　個別分析

▽年金資格異動処理件数及び国保被保険者数等の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆国民健康保険事業の行政費用は、ほとんどが国民健康保険事業会計への繰出金であり、被保険者数の減少等に伴い減少傾向にあります。
◆年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っており、行政費用の大半を人件費が占めています。行政収入は、臨時職員雇用保険本人負担分を除いて、国庫支出金（国民年金事業交付金）となっており、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる交付金です。
◆マイナンバー対応に係る国民年金システム改修は2015・2016年度で終了しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収や保険給付費等が減少していますが、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体を市町村から県へ移管することから、これまで以上に国県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a：施設所管型	課名	障がい福祉課

1　組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。(10)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(11)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	(千円)	3,471,575	3,658,166	3,864,859	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	(件)	15,034	17,717	17,596	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	(人)	16,331	16,384	16,778	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

成果の説明

◆障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給
◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者およびその家族等から相談を受け適切な支援を実施
◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**2,129,176**	**2,129,176**
	県支出金	**0**	**0**	**1,188,801**	**1,188,801**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	19	19
	財産収入	0	0	432	432
	その他の行政収入	0	0	10,390	10,390
	行政収入 小計(a)	0	0	3,328,818	3,328,818
行政費用	人件費	0	0	169,028	169,028
	うち時間外勤務手当	0	0	14,056	14,056
	物件費	0	0	128,667	128,667
	うち委託料	0	0	104,089	104,089
	維持補修費	0	0	2,003	2,003
	扶助費	**0**	**0**	**5,175,726**	**5,175,726**
	補助費等	0	0	39,553	39,553
	減価償却費	0	0	29,950	29,950
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	49,235	49,235
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	5,594,162	5,594,162
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 2,265,344	△ 2,265,344
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	3	3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 3	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 2,265,347	△ 2,265,347
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	35,053	35,053
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 35,053	△ 35,053
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 2,300,400	△ 2,300,400

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 1,935,485 地域生活支援事業費等国庫補助金　85,754 特別障害者手当等給付費国庫負担金　107,753　など
主な増減理由	

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費県負担金　967,743 地域生活支援事業費等県補助金　42,877 重度心身障害者医療助成事業費県補助金　178,139　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	生活介護事業費　1,257,743 就労継続支援事業費　834,090 居宅介護等事業費　424,665 施設入所支援事業費　398,449 重度心身障害者医療費助成事業費　636,681　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,328,818	社会資本整備投資活動収入	16,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,561,510	社会資本整備投資活動支出	43,509	財務活動支出	1,799
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,232,692	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 27,509	財務活動収支差額(c)	△ 1,799
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,262,000	一般財源充当調整額	2,262,000

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		464	464	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,099,630	1,118,873	19,243
		土地	518,019	518,019	0
		建物(取得価額)	1,137,614	1,181,270	43,656
		建物減価償却累計額	△ 556,003	△ 580,416	△ 24,413
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		10,013	5,144	△ 4,869
資産の部合計			1,110,107	1,124,481	14,374

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		13,276	12,193	△ 1,083
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	11,477	12,193	716
	その他の流動負債	1,799	0	△ 1,799
固定負債		104,669	133,781	29,112
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	104,669	133,781	29,112
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		117,945	145,974	28,029
純資産		992,162	978,507	△ 13,655
純資産の部合計		992,162	978,507	△ 13,655
負債及び純資産の部合計		1,110,107	1,124,481	14,374

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	2008年度以前の重度医療助成金・特別障害者手当過払金の未収金　464	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

障害者福祉センター費、更正園費、緑豊園費及び花かつみ豊心園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	手話通訳及び要約筆記事業	0.39		3.51		3.90	
	身体障害者手帳交付事業	1.00		1.02	1.26	3.28	
	重度心身障害者医療費助成事業	2.17			0.72	2.89	
2016年度　歳出目　合計		20.17	0.00	5.00	6.00	31.17	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.08				△0.08	△579 千円
他所属等からの応援	36.00			0.06	36.06	2,595 千円
合計	35.92	0.00	0.00	0.06	35.98	2,016 千円

6　個別分析

▽障害者手帳所持者と障がい者サービス給付費支給状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆障がい者の数は年々増加傾向にあり、障害者自立支援給付費対応の障害福祉サービスの利用者も比例して増加し扶助費が増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の3障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。また、聴覚障害者の意思疎通支援としての手話通訳派遣については、手話通訳登録者を確保するため養成講座を実施するなど、聴覚障害者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段ニーズへの対応体制の取り組みを実施しました。

◆障害者がいきいきと活動できる場である障害者福祉センターの体育館大規模改修工事を実施し、利用者の安全と利用拡大を図りました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の93%にあたる扶助費等について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。

◆事業用資産については、所管施設の老朽化に伴う維持管理費用負担が、今後も予想されるとともに障害福祉サービス事業所の増加と質の高いサービスと専門性が確保できるという観点からも、今後のあり方について検討が必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	障害者福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	障害者福祉センター		建設年月日	1982年５月25日～	施設面積等		1,870.00㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	減価償却費・投資比率			609.3%
	資産老朽化比率			31.4%	利用者数	37,917	39,747	27,415

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業利用者数	(人)	1,986	2,004	1,942	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	(人)	35,931	37,743	25,473	施設貸館利用者数

成果の説明	
	◆2016年度は、体育室大規模改修工事のため７月から３月まで利用が出来なかったため、貸館利用が極端に減少しました。 ◆事業利用者数は、利用者のニーズを把握した講座内容の実施により、ほぼ横ばいの利用者数になりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	2	2
	財産収入	**0**	**0**	**108**	**108**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	110	110
行政費用	人件費	0	0	3,216	3,216
	物件費	**0**	**0**	**26,401**	**26,401**
	うち委託料	0	0	26,196	26,196
	維持補修費	0	0	772	772
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	6,872	6,872
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	234	234
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	37,495	37,495
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 37,385	△ 37,385
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 37,385	△ 37,385
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**34,899**	**34,899**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 34,899	△ 34,899
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 72,284	△ 72,284

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			495	495
	財産収入				0
	その他の行政収入			26,451	26,451
	うち指定管理料			26,196	26,196
				560	560
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	27,506	27,506
行政費用	人件費			12,052	12,052
	物件費			14,751	14,751
	うち委託料			4,676	4,676
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	26,803	26,803
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	703	703
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	703	703
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	703	703

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料　108	決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料 26,196 備品購入費　205	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2016	27,415	1,368		
		2015	39,747			
		2014	37,917			
開館１日あたりのコスト	日	2016	345	108,681		
		2015	347			
		2014	345			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	570,306	606,188	35,882
		土地	341,576	341,576	0
		建物（取得価額）	335,590	378,129	42,539
		建物減価償却累計額	△ 106,860	△ 113,517	△ 6,657
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,400	1,335	△ 65
資産の部合計			571,706	607,523	35,817

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	86	91	5
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	86	91	5
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,416	1,500	84
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,416	1,500	84
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,502	1,591	89
純資産	570,204	605,932	35,728
純資産の部合計	570,204	605,932	35,728
負債及び純資産の部合計	571,706	607,523	35,817

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター　341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　378,129	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	体育室大規模改修による増　建物（41,873）など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.11				0.11	
	障害者福祉センター改修費	0.35			0.06	0.41	
2016年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00	0.06	0.52	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1982年から障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として運営しており、利用者数は年間38,000人前後が毎年利用しています。
◆2016年度は、貸館利用の多い体育室が改修のため9ヶ月使用できない期間があり、利用者数及び利用料金ともに大きく減少しています。
◆また、2016年度は体育室改修に77,004千円支出しており、単年度で突出した費用が出ております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築37年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。
◆また、施設が空いている場合には貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆今後も、建物保全の観点から早期に補修等を行いつつ、更なる利用者ニーズの把握から事業運営に活かしていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	更生園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年４月～	施設面積等		398.00㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			1.3%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			91.8%	利用者数	7,280	6,722	6,728

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	7,280	6,722	6,728	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	110	107	107	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいになりました。 ◆利用契約者率としても、定員30人に対して32人から33人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	1,196	1,196
	物件費	**0**	**0**	**1,599**	**1,599**
	うち委託料	0	0	1,599	1,599
	維持補修費	**0**	**0**	**342**	**342**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	184	184
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	176	176
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	3,497	3,497
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,497	△ 3,497
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,497	△ 3,497
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	58	58
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 58	△ 58
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,555	△ 3,555

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			52,279	52,279
	うち指定管理料			1,599	1,599
				397	397
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	52,676	52,676
行政費用	人件費			44,691	44,691
	物件費			11,052	11,052
	うち委託料			2,829	2,829
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	55,743	55,743
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,067	△ 3,067
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,067	△ 3,067
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,067	△ 3,067

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園指定管理料　1,599	決算額の主な内訳	更生園食堂エアコン電源接続工事 342	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2016	6,728	520		
		2015	6,722			
		2014	7,280			
開館１日あたりのコスト	日	2016	241	14,510		
		2015	240			
		2014	241			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,762	1,579	△ 183
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**16,111**	**16,111**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 14,349	△ 14,532	△ 183
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**0**	**518**	**518**
資産の部合計			1,762	2,097	335

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	64	68	4
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	64	68	4
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,064	1,126	62
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,064	1,126	62
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,128	1,194	66
純資産	634	903	269
純資産の部合計	634	903	269
負債及び純資産の部合計	1,762	2,097	335

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園　16,111	決算額の主な内訳	食堂エアコン設置　518	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	食堂エアコン設置改修による増（518）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、児童障害福祉費（030404）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	更生園指定管理費	0.11				0.11	
	更生園改修費	0.08				0.08	
2016年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後と多くの利用者が通所して生産活動等に参加しております。施設利用契約者率も100％以上を堅持しており、利用者数を１日あたりに換算すると27.9人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても93.1％と良好な稼働率と言えます。
◆鉄筋コンクリート造の施設は、耐用年数は長いものの築47年が経過し、施設設備の維持補修だけでは限界が見えてきております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築47年の古い施設であるものの、希望ヶ丘地区の立地を活かし、障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、上記結果を得ております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、今後は施設の譲渡や事業廃止等について検討し、方針決定していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	緑豊園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	緑豊園		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		579.10㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			70.6%	利用者数	6,557	6,744	6,768

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	6,557	6,744	6,768	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	93	103	103	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移しました。 ◆利用契約者率としても、定員30人に対して2014年度の利用契約者数は28人だったものの、2015年度からは31人の利用契約者数となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	373	373
	物件費	**0**	**0**	**11,630**	**11,630**
	うち委託料	0	0	11,630	11,630
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,880	2,880
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	59	59
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	14,942	14,942
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 14,942	△ 14,942
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 14,942	△ 14,942
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 14,942	△ 14,942

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			63,452	63,452
	うち指定管理料			11,630	11,630
				139	139
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	63,591	63,591
行政費用	人件費			42,397	42,397
	物件費			22,332	22,332
	うち委託料			14,845	14,845
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	64,729	64,729
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,138	△ 1,138
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,138	△ 1,138
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,138	△ 1,138

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料　11,630	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2016	6,768	2,208		
		2015	6,744			
		2014	6,557			
開館１日あたりのコスト	日	2016	248	60,250		
		2015	249			
		2014	249			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	21	23	2
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	85,346	82,938	△ 2,408	賞与引当金	21	23	2
		土地	49,622	49,622	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	107,484	107,484	0	固定負債	356	377	21
		建物減価償却累計額	△ 71,760	△ 74,168	△ 2,408	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	356	377	21
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	377	400	23
		無形固定資産	0	0	0	純資産	85,442	82,538	△ 2,904
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		473	0	△ 473	純資産の部合計	85,442	82,538	△ 2,904
資産の部合計			85,819	82,938	△ 2,881	負債及び純資産の部合計	85,819	82,938	△ 2,881

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園　49,622	決算額の主な内訳	緑豊園　107,484	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	緑豊園指定管理費	0.06				0.06	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後と多くの利用者が通所して就労作業に従事しております。
◆施設利用契約者率も、100％前後を推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると27.3人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても91％と良好な稼働率と言えます。
◆2015年度からは、送迎バス委託の運賃規定変更に伴い、委託料増による物件費増（約5,000千円）となっております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆日和田町八丁目地区ではあるものの、障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、上記結果を得ております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、今後は施設の譲渡や事業廃止等について検討し、方針決定していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	花かつみ豊心園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（施設入所支援）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	花かつみ豊心園		建設年月日	1991年4月	施設面積等		2,521.67㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.1%	減価償却費・投資比率			6.9%
	資産老朽化比率			56.7%	利用者数	43,428	42,284	42,089

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	43,428	42,284	42,089	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	100	100	100	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移しました。 ◆利用契約者率では、過去３年間とも定員70人に対して70人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	17	17
	財産収入	**0**	**0**	**324**	**324**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	341	341
行政費用	人件費	0	0	2,128	2,128
	物件費	**0**	**0**	**35,588**	**35,588**
	うち委託料	0	0	35,588	35,588
	維持補修費	**0**	**0**	**889**	**889**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	16,148	16,148
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	292	292
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	55,045	55,045
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 54,704	△ 54,704
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 54,704	△ 54,704
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	97	97
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 97	△ 97
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 54,801	△ 54,801

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			289,182	289,182
	うち指定管理料			35,588	35,588
	うち拠点区分繰入金			2,000	2,000
	うちサービス区分繰入金			10,892	10,892
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	289,182	289,182
行政費用	人件費			204,261	204,261
	物件費			69,395	69,395
	うち委託料			14,774	14,774
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費			452	452
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	274,108	274,108
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	15,074	15,074
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	15,074	15,074
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	15,074	15,074

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料　324	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料　35,588	決算額の主な内訳	風呂場内トイレ便座修繕　432 足洗い場排水管修繕　130 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2016	42,089	1,308		
		2015	42,284			
		2014	43,428			
開館１日あたりのコスト	日	2016	365	150,808		
		2015	366			
		2014	365			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	442,215	428,169	△ 14,046
		土地	**126,820**	**126,820**	**0**
		建物（取得価額）	**678,429**	**679,547**	**1,118**
		建物減価償却累計額	△ 363,034	△ 378,198	△ 15,164
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,635	2,651	△ 984
資産の部合計			445,850	430,820	△ 15,030

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	107	114	7
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	107	114	7
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,772	1,876	104
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,772	1,876	104
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,879	1,990	111
純資産	443,971	428,830	△ 15,141
純資産の部合計	443,971	428,830	△ 15,141
負債及び純資産の部合計	445,850	430,820	△ 15,030

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　679,547	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	短期入所用居室整備工事による増（1,118）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	花かつみ豊心園指定管理費	0.16				0.16	
	花かつみ豊心園改修費	0.15				0.15	
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.00	0.31	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所施設の特性上、年中無休で稼動しなければならない施設であり、施設定員も決められていることから、年間利用者数はほぼ横ばいであるものの、短期入所では空床を利用して利用者の希望に沿った対応を行っております。
◆施設建築から26年経過し、施設設備の更新についても老朽化や緊急度を勘案して対応しているが、今後厨房設備及び給湯設備機器の更新を控え、維持補修費は多少の増加が見込まれます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所施設の定員数を減少させる計画はあるものの、入所施設の必要性及び需要は依然多くあるため、障がい者のセーフティネットとして現状を維持していくことが必要であります。
◆今後は、施設を稼動しながら維持補修していく上で、施設の譲渡や社会福祉法人等による施設運営への転換等について検討していく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c ：その他型	課名	保健所地域保健課

1 組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
障害者相談支援事業の相談者数	（人）	5,588	8,949	7,209	精神障害者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	（人）	28,048	27,538	28,542	精神障害者に対して創作や生産活動の機会を提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	（件）	4,379	4,812	5,079	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明

◆障害者相談支援事業は、精神障害者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障害者の相談を受け必要な支援を行うもので、相談者は増加傾向にあります。
◆地域活動支援センターは、精神障害者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、利用者は増加傾向にあります。
◆重度心身障害者医療の助成は、精神障害者保健福祉手帳1級と2・3級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2016年10月から自動償還払を導入したことにより、増加が見込まれます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**9,391**	**9,391**
	県支出金	**0**	**0**	**106,843**	**106,843**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	40	40
	行政収入 小計(a)	0	0	116,274	116,274
行政費用	人件費	0	0	53,254	53,254
	うち時間外勤務手当	0	0	4,106	4,106
	物件費	0	0	166	166
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**94,463**	**94,463**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	19,096	19,096
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	166,979	166,979
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 50,705	△ 50,705
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 50,705	△ 50,705
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 50,705	△ 50,705

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金 9,391
主な増減理由	

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費等県補助金 4,695 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 5,867 重度障害者支援事業費県補助金 96,281 など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費 32,800 地域活動支援センター機能強化事業費 48,000 重度心身障害者医療費助成事業費 12,467 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,274	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152,191	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 35,917	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 35,917	一般財源充当調整額	35,917

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		4,308	4,401	93
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,308	4,401	93
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		46,974	58,084	11,110
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	46,974	58,084	11,110
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		51,282	62,485	11,203
純資産		△ 51,282	△ 62,485	△ 11,203
純資産の部合計		△ 51,282	△ 62,485	△ 11,203
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	重度心身障害者医療費助成事業	0.59				0.59	
	重度心身障害者タクシー料金当助成事業	0.32				0.32	
	精神障害者相談支援事業	0.11				0.11	
2016年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	0.00	8.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽保健所障害福祉費に係る実績等の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆精神障害者が地域で安心して生活するために精神障害者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業は不可欠であり利用者の増加が見込まれますが、新規の受託事業所が見込めないことから委託費は横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療費助成事業については、自動償還払いの導入により今後の公費負担の増加が見込まれます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆精神障害者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業は、精神障害者の地域生活を支えるために必要ですが、受け皿となる受託事業者の増加が見込めないことが課題です。
◆重度心身障害者医療助成事業については、自動償還払いの導入も含め医療費は年々増加の傾向にあるため、問題の解決や精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が課題です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a：施設所管型	課名	健康長寿課

1　組織概要

(1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
(3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
(4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。　など

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	(人)	－	41,572	44,027	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	(団体)	194	194	190	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	(人)	261,768	263,110	259,065	健康長寿課が所管する逢瀬荘外12施設の年間利用者数総計

成果の説明

◆高齢者の健康増進や社会参加を促進するため、2015年度から高齢者健康長寿サポート事業を開始し、2年目となる2016年度は、利用券の交付者数が増加しました。
◆2016年度は、老人クラブの解散により老人クラブ育成事業で補助金を交付したクラブ数が減少しました。
◆当課が所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、逢瀬荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター６か所、デイ・サービスセンター３か所）の年間利用者数の総計は、2014～2016年度、約26万人で推移しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	56,134	56,134
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**31,876**	**31,876**
	使用料及び手数料	0	0	752	752
	財産収入	0	0	54	54
	その他の行政収入	0	0	18,720	18,720
	行政収入 小計(a)	0	0	107,536	107,536
行政費用	人件費	0	0	61,983	61,983
	うち時間外勤務手当	0	0	2,085	2,085
	物件費	0	0	292,522	292,522
	うち委託料	0	0	267,631	267,631
	維持補修費	0	0	11,572	11,572
	扶助費	**0**	**0**	**399,404**	**399,404**
	補助費等	**0**	**0**	**367,733**	**367,733**
	減価償却費	0	0	61,248	61,248
	不納欠損引当金繰入額	0	0	19	19
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,411	5,411
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,199,892	1,199,892
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,092,356	△ 1,092,356
金融収入 (d)		0	0	1,399	1,399
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	1,399	1,399
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,090,957	△ 1,090,957
特別収入 小計 (h)		0	0	4,997	4,997
特別費用 小計 (i)		0	0	565	565
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,432	4,432
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,086,525	△ 1,086,525

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金　31,876
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業　207,460 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業　4,221 老人福祉施設入所措置費　187,723
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	老人クラブ活動費補助金　14,371 敬老会実行委員会負担金　46,988 軽費老人ホーム事務費補助金　137,293 老人福祉施設整備補助金　51,345　など
主な増減理由	

〈注記〉

長寿社会対策推進事業費、老人デイサービス費、高齢者文化休養センター費、老人福祉センター寿楽荘費、中央老人福祉センター費、地域交流センター費、市民福祉センター費に関する内訳については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,240	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,138,566	社会資本整備投資活動支出	14,933	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,029,326	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 14,933	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,044,259	一般財源充当調整額	1,044,259

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		167	42	△ 125
	不納欠損引当金		△ 50	△ 19	31
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,661,840	1,610,251	△ 51,589
		土地	435,443	435,443	0
		建物(取得価額)	2,402,890	2,410,923	8,033
		建物減価償却累計額	△ 1,223,967	△ 1,280,516	△ 56,549
		工作物(取得価額)	65,749	65,749	0
		工作物減価償却累計額	△ 18,275	△ 21,348	△ 3,073
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,408	0	△ 2,408
		土地	2,408	0	△ 2,408
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		501,122	506,728	5,606
資産の部合計			2,165,487	2,117,002	△ 48,485

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		4,862	5,411	549
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,862	5,411	549
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		66,864	57,175	△ 9,689
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	66,864	57,175	△ 9,689
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		71,726	62,586	△ 9,140
純資産		2,093,761	2,054,416	△ 39,345
純資産の部合計		2,093,761	2,054,416	△ 39,345
負債及び純資産の部合計		2,165,487	2,117,002	△ 48,485

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金収入未済分　42	決算額の主な内訳	高齢化社会対策基金　496,702 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損による減（△125）	主な増減理由	基金積立(1,448) など	主な増減理由	

〈注記〉

事業別に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。当年度において、養護老人ホーム等入所者負担金125千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金50千円の取り崩しを行い、不足する額75千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業費	0.52		0.20	0.14	0.86	
	老人福祉施設入所措置	0.92				0.92	
	施設指定管理費	0.60				0.60	
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	1.00	1.17	11.17	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.06				△0.06	△283 千円
他所属等からの応援	0.18				0.18	1,259 千円
合計	0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	976 千円

6　個別分析

▽高齢者健康長寿サポート事業と旧制度の利用状況の推移

○交付人数　（人）

年度	2010	2013	2014
はり・きゅう等	20,730	27,386	29,673
元気温泉	27,911	31,850	32,594

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、高齢者健康長寿サポート事業等の扶助費が33.3%、指定管理料を主とした物件費が24.4%、補助費等が30.6%を占めています。

◆2015年度から開始した高齢者健康長寿サポート事業について、2016年度は交付者数及び助成額ともに前年度よりも増加し、助成対象者に占める交付者の割合は80%となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の高齢者人口が、今後さらに増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。

◆地域共生社会の実現に向けて、様々な人々の参画が求められていることから、意欲と能力のある高齢者が地域社会の担い手として活躍できる環境づくりが今後も必要となります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	長寿社会対策推進事業費	事業類型	4 ：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	(1)高齢者を対象とした学習の場を提供することにより、高齢者が現代社会に即応した感覚や暮らし方を学び、地域社会に貢献することで、豊かな長寿社会を築くことを目的とする。 (2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。

基本情報	施設の名称	―		建設年月日	―	施設面積等	―	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	受益者負担比率			19.9%
	資産老朽化比率			-	利用者数	466	487	475
	減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	459	476	464	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数（いきいきふれあいの集い）	(人)	1,000	1,000	1,000	いきいきふれあいの集いへの来場者

成果の説明	
	◆年度当初の在学者のほとんどが、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。 ◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在校生及び一般市民合わせて毎年1,000人の集客があります。 ◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在校生が運営の一部を担っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**8,185**	**8,185**
	行政収入 小計(a)	0	0	8,185	8,185
行政費用	人件費	0	0	992	992
	物件費	**0**	**0**	**39,974**	**39,974**
	うち委託料	0	0	39,974	39,974
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	102	102
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	41,068	41,068
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 32,883	△ 32,883
金融収入 (d)		0	0	1,399	1,399
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	1,399	1,399
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 31,484	△ 31,484
特別収入 小計 (h)		0	0	89	89
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	89	89
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 31,395	△ 31,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	あさかの学園大学経費実費収入　8,185
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	長寿社会対策推進事業業務委託料　39,974
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
卒業及び修了者数1人あたりのコスト	人	2016	464	88,509		
		2015	476			
		2014	459			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	92	102	10
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	92	102	10
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	1,263	1,080	△ 183
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,263	1,080	△ 183
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,355	1,182	△ 173
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,355	△ 1,182	173
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,355	△ 1,182	173
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	長寿社会対策推進事業費	0.17				0.17	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽授業料金収入と在籍者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者が継続的に学習できる機会を設けることで、高齢者の生きがいづくりの場となっています。
◆委託料の物件費が行政費用のうち97.3%と高い割合を占めています。
◆卒業後も自主的に学習を継続して続けているグループがあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約70%であるため、定員数が充足されるようＰＲを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	老人デイサービス費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。
［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報

施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外２施設	建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等	807.52㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.3%	減価償却費・投資比率			0.0%
資産老朽化比率			47.4%	利用者数	15,301	15,155	15,074

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	15,301	15,155	15,074	デイ・サービスセンター3施設の延利用者数
利用率	(%)	71.3	70.4	70.0	定員数に対する利用者数の割合

成果の説明

◆2016年度は、登録者数の変動によりデイ・サービスセンター３施設の延利用者数が微減しました。
◆過去３年間のデイ・サービスセンター３施設の利用率は７割以上となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**615**	**615**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	615	615
行政費用	人件費	0	0	876	876
	物件費	**0**	**0**	**41,581**	**41,581**
	うち委託料	0	0	40,998	40,998
	維持補修費	**0**	**0**	**917**	**917**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	39	39
	減価償却費	0	0	9,722	9,722
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	74	74
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	53,209	53,209
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 52,594	△ 52,594
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 52,594	△ 52,594
特別収入 小計 (h)		0	0	64	64
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	64	64
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 52,530	△ 52,530

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			40,998	40,998
	うち指定管理料			40,998	40,998
	介護保険事業収入			109,814	109,814
	その他			829	829
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	151,641	151,641
行政費用	人件費			115,658	115,658
	物件費			33,670	33,670
	うち委託料			2,594	2,594
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用			88	88
	行政費用 小計 (b)	0	0	149,416	149,416
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	2,225	2,225
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	2,225	2,225
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,225	2,225

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	老人福祉施設行政財産目的外使用料 615	決算額の主な内訳	デイ・サービスセンター３施設指定管理料　40,998　など	決算額の主な内訳	中老デイ・サービスセンター床張替修繕　864　など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりのコスト	人	2016	15,074	3,530		
		2015	15,155			
		2014	15,301			
開館1日当たりのコスト(1施設平均)	日	2016	930	57,214		
		2015	930			
		2014	927			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	66	74	8
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	182,955	174,738	△ 8,217	賞与引当金	66	74	8
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**315,882**	**315,882**	**0**	固定負債	913	781	△ 132
		建物減価償却累計額	△ 132,927	△ 141,144	△ 8,217	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	913	781	△ 132
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	979	855	△ 124
		無形固定資産	0	0	0	純資産	187,361	181,743	△ 5,618
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**5,385**	**7,860**	**2,475**	純資産の部合計	187,361	181,743	△ 5,618
資産の部合計			188,340	182,598	△ 5,742	負債及び純資産の部合計	188,340	182,598	△ 5,742

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山デイ・サービスセンター 315,882	決算額の主な内訳	マイクロバス　3,179（△1,907） 車いすリフト付福祉車両　4,347（△1,739） 車いすリフト付福祉車両　3,980 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富久山ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ車いすリフト付福祉車両購入　3,980　ほか	主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	老人デイサービス指定管理費	0.15				0.15	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は利用者人数は減少しましたが、利用料金収入は増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち78.1%と高い割合を占めています。
◆2016年度には、富久山デイサービスセンターの車いすリフト付福祉車両を購入したことにより、その他の固定資産が増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンターは建設から25年以上経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	高齢者文化休養センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘		建設年月日	1987年	施設面積等		2,917.24㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.1%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			61.0%	利用者数	38,155	39,964	38,263

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	38,115	39,964	38,263	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	（%）	63.6	65.1	64.5	宿泊施設の年間稼働率

成果の説明	
	◆2016年度は、熱源を本施設に供給している河内クリーンセンターの電気設備長寿命化工事等のため９日間の臨時休館があったことなどから、施設利用者数が減少しました。 ◆宿泊施設（16室）の年間稼働率は、65%前後で推移しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**59**	**59**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	59	59
行政費用	人件費	0	0	298	298
	物件費	**0**	**0**	**66,205**	**66,205**
	うち委託料	0	0	66,205	66,205
	維持補修費	**0**	**0**	**479**	**479**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	10,033	10,033
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	31	31
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	77,046	77,046
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 76,987	△ 76,987
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 76,987	△ 76,987
特別収入 小計 (h)		0	0	27	27
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	27	27
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 76,960	△ 76,960

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			34,880	34,880
	財産収入				0
	その他の行政収入			66,279	66,279
	うち指定管理料			66,205	66,205
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	101,159	101,159
行政費用	人件費			42,466	42,466
	物件費			46,648	46,648
	うち委託料			14,140	14,140
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			4,119	4,119
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	93,233	93,233
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	7,926	7,926
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	7,926	7,926
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	7,926	7,926

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　59	決算額の主な内訳	指定管理料　66,205	決算額の主な内訳	隔てパーテーション修繕費　79 屋外トイレ便座修繕費　400
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2016	38,263	2,014		
		2015	39,964			
		2014	38,115			
開館1日当たりのコスト	日	2016	344	223,971		
		2015	354			
		2014	336			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	224,743	215,164	△ 9,579
		土地	**39,372**	**39,372**	**0**
		建物（取得価額）	**445,700**	**446,033**	**333**
		建物減価償却累計額	△ 260,329	△ 270,241	△ 9,912
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**483**	**362**	**△ 121**
資産の部合計			225,226	215,526	△ 9,700

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	28	31	3
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	28	31	3
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	379	324	△ 55
地方債	0	0	0
退職手当引当金	379	324	△ 55
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	407	355	△ 52
純資産	224,819	215,171	△ 9,648
純資産の部合計	224,819	215,171	△ 9,648
負債及び純資産の部合計	225,226	215,526	△ 9,700

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 39,372	決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 446,033	決算額の主な内訳	ガスオーブンレンジ　603(△241)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	正面玄関ドア自動開閉設備の寄附 333	主な増減理由	減価償却に伴う減　△121

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	高齢者文化休養センター指定管理費	0.06				0.06	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2013年度以降、施設利用者数及び利用料金収入が増加してきましたが、2016年度はどちらも減少しました。
◆指定管理料である物件費が行政費用のうち、85.9%と高い割合を占めています。
◆2016年度に、正面玄関ドア自動開閉設備の寄附を受け、建物の資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆建設から30年を迎え、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	老人福祉センター寿楽荘費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	老人福祉センター寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	老人福祉センター寿楽荘		建設年月日	1966年11月	施設面積等	1,721.00㎡	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			2.0%	減価償却費・投資比率			-
	資産老朽化比率			100.0%	利用者数	8,663	8,171	7,494

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	8,663	8,171	7,494	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	9.9	9.5	11.9	貸室の年間稼働率

成果の説明	
	◆施設の老朽化や熱海駅から離れた立地条件、また継続的な利用者の高齢化等により、利用者数が減少傾向にあります。 ◆利用者の多くが大広間を利用して休憩するため、貸室の稼働率は低い状態となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	6	6
	財産収入	**0**	**0**	**54**	**54**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	60	60
行政費用	人件費	0	0	298	298
	物件費	**0**	**0**	**16,398**	**16,398**
	うち委託料	0	0	16,398	16,398
	維持補修費	**0**	**0**	**432**	**432**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	31	31
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	17,159	17,159
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 17,099	△ 17,099
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 17,099	△ 17,099
特別収入 小計 (h)		0	0	27	27
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	27	27
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 17,072	△ 17,072

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			1,135	1,135
	財産収入				0
	その他の行政収入			16,220	16,220
	うち指定管理料			16,195	16,195
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	17,355	17,355
行政費用	人件費			12,270	12,270
	物件費			4,858	4,858
	うち委託料			782	782
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	17,128	17,128
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	227	227
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	227	227
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	227	227

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置賃貸料　54	決算額の主な内訳	指定管理料　16,195　ほか	決算額の主な内訳	大広間照明器具修繕　432
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2016	7,494	2,290		
		2015	8,171			
		2014	8,663			
開館1日当たりのコスト	日	2016	296	57,970		
		2015	299			
		2014	297			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	28	31	3
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	34,420	34,420	0	賞与引当金	28	31	3
		土地	**34,420**	**34,420**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**21,676**	**21,676**	**0**	固定負債	379	324	△ 55
		建物減価償却累計額	△ 21,676	△ 21,676	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	379	324	△ 55
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	407	355	△ 52
	無形固定資産		0	0	0	純資産	34,013	34,065	52
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	34,013	34,065	52
資産の部合計			34,420	34,420	0	負債及び純資産の部合計	34,420	34,420	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘　34,420	決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘　21,676	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	老人福祉センター寿楽荘指定管理費	0.06				0.06	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度の利用者アンケートの評価が５となり、前年度より向上しましたが、利用料金収入及び施設利用者数は年々減少しています。
◆指定管理料である物件費が行政費用のうち95.6%と非常に高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、今後も施設・設備の修繕が継続的に発生することが予想されます。また、施設利用者数及び利用料金収入も年々減少していることから、本施設のあり方も含め、今後の方向性について検討が必要になっております。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	中央老人福祉センター		建設年月日	1989年	施設面積等		514㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	減価償却費・投資比率			-
	資産老朽化比率			-	利用者数	64,159	61,674	62,547

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	64,159	61,674	62,547	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	47.0	44.5	45.8	貸室の年間稼働率

成果の説明	
	◆2016年度は、施設利用人数が前年度より増加しました。 ◆2016年度は、貸室の稼働率が前年度より向上しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	456	456
	物件費	**0**	**0**	**20,565**	**20,565**
	うち委託料	0	0	20,549	20,549
	維持補修費	**0**	**0**	**3,901**	**3,901**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	31	31
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	24,953	24,953
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 24,953	△ 24,953
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 24,953	△ 24,953
特別収入 小計 (h)		0	0	27	27
特別費用 小計 (i)		0	0	86	86
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 59	△ 59
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 25,012	△ 25,012

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			2,304	2,304
	財産収入				0
	その他の行政収入			20,550	20,550
	うち指定管理料			20,549	20,549
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	22,854	22,854
行政費用	人件費			10,094	10,094
	物件費			10,761	10,761
	うち委託料			48	48
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	20,855	20,855
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	1,999	1,999
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	1,999	1,999
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	1,999	1,999

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　20,549　など	決算額の主な内訳	集会室吊物機構修繕　2,884 浴場機械室配管修繕　821 集会室天井吊り木修理　196	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2016	62,547	399		
		2015	61,674			
		2014	64,159			
開館1日当たりのコスト	日	2016	292	85,455		
		2015	292			
		2014	293			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	28	31	3
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	28	31	3
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	379	324	△ 55
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	379	324	△ 55
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	407	355	△ 52
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 407	△ 355	52
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 407	△ 355	52
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設のため、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	中央老人福祉センター指定管理費	0.08				0.08	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は、前年度より施設利用者数は増加しましたが、利用料金収入は微減しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち82.4%と高い比率を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆建設から25年以上経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	地域交流センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）] [指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	西田地域交流センター外5施設		建設年月日	1989年～	施設面積等		3,280.8㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.5%	減価償却費・投資比率			18.6%
	資産老朽化比率			49.7%	利用者数	86,121	84,412	84,599

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	86,121	84,412	84,599	地域交流センター６施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	（人）	1,285	2,372	1,863	地域交流センター６施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明	◆2016年度は、地域交流センター6施設を合わせた利用者数が前年度より増加し、約8万5千人以上の方に利用いただきました。 ◆2016年度は、各地域交流センターにおいて、健康教室や節分等の行事など、市民を対象とする地域交流事業を開催し、約1,900人の方に参加いただきました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**40**	**40**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	40	40
行政費用	人件費	0	0	2,666	2,666
	物件費	**0**	**0**	**54,242**	**54,242**
	うち委託料	0	0	54,240	54,240
	維持補修費	**0**	**0**	**5,141**	**5,141**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	26,585	26,585
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	178	178
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	88,812	88,812
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 88,772	△ 88,772
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 88,772	△ 88,772
特別収入 小計 (h)		0	0	230	230
特別費用 小計 (i)		0	0	394	394
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 164	△ 164
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 88,936	△ 88,936

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			503	503
	財産収入				0
	その他の行政収入			54,330	54,330
	うち指定管理料			54,240	54,240
					0
				623	623
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	55,456	55,456
行政費用	人件費			32,877	32,877
	物件費			16,611	16,611
	うち委託料			3,184	3,184
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			2,027	2,027
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	51,515	51,515
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	3,941	3,941
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	3,941	3,941
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	3,941	3,941

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　40	決算額の主な内訳	指定管理料　54,240 廃棄備品処分料　2	決算額の主な内訳	田村　温水ボイラー修繕料　4,860 三穂田　多目的トイレ便器修繕料　205　など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2016	84,599	1,050		
		2015	84,412			
		2014	86,121			
開館1日当たりのコスト(1施設平均)	日	2016	1,728	51,396		
		2015	1,750			
		2014	1,735			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	862,807	841,178	△ 21,629
		土地	318,697	318,697	0
		建物（取得価額）	966,829	971,785	4,956
		建物減価償却累計額	△ 470,193	△ 493,705	△ 23,512
		工作物（取得価額）	65,749	65,749	0
		工作物減価償却累計額	△ 18,275	△ 21,348	△ 3,073
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			862,807	841,178	△ 21,629

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	160	178	18
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	160	178	18
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,197	1,879	△ 318
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,197	1,879	△ 318
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,357	2,057	△ 300
純資産	860,450	839,121	△ 21,329
純資産の部合計	860,450	839,121	△ 21,329
負債及び純資産の部合計	862,807	841,178	△ 21,629

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	西田地域交流センター　21,480 中田地域交流センター　20,249 田村地域交流センター　8,387 など	決算額の主な内訳	西田地域交流センター　138,607 中田地域交流センター　212,300 田村地域交流センター　117,338 など	決算額の主な内訳	日和田　太陽光発電設備　32,089 田村　浄化槽　8,085 喜久田　四阿　3,013 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	田村地域交流センター温水ボイラー更新　（4,956）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	地域交流センター指定管理費	0.23				0.23	
	地域交流センター改修費	0.22				0.22	
2016年度　事業　合計		0.45	0.00	0.00	0.00	0.45	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度の施設利用者数は前年度より増加しましたが、利用料金はほぼ横ばいでした。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用のうち61.1%と高い割合を占めています。
◆2016年度に田村地域交流センターの温水ボイラーの更新を行い、建物の資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆西田、三穂田、田村の各地域交流センターが建設から25年以上を経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	市民福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	市民福祉センター　サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	市民福祉センター　サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.1%	減価償却費・投資比率			18.4%
資産老朽化比率			53.8%	利用者数	49,409	53,734	51,088

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	49,409	53,734	51,088	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	(人)	46	239	154	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明	
	◆2016年度は、施設利用者数が前年度より減少していますが、年間で5万1千人以上の方に利用いただきました。 ◆2016年度は、健康や交通安全等に関する市民を対象とする講座を開催し、150人以上の方に参加いただきました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	31	31
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	31	31
行政費用	人件費	0	0	298	298
	物件費	0	0	29,161	29,161
	うち委託料	0	0	28,919	28,919
	維持補修費	0	0	702	702
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	14,908	14,908
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	31	31
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	45,100	45,100
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 45,069	△ 45,069
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 45,069	△ 45,069
特別収入 小計 (h)		0	0	255	255
特別費用 小計 (i)		0	0	10	10
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	245	245
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 44,824	△ 44,824

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			1,505	1,505
	財産収入				0
	その他の行政収入			27,413	27,413
	うち指定管理料			27,367	27,367
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	28,918	28,918
行政費用	人件費			13,094	13,094
	物件費			14,400	14,400
	うち委託料			6,417	6,417
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			1,203	1,203
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	28,697	28,697
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	221	221
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	221	221
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	221	221

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　31	決算額の主な内訳	指定管理料　27,367 廃棄備品処分手数料　13 など	決算額の主な内訳	浴室照明器具修繕料　702
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2016	51,088	883		
		2015	53,734			
		2014	49,409			
開館1日当たりのコスト	日	2016	304	148,355		
		2015	306			
		2014	303			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	28	31	3
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	356,914	344,750	△ 12,164	賞与引当金	28	31	3
		土地	**42,954**	**42,954**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**652,803**	**655,547**	**2,744**	固定負債	379	324	△ 55
		建物減価償却累計額	△ 338,843	△ 353,751	△ 14,908	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	379	324	△ 55
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	407	355	△ 52
		無形固定資産	0	0	0	純資産	356,507	346,199	△ 10,308
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**0**	**1,804**	**1,804**	純資産の部合計	356,507	346,199	△ 10,308
資産の部合計			356,914	346,554	△ 10,360	負債及び純資産の部合計	356,914	346,554	△ 10,360

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民福祉センター　42,954	決算額の主な内訳	市民福祉センター　655,547	決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ　1,804
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ナースコール更新に伴う増（2,744）	主な増減理由	深井戸用水中ポンプ購入（1,804）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	市民福祉センター指定管理費	0.06				0.06	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2013年度以降、増加を続けていた施設利用者数が2016年度は減少しましたが、震災前の利用者数を超える5万1千人の方に利用いただきました。
◆2016年度の利用料金収入は1,505千円で、2013年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用のうち64.7%と高い割合を占めています。
◆2016年度にナースコールの更新を行い、建物の資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆建設から25年以上を経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c ：その他型	課名	地域包括ケア推進課

1 組織概要

(1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。
(2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
(3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
(5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	（人）	288	359	384	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	（人）	1,582	1,990	2,282	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	（人）	4,014	4,442	5,129	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

成果の説明	◆高齢者在宅生活支援事業は、2015年に介護保険法の適用外の生活支援を拡充するため、要介護認定者まで申請範囲を拡大したことにより、増加しています。 ◆その他高齢者向けサービスも高齢者の増加に伴い、利用者が増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	7,322	7,322
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6,656	6,656
行政収入 小計(a)		0	0	13,978	13,978
行政費用	人件費	0	0	36,330	36,330
	うち時間外勤務手当	0	0	433	433
	物件費	**0**	**0**	**16,133**	**16,133**
	うち委託料	0	0	14,805	14,805
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**193,917**	**193,917**
	補助費等	**0**	**0**	**2,020**	**2,020**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	11,325	11,325
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		0	0	259,725	259,725
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 245,747	△ 245,747
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 245,747	△ 245,747
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	139	139
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 139	△ 139
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 245,886	△ 245,886

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料 14,805 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業役務費 683 高齢者日常生活支援事業役務費 441 など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費 116,966 いきいきデイクラブ事業委託料 51,758 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 25,193
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2025年問題対策事業報償費 72 高齢者見守りシステム実証実験事業負担金 1,948
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,006	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	251,598	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 237,592	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 237,592	一般財源充当調整額	237,592

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		609	441	△ 168
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			609	441	△ 168

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		3,198	3,076	△ 122
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,198	3,076	△ 122
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		49,351	53,906	4,555
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	49,351	53,906	4,555
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		52,549	56,982	4,433
純資産		△ 51,940	△ 56,541	△ 4,601
純資産の部合計		△ 51,940	△ 56,541	△ 4,601
負債及び純資産の部合計		609	441	△ 168

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ　43 緊急通報システム　398	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	督促等により一部の未収金が回収できたことによる減(△168)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	配食サービス	0.29				0.29	
	高齢者在宅生活支援	0.13				0.13	
	日常生活用品給付	0.18				0.18	
2016年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.02				△0.02	△136 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.02	△ 136 千円

6　個別分析

▽高齢化率と日常生活用品給付事業における助成額の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の増加に伴い、各種サービスの利用者は年々増加傾向にあります。
◆介護用品給付券や各種助成金などの扶助費が、行政費用の性質において約75%を占めており、高齢者の増加とともに年々増加傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者の増加に対して、介護予防事業に積極的に取組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	細目/細々目名	いきいきデイクラブ事業費	事業類型	4 ：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センターにおいて月2～3回(隔週1回)の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・入浴・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。

基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	受益者負担比率			26.2%
	資産老朽化比率			-	利用者数	392人	379人	367人
	減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
登録実利用者	(人)	392	379	367	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	(人)	8,512	8,558	8,135	1年間に実施した事業の総利用者数

成果の説明	◆参加者の高齢化が進み、要介護、要支援等の認定を受け介護サービスへ移行する方が増えたため、登録実利用者数が減少し、延べ利用者数も減少しました。 ◆2016年度からは、悪天候時は参加者の安全確保に配慮し、中止や延期することとしたため、実施回数が減少しました。その結果延べ利用者数も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**7,322**	**7,322**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**6,655**	**6,655**
	行政収入 小計(a)	0	0	13,977	13,977
行政費用	人件費	0	0	1,375	1,375
	物件費	0	0	41	41
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**51,758**	**51,758**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	116	116
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	53,290	53,290
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 39,313	△ 39,313
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 39,313	△ 39,313
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 39,313	△ 39,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 7,322
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	福島県後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金 6,655
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会43,557 郡山市社会福祉事業団 8,201
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数1人当たりコスト	人	2016	8,135	6,551		
		2015	8,558			
		2014	8,512			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		60	43	△ 17
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			60	43	△ 17

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	33	32	△ 1
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	32	△ 1
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	506	553	47
地方債	0	0	0
退職手当引当金	506	553	47
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	539	585	46
純資産	△ 479	△ 542	△ 63
純資産の部合計	△ 479	△ 542	△ 63
負債及び純資産の部合計	60	43	△ 17

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金 17 過年度未収金 26	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	督促等により一部の未収金が回収できたことによる減（△17）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	いきいきデイクラブ事業費	0.21				0.21	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者の安全確保の観点から、悪天候が見込まれる際には、あらかじめ事業を中止したことにより、利用回数や利用者数が減少しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することは、本人のみならずその家族にとっても重要であると考えられるため、事業の周知に努めながら、今後も継続して事業を実施します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c ：その他型	課名	介護保険課

1　組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
(8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
(9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	3,035,565	3,190,810	3,224,290	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	6	2	6	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	1,097	1,349	1,864	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金

成果の説明

◆2016年度は、第六次郡山市介護保険事業計画（2015年度～2017年度）に基づく事業を実施しています。
◆介護保険事業費（繰出金）、利用者負担額軽減対策事業費については、高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い2015年度に比べ増額しています。
◆施設整備補助事業費については、2015年度から事務移管により介護保険課にて実施しています（2014年度の数値については、長寿福祉課（当時）のもの）。2016年度においては、施設の完成に伴う交付により交付件数が増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	45,192	45,192
	県支出金	**0**	**0**	**85,032**	**85,032**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2	2
	行政収入 小計(a)	0	0	130,226	130,226
行政費用	人件費	0	0	750	750
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	1,264	1,264
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**107,283**	**107,283**
	減価償却費	0	0	715	715
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	**0**	**0**	**3,224,290**	**3,224,290**
	行政費用 小計 (b)	0	0	3,334,302	3,334,302
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,204,076	△ 3,204,076
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	2,779	2,779
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 2,779	△ 2,779
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,206,855	△ 3,206,855
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,206,855	△ 3,206,855

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域医療介護総合確保基金事業県補助金　74,094 低所得者介護保険料軽減県負担金　9,541 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金　1,397
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域密着型サービス拠点整備補助事業費　74,094 介護ロボット導入促進事業費　26,110 社会福祉施設整備資金利子補助事業費　5,215 利用者負担軽減対策事業費　1,864
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費（繰出金）　3,224,290
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	130,226	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,336,367	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	87,974
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,206,141	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 87,974
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,294,115	一般財源充当調整額	3,294,115

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	160,936	160,220	△ 716
		土地	143,025	143,025	0
		建物（取得価額）	26,495	26,495	0
		建物減価償却累計額	△ 8,584	△ 9,300	△ 716
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			160,936	160,220	△ 716

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		87,974	88,637	663
	還付未済金	0	0	0
	地方債	87,974	88,637	663
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		330,982	242,345	△ 88,637
	地方債	330,982	242,345	△ 88,637
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		418,956	330,982	△ 87,974
純資産		△ 258,020	△ 170,762	87,258
純資産の部合計		△ 258,020	△ 170,762	87,258
負債及び純資産の部合計		160,936	160,220	△ 716

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.62			0.41	2.03	12,073 千円
合計	1.62	0.00	0.00	0.41	2.03	12,073 千円

6　個別分析

▽要介護認定者数と介護保険事業費（繰出金）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約32億円と行政費用の約97％を占めています。2015年度と比較すると約3,300万円増加していますが、これは高齢者数と要介護認定者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。
◆第六次郡山市介護保険事業計画（2015年度～2017年度）に基づく施設整備に対する老人福祉施設整備補助事業費は、2015年度と比較すると約5千万円増加しましたが、これは交付決定対象の施設の完成に伴うものです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みですので、市の負担する繰出金の財源の確保が課題です。
◆また、2017年度は、第六次郡山市介護保険事業計画（2015年度～2017年度）に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期の第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定し、介護保険制度の持続可能性の維持を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を立てる必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c ：その他型	課名	国民健康保険課

1　組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に関するものを除く）に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	(千円)	2,380,910	2,387,006	2,445,600	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	(千円)	63,282	92,894	99,541	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金

成果の説明	◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営を図るため、国の制度等に基づき費用を負担しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**451,273**	**451,273**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	451,273	451,273
行政費用	人件費	0	0	12,283	12,283
	うち時間外勤務手当	0	0	203	203
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**2,571,079**	**2,571,079**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	960	960
	その他の行政費用	**0**	**0**	**668,993**	**668,993**
	行政費用 小計 (b)	0	0	3,253,315	3,253,315
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 2,802,042	△ 2,802,042
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 2,802,042	△ 2,802,042
特別収入 小計 (h)		0	0	2,197	2,197
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,197	2,197
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 2,799,845	△ 2,799,845

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	県負担金（保険基盤安定分）　451,273
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	療養給付費負担金　2,445,600 療養給付費負担金過年度　25,938 運営費負担金　99,541
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	後期高齢者医療事業会計への繰出金　668,993 うち保険基盤安定繰出金　601,697 うち職員給与費繰出金　37,955 うち事務費繰出金　29,341
主な増減理由	

〈注記〉

人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	451,273	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,253,269	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,801,996	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,801,996	一般財源充当調整額	2,801,996

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		915	960	45
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	915	960	45
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,198	4,458	△ 2,740
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	7,198	4,458	△ 2,740
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		8,113	5,418	△ 2,695
純資産		△ 8,113	△ 5,418	2,695
純資産の部合計		△ 8,113	△ 5,418	2,695
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	派遣職員	2.00				2.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.60				0.60	4,402 千円
合計	0.60	0.00	0.00	0.00	0.60	4,402 千円

6　個別分析

▽療養給付費負担金と被保険者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療事業費は、療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が大部分を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、負担金が増加しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営を図るため、今後も費用を負担します。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されるため、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	こども未来費(030401)	事業類型	a：施設所管型	課名	こども未来課

1　組織概要

(1)児童、母子家庭等の福祉の総合企画に関すること。(2)社会福祉法人(児童厚生施設の設置法人に限る)に関すること。
(3)児童遊園に関すること。(4)地域子育て支援センターの整備に関すること。(5)児童センターに関すること。
(6)放課後児童クラブに関すること。(7)放課後地域子ども教室に関すること。(8)青少年の健全育成に関すること。
(9)青少年健全育成推進協議会に関すること。(10)青少年の非行防止に関すること。(11)青少年の体験活動に関すること。
(12)青少年のための健全な社会環境の確保に関すること。(13)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。
(14)少年センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	24,473,274	22,577,504	17,236,965	すこやか子育て寄附金調定金額

成果の説明	◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っておりますが、2016年度は17,237千円の寄附を受納しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**125,327**	**125,327**
	県支出金	0	0	68,565	68,565
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	19	19
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	112,958	112,958
	行政収入 小計(a)	0	0	306,869	306,869
行政費用	人件費	0	0	130,968	130,968
	うち時間外勤務手当	0	0	7,942	7,942
	物件費	**0**	**0**	**117,099**	**117,099**
	うち委託料	0	0	77,898	77,898
	維持補修費	0	0	13,297	13,297
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**278,226**	**278,226**
	減価償却費	0	0	14,628	14,628
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	9,547	9,547
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	563,765	563,765
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 256,896	△ 256,896
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	1,602	1,602
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,602	△ 1,602
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 258,498	△ 258,498
特別収入 小計 (h)		0	0	723,874	723,874
特別費用 小計 (i)		0	0	40,878	40,878
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	682,996	682,996
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	424,498	424,498

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ）79,558 福島再生加速化交付金（個人積算線量計分）　25,891 仮設住宅の再編等に係るコミュニティ復興支援事業（子どものケアプロジェクト事業分）13,508　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	屋内運動施設等費　25,081 放課後児童クラブ運営費等　23,647 個人積算線量計委託料等　23,285 児童センター委託料等　22,697 子どものケアプロジェクト事業委託料等　13,910　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ支援員手当　239,882 青少年健全育成推進協議会補助　16,140　など
主な増減理由	

〈注記〉

事業別に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	306,869	社会資本整備投資活動収入	424,574	財務活動収入	5,200
行政サービス活動支出	591,138	社会資本整備投資活動支出	733,790	財務活動支出	21,246
行政サービス活動収支差額(a)	△ 284,269	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 309,216	財務活動収支差額(ｃ)	△ 16,046
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 609,531	一般財源充当調整額	609,531

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	432,703	323,800	△ 108,903
		土地	205,973	109,193	△ 96,780
		建物（取得価額）	333,205	333,513	308
		建物減価償却累計額	△ 122,149	△ 133,441	△ 11,292
		工作物（取得価額）	16,994	16,994	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,320	△ 2,459	△ 1,139
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	1,488,265	1,488,265
		土地	0	79,259	79,259
		工作物（取得価額）	0	603,435	603,435
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	805,571	805,571
		無形固定資産	0	1,387	1,387
	建設仮勘定		28,311	16,945	△ 11,366
	その他の固定資産		**273,619**	**344,485**	**70,866**
資産の部合計			734,633	2,174,882	1,440,249

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	12,749	27,450	14,701
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,069	9,547	478
その他の流動負債	3,680	17,903	14,223
固定負債	145,575	173,236	27,661
地方債	0	5,200	5,200
退職手当引当金	145,575	112,230	△ 33,345
その他の固定負債	0	55,806	55,806
負債の部合計	158,324	200,686	42,362
純資産	576,309	1,974,196	1,397,887
純資産の部合計	576,309	1,974,196	1,397,887
負債及び純資産の部合計	734,633	2,174,882	1,440,249

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	すこやか子育て基金　218,931 ほか	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立（24,054） 取崩（△44,055） ほか	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

児童センター費、少年センター費、放課後児童クラブ費及び屋内運動施設等費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	屋内遊び場確保事業費	0.10			3.40	3.50	
	個人積算線量測定事業費	0.79			1.64	2.43	
	街頭補導活動事業費	1.45		0.76	0.00	2.21	
2016年度　歳出目　合計		16.12	0.00	3.00	5.85	24.97	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.99		△0.06	△0.06	△1.11	△7,494 千円
他所属等からの応援	2.74				2.74	19,916 千円
合計	1.75	0.00	△ 0.06	△ 0.06	1.63	12,422 千円

6　個別分析

▽すこやか子育て寄附金収入と18歳未満人口の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が支援員手当です。
◆行政収入のうち、国庫支出金の主なものは、児童クラブ運営費及び子どもの遊び場建設費国庫支出金です。
◆その他の行政収入の主なものは、児童クラブ利用料及びすこやか子育て基金寄附金です。
◆子どもの遊び場建設により、固定資産が増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度はすこやか子育て基金から子育て支援関連15事業に44,055千円充当しており、寄附金はその貴重な財源となっていることから、今後についても、寄附金受納額を増加させるための工夫が必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	児童センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	希望ケ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	希望ケ丘児童センター		建設年月日	1990年	施設面積等		358.31㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			49.6%	利用者数	14,766	14,178	14,463

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,766	14,178	14,463	施設を利用した人数
自主事業開催数	(回)	122	150	147	自主事業開催回数

成果の説明	
	◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、３名の指導員による遊びの指導を実施しています。 ◆自主事業イベントも多様な遊びを取り入れて年間147回開催し、充実した事業を展開しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	18	18
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	18	18
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	0	22,697	22,697
	うち委託料	0	0	22,651	22,651
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,649	2,649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	25,346	25,346
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 25,328	△ 25,328
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 25,328	△ 25,328
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 25,328	△ 25,328

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			22,693	22,693
	うち指定管理料			22,651	22,651
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	22,693	22,693
行政費用	人件費			19,976	19,976
	物件費			2,645	2,645
	うち委託料			623	623
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	22,621	22,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	72	72
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	72	72
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	72	72

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料　18	決算額の主な内訳	指定管理委託料　22,651 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

業務カイゼンのための現況調査の結果、表示単位未満だったため人件費を計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人当たりの指定管理料	人	2016	14,463	1,752		
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	93,437	90,789	△ 2,648	賞与引当金	0	0	0
		土地	35,193	35,193	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	99,424	99,424	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 49,712	△ 51,700	△ 1,988	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	9,852	9,852	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,320	△ 1,980	△ 660	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産	93,437	90,789	△ 2,648
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	93,437	90,789	△ 2,648
資産の部合計			93,437	90,789	△ 2,648	負債及び純資産の部合計	93,437	90,789	△ 2,648

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター敷地　35,193	決算額の主な内訳	建物（鉄筋コンクリート）　99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等　9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳						0.00	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆単独施設として、90,789千円の事業用資産を保有しています。
◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費は、大部分が指定管理委託料となっています。施設の使用料収入はありませんが、敷地内電柱設置の使用料が、18千円あります。
◆利用者は、午前中は未就学児の親子、午後は小学生が来館しております。
◆３名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業イベントも多様な遊びを取り入れて年間147回開催し、充実した遊びの環境を提供することができました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から26年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づいて検討を行っていく必要があります。
◆利用者数の増加に向けて、積極的にＰＲを行っていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	少年センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	（設置）少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。 （概要）青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員（150名以内）が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報

施設の名称	少年センター			建設年月日	2003年11月17日	施設面積等		163.26㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.0%	受益者負担比率			-
資産老朽化比率				20.4%				
減価償却費・投資比率				0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	(件)	712	506	345	郡山警察署管内の少年の検挙・補導件数

成果の説明：◆継続的な街頭補導活動や社会的影響により少年の検挙・補導件数は減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	11,707	11,707
	物件費	**0**	**0**	**1,464**	**1,464**
	うち委託料	0	0	583	583
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**2,749**	**2,749**
	減価償却費	0	0	560	560
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	903	903
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	17,383	17,383
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 17,383	△ 17,383
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 17,383	△ 17,383
特別収入 小計 (h)		0	0	2,116	2,116
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,116	2,116
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 15,267	△ 15,267

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	機械警備委託料　583 電話料及び切手代　240 電気料　196 自動車借上料　87　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補導員報償費　2,372 郡山市補導員会補助金等　177 更生保護女性会補助金　200
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動１回あたりのコスト	円	2016	252	68,980		
		2015	256			
		2014	330			
声かけ少年数１人あたりのコスト	円	2016	5,104	3,406		
		2015	4,159			
		2014	4,561			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	115,723	87,102	△ 28,621
		土地	**95,766**	**74,000**	**△ 21,766**
		建物（取得価額）	**23,033**	**16,460**	**△ 6,573**
		建物減価償却累計額	△ 3,076	△ 3,358	△ 282
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			115,723	87,102	△ 28,621

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		858	903	45
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	858	903	45
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		13,770	10,616	△ 3,154
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	13,770	10,616	△ 3,154
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		14,628	11,519	△ 3,109
純資産		101,095	75,583	△ 25,512
純資産の部合計		101,095	75,583	△ 25,512
負債及び純資産の部合計		115,723	87,102	△ 28,621

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年センター　74,000	決算額の主な内訳	少年センター　16,460	決算額の主な内訳	
主な増減理由	旧少年センター所管換に伴う減（△21,766）	主な増減理由	旧少年センター所管換に伴う減（△6,573）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	街頭補導活動事業費	1.45		0.76		2.21	
	少年センター維持管理費	0.06				0.06	
2016年度　事業　合計		1.53	0.00	0.76	0.00	2.29	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽声かけ少年数と従事補導員数（延べ）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆継続的な街頭補導活動や社会的影響により警察の少年の検挙・補導件数が減少していることから一定の成果があります。
◆事業コストは前年と同程度で推移しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化により2015年度に移転していますが、現在の施設も2003年建築であることから今後は電気設備等の更新が必要となります。
◆従事補導員の減少による事業実績（補導実施回数）の低下が懸念されます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	放課後児童クラブ費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。

基本情報

施設の名称	放課後児童クラブ			建設年月日	1969年11月～	施設面積等		5,550㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				1.6%	受益者負担比率(その他行政収入)			30.3%
資産老朽化比率				24.7%	利用者数	1,761人	1,923人	2,196人
減価償却費・投資比率				211.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入会児童数	(人)	1,761	1,923	2,196	放課後児童クラブに入会している児童の人数

成果の説明	◆2014年度は、28校32クラブで運営しておりましたが、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの新設・増設を進めており、2016年度には、36校47クラブでの運営となっており、施設数・入会児童数とも大幅に増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	76,052	76,052
	県支出金	0	0	67,352	67,352
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**90,737**	**90,737**
	行政収入 小計(a)	0	0	234,141	234,141
行政費用	人件費	0	0	11,426	11,426
	物件費	**0**	**0**	**23,647**	**23,647**
	うち委託料	0	0	10,220	10,220
	維持補修費	0	0	5,647	5,647
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**246,580**	**246,580**
	減価償却費	0	0	11,292	11,292
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	648	648
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	299,240	299,240
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 65,099	△ 65,099
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	1,602	1,602
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,602	△ 1,602
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 66,701	△ 66,701
特別収入 小計 (h)		0	0	1,518	1,518
特別費用 小計 (i)		0	0	258	258
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,260	1,260
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 65,441	△ 65,441

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ経費実費収入 90,737
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種消耗品購入代等需用費 4,464 カーペットクリーニング等役務費 4,641 各種備品購入費 3,426 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	支援員手当 239,882 支援員保険料 508 2015年度子ども・子育て支援交付金確定に伴う返還金 6,190
主な増減理由	

〈注記〉

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2016	2,196	136,266		
		2015	1,923			
		2014	1,761			
開所１日あたりコスト	日	2016	287	1,042,648		
		2015	288			
		2014	285			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	148,529	145,909	△ 2,620
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**210,748**	**217,629**	**6,881**
		建物減価償却累計額	△ 69,361	△ 78,383	△ 9,022
		工作物（取得価額）	7,142	7,142	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 479	△ 479
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**0**	**16,945**	**16,945**
	その他の固定資産		**34,559**	**124,041**	**89,482**
資産の部合計			183,088	286,895	103,807

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	4,295	18,551	14,256
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	615	648	33
その他の流動負債	3,680	17,903	14,223
固定負債	9,877	68,620	58,743
地方債	0	5,200	5,200
退職手当引当金	9,877	7,614	△ 2,263
その他の固定負債	0	55,806	55,806
負債の部合計	14,172	87,171	72,999
純資産	168,916	199,724	30,808
純資産の部合計	168,916	199,724	30,808
負債及び純資産の部合計	183,088	286,895	103,807

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小第１児童クラブ　34,419 朝日が丘小第１児童クラブ　33,023 日和田小児童クラブ　32,168 富田東小第１児童クラブ　27,039 など	決算額の主な内訳	西田学園義務教育学校西校舎新築主体工事（児童クラブ）（前金払い）11,484 など	決算額の主な内訳	富田東小第２・３児童クラブ（リース資産）38,093 安積第二小第２・３児童クラブ（リース資産）53,181など
主な増減理由	小泉小児童クラブ開設による増　電気設備（968）、衛生設備（1,083）、給排水設備（1,382）、鉄筋コンクリート（3,448）	主な増減理由	西田学園児童クラブ整備による増主体工事(11,484)、電気設備(2,444)、機械設備(2,709)、情報防災設備(308)	主な増減理由	富田東小第２・３児童クラブ、安積第二小第２・３児童クラブ開設による増(91,274)、物品の減価償却による減(△1,792)

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	放課後児童クラブ維持管理費	0.62		0.60	0.30	1.52	
	放課後児童クラブ施設整備費	0.75		0.19	0.06	1.00	
2016年度　事業　合計		1.37		0.79	0.36	2.52	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆放課後児童クラブの単独施設として、1.5億円の事業用資産を保有しております。
◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が支援員手当となっております。
◆子ども・子育て支援新制度開始に併せ策定した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2017年4月からの供用開始に向けて、２校２クラブの増設を行いました。
◆2016年度の放課後児童クラブ入会児童数は、2015年度から273人増加し、2,196人となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援員数の増加などにより、放課後児童クラブの運営費は増加しております。このため、適切な利用者負担について検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	屋内運動施設等費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	(1)市内４か所の「子どもの遊び場」の整備　(2)「子どもの遊び場」オープン後の運営　(3)のびのびちびっ子広場in夏出の運営 (4)小学校体育館開放事業 [指定管理者：（学）新潟総合学院（～2019.3.31）](大槻公園子どもの遊び場) [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（～2019.3.31）](カルチャーパーク屋内子どもの遊び場) [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（～2019.3.31）](大安場史跡公園子どもの遊び場)

基本情報	施設の名称	子どもの遊び場　など		建設年月日	2015年～2016年	施設面積等		3,416㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.5%	減価償却費・投資比率			534,672.5%
	資産老朽化比率			0.0%	利用者数	9,131	11,728	40,226

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
子どもの遊び場体験学習施設利用者数	（人）			28,729	体験学習施設利用者数
夏出、体育館開放事業利用者数	（人）	9,131	11,728	11,497	夏出、体育館開放事業利用者数

成果の説明

◆2015年度から建設していた市内４か所の子どもの遊び場が完成し、2016年11月から2017年3月にかけて順次オープンしました。
◆廃校した小学校体育館を活用したのびのびちびっ子広場in夏出は、1万人を超える来場者があり、子ども達の体を動かす機会が確保できました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	8,663	8,663
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	4,870	4,870
	行政収入 小計(a)	0	0	13,534	13,534
行政費用	人件費	0	0	39,576	39,576
	物件費	**0**	**0**	**25,081**	**25,081**
	うち委託料	0	0	8,123	8,123
	維持補修費	**0**	**0**	**6,458**	**6,458**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**1,643**	**1,643**
	減価償却費	0	0	128	128
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	1,009	1,009
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	73,895	73,895
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 60,361	△ 60,361
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 60,361	△ 60,361
特別収入 小計 (h)		0	0	703,866	703,866
特別費用 小計 (i)		0	0	40,620	40,620
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	663,246	663,246
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	602,885	602,885

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入				0
	うち指定管理料				0
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費				0
	物件費				0
	うち委託料				0
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	0	0
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	0	0
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	子どもの遊び場開設に係る備品・消耗品 16,121、遊び場運営委託料 5,398、体育館開放委託料 1,836ほか	決算額の主な内訳	カルチャーパーク遊び場インターロッキング再設置費用　6,047ほか	決算額の主な内訳	2015年度被災者健康・生活支援総合交付金の確定に伴う返還金　1,526ほか
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

資産の計上漏れがあったため、特別収入(701,501千円)を計上しています。
指定管理先の行政コスト計算書は、公園等の指定管理に含めて計上しているため、当該財務諸表には計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
子どもの遊び場施設利用1人あたり	人	2016	40,226	1,837		
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	75,014	0	△ 75,014
		土地	75,014	0	△ 75,014
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	1,488,265	1,488,265
		土地	**0**	**79,259**	**79,259**
		工作物（取得価額）	**0**	**603,435**	**603,435**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	**0**	**805,571**	**805,571**
		無形固定資産	0	1,387	1,387
	建設仮勘定		28,311	0	△ 28,311
	その他の固定資産		128	1,512	1,384
資産の部合計			103,453	1,491,164	1,387,711

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	959	1,009	50
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	959	1,009	50
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	15,390	11,865	△ 3,525
地方債	0	0	0
退職手当引当金	15,390	11,865	△ 3,525
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	16,349	12,874	△ 3,475
純資産	87,104	1,478,290	1,391,186
純資産の部合計	87,104	1,478,290	1,391,186
負債及び純資産の部合計	103,453	1,491,164	1,387,711

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	八山田こども公園　79,259	決算額の主な内訳	大槻公園　スカイデッキ　235,473 大安場史跡公園　屋根付砂場 85,484 八山田こども公園遊具施設　78,901 ほか	決算額の主な内訳	カルチャーパーク屋内子どもの遊び場建物　452,474 大槻公園体験学習施設　90,860 八山田こども公園体験学習施設 89,205　ほか
主な増減理由	新設に伴う増	主な増減理由	新設に伴う増	主な増減理由	新設に伴う増

〈注記〉

事業用資産の土地については、2016年度に勘定科目をインフラ資産に変更しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	屋内遊び場確保事業費	0.10			3.40	3.50	
	屋内遊び場整備事業費	2.61				2.61	
2016年度　事業　合計		3.59	0.00	0.00	3.40	6.99	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもの遊び場４か所の整備に伴い、固定資産が増加しています。運営については、３施設で指定管理委託、１施設で業務委託を行っており、オープン後の運営委託料が計上されています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新しくオープンした子どもの遊び場について、資産の維持管理や修繕等に関し、コストや技術面から適切な管理方法について検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	こども支援費(030402)	事業類型	a：施設所管型	課名	こども支援課

1　組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
(3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
(4)特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
(5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
(7)地域子育て支援センター及び元気な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	612,825	629,865	657,818	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,214,857	1,250,764	1,307,374	18歳までの子どもの医療費助成金額

成果の説明	◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組みました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**4,303,997**	**4,303,997**
	県支出金	0	0	1,526,508	1,526,508
	分担金及び負担金	0	0	112	112
	使用料及び手数料	0	0	49	49
	財産収入	0	0	1,804	1,804
	その他の行政収入	0	0	12,136	12,136
	行政収入 小計(a)	0	0	5,844,606	5,844,606
行政費用	人件費	0	0	240,440	240,440
	うち時間外勤務手当	0	0	10,015	10,015
	物件費	**0**	**0**	**248,071**	**248,071**
	うち委託料	0	0	199,427	199,427
	維持補修費	0	0	5,674	5,674
	扶助費	**0**	**0**	**8,075,955**	**8,075,955**
	補助費等	0	0	21,740	21,740
	減価償却費	0	0	30,068	30,068
	不納欠損引当金繰入額	0	0	642	642
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	17,048	17,048
	その他の行政費用	0	0	149	149
	行政費用 小計 (b)	0	0	8,639,787	8,639,787
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 2,795,181	△ 2,795,181
金融収入 (d)		0	0	270	270
金融費用 (e)		0	0	1,624	1,624
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,354	△ 1,354
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 2,796,535	△ 2,796,535
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	3,471	3,471
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 3,471	△ 3,471
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 2,800,006	△ 2,800,006

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当　4,149,525 など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	元気な遊びのひろば委託費　69,291 地域子育て支援センター委託費　32,702 母子生活支援施設委託費　25,149　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童手当　5,274,220 児童扶養手当　1,427,851 こども医療助成　1,307,374 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,844,781	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,608,451	社会資本整備投資活動支出	96,845	財務活動支出	18,258
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,763,670	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 96,845	財務活動収支差額(c)	△ 18,258
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,878,773	一般財源充当調整額	2,878,773

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		5,624	3,542	△ 2,082
	不納欠損引当金		△ 468	△ 659	△ 191
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,370,181	1,437,196	67,015
		土地	583,794	583,794	0
		建物(取得価額)	1,010,089	1,105,996	95,907
		建物減価償却累計額	△ 223,702	△ 252,594	△ 28,892
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,336	2,097	△ 239
資産の部合計			1,377,673	1,442,176	64,503

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	31,312	32,757	1,445
還付未済金	0	0	0
地方債	18,258	18,445	187
賞与引当金	13,054	14,312	1,258
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	329,774	300,268	△ 29,506
地方債	146,002	127,557	△ 18,445
退職手当引当金	183,772	172,711	△ 11,061
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	361,086	333,025	△ 28,061
純資産	1,016,587	1,109,151	92,564
純資産の部合計	1,016,587	1,109,151	92,564
負債及び純資産の部合計	1,377,673	1,442,176	64,503

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金　3,542	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損による減(△2,178)　　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元気な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、児童手当等過年度返還金21千円及び児童扶養手当過年度返還金2,157千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金451千円の取り崩しを行い、不足する額1,727千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	こども医療費助成事業費	2.88			2.82	5.70	
	児童手当費	1.97		1.40	1.97	5.34	
	児童扶養手当費	1.76				1.76	
2016年度　歳出目　合計		25.00	2.00	13.00	23.88	63.88	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.07	△0.45	△1.40		△2.92	△12,517 千円
他所属等からの応援	0.44			0.04	0.48	3,030 千円
合計	△ 0.63	△ 0.45	△ 1.40	0.04	△ 2.44	△ 9,487 千円

6　個別分析

▽こども医療助成件数と助成金額の推移

※2012年10月から助成対象年齢を18歳に拡大しました。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
◆子育て支援事業等に係る委託費や各種給付事業の扶助費の割合が高くなっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆各施設の入館者数は高いレベルで維持されており、利用者のニーズが多いことが読み取れます。また、相談業務や各種給付事業等も児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子生活支援施設費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘		建設年月日	1971年７月１日～	施設面積等		1,671.18㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			4.8%	減価償却費・投資比率			155.6%
	資産老朽化比率			96.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入所世帯数	(世帯)	11	10	5	各年度３月31日現在の入所世帯数

成果の説明	◆2014年度以降、入所した世帯よりも自立し退所した世帯が上回っていることから、入所世帯数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	10,714	10,714
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	112	112
	使用料及び手数料	0	0	7	7
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	10,833	10,833
行政費用	人件費	0	0	1,801	1,801
	物件費	**0**	**0**	**25,149**	**25,149**
	うち委託料	0	0	25,149	25,149
	維持補修費	**0**	**0**	**3,607**	**3,607**
	扶助費	**0**	**0**	**169**	**169**
	補助費等	0	0	125	125
	減価償却費	0	0	1,490	1,490
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	117	117
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	32,458	32,458
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 21,625	△ 21,625
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 21,625	△ 21,625
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	57	57
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 57	△ 57
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 21,682	△ 21,682

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			25,150	25,150
	うち指定管理料			25,149	25,149
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	25,150	25,150
行政費用	人件費			21,283	21,283
	物件費			3,470	3,470
	うち委託料			180	180
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	24,753	24,753
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	397	397
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	397	397
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	397	397

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	指定管理料　25,149	決算額の主な内訳	屋内消化栓ポンプ及び火災受信機修繕料　3,607	決算額の主な内訳	入進学支度費　169
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所１世帯あたりコスト	世帯	2016	5	6,491,600		
		2015	10			
		2014	11			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	54,909	55,738	829
		土地	**52,742**	**52,742**	**0**
		建物（取得価額）	**72,948**	**75,267**	**2,319**
		建物減価償却累計額	△ 70,781	△ 72,271	△ 1,490
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			54,909	55,738	829

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		99	109	10
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	99	109	10
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,800	1,703	△ 97
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	1,800	1,703	△ 97
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,899	1,812	△ 87
純資産		53,010	53,926	916
純資産の部合計		53,010	53,926	916
負債及び純資産の部合計		54,909	55,738	829

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひまわり荘　52,742	決算額の主な内訳	ひまわり荘　75,267	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防設備修繕（屋内消化栓ポンプ及び火災受信機）に伴う増　2,319	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	母子生活支援施設指定管理費	0.30				0.30	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽指定管理料と入所世帯数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は１世帯が新たに入居した一方、６世帯が自立により退去しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち77.5%と高い割合を占めています。
◆入所世帯数は減少しているものの、施設が老朽化していることなどから、行政費用は増加傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所世帯数が減少傾向で、建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化も進んでいることから、母子生活支援施設のあり方については、指定管理期間が終了する2018年度末までに検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子・父子福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	母子・父子福祉センター		建設年月日	1990年４月１日～	施設面積等		708.01㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	減価償却費・投資比率			-
	資産老朽化比率			-	利用者数	11,410	10,471	11,117

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	（人）	286	229	223	パソコン講座や料理教室等の講座利用者数

成果の説明	◆2014年度以降、各種講座の見直しを実施した結果、利用者数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	3,286	3,286
	物件費	0	0	12,053	12,053
	うち委託料	0	0	12,053	12,053
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	221	221
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	15,560	15,560
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 15,560	△ 15,560
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 15,560	△ 15,560
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 15,560	△ 15,560

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			1,159	1,159
	財産収入				0
	その他の行政収入			12,056	12,056
	うち指定管理料			12,053	12,053
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	13,215	13,215
行政費用	人件費			9,141	9,141
	物件費			3,136	3,136
	うち委託料			39	39
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	12,277	12,277
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	938	938
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	938	938
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	938	938

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　12,053	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2016	11,117	1,400		
		2015	10,471			
		2014	11,410			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	188	206	18
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	188	206	18
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,413	3,230	△ 183
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,413	3,230	△ 183
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,601	3,436	△ 165
純資産	△ 3,601	△ 3,436	165
純資産の部合計	△ 3,601	△ 3,436	165
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設のため、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	母子・父子福祉センター指定管理費	0.13				0.13	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽指定管理料と施設利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は相談者281人、各種講座利用者223人、貸室利用者10,613人、合わせて11,117人が利用しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆母子・父子福祉センターとこども家庭相談センターの事業が重複しているため、母子・父子福祉センターのあり方については、2018年度末の指定管理期間終了までに検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	こども総合支援センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。
・子育てサロン、キッズシアター、こども図書館等の運営 ・移動サロン等の各種委託事業の実施
・子育てボランティア養成講座の実施

基本情報

施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）	建設年月日	2009年4月1日	施設面積等	6,103.05㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.3%	受益者負担比率			-
資産老朽化比率			16.9%	利用者数	225,061人	225,996人	221,124人
減価償却費・投資比率			579.2%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	225,061	225,996	221,124	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	95,631	85,129	76,840	イベント事業等への参加者数

成果の説明

◆ニコニコこども館の入館者数は年間22万人台で推移しています。
◆各種事業参加者数については、市内の東西南北に設置されている地域子育て支援センターの子育てサロン事業の実施内容が拡充された結果、子育て施設利用者の分散化が進んだこと等の要因により、減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,199	4,199
	県支出金	0	0	4,199	4,199
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**0**	**1,804**	**1,804**
	その他の行政収入	0	0	2,423	2,423
	行政収入 小計(a)	0	0	12,625	12,625
行政費用	人件費	0	0	65,031	65,031
	物件費	**0**	**0**	**35,133**	**35,133**
	うち委託料	0	0	19,956	19,956
	維持補修費	**0**	**0**	**3,011**	**3,011**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	123	123
	減価償却費	0	0	16,158	16,158
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,085	1,085
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	120,541	120,541
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 107,916	△ 107,916
金融収入 (d)		0	0	270	270
金融費用 (e)		0	0	1,522	1,522
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,252	△ 1,252
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 109,168	△ 109,168
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,687	1,687
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,687	△ 1,687
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 110,855	△ 110,855

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	自動販売機 3台分 1,804
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱費・消耗品費等の需用費 12,341 電話料等の役務費 1,768 清掃、常駐警備等の委託料 19,956 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	こども総合支援センター 修繕費（トイレ、床、排水関係等） 3,011
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2016	221,124	545		
		2015	225,996			
		2014	225,061			
施設利用者1日あたりのコスト	日	2016	336	358,753		
		2015	335			
		2014	335			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,183,417	1,261,161	77,744
		土地	**518,000**	**518,000**	**0**
		建物（取得価額）	**792,173**	**885,761**	**93,588**
		建物減価償却累計額	△ 126,756	△ 142,600	△ 15,844
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**439**	**1,063**	**624**
資産の部合計			1,183,856	1,262,224	78,368

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	13,403	13,666	263
還付未済金	0	0	0
地方債	12,482	12,657	175
賞与引当金	921	1,009	88
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	116,100	102,546	△ 13,554
地方債	99,377	86,720	△ 12,657
退職手当引当金	16,723	15,826	△ 897
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	129,503	116,212	△ 13,291
純資産	1,054,353	1,146,012	91,659
純資産の部合計	1,054,353	1,146,012	91,659
負債及び純資産の部合計	1,183,856	1,262,224	78,368

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	こども総合支援センター　518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター　885,761	決算額の主な内訳	ボルダリング　938 その他、プレイルームに設置されている遊具等の備品等
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ニコニコこども館建物改修及びサンサンひろばの拡張工事に伴う増 93,588	主な増減理由	4階運動体験コーナーにボルダリングを設置し、拡充したため

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	こども総合支援センター事業費	0.83		1.55	14.06	16.44	
	こども総合支援センター維持管理費	1.43			0.02	1.45	
2016年度　事業　合計		2.48	0.00	1.55	14.10	18.13	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽ニコニコこども館利用者数

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆こども総合支援センター（ニコニコこども館）の入館者数は年間20～22万人台で推移しており、子育てサロンや各種イベント事業等の利用者数は依然として高い状態です。
◆人件費の割合が5割強を占め、次に物件費がそれに続いています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ニコニコこども館の入館者数については、減少傾向のイベント等事業参加者数をいかに増加させるかが課題と考えます。
◆経年劣化に伴う維持管理費（修繕料）等にかかるコストの抑制を考慮しながら運営していくことが必要となります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	地域子育て支援センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	ニコニコこども館のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。

基本情報	施設の名称	東部地域子育て支援センター他３か所		建設年月日	1998年4月6日～	施設面積等		3,390.02㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.5%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			26.0%	利用者数	15,656人	39,433人	46,697人
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者	(人)	15,656	39,433	46,697	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明	◆従来から運営していた東部・南部地域子育て支援センターに加え、2015年度は北部・西部に地域子育て支援センターが新設されたことから、利用者が大幅に増加しました。 ◆また、2016年度は、東部地域子育て支援センターに隣接していた緑ケ丘防犯ステーションのスペースの後利用として新たに「親子ストレッチ」、「おはなし会」等の事業を実施しました。また、西部・南部・北部の各委託事業者が毎月「親子エアロビ」等の子育て講座を開催した結果、各地域子育て支援センターの利用者数は増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**15,822**	**15,822**
	県支出金	0	0	15,822	15,822
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	43	43
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	234	234
	行政収入 小計(a)	0	0	31,921	31,921
行政費用	人件費	0	0	14,886	14,886
	物件費	**0**	**0**	**36,302**	**36,302**
	うち委託料	0	0	34,655	34,655
	維持補修費	**0**	**0**	**722**	**722**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	11,557	11,557
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	387	387
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	63,854	63,854
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 31,933	△ 31,933
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	102	102
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 102	△ 102
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 32,035	△ 32,035
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 32,035	△ 32,035

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター事業費）分　13,782 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター維持管理費）分　2,040
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	南部地域子育て支援センター運営委託料　10,152 北部・西部地域子育て支援センター運営委託料　22,550 地域子育て支援センター機械警備等委託料　1,952 地域子育て支援センター消耗品費　1,397 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター 修繕費（トイレ、空調設備、油配管漏れ）　722
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2016	46,697	1,367		
		2015	39,433			
		2014	15,656			
施設利用者1日あたりのコスト	日	2016	336	190,042		
		2015	335			
		2014	335			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	131,854	120,297	△ 11,557
		土地	**13,052**	**13,052**	**0**
		建物（取得価額）	**144,968**	**144,968**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 26,166	△ 37,723	△ 11,557
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			131,854	120,297	△ 11,557

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		6,105	6,147	42
	還付未済金	0	0	0
	地方債	5,776	5,787	11
	賞与引当金	329	360	31
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		52,592	46,485	△ 6,107
	地方債	46,624	40,837	△ 5,787
	退職手当引当金	5,968	5,648	△ 320
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		58,697	52,632	△ 6,065
純資産		73,157	67,665	△ 5,492
純資産の部合計		73,157	67,665	△ 5,492
負債及び純資産の部合計		131,854	120,297	△ 11,557

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部地域子育て支援センター　13,052	決算額の主な内訳	地域子育て支援センター（北部を除く）　144,968	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

東部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、いずれもこども育成課で計上しております。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	地域子育て支援センター事業費	0.70		1.26	1.41	3.37	
	地域子育て支援センター維持管理費	0.17				0.17	
2016年度　事業　合計		0.87	0.00	1.26	1.41	3.54	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽施設利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は年々増加傾向にあります。特に2015年度に北部・西部地域子育て支援センターが新設され、市内4か所に整備された時の伸びが大きくなっています。
◆行政費用の内訳としては物件費が半分を占め、次いで人件費が多くなっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2012年度より一貫して利用者が増えていることから、利用者のニーズが多いことが読み取れます。
◆今後、直営で運営している地域子育て支援センターの委託化等、コスト低減を意識した運営等について検討します。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	元気な遊びのひろば費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報	施設の名称	元気な遊びのひろば（ペップキッズこおりやま）	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			14.8%	受益者負担比率			-
資産老朽化比率			78.5%	利用者数	304,183人	317,160人	320,748人
減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	304,183	317,160	320,748	

成果の説明	◆利用者は毎年度増加しており、親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	90,145	90,145
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	7	7
	行政収入 小計(a)	0	0	90,152	90,152
行政費用	人件費	0	0	13,532	13,532
	物件費	**0**	**0**	**78,093**	**78,093**
	うち委託料	0	0	69,291	69,291
	維持補修費	**0**	**0**	**709**	**709**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**6,527**	**6,527**
	減価償却費	0	0	864	864
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	289	289
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	100,014	100,014
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 9,862	△ 9,862
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 9,862	△ 9,862
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 9,862	△ 9,862

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料 55,879 警備業務委託料 7,452 清掃業務委託料 3,402 電気料 6,647 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	鍵修繕代 89 棚・笠木修繕代 81 防排煙バッテリー交換修繕代 79 遊戯室内ミスティングノズル交換修繕代 99 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2016年度被災者支援総合交付金返還金 6,527
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2016	320,748	312		
		2015	317,160			
		2014	304,183			
開館1日当たりのコスト	日	2016	339	295,027		
		2015	339			
		2014	339			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	245	269	24
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	245	269	24
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,457	4,218	△ 239
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,457	4,218	△ 239
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,702	4,487	△ 215
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,805	△ 3,453	△ 648
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**1,897**	**1,034**	**△ 863**	純資産の部合計	△ 2,805	△ 3,453	△ 648
資産の部合計			1,897	1,034	△ 863	負債及び純資産の部合計	1,897	1,034	△ 863

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	エアトラック　1,250　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品減価償却に伴う減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地・建物、設備を無償でご提供いただいているため、資産に計上していません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	元気な遊びのひろば維持管理費	0.64	0.89	0.70	1.41	3.64	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.64	0.89	0.70	1.41	3.64	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していることから利用者のニーズは依然として高いと考えられます。（利用者数は過去５年間で最大です。）
◆物件費が全体の８割弱と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2014年、2015年と引続き３年連続の利用者増という結果から、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れます。
◆現在は補助率10/10であるが、今後補助金がどのようになるかは不透明であり、コスト削減等を意識した運営等が必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a：施設所管型	課名	こども育成課

1　組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,275	3,355	3,678	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	(%)	105.7	104.5	103.1	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	(人)	9	26	52	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明	◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。 ◆入所定員を拡大し、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**1,215,135**	**1,215,135**
	県支出金	0	0	647,400	647,400
	分担金及び負担金	0	0	815,497	815,497
	使用料及び手数料	0	0	127	127
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,606	1,606
	行政収入 小計(a)	0	0	2,679,765	2,679,765
行政費用	人件費	0	0	1,935,327	1,935,327
	うち時間外勤務手当	0	0	52,865	52,865
	物件費	0	0	494,124	494,124
	うち委託料	0	0	210,241	210,241
	維持補修費	0	0	18,265	18,265
	扶助費	**0**	**0**	**2,170,896**	**2,170,896**
	補助費等	**0**	**0**	**1,256,865**	**1,256,865**
	減価償却費	0	0	124,425	124,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	98	98
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	217,390	217,390
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	6,217,390	6,217,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,537,625	△ 3,537,625
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	837	837
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 837	△ 837
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,538,462	△ 3,538,462
特別収入 小計 (h)		0	0	33	33
特別費用 小計 (i)		0	0	2,194	2,194
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,161	△ 2,161
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,540,623	△ 3,540,623

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費国庫負担金　775,860 被災者支援総合交付金　189,852 幼稚園就園奨励費国庫補助金　188,588 子ども・子育て支援交付金　31,050 保育対策総合支援事業費国庫補助金 26,642　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　2,139,080 病児・病後児保育事業業務委託料　31,817 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	児童福祉施設整備費補助金　254,743 私立幼稚園就園奨励費補助金　596,174 私立幼稚園運営費補助金　121,072 第一子保育料無料化・軽減事業補助金（認可外・幼稚園）　112,797　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,678,317	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,017,461	社会資本整備投資活動支出	20,144	財務活動支出	11,567
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,339,144	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 20,144	財務活動収支差額(c)	△ 11,567
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,370,855	一般財源充当調整額	3,370,855

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		9,018	10,366	1,348
	不納欠損引当金		△ 1,684	△ 1,606	78
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,526,158	2,445,594	△ 80,564
		土地	1,254,754	1,254,999	245
		建物(取得価額)	2,639,141	2,657,205	18,064
		建物減価償却累計額	△ 1,788,023	△ 1,841,396	△ 53,373
		工作物(取得価額)	474,687	474,687	0
		工作物減価償却累計額	△ 54,401	△ 99,901	△ 45,500
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	35,076	21,592	△ 13,484
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		28,161	17,927	△ 10,234
資産の部合計			2,596,729	2,493,873	△ 102,856

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	150,520	158,657	8,137
還付未済金	0	42	42
地方債	11,567	16,062	4,495
賞与引当金	138,953	142,553	3,600
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,230,552	2,126,706	△ 103,846
地方債	71,428	55,366	△ 16,062
退職手当引当金	2,159,124	2,071,340	△ 87,784
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,381,072	2,285,363	△ 95,709
純資産	215,657	208,510	△ 7,147
純資産の部合計	215,657	208,510	△ 7,147
負債及び純資産の部合計	2,596,729	2,493,873	△ 102,856

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的保育事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、保育所入所者負担金175千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金175千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	保育所維持管理費等	212.32	1.00	32.92	140.78	387.02	
	施設型・地域型保育給付費	0.52				0.52	
	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.99			1.28	2.27	
2016年度　歳出目　合計		247.14	2.00	35.00	147.16	431.30	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.31			0.07	1.38	9,237 千円
合計	1.31	0.00	0.00	0.07	1.38	9,237 千円

6　個別分析

▽保育料収入と入所児童数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数及び待機児童数が過去5年間の中で最大値となりました。
◆人件費（31.1%）、扶助費（34.9%）、補助費等（20.2%）が行政費用の86.2%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が69.5%、保育料収入が30.4%であります。
◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあり、依然として保育所に対するニーズが高いことから、受け入れ態勢について、多角的に検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	公立保育所費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置する。

基本情報

施設の名称	保育所25箇所			建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,757.6㎡	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.6%	受益者負担比率			14.8%
資産老朽化比率				67.2%	入所児童数（各4月1日）	2,037人	2,044人	2,017人
減価償却費・投資比率				25.6%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	2,037	2,044	2,017	公立保育所入所児童数（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	9	26	52	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆例年、入所定員を上回る児童を受け入れており、保育所に対するニーズの高さがうかがえます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	87,388	87,388
	県支出金	0	0	1,539	1,539
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**428,552**	**428,552**
	使用料及び手数料	0	0	89	89
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,258	1,258
	行政収入 小計(a)	0	0	518,826	518,826
行政費用	人件費	0	0	2,243,541	2,243,541
	物件費	**0**	**0**	**335,213**	**335,213**
	うち委託料	0	0	63,777	63,777
	維持補修費	**0**	**0**	**18,265**	**18,265**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	15,192	15,192
	減価償却費	0	0	71,594	71,594
	不納欠損引当金繰入額	0	0	93	93
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	203,022	203,022
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	2,886,920	2,886,920
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 2,368,094	△ 2,368,094
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	837	837
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 837	△ 837
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 2,368,931	△ 2,368,931
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	2,194	2,194
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,194	△ 2,194
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 2,371,125	△ 2,371,125

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	現年度保育料 427,283 延長保育料 1,269
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公立保育所運営に係る需用費 237,096 公立保育所運営に係る役務費 18,687 公立保育所運営に係る備品購入費 9,835 ほか
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公立保育所維持補修に係る工事費 18,265
主な増減理由	

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は39,823千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりコスト	施設	2016	25	115,476,800		
		2015	25			
		2014	25			
利用者1人あたりコスト	人	2016	2,017	1,431,294		
		2015	2,044			
		2014	2,037			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		7,229	7,677	448
	不納欠損引当金		△ 1,080	△ 1,030	50
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,240,054	2,189,917	△ 50,137
		土地	1,254,754	1,254,999	245
		建物（取得価額）	2,639,141	2,657,205	18,064
		建物減価償却累計額	△ 1,788,023	△ 1,841,396	△ 53,373
		工作物（取得価額）	170,422	170,422	0
		工作物減価償却累計額	△ 36,240	△ 51,313	△ 15,073
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		10,319	9,006	△ 1,313
資産の部合計			2,256,522	2,205,570	△ 50,952

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	141,336	149,218	7,882
還付未済金	0	25	25
地方債	11,567	16,062	4,495
賞与引当金	129,769	133,131	3,362
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,087,847	1,989,803	△ 98,044
地方債	71,428	55,366	△ 16,062
退職手当引当金	2,016,419	1,934,437	△ 81,982
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,229,183	2,139,021	△ 90,162
純資産	27,339	66,549	39,210
純資産の部合計	27,339	66,549	39,210
負債及び純資産の部合計	2,256,522	2,205,570	△ 50,952

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　2,230 過年度保育料未収金　5,447	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　2,657,205	決算額の主な内訳	保育所遊具　148,240 うねめ保育所耐震構造　21,512 芳賀保育所貯槽　670
主な増減理由	現年度保育料未収金（△838） 過年度保育料未収金（1,260）など	主な増減理由	改修工事による増額 衛生設備（10,437） 空調設備（4,974） 給水設備（2,653）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当年度において、保育所入所者負担金143千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金143千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	保育所維持管理費等	212.32	1.00	32.92	140.78	387.02	
	保育所改修費	1.03			0.07	1.10	
2016年度　事業　合計		231.69	1.00	35.00	140.85	408.54	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数は震災の影響により大幅に減少し入所定員を下回りましたが、現在は入所定員を上回っています。
◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年度から減少しています。
◆人件費が、行政費用のうち77.7%と高い割合を占めています。
◆2016年度には、安積保育所のトイレ改修工事、大成保育所の空調設備工事、柴宮保育所の給水設備工事を行ったことにより建物の資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆例年、入所児童数が入所定員を上回っており、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の増加や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
◆資産老朽化比率が67.2%と高くなっていることから、施設の適切な維持補修が必要です。
◆保育料未収金が増加していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等の強化が必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	民間認可保育所費	事業類型	4 ：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。（根拠法令：児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等） 「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」の施設整備目標に基づき、民間認可保育所等の新設や認可外保育施設の認可移行を行う事業者に対し、施設整備費等の助成を行うことで待機児童の受け皿整備をしています。

基本情報

	-	建設年月日	-	施設面積等	-

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			-	受益者負担比率			14.9%
資産老朽化比率			-	入所児童数	1,238人	1,311人	1,661人
減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	1,238	1,311	1,661	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	（人）	9	26	52	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆待機児童の解消に向け、2015年度より開始した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、各年度の確保すべき保育量の見込みを1年当たり340名分、5年間で1,700名分とし、施設整備を進めており、入所児童数は着実に増加しています。
◆施設整備を進める一方で、女性の社会進出など保育需要の増加に伴い待機児童の数も増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	864,435	864,435
	県支出金	0	0	615,924	615,924
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**376,092**	**376,092**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	1,856,451	1,856,451
行政費用	人件費	0	0	19,040	19,040
	物件費	0	0	60,193	60,193
	うち委託料	0	0	54,461	54,461
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**2,111,018**	**2,111,018**
	補助費等	**0**	**0**	**322,840**	**322,840**
	減価償却費	0	0	7,434	7,434
	不納欠損引当金繰入額	0	0	4	4
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	2,835	2,835
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	2,523,364	2,523,364
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 666,913	△ 666,913
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 666,913	△ 666,913
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 666,913	△ 666,913

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	現年度保育料　376,092
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　2,111,018
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　254,743 開設準備経費補助金　5,770 特定教育・保育施設等補助金　30,313 延長保育事業補助金　12,314　など
主な増減理由	

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は28,830千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2016	24	105,140,167		
		2015	15			
		2014	14			
児童1人あたりのコスト	箇所	2016	1,661	1,519,184		
		2015	1,311			
		2014	1,238			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,789	2,689	900
	不納欠損引当金		△ 604	△ 576	28
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		14,868	7,434	△ 7,434
資産の部合計			16,053	9,547	△ 6,506

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	1,812	1,876	64
還付未済金	0	17	17
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,812	1,859	47
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	28,158	27,013	△ 1,145
地方債	0	0	0
退職手当引当金	28,158	27,013	△ 1,145
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	29,970	28,889	△ 1,081
純資産	△ 13,917	△ 19,342	△ 5,425
純資産の部合計	△ 13,917	△ 19,342	△ 5,425
負債及び純資産の部合計	16,053	9,547	△ 6,506

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　1,602 過年度保育料未収金　1,087	決算額の主な内訳	放射性物質測定器 37,170(△29,736)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度保育料未収金（854） 過年度保育料未収金（29）など	主な増減理由	減価償却に伴う減(△7,434)	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、保育所入所者負担金32千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金32千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	施設型・地域型保育給付費	0.52				0.52	
	認可保育所等整備補助事業費	2.15				2.15	
2016年度　事業　合計		3.29	0.00	0.00	0.00	3.29	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽入所児童数と給付費（運営費）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆民間認可保育所等の施設整備を進め保育の受け皿確保に努める一方、保育需要の増加に伴い待機児童の数も増加しています。
◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、83.7%と高い割合を示しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆待機児童の解消に向けて次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。
◆施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が行政費用の大部分を占めており、今後も同様の傾向となります。
◆保育料未収金が増加していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等の強化が必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	認可外保育施設費	事業類型	5 ：給付型

1 事業概要

事業内容	認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2014年度	2015年度	2016年度			2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			-	受益者負担比率				-
資産老朽化比率			-	入所児童数		2,022人	1,985人	1,779人
減価償却費・投資比率			-					

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	63	59	54	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	2,022	1,985	1,779	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)

成果の説明	◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に推進してきたことに伴い、施設数、入所児童数とも減少傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**22,456**	**22,456**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	11	11
	行政収入 小計(a)	0	0	22,467	22,467
行政費用	人件費	0	0	20,588	20,588
	物件費	**0**	**0**	**17,283**	**17,283**
	うち委託料	0	0	13,873	13,873
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**107,416**	**107,416**
	減価償却費	0	0	3,070	3,070
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,211	1,211
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	149,568	149,568
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 127,101	△ 127,101
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 127,101	△ 127,101
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 127,101	△ 127,101

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金事業 保育元気アップ支援事業（バスハイク事業）5,400 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 17,056
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保育元気アップ支援事業委託料（バスハイク事業）2,888 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 12,843 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可外保育施設第一子保育料無料化・軽減事業補助金 51,163 郡山市私立保育園運営費補助金 22,825 多子世帯保育料軽減補助金 22,704 など
主な増減理由	

〈注記〉

認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2016	54	2,769,778		
		2015	59			
		2014	63			
入所児童数1人あたりコのスト	人	2016	1,779	84,074		
		2015	1,985			
		2014	2,022			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	774	794	20
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	774	794	20
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	12,031	11,542	△ 489
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	12,031	11,542	△ 489
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,805	12,336	△ 469
		無形固定資産	**5,119**	**3,536**	**△ 1,583**	純資産	△ 4,712	△ 7,313	△ 2,601
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**2,974**	**1,487**	**△ 1,487**	純資産の部合計	△ 4,712	△ 7,313	△ 2,601
資産の部合計			8,093	5,023	△ 3,070	負債及び純資産の部合計	8,093	5,023	△ 3,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	所有資産（業務システム） 7,916（△4,380）	決算額の主な内訳	所有資産（放射性物質測定器） 7,434（△5,947）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,583）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,487）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	私立保育園運営費補助事業費	0.27				0.27	
	保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.60			2.56	3.16	
2016年度　事業　合計		1.42	0.00	0.00	2.56	3.98	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽入所児童数と運営費補助金の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、施設数、入所児童数とも減少傾向にあります。
◆行政費用については、主に入所児童の保育料無料化・軽減補助金や、認可外保育施設への運営費補助金からなる「補助費等」が71.8%と高い割合を占めています。
◆待機児童のいる状況において、認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設数、入所児童数が減少傾向にあるが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	一時的保育事業費	事業類型	4 ：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。

基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	受益者負担比率			14.7%
	資産老朽化比率			-	利用延べ人数	17,626人	22,405人	19,458人
	減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	8	10	9	一時的保育事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	17,626	22,405	19,458	一時的保育事業の利用延べ人数

成果の説明	
	◆保護者の就労やリフレッシュなどの理由による一時的保育事業への需要は高く、利用延べ人数が増加傾向にあります。 ◆2016年度は、婦人会幼児保育所が施設改築のため事業を休止したことから実施施設数及び利用延べ人数が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	14,445	14,445
	県支出金	0	0	13,165	13,165
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**10,657**	**10,657**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	38,267	38,267
行政費用	人件費	0	0	4,925	4,925
	物件費	**0**	**0**	**53,611**	**53,611**
	うち委託料	0	0	53,028	53,028
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**13,870**	**13,870**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	237	237
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	72,643	72,643
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 34,376	△ 34,376
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 34,376	△ 34,376
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 34,376	△ 34,376

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	一時的保育事業入所者負担金 10,657
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	一時的保育事業業務委託料（5施設分）53,028 一時的保育事業に要する備品購入費 427 一時的保育事業に要する需要費 156
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一時的保育事業補助金（5施設分）12,620 前年度国庫補助金に係る返還金 912 一時的保育事業実施に係る保険料 338
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりコスト	施設	2016	9	8,071,444		
		2015	10			
		2014	8			
利用者1人あたりコスト	人	2016	19,458	3,733		
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	152	155	3
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	152	155	3
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,355	2,259	△ 96
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,355	2,259	△ 96
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,507	2,414	△ 93
純資産	△ 2,507	△ 2,414	93
純資産の部合計	△ 2,507	△ 2,414	93
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	一時的保育事業費	0.76				0.76	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.76	0.00	0.00	0.00	0.76	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽実施施設数と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆実施施設数及び利用人数は増加傾向にあります（2016年度は、民間施設1施設が施設改修工事のため事業を休止）。
◆委託料を主とした物件費が73.8%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数が増加傾向にあることから、受け入れ態勢を拡充して実施する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	病児・病後児保育事業費	事業類型	5 ：給付型

1 事業概要

事業内容	病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。

基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			-	利用延べ人数	1,894人	2,566人	2,594人
	減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	18	18	18	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	1,894	2,566	2,594	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

成果の説明	◆病児・病後児保育事業に対する需要は高く、利用延べ人数が年々増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**10,605**	**10,605**
	県支出金	0	0	10,605	10,605
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	21,210	21,210
行政費用	人件費	0	0	882	882
	物件費	0	0	79	79
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**31,817**	**31,817**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	131	131
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	32,909	32,909
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 11,699	△ 11,699
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 11,699	△ 11,699
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 11,699	△ 11,699

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 10,605
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業業務委託料（4施設分）31,817
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

利用料金(１日2,000円）は、各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりコスト	施設	2016	4	8,227,250		
		2015	4			
		2014	4			
利用者1人あたりコスト	人	2016	2,594	12,687		
		2015	2,566			
		2014	1,894			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	84	86	2
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	84	86	2
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	1,304	1,251	△ 53
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,304	1,251	△ 53
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,388	1,337	△ 51
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,388	△ 1,337	51
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,388	△ 1,337	51
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	病児・病後児保育事業費	0.15				0.15	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用定員と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は過去4年間の中では最大値となりました。
◆委託料である扶助費が行政費用のうち96.7%と高い割合を占めています。
◆2014年度から利用定員（施設数）及び対象児童を拡大したことから、利用延べ人数が大幅に増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々利用者数が増加しており、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことがうかがえることから、定員の拡大等、受け入れ態勢について検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	私立幼稚園費	事業類型	5 ：給付型

1 事業概要

事業内容	私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。

基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			-	施設数	33箇所	33箇所	33箇所
	減価償却費・投資比率			-	園児数（学校基本調査）	4,947人	4,887人	5,045人

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	（箇所）	33	33	33	運営費の補助を行った施設数
補助金交付者数	（人）	4,389	4,429	4,483	保育料等に係る補助事業の対象園児数

成果の説明	◆市内の全私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。 ◆保護者に対する補助事業について、毎年、所得制限の緩和や補助単価の増額等を行うなど事業を拡大して行うことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	206,813	206,813
	県支出金	0	0	3,904	3,904
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6	6
	行政収入 小計(a)	0	0	210,723	210,723
行政費用	人件費	0	0	16,039	16,039
	物件費	**0**	**0**	**14,384**	**14,384**
	うち委託料	0	0	13,579	13,579
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**13,719**	**13,719**
	補助費等	**0**	**0**	**797,380**	**797,380**
	減価償却費	0	0	410	410
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,795	1,795
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	843,727	843,727
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 633,004	△ 633,004
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 633,004	△ 633,004
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 633,004	△ 633,004

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	バスハイク事業業務委託料　13,579 など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型給付費　13,719
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幼稚園保育料無料化・軽減等事業補助金　61,634 私立幼稚園就園奨励費補助金　596,174 私立幼稚園運営費補助金　121,072　など
主な増減理由	

〈注記〉

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園１園あたりコスト	施設	2016	33	25,567,485		
		2015				
		2014				
園児１人あたりコスト	人	2016	5,045	167,240		
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,147	1,177	30
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,147	1,177	30
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	17,824	17,099	△ 725
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	17,824	17,099	△ 725
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,971	18,276	△ 695
		無形固定資産	**1,229**	**819**	**△ 410**	純資産	△ 17,742	△ 17,457	285
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 17,742	△ 17,457	285
資産の部合計			1,229	819	△ 410	負債及び純資産の部合計	1,229	819	△ 410

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	所有資産（業務システム） 2,048（△1,229）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△410）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.99			1.28	2.27	
	幼稚園保育料無料化・軽減等事業費	0.61				0.61	
2016年度　事業　合計		2.08	0.00	0.00	1.28	3.36	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽補助金交付額と交付者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆補助事業に係る所得制限の緩和及び補助単価の増額を行うことにより、補助交付者数及び補助交付額が増加しており、よりいっそう子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。
◆補助費等が行政費用の94.5%を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆園児数は増加傾向にあり、今後も国の動向を踏まえ、負担軽減策の方向性について検討する必要があります。
◆今後、市内の私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費の増加が見込まれます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a：施設所管型	課名	障がい福祉課

1　組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。 (2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
(3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。 (4)身体障害者手帳に関すること。
(5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。 (6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
(7)希望ヶ丘学園に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
障がい児通所支援事業給付額	(千円)	352,585	465,659	588,587	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児療育支援事業参加人数	(人)	258	305	415	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	(人)	488	583	655	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数

成果の説明	◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額 ◆専門職による療育指導講習会を５回開催し、希望者に対するフォローアップ相談会を９回（３グループ）実施 ◆障がい児福祉サービスを利用するにあたり、療育手帳及び障害者手帳を所持しない発達障がい等の18歳未満の児童に対しての福祉サービスを実施するため受給者証取得が増加

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**304,922**	**304,922**
	県支出金	**0**	**0**	**150,035**	**150,035**
	分担金及び負担金	0	0	55,520	55,520
	使用料及び手数料	0	0	9	9
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	46	46
	行政収入 小計(a)	0	0	510,532	510,532
行政費用	人件費	0	0	68,414	68,414
	うち時間外勤務手当	0	0	4,073	4,073
	物件費	0	0	21,938	21,938
	うち委託料	0	0	15,347	15,347
	維持補修費	0	0	229	229
	扶助費	**0**	**0**	**588,598**	**588,598**
	補助費等	0	0	26,017	26,017
	減価償却費	0	0	8,161	8,161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,199	5,199
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	718,556	718,556
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 208,024	△ 208,024
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	114	114
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 114	△ 114
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 208,138	△ 208,138
特別収入 小計 (h)		0	0	11,498	11,498
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	11,498	11,498
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 196,640	△ 196,640

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金　299,183 被災者支援総合交付金　3,379　など
主な増減理由	

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金　149,592 障害児福祉費県補助金　443
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費　568,587 障害児相談支援事業費　19,014 難聴児補聴器購入費等助成事業費　997
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	510,533	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	710,817	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,481
行政サービス活動収支差額(a)	△ 200,284	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 6,481
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 206,765	一般財源充当調整額	206,765

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	347,423	340,267	△ 7,156
		土地	148,649	148,649	0
		建物(取得価額)	190,675	190,675	0
		建物減価償却累計額	0	△ 6,613	△ 6,613
		工作物(取得価額)	8,099	8,099	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 543	△ 543
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,884	1,878	△ 1,006
資産の部合計			350,307	342,145	△ 8,162

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		11,987	11,693	△ 294
	還付未済金	0	0	0
	地方債	6,481	6,494	13
	賞与引当金	5,506	5,199	△ 307
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		137,496	113,095	△ 24,401
	地方債	52,319	45,825	△ 6,494
	退職手当引当金	85,177	67,270	△ 17,907
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		149,483	124,788	△ 24,695
純資産		200,824	217,357	16,533
純資産の部合計		200,824	217,357	16,533
負債及び純資産の部合計		350,307	342,145	△ 8,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

希望ヶ丘学園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	希望ヶ丘学園維持管理費	2.98	0.95	1.05	3.81	8.79	
	障害児通所支援事業	0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	
	障害児相談支援事業	0.43	0.00	0.00	0.00	0.43	
2016年度　歳出目　合計		8.00	1.00	1.00	4.00	14.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽障がい児通所支援給付費と利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆発達障がいの認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用者も比例して増加し扶助費が増加しております。
◆発達障がい児療育支援事業については、広報誌や市ウェブサイト、認可保育所、学校、医療機関等を通し広範に渡り周知を図ったことにより、参加者が増加しております。
◆児童発達支援等第一子利用者負担無料化・軽減事業については、所得制限を緩和したため利用者が増加しております。
※通所支援事業は2012年度から開始された事業です。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童障害福祉費では、行政費用の82%にあたる扶助費等について、国の制度に基づき義務的な支出が多くを占めていますが、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆事業資産である郡山市希望ヶ丘学園については、2015年度から児童発達支援センターとして稼動しているが、同様の事業所が学園のほかに市内に２事業所あるため、今後は、事業運営について市場性があるかを判断しつつ、指定管理者制度の利用から施設の譲渡まで幅広く検討していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	細目/細々目名	希望ヶ丘学園費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センター設置市、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健やかな育成を図ります。

基本情報

施設の名称	希望ヶ丘学園			建設年月日	2015年３月31日～	施設面積等		649.21㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.1%	受益者負担比率			3.5%
資産老朽化比率				4.9%	利用者数	3,336人	4,819人	5,306人
減価償却費・投資比率				0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	3,336	4,819	5,306	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	48	58	56	施設との利用契約者数

成果の説明

◆利用者数においては、2015年度に施設が新築されたこともあり、利用者数は前年度比44%増となり、2016年度も前年度比10%増になりました。
◆利用契約者数においても同様に、2015年度に前年度比21%増となり、2016年度も同程度の利用契約者数になりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	3,379	3,379
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**0**	**55,520**	**55,520**
	使用料及び手数料	0	0	9	9
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	21	21
	行政収入 小計(a)	0	0	58,929	58,929
行政費用	人件費	0	0	47,971	47,971
	物件費	**0**	**0**	**20,086**	**20,086**
	うち委託料	0	0	15,347	15,347
	維持補修費	0	0	229	229
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**1,947**	**1,947**
	減価償却費	0	0	8,161	8,161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,659	3,659
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	82,053	82,053
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 23,124	△ 23,124
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	114	114
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 114	△ 114
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 23,238	△ 23,238
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 23,238	△ 23,238

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童通所支援費国庫負担金 52,665 希望ヶ丘学園利用者自己負担金 2,855
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動送迎バス運行業務委託 10,498 給食調理業務委託 2,728 機械警備業務委託 184 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2015年度被災者健康・生活支援総合交付金の確定に伴う返還金 1,045 福島県知的障害施設協会会費等 92 外部研修負担金 63 など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2016	5,306	15,464		
		2015	4,819			
		2014	3,336			
開館１日あたりのコスト	日	2016	243	337,667		
		2015	243			
		2014	237			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	7,364	7,328	△ 36
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	6,481	6,494	13
固定資産	事業用資産	有形固定資産	347,423	340,267	△ 7,156	賞与引当金	883	834	△ 49
		土地	148,649	148,649	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	190,675	190,675	0	固定負債	82,766	78,070	△ 4,696
		建物減価償却累計額	0	△ 6,613	△ 6,613	地方債	52,319	45,825	△ 6,494
		工作物（取得価額）	8,099	8,099	0	退職手当引当金	30,447	32,245	1,798
		工作物減価償却累計額	0	△ 543	△ 543	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	90,130	85,398	△ 4,732
		無形固定資産	0	0	0	純資産	260,177	256,747	△ 3,430
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		2,884	1,878	△ 1,006	純資産の部合計	260,177	256,747	△ 3,430
資産の部合計			350,307	342,145	△ 8,162	負債及び純資産の部合計	350,307	342,145	△ 8,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　148,649	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　190,675	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	希望ヶ丘学園事業費	1.52	0.05	0.04	0.20	1.81	
	希望ヶ丘学園維持管理費	2.98	0.95	1.05	3.81	8.79	
2016年度　事業　合計		4.53	1.00	1.09	4.01	10.63	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1959年から児童福祉施設の通所施設として障がい児を対象とした支援を行っており、2015年度からは移転新築した建物で事業継続しております。
◆利用者数としても、移転した2015年度から増加しており、利用者ニーズを的確に把握しつつ、職員のスキル向上ために外部研修も数多く受講し、利用者支援の質の確保を図っております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年度から本格的に児童発達支援センターとして稼動している当該施設は、市内３事業所のうちの１事業所であり、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
◆今後は、同様の事業運営について市場性があるかを判断しつつ、指定管理者制度の利用から施設の譲渡まで幅広く検討していく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c ：その他型	課名	生活支援課

1　組織概要

(1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
就労支援事業による就労率	(%)	46.1	44.7	46.8	被保護者就労支援事業参加者のうち就労した割合
後発医薬品使用率	(%)	65.0	71.5	74.0	ジェネリック医薬品の使用数量割合（ジェネリック医薬品のないものを除く）

成果の説明	◆市とハローワークとの一体的な支援を行うことでこれまで以上に細やかな就労支援が実施され、参加者94名中44名が就労し46.8%の実績に結びつきました。 ◆後発医薬品使用率については、厚生労働省から2017年度までに75%を達成することが目標として示されているが、2016年度74.0%と2.5%増と使用率を上げることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	3,774,603	3,774,603
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	90,469	90,469
	行政収入 小計(a)	0	0	3,865,072	3,865,072
行政費用	**人件費**	**0**	**0**	**252,755**	**252,755**
	うち時間外勤務手当	0	0	12,891	12,891
	物件費	0	0	14,427	14,427
	うち委託料	0	0	5,091	5,091
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**5,084,657**	**5,084,657**
	補助費等	**0**	**0**	**53,876**	**53,876**
	減価償却費	0	0	3,523	3,523
	不納欠損引当金繰入額	0	0	6,624	6,624
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	39,189	39,189
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	5,455,051	5,455,051
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,589,979	△ 1,589,979
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	32	32
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 32	△ 32
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,590,011	△ 1,590,011
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	2,771	2,771
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,771	△ 2,771
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,592,782	△ 1,592,782

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 237,628 査察指導員４名、ケースワーカー29名、保健師1名、その他事務６名 賃金 15,127 非常勤職員５名、臨時職員３名
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,417,441 生活扶助費等 1,653,441 住宅扶助費等 721,287 介護扶助費等 161,158　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活保護費等国庫負担金返還金 51,474 生活保護施設防犯対策補助金 1,215 生活保護施設整備資金利子補給金 165 嘱託医手当等（４名分） 1,022
主な増減理由	

〈注記〉

※人件費分について普通交付税で補填されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,849,183	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,423,870	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	865
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,574,687	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 865
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,575,552	一般財源充当調整額	1,575,552

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		62,126	71,293	9,167
	不納欠損引当金		△ 3,951	△ 6,624	△ 2,673
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	14,093	14,093
資産の部合計			58,175	78,762	20,587

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		18,124	22,139	4,015
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	18,124	18,661	537
	その他の流動負債	0	3,478	3,478
固定負債		151,836	174,231	22,395
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	151,836	160,958	9,122
	その他の固定負債	0	13,273	13,273
負債の部合計		169,960	196,370	26,410
純資産		△ 111,785	△ 117,608	△ 5,823
純資産の部合計		△ 111,785	△ 117,608	△ 5,823
負債及び純資産の部合計		58,175	78,762	20,587

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金　8,128 78条徴収金　10,277 63条返還金（過年度）14,055 78条徴収金（過年度）32,788　など	決算額の主な内訳	生活保護システム機器貸借　14,093	決算額の主な内訳	
主な増減理由	63条返還金（過年度）（3,991） 78条徴収金（過年度）（7,525）　など	主な増減理由	生活保護システム機器の更新による増(14,093)	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、生活保護費過年度戻入金2,077千円、生活保護法第63条に係る返還金2,597千円及び生活保護法第78条に係る徴収金2,048千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金3,951千円の取り崩しを行い、不足する額2,771千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	生活扶助費	35.21		2.00	2.94	40.15	
	中国残留邦人等生活支援給付費	0.38		1.00	0.03	1.41	
	生活保護施行事務費	0.62			0.03	0.65	
2016年度　歳出目　合計		39.75	0.00	5.00	3.00	47.75	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽生活保護受給世帯及び保護人員の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆被保護者世帯数及び人員は2016年度平均で2,588世帯、3,244人と前年度より増加し、それに伴い扶助費も増加しました。
◆ケースワーカー1人当り平均で約90世帯を担当、国の定める基準より10世帯ほど多く保護者世帯を担当しました。
◆ジェネリック医薬品の普及活動等に努めた結果昨年度より2.5%使用率が上昇、また保健師による健康指導等を行った結果、医療扶助費等の削減（前年度比△43,296千円)につながりました。
◆課税調査等を行うと共に、未収金のある被保護者には督促状や催告書の送付、納付指導を行ったが滞納繰越分が増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、被保護者の健康管理支援体制の整備等を図り、医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導に係る体制整備を行います。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b：債権管理型	課名	保健福祉総務課

1　組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	15,000	6,700	0	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	7,470	2,920	9,240	災害弔慰金及び災害見舞金の支給額

成果の説明	◆2016年度は、災害援護資金の貸付はありませんでした。 ◆災害弔慰金及び災害見舞金は12件支給しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**5,625**	**5,625**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**10,517**	**10,517**
	行政収入 小計(a)	0	0	16,142	16,142
行政費用	人件費	0	0	911	911
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	1,112	1,112
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**9,240**	**9,240**
	補助費等	0	0	54	54
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	11,317	11,317
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	4,825	4,825
金融収入 (d)		0	0	82	82
金融費用 (e)		0	0	10	10
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	72	72
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	4,897	4,897
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	4,897	4,897

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	災害弔慰金県負担金　5,625
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	一般寄附金　10,514 雇用保険料個人負担分　3
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	災害弔慰金及び災害見舞金　9,240
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,185	社会資本整備投資活動収入	37,360	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,327	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	19,829
行政サービス活動収支差額(a)	4,858	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	37,360	財務活動収支差額(ｃ)	△ 19,829
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	22,389	一般財源充当調整額	△ 22,389

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		22,270	22,471	201
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		430	9,330	8,900
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,175,374	1,134,675	△ 40,699
資産の部合計			1,198,074	1,166,476	△ 31,598

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		421	1,563	1,142
	還付未済金	0	0	0
	地方債	421	433	12
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	1,130	1,130
固定負債		1,188,831	1,173,582	△ 15,249
	地方債	1,188,831	1,169,270	△ 19,561
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	4,312	4,312
負債の部合計		1,189,252	1,175,145	△ 14,107
純資産		8,822	△ 8,669	△ 17,491
純資産の部合計		8,822	△ 8,669	△ 17,491
負債及び純資産の部合計		1,198,074	1,166,476	△ 31,598

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債（固定負債）
決算額の主な内訳	昭和61年水害貸付金　22,231 平成23年台風15号水害貸付金　240	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　1,128,951 リース資産（貸付システム）　5,724	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　1,169,270
主な増減理由	昭和61年水害貸付金の収入による減（△39） 平成23年台風15号水害貸付金の滞納による増（240）	主な増減理由	貸付ｼｽﾃﾑ取得による増（5,724） 災害援護資金貸付金の回収による減（△37,561）など	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還による減（△19,561）

〈注記〉

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.12				1.12	9,345 千円
合計	1.12	0.00	0.00	0.00	1.12	9,345 千円

6　個別分析

▽災害弔慰金・見舞金と災害援護資金貸付残高の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、2016年度中に40件の繰上償還がありました。
◆東日本大震災に係る災害弔慰金・見舞金は減少傾向にあるものの、2016年度は災害関連死に係る弔慰金を2件（7,500千円）支給しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度から東日本大震災に係る災害援護資金についての定期償還が開始になることから、債権管理について適正に行う必要があります。
◆昭和61年水害に係る災害援護資金貸付金については、市全体の債権管理対策を踏まえ対応する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a：施設所管型	課名	保健所総務課

1　組織概要

(1)人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。 (2)医事及び薬事に関すること。
(3)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。 (4)歯科技工士に関すること。
(5)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。 (6)柔道整復師に関すること。
(7)地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
(8)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務 (9)薬物乱用防止に関すること。
(10)毒物及び劇物の取扱いに関すること。 (11)献血、採血等に関すること。 (12)骨髄バンクに関すること。
(13)休日・夜間急病センターに関すること。 (14)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	103	119	105	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	76	268	354	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	347	417	454	医療安全支援センター医療相談件数

成果の説明	◆薬事指導件数は2015年度に医療機器販売業・貸与業の事務が県から移管されたため増加しています。 ◆医療相談件数は市民の医療に対する関心の高まりから年々増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	6,901	6,901
	県支出金	0	0	10,404	10,404
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**132,978**	**132,978**
	財産収入	0	0	921	921
	その他の行政収入	0	0	16,317	16,317
	行政収入 小計(a)	0	0	167,521	167,521
行政費用	人件費	0	0	130,950	130,950
	うち時間外勤務手当	0	0	3,225	3,225
	物件費	**0**	**0**	**82,839**	**82,839**
	うち委託料	0	0	29,498	29,498
	維持補修費	0	0	4,778	4,778
	扶助費	0	0	72,948	72,948
	補助費等	**0**	**0**	**98,827**	**98,827**
	減価償却費	0	0	85,594	85,594
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	15,556	15,556
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	491,492	491,492
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 323,971	△ 323,971
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	67	67
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 67	△ 67
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 324,038	△ 324,038
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 324,038	△ 324,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	薬事許可申請等手数料　3,438 医療関係許可申請等手数料　863 休日・夜間急病センター使用料　128,191 休日・夜間急病センター診断証明手数料　471　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設管理委託料　22,991 光熱水費　23,791 休日・夜間急病センター医薬材料費　12,210 在宅当番医制事業委託料　5,700 事務用消耗品費　4,604　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市第二次病院群輪番制運営事業費補助金　34,796 郡山市小児病院群輪番制運営事業費補助金　17,398 郡山市健康振興財団補助金　29,332 保健衛生団体等活動支援事業補助金　12,351　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	167,515	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	399,324	社会資本整備投資活動支出	541	財務活動支出	5,171
行政サービス活動収支差額(a)	△ 231,809	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 541	財務活動収支差額(c)	△ 5,171
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 237,521	一般財源充当調整額	237,521

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		137	143	6
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,277,052	2,210,468	△ 66,584
		土地	850,115	850,115	0
		建物（取得価額）	2,610,114	2,610,114	0
		建物減価償却累計額	△ 1,183,177	△ 1,249,761	△ 66,584
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**45,443**	**26,975**	**△ 18,468**
資産の部合計			2,322,632	2,237,586	△ 85,046

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		14,087	9,839	△ 4,248
	還付未済金	0	0	0
	地方債	3,114	0	△ 3,114
	賞与引当金	8,916	9,839	923
	その他の流動負債	2,057	0	△ 2,057
固定負債		137,621	133,018	△ 4,603
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	137,621	133,018	△ 4,603
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		151,708	142,857	△ 8,851
純資産		2,170,924	2,094,729	△ 76,195
純資産の部合計		2,170,924	2,094,729	△ 76,195
負債及び純資産の部合計		2,322,632	2,237,586	△ 85,046

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市健康振興財団貸与備品 26,434 休日・夜間急病センター備品 541	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

保健所費及び休日・夜間急病センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	医療監視費	1.37				1.37	
	薬事指導費	1.11				1.11	
	医療安全支援センター運営事業費	0.35		1.01		1.36	
2016年度　歳出目　合計		14.08	1.00	5.00	4.64	24.72	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△341 千円
他所属等からの応援	0.17				0.17	1,361 千円
合計	0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	1,020 千円

6　個別分析

▽医療監視件数、薬事指導件数、医療相談件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆薬事指導件数及び医療相談件数が震災以降では最大値となりました。
◆救急医療体制の確保に要する補助金を主とした補助費等が行政費用のうち20.1%を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆医療相談件数が年々増加傾向にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する指導・助言等を得て相談体制の充実を図るとともに、相談内容等を医療機関へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課

歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	保健所費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。

基本情報	施設の名称	保健所		建設年月日	1990年3月24日	施設面積等		7,374.92㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			47.9%				
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	624,063	549,968	627,101	年間の電気使用量
ガス使用量	(㎥)	50,212	26,156	48,919	年間のガス使用量

成果の説明	◆2015年度の空調設備改修工事に伴い設備を更新したため、ガス使用量は2014年度と2016年度との比較で2.6%の削減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	13	13
	財産収入	0	0	921	921
	その他の行政収入	**0**	**0**	**5,797**	**5,797**
	行政収入 小計(a)	0	0	6,731	6,731
行政費用	人件費	0	0	3,018	3,018
	物件費	**0**	**0**	**48,834**	**48,834**
	うち委託料	0	0	22,333	22,333
	維持補修費	**0**	**0**	**4,107**	**4,107**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	68,776	68,776
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	585	585
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	125,320	125,320
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 118,589	△ 118,589
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	6	6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 6	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 118,595	△ 118,595
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 118,595	△ 118,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水料 5,653 実習生謝礼金 139 私用電話料 5
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 23,791 施設管理等業務委託料 22,333 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 4,107
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日	日	2016	243	515,720		
		2015	243			
		2014	244			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,277,052	2,210,468	△ 66,584
		土地	**850,115**	**850,115**	**0**
		建物（取得価額）	**2,610,114**	**2,610,114**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,183,177	△ 1,249,761	△ 66,584
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,191	0	△ 2,191
資産の部合計			2,279,243	2,210,468	△ 68,775

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		2,392	370	△ 2,022
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	335	370	35
	その他の流動負債	2,057	0	△ 2,057
固定負債		5,178	5,004	△ 174
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	5,178	5,004	△ 174
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		7,570	5,374	△ 2,196
純資産		2,271,673	2,205,094	△ 66,579
純資産の部合計		2,271,673	2,205,094	△ 66,579
負債及び純資産の部合計		2,279,243	2,210,468	△ 68,775

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所　850,115	決算額の主な内訳	保健所　2,610,114	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	保健所維持管理費	0.53				0.53	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.53	0.00	0.00	0.00	0.53	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち54.9%を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆資産老朽化比率（47.9%）については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で予防保全による計画的な維持管理を検討します。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課

歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	休日・夜間急病センター費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科） 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

基本情報	施設の名称	休日・夜間急病センター		建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			6.4%	受益者負担比率			107.1%
	資産老朽化比率			94.8%	受診者数	18,104人	16,503人	16,137人
	減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
受診者数	(人)	18,104	16,503	16,137	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明	◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療を行いました。 ◆2014年度はインフルエンザの流行により受診者が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**128,662**	**128,662**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	175	175
	行政収入 小計(a)	0	0	128,837	128,837
行政費用	人件費	0	0	29,223	29,223
	物件費	**0**	**0**	**16,041**	**16,041**
	うち委託料	0	0	1,465	1,465
	維持補修費	0	0	671	671
	扶助費	**0**	**0**	**72,948**	**72,948**
	補助費等	0	0	945	945
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	335	335
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	120,163	120,163
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	8,674	8,674
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	8,674	8,674
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	8,674	8,674

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料　128,191 休日・夜間急病センター診断証明手数料　471
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医薬材料費　12,210 消耗品費　1,646 電算委託料　741 施設管理委託料　657　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当　72,948
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診1人当たりコスト	人	2016	16,137	7,446		
		2015	16,503			
		2014	18,104			
1日当たりコスト	日	2016	365	329,214		
		2015	366			
		2014	355			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		137	143	6
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	541	541
資産の部合計			137	684	547

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	192	212	20
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	192	212	20
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,968	2,869	△ 99
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,968	2,869	△ 99
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,160	3,081	△ 79
純資産	△ 3,023	△ 2,397	626
純資産の部合計	△ 3,023	△ 2,397	626
負債及び純資産の部合計	137	684	547

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料　143	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	未納者による増(6)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費（040111）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	休日・夜間急病センター維持管理費	0.31	1.01	4.00	3.77	9.09	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.31	1.01	4.00	3.77	9.09	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽収入額と受診者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆当期収支差額は8,674千円のプラスとなっています。
◆医師手当を主とした扶助費が行政費用のうち60.7%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆医療機器の資産老朽化比率(94.8%)が高いため、劣化状況や使用頻度を踏まえ計画的な維持管理を検討します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	保健所地域保健費(040102)	事業類型	c ：その他型	課名	保健所地域保健課

1　組織概要

(1)食生活及び栄養改善に関すること。(2)生活習慣病対策推進に関すること。(3)特定給食施設に関すること。
(4)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関すること。(5)歯科保健に関すること。
(6)児童福祉法に基づく療育医療の給付等に関すること。(7)母体保護法に基づく受胎調整実地指導員に関すること。
(8)妊娠届の受付及び母子保健手帳の交付に関すること。(9)特定不妊治療費助成の申請の受付に関すること。
(10)生涯健康づくりに関すること。(11)健康増進事業に関すること。
(12)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。(13)後期高齢者の保健事業に関すること。
(14)感染症に関すること。(15)結核予防に関すること。(16)予防接種事業に関すること。
(17)難病及び特定疾患に関すること。(18)原子爆弾被爆者に関すること。(19)保健センターに関すること。
(20)郡山駅前健康相談センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
肺がん検診（Ｘ線）受診率	(%)	28.2	28.6	28.3	検診受診者数／検診受診対象者数
麻しん風しんワクチン予防接種率(第２期)	(%)	92.8	90.9	93.9	予防接種者数／予防接種対象者数
自殺による死亡率（人口10万対）	(人)	21.6	19.1	ー	人口動態統計（厚生労働省）における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明	
	◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」について、検診対象者に個別通知をするなどの受診率向上に取り組みましたが、28%前後の受診率で推移しています。 ◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻しん風しん予防接種率を指標とし、第１期接種率は100%を達成しており、第2期接種率が92%前後で推移しています。 ◆自殺による死亡率（単位：人口10万対）減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施し、20人前後で推移しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	12,284	12,284
	県支出金	0	0	29,029	29,029
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	91,802	91,802
	行政収入 小計(a)	0	0	133,116	133,116
行政費用	人件費	0	0	196,267	196,267
	うち時間外勤務手当	0	0	4,415	4,415
	物件費	**0**	**0**	**69,569**	**69,569**
	うち委託料	0	0	24,946	24,946
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**1,664,346**	**1,664,346**
	補助費等	**0**	**0**	**38,857**	**38,857**
	減価償却費	0	0	5,300	5,300
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	25,383	25,383
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,999,722	1,999,722
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,866,606	△ 1,866,606
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	249	249
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 249	△ 249
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,866,855	△ 1,866,855
特別収入 小計 (h)		0	0	101	101
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	101	101
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,866,754	△ 1,866,754

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　24,927 郵便料　20,433 印刷製本代　8,890 消耗品購入代　7,526
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種事業費　888,242 健康増進事業費　674,146 後期高齢者健康診査事業費　96,698 感染症予防対策事業費　5,260
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	後期高齢者健康診査負担金（市町村負担金）　16,656 第11回食育推進全国大会開催地負担金　4,796 私学等の結核健診事業費　3,968
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	133,217	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,982,854	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	4,910
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,849,637	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 4,910
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,854,547	一般財源充当調整額	1,854,547

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**22,176**	**16,876**	**△ 5,300**
資産の部合計			22,176	16,876	△ 5,300

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		18,476	19,030	554
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	13,566	14,099	533
	その他の流動負債	4,910	4,931	21
固定負債		165,899	160,954	△ 4,945
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	150,540	150,526	△ 14
	その他の固定負債	15,359	10,428	△ 4,931
負債の部合計		184,375	179,984	△ 4,391
純資産		△ 162,199	△ 163,108	△ 909
純資産の部合計		△ 162,199	△ 163,108	△ 909
負債及び純資産の部合計		22,176	16,876	△ 5,300

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産　24,620(△8,118) 物品　2,051(△1,677)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,300)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	健康増進事業	3.83		1.20	4.51	9.54	
	精神保健福祉事業	3.69			0.95	4.64	
	予防接種事業	1.80	1.01	1.02	4.92	8.75	
2016年度　歳出目　合計		21.25	2.00	6.00	16.95	46.20	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.62				△1.62	△12,227 千円
他所属等からの応援	0.64				0.64	3,382 千円
合計	△ 0.98	0.00	0.00	0.00	△ 0.98	△ 8,845 千円

6　個別分析

▽主な検診受診率、予防接種接率及び死亡率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保健所地域保健費については、主に各種健診及び予防接種に係る業務委託による扶助費が主な支出として課の予算の約83%を占めており、今後も受診対象者並びに予防接種対象者は増加傾向にあるため事業費は増大傾向にあります。
◆がん検診受診率向上対策として、各種がん検診対象者に対しての個別通知等による受診勧奨を行い、28%前後の受診率を維持しています。
◆予防接種は、定期的な接種勧奨に努めた結果、市内における麻しんの発生もなく年々接種率も向上し、目標の95%に近づいています。
◆自殺対策推進事業として、自殺率減少を目的とし精神科医等による相談やゲートキーパー養成講座等の実施により、20人（人口10万対）前後の自殺率にとどまっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率向上に向け今後も継続的な受診勧奨を行うとともに、ソーシャルマーケティングの手法を取り入れるなど新たな取り組みを検討し、がんの早期発見、早期治療に向け受診率向上に向けた取り組みの検討が必要です。
◆予防接種については、疾病のまん延予防のため、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を含め継続し接種勧奨に努め、新たな予防接種対応に向けた検討のため今後も国の動向を注視します。
◆自殺対策推進に向けては、自殺対策基本法の改正により市町村に対して「自殺対策基本計画」の策定が義務付けられており、基本計画策定の中で今後の自殺者減少に向けた新たな取り組みが必要となっています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	保健所生活衛生費(040103)	事業類型	c ：その他型	課名	保健所生活衛生課

1　組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。
(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
(8)墓地、納骨堂等の営業許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	100	100	100	旅館、公衆浴場、専用水道、特定建築物への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	91	84	93	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	75	79	80	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明

◆公衆衛生関係施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。
◆食品等事業施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。
◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還することにより、市民が安心できる環境の確保に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	25	25
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**33,798**	**33,798**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	960	960
	行政収入 小計(a)	0	0	34,783	34,783
行政費用	人件費	0	0	130,741	130,741
	うち時間外勤務手当	0	0	5,017	5,017
	物件費	**0**	**0**	**17,480**	**17,480**
	うち委託料	0	0	4,279	4,279
	維持補修費	0	0	10	10
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1,470	1,470
	減価償却費	0	0	64	64
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	11,103	11,103
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	160,868	160,868
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 126,085	△ 126,085
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 126,085	△ 126,085
特別収入 小計 (h)		0	0	3,519	3,519
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,519	3,519
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 122,566	△ 122,566

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料　20,092 （食品、温泉、環境、特定動物） 畜犬登録等手数料　11,500 抑留犬返還手数料　956　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費)　7,882 役務費(郵便費)　1,398 犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付事務委託料　839 食品衛生業務委託料(営業許可指令書の発送等)　825 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料　2,421　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,783	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	160,364	社会資本整備投資活動支出	1,347	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 125,581	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,347	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 126,928	一般財源充当調整額	126,928

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**250**	**1,533**	**1,283**
資産の部合計			250	1,533	1,283

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		10,663	11,103	440
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,663	11,103	440
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		126,804	113,725	△ 13,079
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	126,804	113,725	△ 13,079
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		137,467	124,828	△ 12,639
純資産		△ 137,217	△ 123,295	13,922
純資産の部合計		△ 137,217	△ 123,295	13,922
負債及び純資産の部合計		250	1,533	1,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ドッグケージ　186 軽貨物自動車　1,347	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	軽貨物自動車購入のため	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	6.13			0.81	6.94	
	温泉指導	4.07				4.07	
	食品安全対策事業	3.58				3.58	
2016年度　歳出目　合計		18.00	0.00	0.00	1.61	19.61	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	5.37			0.65	6.02	19,138 千円
合計	5.37	0.00	0.00	0.65	6.02	19,138 千円

6　個別分析

▽許可申請手数料と申請件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は人件費が81.3%、物件費が10.9%となり、全体の約９割を占めています。
◆行政収入は許可申請手数料が57.8%、畜犬登録等手数料が33.1%となり全体の約９割を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆許可申請件数は更新対象施設数による年度間のバラツキが生じています。
◆国（厚生労働省）では、2018年の通常国会において食品等事業者（食品の製造･加工、調理、販売等）へのHACCP※制度化に関する法改正案の提出を予定しており、今後、HACCP関連業務の増加が予想されますので業務内容を精査する必要があります。
※HACCPとは「何が食品安全上の問題になるかをあらかじめ分析し、重要な工程を重点的に管理する」システムを意味します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	保健福祉部
課名	保健所検査課

歳出目名	保健所検査費(040104)	事業類型	d：事業型（施設/負担）

1 組織概要

(1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。
(2)食品衛生上の検査に関すること。
(3)環境衛生上の検査に関すること。
(4)感染症の検査に関すること。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟		建設年月日	1997年3月17日	施設面積等		433.2㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率			4.6%
	資産老朽化比率			82.6%	検査検体数	8,075件	5,232件	4,696件
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	5,356	4,842	4,857	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	21,392	16,668	14,630	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明

◆検査手数料収入は、2014年度から2016年度にかけて横ばいです。
◆検査項目数のうち、一般依頼検査及び行政検査項目数は横ばいで推移しているものの、放射性物質検査項目数が大きく減っていることから、総数では減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	187	187
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**4,857**	**4,857**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6	6
	行政収入 小計(a)	0	0	5,050	5,050
行政費用	人件費	0	0	58,877	58,877
	うち時間外勤務手当	0	0	245	245
	物件費	**0**	**0**	**16,741**	**16,741**
	うち委託料	0	0	507	507
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**202**	**202**
	減価償却費	0	0	24,366	24,366
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	4,661	4,661
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	104,847	104,847
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 99,797	△ 99,797
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	27	27
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 27	△ 27
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 99,824	△ 99,824
特別収入 小計 (h)		0	0	8,447	8,447
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	8,447	8,447
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 91,377	△ 91,377

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	受託検査手数料 4,857
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検査機器保守点検業務他役務費 7,034 検査用器材・試薬等購入代他需用費 6,185 検査機器等備品購入費 2,766 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放射性物質測定に関する技術研修参加負担金 81 県試験検査精度管理事業負担金 72 水道法に準じた揮発性有機化合物分析講習会参加負担金 41 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,050	社会資本整備投資活動収入	295	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,920	社会資本整備投資活動支出	1,106	財務活動支出	2,338
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,870	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 811	財務活動収支差額(c)	△ 2,338
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 79,019	一般財源充当調整額	79,019

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	7,411	5,447	△ 1,964
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,073	4,661	△ 412
		土地	0	0	0	その他の流動負債	2,338	786	△ 1,552
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	62,373	48,469	△ 13,904
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	61,587	48,469	△ 13,118
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	786	0	△ 786
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	69,784	53,916	△ 15,868
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 14,933	△ 22,325	△ 7,392
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**54,851**	**31,591**	**△ 23,260**	純資産の部合計	△ 14,933	△ 22,325	△ 7,392
資産の部合計			54,851	31,591	△ 23,260	負債及び純資産の部合計	54,851	31,591	△ 23,260

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：Ge半導体検出器（4台分） 71,395（△57,054）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所総務費（040101）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	試験検査事業費	3.24			0.60	3.84	
	保健所検査課管理事務費	0.03				0.03	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	1.00	9.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△5.74			△0.65	△6.39	△20,389 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 5.74	0.00	0.00	△ 0.65	△ 6.39	△ 20,389 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査項目数及びそれに係る検査手数料収入は横ばいであり、行政検査も同様に横ばいでした。一方、食中毒・感染症検査は例年と比較して少なく、放射性物質検査に至っては大きく減少しています。
◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約56％であり、次に検査機器等の減価償却費が約23％を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、資産老朽化比率が82.6％と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	放射線健康管理費(040105)	事業類型	c ：その他型	課名	保健所放射線健康管理課

1　組織概要

(1)内部被ばくの検査に関すること。
(2)放射線に係る健康管理に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
ホールボディカウンター検査人数	（人）	44,723	17,792	14,702	ホールボディカウンター検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	（件）	6,808	6,378	5,262	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数

成果の説明

◆ホールボディカウンター検査人数については、2015年度の検査から19歳以上の受検者が２順目となり、また2016年度の検査からは18歳以下の受検者が３順目となったこと、さらに、受検者全員の検査結果が預託実効線量１mSv未満であることから、不安解消が図られ受検者数が減少したと考えられます。
◆食品等放射性物質測定件数については、原発事故からの時間的経過及び放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりに伴い、測定件数が年々減少していると考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**119,294**	**119,294**
	県支出金	0	0	354	354
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	65	65
	行政収入 小計(a)	0	0	119,713	119,713
行政費用	人件費	0	0	60,595	60,595
	うち時間外勤務手当	0	0	255	255
	物件費	**0**	**0**	**104,405**	**104,405**
	うち委託料	0	0	72,034	72,034
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**132**	**132**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	16,192	16,192
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	7,327	7,327
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	188,651	188,651
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 68,938	△ 68,938
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 68,938	△ 68,938
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 68,938	△ 68,938

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金　119,294
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ホールボディカウンター検出器修繕料他需要費　8,361 自家消費野菜等放射能検査業務委託料他委託料　72,034 ホールボディカウンター検査通知等郵便料・自家消費野菜等放射能検査機器年１回定期点検手数料他役務費 23,799　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	ひらた中央病院内ホールボディカウンター検査費の扶助費　132
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	119,714	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	169,227	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 49,513	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 49,513	一般財源充当調整額	49,513

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**147,668**	**131,476**	**△ 16,192**
資産の部合計			147,668	131,476	△ 16,192

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	4,095	3,904	△ 191
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	4,095	3,904	△ 191
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	39,106	39,596	490
地方債	0	0	0
退職手当引当金	39,106	39,596	490
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	43,201	43,500	299
純資産	104,467	87,976	△ 16,491
純資産の部合計	104,467	87,976	△ 16,491
負債及び純資産の部合計	147,668	131,476	△ 16,192

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ホールボディカウンター 192,762(△61,286)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△16,192)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	内部被ばく検査事業費	0.95	1.00	4.00	8.79	14.74	
	自家消費野菜等放射能検査事業費	0.91				0.91	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		4.17	1.00	4.00	8.79	17.96	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽ホールボディカウンター検査人数及び食品等放射性物質測定件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ホールボディカウンター検査人数は1順目が終了した2015年度から、また、食品等放射性物質測定件数は2013年度から年々減少しています。減少の原因としては原発事故からの時間的経過をはじめ、ホールボディカウンター検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。
◆事業に係る行政費用全体の55.3%が物件費で、そのうち委託料は69.0%を占めており、この委託料の97.2%は自家消費野菜等放射能検査業務委託料です。また、人件費は全体の32.1%で、主に内部被ばく検査事業に係るものです。
◆行政費用のうち、人件費中臨時職員賃金、物件費、扶助費については、行政収入の国庫支出金である福島再生加速化交付金で賄っております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ホールボディカウンター検査人数や食品等放射性物質測定件数は年々減少傾向にあるものの、検査や測定に対する一定の需要はあり、また、依然として放射能に対して不安を抱えている市民も多いと考えられることから、放射能に対する不安解消を図るため、当該事業は今後も継続して実施いたしますが、利用状況等を踏まえた適正な規模への見直しや運営体制の検討を行う必要があると考えております。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	保健福祉部
課名	保健所食肉衛生検査所

歳出目名	食肉衛生検査費(040106)	事業類型	d：事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所		建設年月日	1980年3月20日	施設面積等		622.01㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			48.6%
	資産老朽化比率			67.2%				
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)	181,884	184,417	194,386	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)	2,267	2,140	1,717	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)	4,308	4,080	3,847	食肉の放射性物質検査

成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより県産食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,942	1,942
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**76,352**	**76,352**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	31	31
	行政収入 小計(a)	0	0	78,325	78,325
行政費用	人件費	0	0	116,702	116,702
	うち時間外勤務手当	0	0	3,376	3,376
	物件費	**0**	**0**	**26,557**	**26,557**
	うち委託料	0	0	4,077	4,077
	維持補修費	0	0	297	297
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	76	76
	減価償却費	0	0	5,700	5,700
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	7,900	7,900
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	157,232	157,232
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 78,907	△ 78,907
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 78,907	△ 78,907
特別収入 小計 (h)		0	0	19,772	19,772
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	19,772	19,772
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 59,135	△ 59,135

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料　76,346 と畜検査証明手数料 6
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品等)　14,873 役務費(検査機器保守点検手数料等)　1,666 使用料及び賃借料(検査用機器賃借)　4,985 委託料(と畜検査関係、施設維持管理)　4,077 備品購入費(検査用機器)　519　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,325	社会資本整備投資活動収入	1,469	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	151,736	社会資本整備投資活動支出	4,406	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 73,411	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,937	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 76,348	一般財源充当調整額	76,348

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	8,104	7,900	△ 204
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	30,052	29,049	△ 1,003	賞与引当金	8,104	7,900	△ 204
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**48,115**	**48,115**	**0**	固定負債	73,945	48,633	△ 25,312
		建物減価償却累計額	△ 18,063	△ 19,066	△ 1,003	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	73,945	48,633	△ 25,312
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	82,049	56,533	△ 25,516
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 37,253	△ 13,030	24,223
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**14,744**	**14,454**	**△ 290**	純資産の部合計	△ 37,253	△ 13,030	24,223
資産の部合計			44,796	43,503	△ 1,293	負債及び純資産の部合計	44,796	43,503	△ 1,293

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 48,115	決算額の主な内訳	検査用機器等 84,686（△70,232）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△290）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	食肉衛生検査事業費	12.56	0.00	1.00	3.33	16.89	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00	3.33	19.33	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.00	△0.00	△0.00	△0.00	△0.00	△0 千円
他所属等からの応援	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて9,969頭増加したため、と畜検査手数料収入が3,593千円増加しています。
◆資産老朽化比率が67.2%と高くなっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆資産老朽化比率が高いため、庁舎建物については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置付けた上で計画的な維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように計画的な更新が必要と考えています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	母子保健衛生費(040107)	事業類型	c ：その他型	課名	こども支援課

1　組織概要

(1)歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。(2)母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
(3)養育医療に関すること。(4)自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
(5)小児慢性特定疾病に関すること。(6)特定不妊治療に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	95	98	97	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	10	12	12	妊健診受診票交付者の1人平均健診受診回数

成果の説明	◆4か月児健診は母子保健法に基づき実施しているが、受診率は95%以上で推移しており乳児の疾病の早期発見、早期支援に繋がっています。 ◆妊産婦健診も同様に母子保健法に基づき実施していますが、従来の妊婦健診に加え、2015年度から産婦の産後1か月健診を開始したため一人当たりの受診回数は増えています。妊産婦及び胎児の疾病の早期発見・早期治療に繋がっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	82,016	82,016
	県支出金	0	0	7,282	7,282
	分担金及び負担金	0	0	3,482	3,482
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	74	74
	行政収入 小計(a)	0	0	92,854	92,854
行政費用	人件費	0	0	67,033	67,033
	うち時間外勤務手当	0	0	4,377	4,377
	物件費	**0**	**0**	**16,005**	**16,005**
	うち委託料	0	0	1,231	1,231
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**465,920**	**465,920**
	補助費等	**0**	**0**	**28,094**	**28,094**
	減価償却費	0	0	1,731	1,731
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	7,827	7,827
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	586,610	586,610
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 493,756	△ 493,756
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	181	181
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 181	△ 181
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 493,937	△ 493,937
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 493,937	△ 493,937

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	育児書他の需用費　11,107 郵券代等役務費　2,901 旅費　381　など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	乳幼児健診、妊産婦健診等の扶助費的委託料　314,588 小児慢性特定疾病医療給付費、特定不妊治療費助成事業等の扶助費　151,332
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	各種教室等の実施にかかる手当等の報償費　20,340 2015年度母子保健衛生費国庫負担金等返還金の償還金利子及び割引料　7,669　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	92,854	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	581,848	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,731
行政サービス活動収支差額(a)	△ 488,994	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,731
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 490,725	一般財源充当調整額	490,725

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**8,654**	**6,923**	**△ 1,731**
資産の部合計			8,654	6,923	△ 1,731

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		6,345	7,198	853
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,614	5,467	853
	その他の流動負債	1,731	1,731	0
固定負債		60,131	56,741	△ 3,390
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	53,352	51,693	△ 1,659
	その他の固定負債	6,779	5,048	△ 1,731
負債の部合計		66,476	63,939	△ 2,537
純資産		△ 57,822	△ 57,016	806
純資産の部合計		△ 57,822	△ 57,016	806
負債及び純資産の部合計		8,654	6,923	△ 1,731

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	母子保健情報管理システム賃貸借及び保守　8,654(△1,731)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△1,731)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	乳幼児健康診査事業費	2.96			1.41	4.37	
	母子保健推進活動事業費	2.03			1.41	3.44	
	母子健康教育事業費	1.20				1.20	
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	1.00	4.23	14.23	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	6.91			0.56	7.47	56,867 千円
合計	6.91	0.00	0.00	0.56	7.47	56,867 千円

6　個別分析

▽乳幼児健診事業費と乳幼児健診受診者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の実施により母子の健康の保持増進が図られるとともに、様々な疾病の治療に対する医療費の給付により疾病の早期治療及び経済的負担の軽減が図られており事業の成果は大きいと考えられます。
◆事業は法令等に定められているものがほとんどであり、国の制度改正等による事業内容の見直しや委託料の改正、診療報酬点数の改定等に大きく影響されます。また、各種健診や医療費の給付等が多く扶助費の割合が大きくなっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の制度や各種計画等に沿った母子保健施策を推進するためには扶助費等の事業費の増加が見込まれることから、常にコスト意識を持ちながら事業の運営に努める必要があると考えます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部

歳出目名	生活環境費(040108)	事業類型	a：施設所管型	課名	生活環境課

1　組織概要

(1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。
(3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。
(5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
太陽光補助件数	(件)	536	479	427	太陽光設置に係る補助件数
３Ｒ補助件数	(件)		7	28	蓄電池、地中熱、ＨＥＭＳ等の設置に係る補助件数
急速充電器利用回数	(回)		279	2,934	電気自動車用急速充電器の利用回数

成果の説明	
	◆太陽光補助件数は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格低下に伴い、年々少なくなっています。 ◆３Ｒ補助件数は、市民のニーズの高まりにより増加しています。 ◆急速充電器利用回数は、2015年度は稼働月数が２か月であったことから、増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	81	81
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	63,797	63,797
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	783	783
	行政収入 小計(a)	0	0	64,661	64,661
行政費用	人件費	0	0	161,835	161,835
	うち時間外勤務手当	0	0	5,515	5,515
	物件費	0	0	124,703	124,703
	うち委託料	0	0	87,767	87,767
	維持補修費	0	0	26,254	26,254
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**38,259**	**38,259**
	減価償却費	0	0	38,827	38,827
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	32,561	32,561
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	422,439	422,439
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 357,778	△ 357,778
金融収入 (d)		0	0	5,594	5,594
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	5,594	5,594
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 352,184	△ 352,184
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	85	85
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 85	△ 85
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 352,269	△ 352,269

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業　23,995 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助事業　5,700 地中熱利用ヒートポンプシステム設置補助事業　300 家庭用エネルギー管理システム設置補助事業　160　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,157	社会資本整備投資活動収入	247,073	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	360,904	社会資本整備投資活動支出	19,614	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 290,747	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	227,459	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 63,288	一般財源充当調整額	63,288

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		635	733	98
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,330,243	1,334,903	4,660
		土地	437,496	444,766	7,270
		建物(取得価額)	1,632,490	1,632,490	0
		建物減価償却累計額	△ 777,059	△ 809,059	△ 32,000
		工作物(取得価額)	116,224	199,908	83,684
		工作物減価償却累計額	△ 78,908	△ 133,202	△ 54,294
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	58	43	△ 15
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**3,403,136**	**3,165,493**	**△ 237,643**
資産の部合計			4,734,072	4,501,172	△ 232,900

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		9,768	11,379	1,611
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,768	11,379	1,611
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		133,194	144,382	11,188
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	133,194	144,382	11,188
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		142,962	155,761	12,799
純資産		4,591,110	4,345,411	△ 245,699
純資産の部合計		4,591,110	4,345,411	△ 245,699
負債及び純資産の部合計		4,734,072	4,501,172	△ 232,900

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全基金　120,412 保健衛生施設整備基金　2,229,305 東山霊園管理基金　815,776	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	環境保全基金積立(796) 保健衛生施設整備基金積立(3,235) 取崩(△247,073) 東山霊園管理基金積立(5,399)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	新エネルギー導入促進業務	1.98			1.28	3.26	
	東山霊園関係業務	1.76		2.80	12.75	17.31	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		15.67	1.00	7.00	14.16	37.83	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.87				△0.87	△6,490 千円
他所属等からの応援	0.21				0.21	1,662 千円
合計	△ 0.66	0.00	0.00	0.00	△ 0.66	△ 4,828 千円

6　個別分析

▽温室効果ガス排出量と太陽光補助状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東京電力福島第一原子力発電所事故以降、火力発電用の化石燃料消費量が増加したことで、電力使用に係る温室効果ガス排出係数が上がり、温室効果ガス排出量も増加しています。
◆震災以後の、再生可能エネルギーに対する関心の高まりにより、住宅用太陽光発電システム設置費補助金は震災前の３倍以上に増加しましたが、買取価格の低下により件数は減少しています。また、補助額は2015年度からの補助上限額の引き下げにより減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向けて、太陽光や蓄電池などの再エネ・蓄エネ設置に対する支援を行い、普及促進していく必要があります。
◆住宅用太陽光発電システム設置費補助事業は縮小傾向にありますが、３Ｒ補助事業は予算額を上回る申請件数があることから、市民のニーズに合った補助内容の検討が必要です。
◆電気自動車用急速充電器の利用回数は増加していますが、市民の利便性の向上と電気自動車等の普及促進のため継続して周知を図る必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課

歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山悠苑費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	(1)火葬及び焼却に関すること。 (2)施設の管理に関すること。 使用料：次のいずれかに該当する場合は無料 (ｱ)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。 (ｲ)本市の住民である者が火葬を行うとき。

基本情報	施設の名称	東山悠苑		建設年月日	1991年2月28日	施設面積等		3,196.60㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			1.7%	受益者負担比率			8.6%
	資産老朽化比率			52.4%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)	3,326件	3,496件	3,551件
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	83.3	76.0	65.5	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬待機日数	(日)	6.7	4.1	4.1	死亡日から火葬日までの期間（1、2月の平均）

成果の説明	
	◆火葬件数は増加傾向にありますが、2015年12月より受入件数を増やしたことで、2016年度の受入率は65.5%となっています。 ◆火葬件数が多くなる期間の火葬待機日数は、2015年12月の受入件数増加後は、4日程度を維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**16,302**	**16,302**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	152	152
	行政収入 小計(a)	0	0	16,454	16,454
行政費用	人件費	0	0	19,712	19,712
	物件費	**0**	**0**	**111,929**	**111,929**
	うち委託料	0	0	84,060	84,060
	維持補修費	**0**	**0**	**24,833**	**24,833**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	11	11
	減価償却費	0	0	32,217	32,217
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,872	1,872
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	190,574	190,574
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 174,120	△ 174,120
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 174,120	△ 174,120
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 174,120	△ 174,120

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市外在住の火葬に伴う東山悠苑使用料 16,255 自動販売機の設置使用料 42 埋葬証明手数料(分骨手数料) 5
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	火葬炉・空調の燃料費 17,256 施設の光熱水費 8,624 施設の業務委託費 84,060 複合機等の賃借料 512 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 853 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設の補修等に伴う修繕料 6,667 火葬炉の維持補修に伴う工事請負費 18,166
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬1件あたりのコスト	件	2016	3,551	53,668		
		2015	3,496			
		2014	3,326			
開苑1日あたりコスト	日	2016	301	633,136		
		2015	303			
		2014	302			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	512	597	85
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	976,460	944,243	△ 32,217	賞与引当金	512	597	85
		土地	229,938	229,938	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	1,397,703	1,397,703	0	固定負債	8,612	9,364	752
		建物減価償却累計額	△ 667,624	△ 695,578	△ 27,954	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	76,125	76,125	0	退職手当引当金	8,612	9,364	752
		工作物減価償却累計額	△ 59,682	△ 63,945	△ 4,263	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,124	9,961	837
	無形固定資産		0	0	0	純資産	967,336	934,282	△ 33,054
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	967,336	934,282	△ 33,054
資産の部合計			976,460	944,243	△ 32,217	負債及び純資産の部合計	976,460	944,243	△ 32,217

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	東山悠苑　229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑　1,397,703	決算額の主な内訳	火葬炉　76,125
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	東山悠苑維持管理費	0.65	0.46	4.21		5.32	
	東山悠苑改修費	0.18	0.46			0.64	
2016年度　事業　合計		0.83	0.92	4.21	0.00	5.96	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用件数と１、２月待機日数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の内、施設の運営・維持に係る物件費が6割近くを占めており、作業員・燃料単価等の上昇に伴い増加傾向にあります。
◆2016年度は火葬件数全体で前年度比102%になり、市外からの火葬件数は2016年度の火葬件数全体の5%程度となりました。
◆火葬件数の多くなる１、２月の平均火葬待機日数は委託業務の見直しにより前年度と同様に4.1日となり、施設都合による火葬待機日数の長期化は概ね解消されていると考えられます。
※火葬待機日数のデータ化が2012年以降のため、2010年は未記載となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆火葬件数は今後も増加傾向にあることから、継続的にデータの収集をし、市民サービスを維持していく必要があります。
◆共用開始から25年が経過し、施設の全体的な老朽化に伴う修繕が続いています。今後、機能維持のための修繕を続けて行くか、長寿命化による機器の更新を進めるかの検討をする必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課

歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山霊園費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報	施設の名称	東山霊園		建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.4%	受益者負担比率			56.1%
	資産老朽化比率			53.0%	利用者数（使用許可総数）	17,385人	17,884人	18,100人
	減価償却費・投資比率			169.2%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	76	72	61	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	0	508	192	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明	◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始しました。今後も安定的に墓所の提供を行います。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**47,496**	**47,496**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	17	17
	行政収入 小計(a)	0	0	47,513	47,513
行政費用	人件費	0	0	58,979	58,979
	物件費	**0**	**0**	**8,740**	**8,740**
	うち委託料	0	0	3,273	3,273
	維持補修費	**0**	**0**	**1,421**	**1,421**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	6,030	6,030
	減価償却費	0	0	6,020	6,020
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,492	3,492
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	84,682	84,682
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 37,169	△ 37,169
金融収入 (d)		0	0	2,162	2,162
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	2,162	2,162
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 35,007	△ 35,007
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	85	85
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 85	△ 85
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 35,092	△ 35,092

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	霊園使用料 41,311 行政財産目的外使用料 197 霊園管理手数料 5,959 埋火葬等証明手数料 29
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	合葬墓墓誌刻字委託料 3,018 施設維持管理用需用費 3,359 電話料他役務費 1,264 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設維持補修費 846 施設補修用原材料費 575
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	18,100	4,679		
		2015	17,884			
		2014	17,385			
霊園1日あたりコスト	日	2016	365	232,005		
		2015	366			
		2014	365			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		635	733	98	流動負債	955	1,113	158
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	343,719	381,171	37,452	賞与引当金	955	1,113	158
		土地	207,558	214,828	7,270	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	234,787	234,787	0	固定負債	16,063	17,465	1,402
		建物減価償却累計額	△ 109,435	△ 113,481	△ 4,046	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	30,035	113,718	83,683	退職手当引当金	16,063	17,465	1,402
		工作物減価償却累計額	△ 19,226	△ 68,681	△ 49,455	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,018	18,578	1,560
		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,137,713	1,179,102	41,389
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		810,377	815,776	5,399	純資産の部合計	1,137,713	1,179,102	41,389
資産の部合計			1,154,731	1,197,680	42,949	負債及び純資産の部合計	1,154,731	1,197,680	42,949

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料　733	決算額の主な内訳	事務所　9,650 合葬墓　125,444 公衆便所　64,413 休憩所・待合所　27,840　　など	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金　815,776
主な増減理由	新たな滞納による増	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	永代管理料積立　5,399

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	東山霊園維持管理費	1.37		2.10	1.42	4.89	
	東山霊園改修費	0.30		0.70	11.33	12.33	
2016年度　事業　合計		1.76	0.00	2.80	12.75	17.31	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽募集区画と申込者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆合葬墓の供用開始により使用許可者及び使用料収入が増加しました。
◆人件費が行政費用の約70％と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在、合葬墓を除く墓所の新規使用受付は行っておらず、返還があった区画のみを募集していますが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回っており、安定した墓所の提供のため墓所増設の検討が必要となります。
◆霊園開園から50年近くが経過し、物件費・維持補修費の増加が想定されるため、大規模な工事に至らないよう、日常点検・早期発見による修繕対応が不可欠となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部

歳出目名	環境保全センター費(040109)	事業類型	a：施設所管型	課名	環境保全センター

1　組織概要

(1)環境保全センターの管理に関すること。
(2)公害対策に関すること。
(3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	76	75	89	公害発生の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	196	172	171	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	66	54	71	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明	
	◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。 ◆公害関係法令に基づく各届出等を計356件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。 ◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。 ◆71件の公害苦情を受付け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**588**	**588**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2	2
	行政収入 小計(a)	0	0	590	590
行政費用	人件費	0	0	88,340	88,340
	うち時間外勤務手当	0	0	744	744
	物件費	**0**	**0**	**51,193**	**51,193**
	うち委託料	0	0	37,186	37,186
	維持補修費	0	0	445	445
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	189	189
	減価償却費	0	0	21,524	21,524
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	7,473	7,473
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	169,164	169,164
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 168,574	△ 168,574
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	77	77
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 77	△ 77
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 168,651	△ 168,651
特別収入 小計 (h)		0	0	16,089	16,089
特別費用 小計 (i)		0	0	259	259
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	15,830	15,830
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 152,821	△ 152,821

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 498 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料、物品修繕料など) 11,193 委託料(各種分析業務委託など) 37,186　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	590	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	148,210	社会資本整備投資活動支出	7,804	財務活動支出	5,317
行政サービス活動収支差額(a)	△ 147,620	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 7,804	財務活動収支差額(ｃ)	△ 5,317
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 160,741	一般財源充当調整額	160,741

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	185,191	176,761	△ 8,430
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	188,639	188,639	0
		建物減価償却累計額	△ 3,448	△ 11,878	△ 8,430
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**23,827**	**89,589**	**65,762**
資産の部合計			209,018	266,350	57,332

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		7,708	13,296	5,588
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,708	7,473	△ 235
	その他の流動負債	0	5,823	5,823
固定負債		89,401	83,786	△ 5,615
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	89,401	68,585	△ 20,816
	その他の固定負債	0	15,201	15,201
負債の部合計		97,109	97,082	△ 27
純資産		111,909	169,268	57,359
純資産の部合計		111,909	169,268	57,359
負債及び純資産の部合計		209,018	266,350	57,332

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品 126,005(△59,677) リース資産 29,186(△5,925)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	福島県からの物品譲与による増 （固定資産：物品） リース契約締結による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	環境調査事業費	0.79				0.79	
	公害防止対策費	6.42			0.32	6.74	
	環境保全センター維持管理費	0.49				0.49	
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.00	1.05	12.05	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽市民1人当たりにかかるコスト

※歳出決算額を年度末行政人口で割って算出

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の30.3%が物件費です。物件費中72.6%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
◆各種環境測定装置等は、必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づき、光化学オキシダント測定装置２台、還元気化水銀測定装置等を更新しました。また、老朽化に伴う公用車１台の更新を行いました。
◆当該年度中における規制対象事業所の公害関係重大事故発生件数は0件でした。
◆自動車騒音常時監視システムの更新を行い、より現状に即した環境評価が可能となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境保全センター

歳出目名	環境保全センター費(040109)	細目/細々目名	環境保全センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報	施設の名称	環境保全センター		建設年月日	1999年3月26日	施設面積等		619.46㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			0.0%
	資産老朽化比率			4.5%				
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)			3,001	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)			6,910	機械警備、清掃など

成果の説明	◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、各種修繕や庁舎管理に関する業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	2,789	2,789
	物件費	**0**	**0**	**10,291**	**10,291**
	うち委託料	0	0	6,910	6,910
	維持補修費	**0**	**0**	**317**	**317**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	8,238	8,238
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	327	327
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	21,962	21,962
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 21,962	△ 21,962
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 21,962	△ 21,962
特別収入 小計 (h)		0	0	616	616
特別費用 小計 (i)		0	0	259	259
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	357	357
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 21,605	△ 21,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,140 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 6,910 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料(空調室外機、給水関係など) 317
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人当たりのコスト	人	2016	334,702	66		市民1人当たり66円のコストがかかっています。2017年4月1日現在の郡山市の現住人口で算出しています。
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	183,004	174,766	△ 8,238
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**183,004**	**183,004**	**0**
		建物減価償却累計額	0	△ 8,238	△ 8,238
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			183,004	174,766	△ 8,238

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		337	327	△ 10
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	337	327	△ 10
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,909	2,999	△ 910
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	3,909	2,999	△ 910
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,246	3,326	△ 920
純資産		178,758	171,440	△ 7,318
純資産の部合計		178,758	171,440	△ 7,318
負債及び純資産の部合計		183,004	174,766	△ 8,238

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 183,004	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.49				0.49	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.49	0.00	0.00	0.00	0.49	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移

※2016年度から施設の本格運用開始

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の46.9%が物件費です。物件費中67.2%が施設管理に関する委託料で、30.5%が電気料等の需用費です。
◆空気調査設備等、付帯設備の故障が複数箇所発生し、修繕を実施しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆福島県から譲与により建物を取得し、改修工事後に施設を本格運用した初年度となります。
◆建築当初の1999年から継続して使用している付帯設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や資産老朽化比率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し計画を策定する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	下水道部

歳出目名	浄化槽対策費(040110)	事業類型	c ：その他型	課名	下水道総務課

1　組織概要

浄化槽に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	57	39	42	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	2,413	2,782	2,859	適正に維持管理し、補助金を交付した件数

成果の説明	◆浄化槽設置整備事業は、補助件数が減少傾向にあることから、利用者数の増加を図る必要があります。 ◆浄化槽維持管理費補助事業は、補助を継続することにより公共用水域の水質保全が図られることから継続して事業を実施する必要があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**5,889**	**5,889**
	県支出金	**0**	**0**	**6,834**	**6,834**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	470	470
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	13,193	13,193
行政費用	人件費	0	0	20,479	20,479
	うち時間外勤務手当	0	0	969	969
	物件費	0	0	1,202	1,202
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**64,670**	**64,670**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	475	475
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	86,826	86,826
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 73,633	△ 73,633
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 73,633	△ 73,633
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 73,633	△ 73,633

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金　5,889
主な増減理由	

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費県補助金　6,834
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費補助金　21,040 浄化槽維持管理費補助金　43,560　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,193	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,106	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,913	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 74,913	一般財源充当調整額	74,913

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		1,755	0	△ 1,755
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	1,755	0	△ 1,755
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		24,277	22,905	△ 1,372
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	24,277	22,905	△ 1,372
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		26,032	22,905	△ 3,127
純資産		△ 26,032	△ 22,905	3,127
純資産の部合計		△ 26,032	△ 22,905	3,127
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	浄化槽設置整備事業	1.50				1.50	
	浄化槽維持管理費補助事業	1.50				1.50	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽設置補助と維持管理費補助実績の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浄化槽設置整備事業の普及促進は、広報誌への掲載による事業周知や転換対象者への個別訪問等により行っているが、補助件数が減少傾向にあります。

◆浄化槽維持管理費補助事業は、事業を継続することにより浄化槽の適正な維持管理がなされ公共用水域の水質保全が図られるが、補助件数の増加に伴い補助金額が増加傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽設置費用を補助することによる普及促進や浄化槽の適正な維持管理を推進する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040111)	事業類型	e：事業型（施設/指定管理）	部名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1　組織概要

医療介護病院に関すること。
[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本情報	施設の名称	医療介護病院		建設年月日	2006年6月1日	施設面積等		8,260㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			2.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			22.3%	利用者数	6,851人	6,867人	7,550人

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
病床稼動率	（%）	95	97	97	入院患者用病床の稼働率
外来患者数（年間）	（人）	6,851	6,867	7,550	外来患者の受診者数

成果の説明

◆入院患者用の120床の病床（ベット）は高い稼働率となっており、内科・整形外科等診療科への外来患者数も安定しており、多くの市民に安定した医療・介護サービスが提供されています。
◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	40	40
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	40	40
行政費用	人件費	0	0	275	275
	物件費	0	0	54	54
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	51,441	51,441
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	51,770	51,770
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 51,730	△ 51,730
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 51,730	△ 51,730
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 51,730	△ 51,730

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			880,219	880,219
	うち指定管理料			0	0
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	880,219	△ 880,219
行政費用	人件費			541,111	541,111
	物件費			299,630	299,630
	うち委託料			81,631	81,631
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			9,199	9,199
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	849,940	849,940
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	30,279	30,279
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	30,279	30,279
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	30,279	30,279

①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料　40	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	329	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 289	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 289	一般財源充当調整額	289

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,984,353	2,932,912	△ 51,441
		土地	957,247	957,247	0
		建物（取得価額）	2,527,097	2,527,097	0
		建物減価償却累計額	△ 511,957	△ 563,153	△ 51,196
		工作物（取得価額）	14,417	14,417	0
		工作物減価償却累計額	△ 2,451	△ 2,696	△ 245
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,984,353	2,932,912	△ 51,441

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	2,984,353	2,932,912	△ 51,441
純資産の部合計	2,984,353	2,932,912	△ 51,441
負債及び純資産の部合計	2,984,353	2,932,912	△ 51,441

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,527,097	決算額の主な内訳	医療介護病院（自転車置場）14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.30				0.30	2,373 千円
合計	0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	2,373 千円

6　個別分析

▽外来患者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「医療介護病院事業計画」に基づき、適切な病院経営が行われており、当期純利益が確保されています。
◆病院経営に必要な医師、看護師等の人員数は確保できています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆病院経営に必要な人員は確保されていますが、定着率向上のため、組織体制の強化及び職場環境の整備が必要です。
◆経営は健全ですが、今後の機器や設備の更新及び修繕に対応するため、一層の経営効率化が必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部

歳出目名	原子力災害対策費(040112)	事業類型	c ：その他型	課名	原子力災害総合対策課

1 組織概要

(1)放射線対策の総合調整に関すること。
(2)除染実施計画に関すること。
(3)一般住宅等の除染に関すること。
(4)原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
(5)仮置き場に関すること。
(6)除去土壌等の輸送に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	50,096	85,376	98,485	除染を実施した一般住宅の戸数（累計）
公共施設等除染実施施設数	(施設)	952	995	1,040	除染を実施した公共施設等の施設数（累計）

成果の説明	◆一般住宅及び公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	17,741	17,741
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	75	75
	行政収入 小計(a)	0	0	17,816	17,816
行政費用	人件費	0	0	184,056	184,056
	うち時間外勤務手当	0	0	7,778	7,778
	物件費	**0**	**0**	**21,623**	**21,623**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,204	2,204
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	17,964	17,964
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	225,847	225,847
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 208,031	△ 208,031
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 208,031	△ 208,031
特別収入 小計 (h)		**0**	**0**	**31,235,723**	**31,235,723**
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**31,363,100**	**31,363,100**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 127,377	△ 127,377
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 335,408	△ 335,408

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 8,208 サーベイメータ(NHE) 点検校正料 7,959 など
主な増減理由	

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金 31,170,026 東京電力からの損害賠償金 65,697
主な増減理由	

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	一般住宅等の除染に要した費用 28,729,025 農地の除染に要した費用 1,361,437 除去土壌等の搬出に要した費用 715,140 など
主な増減理由	

〈注記〉

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,253,539	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,583,952	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 330,413	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 330,413	一般財源充当調整額	330,413

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**8,217**	**6,013**	**△ 2,204**
資産の部合計			8,217	6,013	△ 2,204

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		15,173	15,319	146
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	15,173	15,319	146
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		178,880	168,054	△ 10,826
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	178,880	168,054	△ 10,826
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		194,053	183,373	△ 10,680
純資産		△ 185,836	△ 177,360	8,476
純資産の部合計		△ 185,836	△ 177,360	8,476
負債及び純資産の部合計		8,217	6,013	△ 2,204

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	自動車7台　7,846（△4,157） GPS連動型測定器2台 2,905（△581）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△2,204)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	除去土壌等仮置場整備事業費	1.45			0.50	1.95	
	除去土壌等搬出事業費	4.57			0.50	5.07	
	一般住宅等除染事業費	8.05		12.00	2.26	22.31	
2016年度　歳出目　合計		23.08	0.00	12.00	5.00	40.08	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.18		0.81	4.55	6.54	18,586 千円
合計	1.18	0.00	0.81	4.55	6.54	18,586 千円

6　個別分析

▽除染等に要した年度別費用（道路除染を除く）

（単位：百万円）

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等、農地等、その他公共施設等の除染を計画的に実施し、発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ輸送するために積込場等の整備や搬出作業を行いました。
◆ため池や農地の除染については、2017年度へ一部繰り越しましたが、一般住宅等の除染については、2016年度末に完了しています。
◆除染等に要する費用については、除染対策事業費県補助金を活用し進めてきましたが、これからも当補助金を活用の上、事業を進めます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般住宅等の除染は完了したことから、今後は、現場保管している除去土壌等の搬出（掘り起し）業務を行い、可能な限り早期に中間貯蔵施設へ輸送します。そのためには、現場保管している除去土壌等を積込場へ集約し、中間貯蔵施設へ輸送することが必要であり、公共施設や民有地を活用し、積込場の整備を進めます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	道路除染対策費(040113)	事業類型	c ：その他型	課名	道路除染推進課

1　組織概要

道路の除染に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業の進捗率	（%）	6.9	27.5	86.5	除染実施道路延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
除染を実施した道路等の総延長	（ｋｍ）	212.8	846.7	2,830.1	除染実施道路延長（累計数）

成果の説明	◆原子力発電所の事故発生後、早期の環境回復を事業の目的とする本事業においては、2016年度末には事業進捗率で86.5%（残る道路延長は、発注済）に達していること、また、2017年内には全計画延長の除染が終了する見込みであることからも、事業の進捗率及び除染実施道路の総延長は順調に推移しており、次年度の成果達成が確実であります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	24	24
	行政収入 小計(a)	0	0	24	24
行政費用	人件費	0	0	76,228	76,228
	うち時間外勤務手当	0	0	2,845	2,845
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,369	5,369
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	81,597	81,597
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 81,573	△ 81,573
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 81,573	△ 81,573
特別収入 小計 (h)		**0**	**0**	**14,986,503**	**14,986,503**
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**14,976,455**	**14,976,455**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	10,048	10,048
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 71,525	△ 71,525

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業交付金（県補助金10/10）14,976,431 道路等除染事業費　14,562,204 道路除染推進課事務費　11,929 除染管理費（道路除染推進課）402,299　など
主な増減理由	

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	道路除染業務委託料　14,562,203 道路除染推進課事務費11,929 除染作業監督員補助業務委託料　402,299 臨時職員雇用保険料（個人負担分）24
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,976,455	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,058,651	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 82,196	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 82,196	一般財源充当調整額	82,196

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		5,968	5,369	△ 599
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,968	5,369	△ 599
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		60,909	46,275	△ 14,634
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	60,909	46,275	△ 14,634
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		66,877	51,644	△ 15,233
純資産		△ 66,877	△ 51,644	15,233
純資産の部合計		△ 66,877	△ 51,644	15,233
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	道路除染推進課管理事務費	0.47			0.41	0.88	
	除染管理費（道路除染推進課）	1.70			0.00	1.70	
	道路等除染事業費	6.12			2.00	8.12	
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.00	4.00	15.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽除染実施済道路延長と除染経費の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、除染対策事業県補助金（10/10）を活用する中で道路等（市が管理し、一般の交通のために使用される道、歩道その他当該道路に附属する側溝）の除染を2012年度から進めてきましたが、事業の進捗率が2013年度末で2.4%と、当初計画に示す終了年度（2015年度）での終了が困難視されたことから、道路除染の推進体制を強化するため道路除染推進課を新たに設置（2015.8.1）。その後は、効果的な発注形態や除染工程を確立でき、道路除染の進捗率を大きく向上させました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度末には事業進捗率が86.5%（残る道路延長は、発注済）に達しており、2017年内には全計画延長の除染が終了する見込みです。
◆引き続き、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、除染対策事業県補助金（10/10）を活用する中で事業を進めていくことが必要となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a：施設所管型	課名	清掃課

1　組織概要

(1)廃棄物の処理計画に関すること。
(2)廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
(3)不法投棄の防止に関すること。
(4)廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること。
(5)一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
(6)クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
(7)公衆便所に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	（ｔ）	90,203	89,230	87,532	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	（%）	10.9%	11.0%	10.9%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	（件）	14	18	11	苦情発生件数

成果の説明

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
◆リサイクル率については、若干の増減はありますが、ほぼ横ばいの状態です。
◆空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情は減少傾向にあります。
◆来年度から10年間を計画期間として、一般廃棄物処理基本計画策定作業を現在行っております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,063	2,063
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	689,837	689,837
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	197,301	197,301
	行政収入 小計(a)	0	0	889,201	889,201
行政費用	人件費	0	0	377,402	377,402
	うち時間外勤務手当	0	0	8,890	8,890
	物件費	0	0	2,341,173	2,341,173
	うち委託料	0	0	1,892,086	1,892,086
	維持補修費	0	0	720,139	720,139
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	138,758	138,758
	減価償却費	0	0	548,422	548,422
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	29,355	29,355
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	4,155,249	4,155,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,266,048	△ 3,266,048
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	1,027	1,027
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,027	△ 1,027
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,267,075	△ 3,267,075
特別収入 小計 (h)		0	0	164,633	164,633
特別費用 小計 (i)		0	0	408,270	408,270
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 243,637	△ 243,637
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,510,712	△ 3,510,712

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,023,882	社会資本整備投資活動収入	355,698	財務活動収入	591,300
行政サービス活動支出	4,014,500	社会資本整備投資活動支出	1,646,933	財務活動支出	50,287
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,990,618	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,291,235	財務活動収支差額(ｃ)	541,013
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,740,840	一般財源充当調整額	3,740,840

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		661	601	△ 60
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,296,263	9,394,858	1,098,595
		土地	925,941	925,941	0
		建物(取得価額)	10,182,147	10,207,445	25,298
		建物減価償却累計額	△ 6,756,114	△ 7,016,911	△ 260,797
		工作物(取得価額)	19,961,593	21,578,043	1,616,450
		工作物減価償却累計額	△ 16,017,304	△ 16,299,660	△ 282,356
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	5,184	5,184
	その他の固定資産		13,454	8,495	△ 4,959
資産の部合計			8,310,378	9,409,138	1,098,760

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		78,018	128,197	50,179
	還付未済金	0	0	0
	地方債	46,023	94,712	48,689
	賞与引当金	27,731	29,355	1,624
	その他の流動負債	4,264	4,130	△ 134
固定負債		1,226,007	1,655,632	429,625
	地方債	780,691	1,277,279	496,588
	退職手当引当金	439,821	376,987	△ 62,834
	その他の固定負債	5,495	1,366	△ 4,129
負債の部合計		1,304,025	1,783,829	479,804
純資産		7,006,353	7,625,309	618,956
純資産の部合計		7,006,353	7,625,309	618,956
負債及び純資産の部合計		8,310,378	9,409,138	1,098,760

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.21		2.31	4.04	12.56	
	河内クリーンセンター維持管理費	6.40		2.31	3.02	11.73	
	分別収集推進事業費	2.93	0.61	0.30		3.84	
2016年度　歳出目　合計		44.00	6.00	10.00	8.95	68.95	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.06				△0.06	△451 千円
他所属等からの応援	0.98		0.06	0.02	1.06	7,301 千円
合計	0.92	0.00	0.06	0.02	1.00	6,850 千円

6　個別分析

▽発生ごみの量と処理量の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果及び財務分析については、各主要事業ごとに実施掲載しております。
◆行政費用の主なものについては、人件費377,402千円（9.1%）、物件費2,341,173千円（56.3%）、維持補修費720,139千円（17.3%）、減価償却費548,422千円（13.2%）となっています。物件費の主な内訳としては1,892,086千円が委託料となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業であり、市民に３Ｒを広く認識してもらうことによりごみの発生やごみ処理費用を抑制していくなど、市民が負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課

歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	公衆便所費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	公衆トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。 ・公衆便所清掃業務→市内218箇所　・公衆便所巡回監視業務→市内222箇所　・公衆便所改修（建替）工事

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所	建設年月日	1958年7月31日	施設面積等	4,440㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			3.2%	受益者負担比率			0.0%
資産老朽化比率			60.8%				
減価償却費・投資比率			91.3%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	46,922	46,998	46,878	清掃を実施した回数
水洗化率	(%)	86	95	95	水洗化工事を実施した割合

成果の説明

◆新設された公衆トイレを含め、利用頻度等を考慮した清掃回数を実施することで、業務の効率化と適正化を図ってきました。
◆整備計画に基づき、安全で快適に公衆便所を利用できるようにするため、水洗化及び利用環境改善のための改修工事を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	5,679	5,679
	物件費	**0**	**0**	**69,494**	**69,494**
	うち委託料	0	0	64,541	64,541
	維持補修費	**0**	**0**	**3,458**	**3,458**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,601	2,601
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	494	494
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	81,726	81,726
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 81,726	△ 81,726
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 81,726	△ 81,726
特別収入 小計 (h)		0	0	810	810
特別費用 小計 (i)		0	0	142	142
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	668	668
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 81,058	△ 81,058

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務（A区域・B区域・C区域）58,580 公衆便所巡回監視業務　5,962 し尿汲取手数料　3,842 光熱水費　283　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕・電気設備改修工事　2,016 うねめ公衆便所改修工事（費用）　1,442
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所1箇所あたりのコスト	箇所	2016	227	360,026		
		2015	228			
		2014	228			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	50,276	50,359	83
		土地	7,506	7,506	0
		建物（取得価額）	103,067	105,442	2,375
		建物減価償却累計額	△ 62,524	△ 64,728	△ 2,204
		工作物（取得価額）	3,800	3,800	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,573	△ 1,661	△ 88
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			50,276	50,359	83

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		467	494	27
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	467	494	27
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,404	6,346	△ 1,058
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	7,404	6,346	△ 1,058
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		7,871	6,840	△ 1,031
純資産		42,405	43,519	1,114
純資産の部合計		42,405	43,519	1,114
負債及び純資産の部合計		50,276	50,359	83

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	公衆便所用地　7,506	決算額の主な内訳	公衆便所　105,442	決算額の主な内訳	公衆便所外部配管等　3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	うねめ公衆便所改修工事による増	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	公衆便所維持管理費	0.40				0.40	
	公衆便所整備事業費	0.42				0.42	
2016年度　事業　合計		0.82	0.00	0.00	0.00	0.82	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化等に伴う改修工事を実施したことで、利用環境の向上につながりました。
◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約85%を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業員単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課

歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	ごみ収集費	事業類型	5：給付型

1 事業概要

事業内容	市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（３Ｒ）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			-	受益者負担比率			-
資産老朽化比率			-				
減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(ｔ)	90,203	89,230	87,532	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	(%)	10.9	11.0	10.9	リサイクルされた資源物の割合

成果の説明

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
◆リサイクル率については、若干の増減はありますが、ほぼ横ばいの状態です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	76	76
	行政収入 小計(a)	0	0	76	76
行政費用	人件費	0	0	42,164	42,164
	物件費	**0**	**0**	**983,763**	**983,763**
	うち委託料	0	0	979,000	979,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**1,523**	**1,523**
	減価償却費	0	0	421	421
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,812	3,812
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,031,683	1,031,683
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,031,607	△ 1,031,607
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,031,607	△ 1,031,607
特別収入 小計 (h)		0	0	3,857	3,857
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,857	3,857
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,027,750	△ 1,027,750

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種廃棄物収集運搬業務委託料　770,016 クリーンセンター焼却灰袋詰め作業委託料　157,341 焼却灰一時保管業務委託料　51,148　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	３Ｒフェスティバル実行委員会負担金　1,500　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量１ｔあたりのコスト	t	2016	87,532	11,786		
		2015	89,230			
		2014	90,203			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	3,601	3,812	211
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,601	3,812	211
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	57,116	48,956	△ 8,160
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	57,116	48,956	△ 8,160
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	60,717	52,768	△ 7,949
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 59,529	△ 52,001	7,528
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**1,188**	**767**	**△ 421**	純資産の部合計	△ 59,529	△ 52,001	7,528
資産の部合計			1,188	767	△ 421	負債及び純資産の部合計	1,188	767	△ 421

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	業務用車両（３台）4,767(△4,000)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△421)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	ごみ収集指導費	2.33	0.61	0.30		3.24	
	分別収集推進事業費	2.93	0.61	0.30		3.84	
2016年度　事業　合計		5.73	1.22	0.60	0.00	7.55	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽ごみ量（全体）と家庭系ごみ量の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向ですが、東日本大震災前のレベルには戻っておらず、更なる取り組みが必要です。
◆業務委託料を中心とした物件費が行政費用のほとんどを占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向ですが、東日本大震災前のレベルには戻っていないので、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆業務委託料を中心とした物件費が行政費用のほとんどを占めていますが、業務の大部分を業者に委託している現状であり、今後も適切な業務の執行に向けて取り組んでまいります。
◆３Ｒフェスティバルの開催及び広報事業の展開により市民の３Ｒに関する意識の醸成を図るとともに、各種リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図ってまいります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課

歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	富久山クリーンセンター費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

〇ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,995ｋW

〇不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　80ｔ/５ｈ

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター			建設年月日	竣工　1996年3月	施設面積等		36,200㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				1.6%	受益者負担比率			26.3%
資産老朽化比率				78.1%	廃棄物搬入量（資源物含む）	98,993ｔ	91,222ｔ	82,182ｔ
減価償却費・投資比率				152.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	91,816	86,949	75,285	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(ｋWh)	16,026,770	14,722,170	15,363,720	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆2010年度に発生した東日本大震災後に、廃棄物搬入量が増加したが、2015年度から減少に転じています。

◆2016年度は、廃棄物搬入量が減少するとともに、除染業者搬入台数の減少等による廃棄物処理量の減少に伴い事業系の廃棄物処理量も減少しました。

◆2015年度、2016年度の発電電力量は、（長寿命化事業）基幹的設備改良工事による発電停止により減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,063	2,063
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**341,049**	**341,049**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	146,597	146,597
	行政収入 小計(a)	0	0	489,709	489,709
行政費用	人件費	0	0	60,680	60,680
	物件費	**0**	**0**	**531,843**	**531,843**
	うち委託料	0	0	370,029	370,029
	維持補修費	**0**	**0**	**367,413**	**367,413**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	7,921	7,921
	減価償却費	0	0	322,324	322,324
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	4,455	4,455
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,294,636	1,294,636
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 804,927	△ 804,927
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	284	284
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 284	△ 284
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 805,211	△ 805,211
特別収入 小計 (h)		0	0	4,507	4,507
特別費用 小計 (i)		0	0	2,408	2,408
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,099	2,099
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 803,112	△ 803,112

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　340,884 犬、猫等の死体の処分手数料　151　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託　263,520 運転用医薬材料　70,336 交換部品等消耗品　60,289　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等各設備修繕　165,726 ごみ焼却施設等オーバーホール　151,200　など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔ当りのコスト	t	2016	75,285	17,196		
		2015	86,949			
		2014	91,816			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		661	601	△ 60
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,390,088	5,559,506	169,418
		土地	510,516	510,516	0
		建物（取得価額）	5,507,554	5,530,477	22,923
		建物減価償却累計額	△ 3,046,051	△ 3,187,316	△ 141,265
		工作物（取得価額）	16,992,971	17,459,855	466,884
		工作物減価償却累計額	△ 14,574,902	△ 14,754,026	△ 179,124
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,871	1,935	△ 1,936
資産の部合計			5,394,620	5,562,042	167,422

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	11,461	34,078	22,617
還付未済金	0	0	0
地方債	5,302	27,822	22,520
賞与引当金	4,208	4,455	247
その他の流動負債	1,951	1,801	△ 150
固定負債	314,740	397,983	83,243
地方債	246,198	340,776	94,578
退職手当引当金	66,741	57,207	△ 9,534
その他の固定負債	1,801	0	△ 1,801
負債の部合計	326,201	432,061	105,860
純資産	5,068,419	5,129,981	61,562
純資産の部合計	5,068,419	5,129,981	61,562
負債及び純資産の部合計	5,394,620	5,562,042	167,422

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	2011年度のごみ焼却処分手数料未収金 601	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 3,697,234 粗大ごみ処理施設 638,910 リサイクルプラザ 735,269 富久山清掃工場 459,064	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 13,647,836 粗大ごみ処理施設 2,493,022 リサイクルプラザ 567,141 など
主な増減理由	未収金一部納入による減 未収金納入分 （△60）	主な増減理由	修繕による増 自動火災報知設備修繕 （22,923）	主な増減理由	改良工事による増 基幹的設備改良工事 （466,884）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.21		2.31	4.04	12.56	
	富久山クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.41				0.41	
2016年度　事業　合計		6.68	0.00	2.31	4.04	13.03	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度発生の東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量が減少に転じ、利用料金収入（ごみ焼却処分手数料等）も減少しています。
◆（長寿命化事業）基幹的設備改良工事による発電停止に伴い、2015年度、2016年度は、発電電力量が減少しました。
◆2016年度の行政費用の性質別割合では、維持補修費が約３割を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から21年を経過し、基幹的設備改良工事は竣工を迎えるが、当該工事に含まれていない設備については、経年劣化による突発的な設備トラブル等も考えらえます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理することが必要です。
◆減少する廃棄物搬入量に対して、効率的な施設運営ができるよう努めます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課

歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	河内クリーンセンター費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

○ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,700ｋW

○不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター			建設年月日	竣工　1984年2月	施設面積等		68,000㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				6.0%	受益者負担比率			39.8%
資産老朽化比率				39.1%	廃棄物搬入量（資源物含む）	78,524ｔ	70,460ｔ	72,233ｔ
減価償却費・投資比率				623.1%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	77,182	74,185	70,918	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(ｋWh)	5,651	5,782	12,349,200	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆2010年度に発生した東日本大震災後に、廃棄物搬入量が増加しましたが、2014年度をピークに減少傾向にあります。
◆2016年１月より開始された売電は、2016年度にごみ焼却発電による電力5,791,600kwhの売払いを行いました。
◆2016年度は、家庭系廃棄物処理量が減少するとともに、除染業者搬入台数の減少等による廃棄物搬入量の減少に伴い事業系の廃棄物処理量も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**348,606**	**348,606**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	50,515	50,515
	行政収入 小計(a)	0	0	399,121	399,121
行政費用	人件費	0	0	60,768	60,768
	物件費	**0**	**0**	**406,610**	**406,610**
	うち委託料	0	0	264,200	264,200
	維持補修費	**0**	**0**	**254,261**	**254,261**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2,547	2,547
	減価償却費	0	0	147,180	147,180
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	4,607	4,607
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	875,973	875,973
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 476,852	△ 476,852
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	550	550
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 550	△ 550
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 477,402	△ 477,402
特別収入 小計 (h)		0	0	4,661	4,661
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,661	4,661
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 472,741	△ 472,741

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　348,468 犬、猫等の死体の処分手数料　138
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	クリーンセンター運転管理業務委託　210,600 運転用医薬材料　86,930 計装設備システム保守業務委託　8,964 清掃及び緑地管理業務委託　7,636　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　232,200 アルミ庇修繕　291 消防設備天井内防火ダンパー修繕　288　など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりコスト	ｔ	2016	70,918	12,352		
		2015	74,185			
		2014	77,182			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,898,674	2,670,937	772,263
		土地	111,506	111,506	0
		建物（取得価額）	1,779,173	1,779,173	0
		建物減価償却累計額	△ 1,487,257	△ 1,533,467	△ 46,210
		工作物（取得価額）	1,495,252	2,412,388	917,136
		工作物減価償却累計額	0	△ 98,663	△ 98,663
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		6,922	4,615	△ 2,307
資産の部合計			1,905,596	2,675,552	769,956

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	41,559	54,187	12,628
還付未済金	0	0	0
地方債	34,893	47,251	12,358
賞与引当金	4,352	4,607	255
その他の流動負債	2,314	2,329	15
固定負債	437,865	707,326	269,461
地方債	365,152	646,801	281,649
退職手当引当金	69,019	59,159	△ 9,860
その他の固定負債	3,694	1,366	△ 2,328
負債の部合計	479,424	761,513	282,089
純資産	1,426,172	1,914,039	487,867
純資産の部合計	1,426,172	1,914,039	487,867
負債及び純資産の部合計	1,905,596	2,675,552	769,956

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,779,173	決算額の主な内訳	灰クレーン改良　185,167 1号炉ボイラ水管・加熱器管改良 169,122 1号炉乾燥段・燃焼上段ストーカ改良　115,480 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	長寿命化事業改良工事による増 基幹的設備改良工事（917,136）による据付機械装置（16件）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	河内クリーンセンター維持管理費	6.40		2.31	3.02	11.73	
	河内クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.41				0.41	
2016年度　事業　合計		6.91	0.00	2.31	3.02	12.24	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度発生の東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量が減少に転じ、利用料金収入（ごみ焼却処分手数料等）も減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年より操業開始してから33年経過し、基幹的設備改良工事は竣工を迎えますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等も考えられるため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理することが必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課

歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	衛生処理センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づくし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。
○第一処理施設　170ｋｌ/日（し尿　70kl/日、浄化槽汚泥　100kl/日）
○第二処理施設　70ｋｌ/日（し尿　60kl/日、浄化槽汚泥　10kl/日）

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			3.9%	受益者負担比率			0.0%
資産老朽化比率			69.7%	年間処理量	60,370kl	61,049kl	60,651kl
減価償却費・投資比率			562.6%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	60,370	61,049	60,651	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	3,268,690	3,099,870	2,819,990	第一及び第二処理施設電気使用量

成果の説明

◆2016年度の処理量は、2015年度より減少していますが、2014年度に比べ増加しています。
◆2016年度の電気使用量は、基幹的設備改良工事による設備更新等により減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	16,549	16,549
	物件費	**0**	**0**	**176,477**	**176,477**
	うち委託料	0	0	99,629	99,629
	維持補修費	**0**	**0**	**76,232**	**76,232**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	40	40
	減価償却費	0	0	41,311	41,311
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,474	1,474
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	312,083	312,083
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 312,083	△ 312,083
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	193	193
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 193	△ 193
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 312,276	△ 312,276
特別収入 小計 (h)		0	0	1,491	1,491
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,491	1,491
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 310,785	△ 310,785

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 50,553 維持管理用医薬材料費 15,036 衛生処理センター運転管理業務委託料 58,860 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設機器修繕（その１）費 7,668 第二処理施設機器修繕（その２）費 8,078 など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥搬入量あたりコスト	kl	2016	60,651	5,146		
		2015	61,049			
		2014	60,370			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	656,455	847,574	191,119
		土地	255,149	255,149	0
		建物（取得価額）	1,714,581	1,714,581	0
		建物減価償却累計額	△ 1,313,275	△ 1,354,586	△ 41,311
		工作物（取得価額）	0	232,430	232,430
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			656,455	847,574	191,119

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	7,220	21,113	13,893
還付未済金	0	0	0
地方債	5,828	19,639	13,811
賞与引当金	1,392	1,474	82
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	191,425	168,632	△ 22,793
地方債	169,340	149,702	△ 19,638
退職手当引当金	22,085	18,930	△ 3,155
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	198,645	189,745	△ 8,900
純資産	457,810	657,829	200,019
純資産の部合計	457,810	657,829	200,019
負債及び純資産の部合計	656,455	847,574	191,119

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	衛生処理センター 255,149	決算額の主な内訳	衛生処理センター 1,714,581	決算額の主な内訳	衛生処理センター 232,430
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改良工事による増 第一処理施設高圧受変電盤 (48,181) など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	衛生処理センター維持管理費	1.54		1.00		2.54	
	衛生処理センター整備事業（長寿命化事業）費	0.68				0.68	
2016年度　事業　合計		2.22	0.00	1.00	0.00	3.22	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽年間処理量

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆増え続けていた年間処理量が、2016年度は減少しました。
◆2016年度には、第一処理施設の基幹的設備改良工事を行ったことにより工作物の資産が増加しました。
◆2016年度のコストでは、維持補修費が約25%を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆基幹的設備改良工事が2017年度に竣工します。しかし、施設供用開始から38年が経過しており、運転状況を考慮しながら適切な維持補修を行えるよう管理することが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部

歳出目名	廃棄物対策費(040202)	事業類型	c ：その他型	課名	廃棄物対策課

1　組織概要

(1)廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許認可等に関すること。(2)廃棄物処理業者の指導監督に関すること。
(3)廃棄物排出事業者の指導監督に関すること。(4)廃棄物の不適正処理に関すること。
(5)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づく特定建設資材廃棄物の再資源化等(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。
(6)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
不法投棄・不適正処理指導件数	（件）	54	43	48	廃棄物の不法投棄や野焼き等の指導件数
適正処理の指導件数（検問時）	（件）	4	0	0	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理指導件数
適正処理の啓発件数（検問時）	（件）	72	31	12	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理啓発件数

成果の説明

◆不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時（最多：2003年度 198件）に比べて大きく減小した後、横ばい傾向を示しています。
◆検問事業による重大な違反も確認されず適正に処理が行われているほか、市内の監視業務委託や監視カメラの設置により、不法投棄行為に抑制効果が見られます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	7,000	7,000
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**2,290**	**2,290**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,768	1,768
	行政収入 小計(a)	0	0	11,058	11,058
行政費用	人件費	0	0	58,440	58,440
	うち時間外勤務手当	0	0	420	420
	物件費	**0**	**0**	**86,968**	**86,968**
	うち委託料	0	0	84,204	84,204
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**8,710**	**8,710**
	減価償却費	0	0	1,550	1,550
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,233	5,233
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	160,901	160,901
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 149,843	△ 149,843
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 149,843	△ 149,843
特別収入 小計 (h)		0	0	6,558	6,558
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	6,558	6,558
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 143,285	△ 143,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	産業廃棄物処理業許可申請等手数料 2,098 など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	参考図書代ほか63件 811 車検手数料、カメラシステム点検調整手数料 990 市有施設内高濃度ＰＣＢ廃棄物処分業務委託料ほか19件 84,204 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	福島県警察派遣職員に係る負担金 8,426 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,058	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	159,200	社会資本整備投資活動支出	1,814	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 148,142	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,814	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 149,956	一般財源充当調整額	149,956

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**5,421**	**5,685**	**264**
資産の部合計			5,421	5,685	264

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	5,081	5,233	152
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	5,081	5,233	152
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	81,457	68,816	△ 12,641
地方債	0	0	0
退職手当引当金	81,457	68,816	△ 12,641
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	86,538	74,049	△ 12,489
純資産	△ 81,117	△ 68,364	12,753
純資産の部合計	△ 81,117	△ 68,364	12,753
負債及び純資産の部合計	5,421	5,685	264

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	公用車 3,732（△3,732） 監視カメラシステム 15,057（△9,372）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,550） 物品購入に伴う増(1,814)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業費	1.48				1.48	
	ＰＣＢ廃棄物適正処理対策事業費	0.83			0.49	1.32	
	産業廃棄物対策費	1.86				1.86	
2016年度 歳出目 合計		9.00	0.00	0.00	0.50	9.50	
2015年度 歳出目 合計						0.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽全体事業費と不適正処理件数（決算額に基づく）

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用として一番多い物件費は全体の約54％を占めており、そのほとんどがＰＣＢ廃棄物処理業務委託料であり、次に不法投棄等監視業務委託料となっています。
◆不適正処理件数は震災後一旦、増加しましたが、その後年々減少してきました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆産業廃棄物税交付金を有効に活用して、監視カメラ等の設置や休日夜間における市内監視業務委託を実施していることから、廃棄物の不法投棄件数等が減少傾向にありますが、更なる強化を図るために、カメラの増設や平日における監視業務委託の頻度を増やす必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部

歳出目名	労働諸費(050101)	事業類型	a：施設所管型	課名	雇用政策課

1　組織概要

(1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査研究に関すること。
(3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
(5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
(7)労働福祉会館及び地域職業訓練センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	（人）	1,986	2,115	2,215	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
インターンシップ参加学生数	（人）	91	90	78	郡山商工会議所が実施するインターンシップ参加学生数
フリーターなどの就労体験者数	（人）	119	175	99	就業体験を行ったフリーター及びニートの延べ人数

成果の説明	◆郡山市シルバー人材センターへの事業支援を通し、市内の働く意欲の高い60歳以上の方の臨時的な仕事の提供を支援しました。 ◆郡山商工会議所が実施する大学生などのインターンシップ事業支援を通し、学生の雇用のミスマッチ防止や学生等の職場定着の促進を図りました。 ◆フリーター及び若年無業者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、委託による就労相談及び就労体験を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,366	4,366
	県支出金	**0**	**0**	**19,394**	**19,394**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	8	8
	財産収入	0	0	1,535	1,535
	その他の行政収入	0	0	12,067	12,067
	行政収入 小計(a)	0	0	37,370	37,370
行政費用	人件費	0	0	57,728	57,728
	うち時間外勤務手当	0	0	2,526	2,526
	物件費	**0**	**0**	**74,191**	**74,191**
	うち委託料	0	0	70,704	70,704
	維持補修費	0	0	2,935	2,935
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**30,570**	**30,570**
	減価償却費	0	0	18,740	18,740
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	8,884	8,884
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	193,048	193,048
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 155,678	△ 155,678
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 155,678	△ 155,678
特別収入 小計 (h)		0	0	856	856
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	856	856
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 154,822	△ 154,822

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出基金事業費補助金　19,394
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	フリーター・ニート等就職チャレンジ事業業務委託料　8,411 高校生等就職応援事業業務委託料　297 2016年度新規高卒者就職面接会使用料　75 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市勤労者互助会育成事業費補助金　12,202 高年齢者就業機会確保事業費補助金　7,870 勤労感謝の集い実行委員会負担金　1,000　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,370	社会資本整備投資活動収入	30,080	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	168,582	社会資本整備投資活動支出	30,080	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 143,212	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 143,212	一般財源充当調整額	143,212

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	12,856	12,856
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	659,967	641,227	△ 18,740
		土地	382,901	382,901	0
		建物(取得価額)	824,196	824,196	0
		建物減価償却累計額	△ 550,498	△ 569,130	△ 18,632
		工作物(取得価額)	3,999	3,999	0
		工作物減価償却累計額	△ 631	△ 739	△ 108
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			659,967	654,083	△ 5,884

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		3,157	3,309	152
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,157	3,309	152
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		50,142	51,915	1,773
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	50,142	51,915	1,773
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		53,299	55,224	1,925
純資産		606,668	598,859	△ 7,809
純資産の部合計		606,668	598,859	△ 7,809
負債及び純資産の部合計		659,967	654,083	△ 5,884

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	「がんばろう！郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等　12,856	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

職業能力開発校費、労働福祉会館費及び職業訓練センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	高校生等就職応援事業費	0.27				0.27	
	高年齢者就業機会確保事業費	0.33				0.33	
	緊急雇用対策事業費	0.39			12.59	12.98	
	2016年度　歳出目　合計	4.67	0.00	0.00	12.68	17.35	
	2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.11			△12.59	△12.70	△20,405 千円
他所属等からの応援	0.18		0.03		0.21	1,227 千円
合計	0.07	0.00	0.03	△ 12.59	△ 12.49	△ 19,178 千円

6　個別分析

▽郡山市シルバー人材センター会員数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆緊急雇用対策事業費に係る人員割合が高くなっています。
◆震災後に減少していた郡山市シルバー人材センターの会員数は、過去最大となり、就労を希望する高齢者が増加していることがうかがえます。
◆インターンシップ参加者とフリーターなどの就労体験者数はいずれも減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大学生等のインターンシップ参加者が減少しましたが、本市の魅力発信と労働力確保のため、企業及び事業のＰＲ強化が必要になります。
◆物件費のなかでフリーター・ニート等就職チャレンジ事業業務に係る委託料が高くなっていますが、フリーターやニートの就労体験者数は減少しているため、市民ニーズや事業の実施手法の見直しをする必要があります。
◆郡山市シルバー人材センターの会員数が増加しているため働く意欲が高い高齢者が就職できるような支援をする必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課

歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	職業能力開発校費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装）技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。 《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条　（県から認定を受けた認定職業訓練校）

基本情報	施設の名称	郡山高等職業能力開発校		建設年月日	1963年5月21日	施設面積等		1,256.90㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.1%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			68.8%	職業訓練生数	62人	67人	56人
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	(人)	18.0	17.0	17.0	職業訓練生のうち訓練終了した人数
技能検定合格者数	(人)	14.0	8.0	12.0	職業訓練生のうち技能検定を受験した人数

成果の説明	
	◆職業訓練生数は、郡山職業訓練協会の事業所に雇用され、かつ事業所からの推薦を受けた従業員ですが、2016年度は2014年度、2015年度よりも減少しています。 ◆2016年度は技能検定試験の受検者16名中12名が合格して合格率が75%になり、2015年度の15名中８名が合格した合格率53.3%よりも高くなりました。 ◆職業訓練生による公共施設等の塗装がボランティアで毎年行われています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	5	5
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	5	5
行政費用	人件費	0	0	314	314
	物件費	0	0	134	134
	うち委託料	0	0	68	68
	維持補修費	0	0	52	52
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**5,700**	**5,700**
	減価償却費	0	0	1,342	1,342
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	81	81
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	7,623	7,623
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 7,618	△ 7,618
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 7,618	△ 7,618
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 7,618	△ 7,618

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山職業訓練協会運営補助金 3,000 郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金 2,700
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

補助金等には、郡山商工会議所ビジネススクールへの補助金額も含めて計上しています。
スクールの受講料等については、運営主体に直接支払われるため、財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生１人当たりのコスト	人	2016	56	136,125		
		2015	67			
		2014	62			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	158,814	157,472	△ 1,342
		土地	**129,707**	**129,707**	**0**
		建物（取得価額）	**85,130**	**85,130**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 59,391	△ 60,625	△ 1,234
		工作物（取得価額）	**3,999**	**3,999**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 631	△ 739	△ 108
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			158,814	157,472	△ 1,342

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	29	30	1
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	29	30	1
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	458	475	17
地方債	0	0	0
退職手当引当金	458	475	17
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	487	505	18
純資産	158,327	156,967	△ 1,360
純資産の部合計	158,327	156,967	△ 1,360
負債及び純資産の部合計	158,814	157,472	△ 1,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　129,707	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　85,130	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ 2,311 高等職業能力開発校渡り廊下 1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	職業能力開発推進事業費	0.03				0.03	
	職業能力開発校維持管理費	0.03				0.03	
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽職業訓練生の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
◆職業訓練生数は、震災以降の2012年度からは増加傾向にありましたが、2016年度は減少しました。
◆2016年度は17名が3年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
◆学校施設ではありますが、学校運営側と調整しながら訓練のない日の空き教室等の有効活用を検討していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課

歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	労働福祉会館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	郡山市労働福祉会館条例 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る 《事業》貸館業務 ［指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	労働福祉会館		建設年月日	1972年3月18日	施設面積等		1,983.81㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.5%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			96.6%	利用者数	133,730	125,421	136,329

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)		68.38	67.17	(事業使用区分数＋貸館利用件数) ÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(段階)	4	5	4	施設利用した方のアンケート実施結果（5段階評価）

成果の説明	
	◆震災後、修繕等のため閉館していた周辺集会施設が開館したことから施設稼働率は減少しました。 ◆施設利用者のアンケートを実施し、120人中98人の有効回答の結果、「良好な評価」を得ました。 ※稼働率については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	4	4
	財産収入	**0**	**0**	**1,335**	**1,335**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	1,339	1,339
行政費用	人件費	0	0	1,730	1,730
	物件費	**0**	**0**	**31,334**	**31,334**
	うち委託料	0	0	30,699	30,699
	維持補修費	**0**	**0**	**2,445**	**2,445**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	10,724	10,724
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	221	221
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	46,456	46,456
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 45,117	△ 45,117
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 45,117	△ 45,117
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 45,117	△ 45,117

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			8,681	8,681
	財産収入				0
	その他の行政収入			31,516	31,516
	うち指定管理料			30,699	30,699
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	40,197	40,197
行政費用	人件費			22,680	22,680
	物件費			12,825	12,825
	うち委託料			4,793	4,793
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			2,023	2,023
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	37,528	37,528
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	2,669	2,669
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	2,669	2,669
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,669	2,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 1,335	決算額の主な内訳	指定管理料 30,699 プロジェクター購入代 414 テレビ購入代 211 など	決算額の主な内訳	冷温水器発生器修繕料 1,242 第3駐車場整備工事費 814 避難器具表示板修繕料 389
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりコスト	人	2016	136,329	341		
		2015	125,421			
		2014	133,730			
開館１日当たり	日	2016	345	134,655		
		2015	346			
		2014	345			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	280,665	269,941	△ 10,724
		土地	**253,194**	**253,194**	**0**
		建物（取得価額）	**491,883**	**491,883**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 464,412	△ 475,136	△ 10,724
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			280,665	269,941	△ 10,724

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	79	82	3
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	79	82	3
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,248	1,292	44
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,248	1,292	44
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,327	1,374	47
純資産	279,338	268,567	△ 10,771
純資産の部合計	279,338	268,567	△ 10,771
負債及び純資産の部合計	280,665	269,941	△ 10,724

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	労働福祉会館 157,058 労働福祉会館第2駐車場 33,416 労働福祉会館第3駐車場 62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館 491,883	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	労働福祉会館指定管理費	0.08				0.08	
	労働福祉会館改修費	0.16		0.03		0.19	
2016年度　事業　合計		0.24	0.00	0.03	0.00	0.27	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数が震災以降では最大値になりました。
◆利用者の利便性を図るため、第３駐車場を整備したことにより、駐車台数が21台増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設老朽化比率が高い水準にあることから、大規模修繕を含めた修繕も想定されるため、計画的に修繕を行う必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課

歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	職業訓練センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	郡山市地域職業訓練センター条例 《設置目的》地域における技能労働者等の職業教育訓練体制を確立するとともに、地域経済社会の発展を図る。 《事業》（1）技能労働者等の職業訓練の実施及び職業能力の開発に関すること。 （2）職業教育訓練の講座、講習会、研修等に使用するための施設、設備等の提供に関すること。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山地域職業訓練センター		建設年月日	1981年2月11日	施設面積等		1,830.98㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			14.0%	利用者数	17,536	20,022	27,363

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
職業訓練講座受講率	(%)	62	58	57	全講座受講者数÷全講座の定員合計
施設稼働率	(%)		18.48	26.32	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数

成果の説明	
	◆委託事業である職業訓練講座の受講者数が減少傾向であるため、2015年はタブレット講座、2016年はタブレット講座とパワーポイント講座を実施し、受講者数の増加を図りましたが、職業訓練講座の受講率は増加しませんでした。 ◆施設貸館についてのＰＲに努め利用者が増加したため、施設稼働率は増加しました。 ※稼働率については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	200	200
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	200	200
行政費用	人件費	0	0	541	541
	物件費	0	0	33,536	33,536
	うち委託料	0	0	31,229	31,229
	維持補修費	0	0	438	438
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	6,674	6,674
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	140	140
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	41,331	41,331
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 41,131	△ 41,131
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 41,131	△ 41,131
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 41,131	△ 41,131

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			2,378	2,378
	財産収入				0
	その他の行政収入			32,214	32,214
	うち指定管理料			31,229	31,229
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	34,592	34,592
行政費用	人件費			18,726	18,726
	物件費			13,023	13,023
	うち委託料			3,547	3,547
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			1,608	1,608
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	33,357	33,357
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	1,235	1,235
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	1,235	1,235
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	1,235	1,235

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 200	決算額の主な内訳	指定管理料 31,229 土地賃借代 2,297 など	決算額の主な内訳	庭園灯の修繕 222 ガスヒートポンプエアコンの修繕 216
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりコスト	人	2016	27,363	1,510		
		2015	20,022			
		2014	17,536			
開館１日当たり	日	2016	345	119,800		
		2015	346			
		2014	345			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	220,486	213,812	△ 6,674
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**247,182**	**247,182**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 26,696	△ 33,370	△ 6,674
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			220,486	213,812	△ 6,674

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		50	52	2
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	50	52	2
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		789	817	28
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	789	817	28
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		839	869	30
純資産		219,647	212,943	△ 6,704
純資産の部合計		219,647	212,943	△ 6,704
負債及び純資産の部合計		220,486	213,812	△ 6,674

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職業訓練センター　247,182	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	職業訓練センター指定管理費	0.08				0.08	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用収入及び施設利用者数が、震災以降では最大値になりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち81.1%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆職業訓練講座の受講率が減少傾向にあることから講座科目の見直しや実施手法について見直す必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	教育委員会
課名	勤労青少年ホーム(中央公民館)

歳出目名	勤労青少年ホーム費(050102)	事業類型	d：事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
(2)施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
(3)音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
(4)グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称	勤労青少年ホーム		建設年月日	2015年2月27日	施設面積等		2,879.20㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率			18.2%
	資産老朽化比率			5.4%	利用者数	0人	51,073人	66,543人
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	0	51,073	66,543	利用した人数
講座受講者数	（人）	0	1,114	960	受講した人数（延べ）

成果の説明

◆2016年度は再オープン２年目となり、利用者数が増加しました。
◆ユースカレッジ木曜クラブの応募者減少により、講座受講者数が減少しました。
※2015年４月４日再オープンのため2014年度の数値はありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**6,255**	**6,255**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	60	60
	行政収入 小計(a)	0	0	6,315	6,315
行政費用	人件費	0	0	186	186
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**270**	**270**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**419**	**419**
	減価償却費	0	0	33,485	33,485
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	34,360	34,360
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 28,045	△ 28,045
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 28,045	△ 28,045
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 28,045	△ 28,045

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料　6,255
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費　122 パンフレット印刷他需用費　114 クリーニング他役務費　34
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　419
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,315	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	875	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	5,440	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	5,440	一般財源充当調整額	△ 5,440

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,206,686	1,173,202	△ 33,484
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**1,240,171**	**1,240,171**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 33,485	△ 66,969	△ 33,484
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,206,686	1,173,202	△ 33,484

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	1,206,686	1,173,202	△ 33,484
純資産の部合計	1,206,686	1,173,202	△ 33,484
負債及び純資産の部合計	1,206,686	1,173,202	△ 33,484

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム　1,240,171	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設のため、他の財務諸表に資産等を計上しているものがあります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.32				1.32	10,004 千円
合計	1.32	0.00	0.00	0.00	1.32	10,004 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆再オープン２年目となり、利用料金収入及び利用者数が増加しました。
◆ユースカレッジ木曜クラブの応募者減少により、講座受講者数が減少しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再オープンから２年が経過し、利用料金収入及び利用者数が増加していますが、ホーム事業である講座については、周知方法を見直し受講者を募るとともに、更なる効率化を図った事業展開が必要であります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農業委員会

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c ：その他型	課名	農業委員会事務局

1 組織概要

(1)委員会の総会、農地部会、農業振興部会に関すること。
(2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関すること。(3)農地等の利用の最適化の推進に関すること。
(4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関すること。(5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関すること。
(6)農地等の証明に関すること。(7)農業者年金に関すること。(8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること。
(9)法人化その他農業経営の合理化に関すること。(10)農業後継者対策に関すること。
(11)農業労働賃金標準額の設定に関すること。(12)農業経営基盤強化促進事業に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	629	639	371	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	21.28	22.32	32.61	当該年度末時点の農地の集積率

成果の説明

◆2016年度の遊休農地面積については、自主保全管理の可能な農地を遊休農地から除外したため大幅に減少しました。（農業委員会等に関する法律施行規則に基づく報告基準の変更等による。）
◆2016年度の農地の利用集積率については、集積すべき農地の面積を「農地台帳」の面積から「耕地及び作付面積統計における耕地面積」に改めたため大幅に高くなりました。（農業委員会等に関する法律施行規則に基づく報告基準の変更等による。）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**11,494**	**11,494**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	107	107
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,602	1,602
	行政収入 小計(a)	0	0	13,203	13,203
行政費用	人件費	0	0	132,592	132,592
	うち時間外勤務手当	0	0	1,163	1,163
	物件費	**0**	**0**	**7,127**	**7,127**
	うち委託料	0	0	1,162	1,162
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**3,471**	**3,471**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	43,625	43,625
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	186,815	186,815
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 173,612	△ 173,612
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 173,612	△ 173,612
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 173,612	△ 173,612

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	農業委員会費県交付金 8,625 農地集積・集約化対策事業費県補助金 2,216 うつくしま権限移譲交付金 653
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農業委員旅費 2,654 農地基本台帳システム保守管理業務委託料 1,163 農地基本台帳システム機器賃借及び保守料 584 バス借上げ料 431 農業委員会だより印刷製本費 369 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（一社）福島県農業会議会費 1,921 農地利用状況調査員手当 616 農業後継者結婚相談員活動手当 347 郡山市民食糧問題懇話会補助金 280 郡山農業青年会議所補助金 170 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,203	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152,872	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 139,669	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 139,669	一般財源充当調整額	139,669

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		9,682	9,189	△ 493
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,682	9,189	△ 493
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		125,108	150,093	24,985
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	125,108	150,093	24,985
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		134,790	159,282	24,492
純資産		△ 134,790	△ 159,282	△ 24,492
純資産の部合計		△ 134,790	△ 159,282	△ 24,492
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	農地基本台帳管理費	3.47		0.60		4.07	
	農地法権限移譲事務費	2.44				2.44	
	事務局費	1.46				1.46	
2016年度　歳出目　合計		15.25	0.00	1.00	1.60	17.85	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約７割を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金を全額人件費へ充当するなど財源確保に努めています。

◆遊休農地の多くが中山間地に存在しており、高齢化、後継者不足により農業者が減少しているため、農業後継者や借り手の確保に向けた対策を検討する必要があります。担い手への農地集積率は徐々に増加しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年4月の農業委員会等に関する法律の改正により、遊休農地の解消や担い手への農地集積などの「農地利用の最適化」が農業委員会の必須業務となったため、農地パトロール等を強化し、遊休農地の発生防止・解消に努め、農業後継者や借り手の確保に向けた対策を検討する必要があります。

◆2018年8月からの新体制移行に向け、2017年度は規程、規則及び要綱・要領等の改正、募集要項の作成、評価委員会の設置など事務量が増加することから、コスト意識を持って事務執行を行う必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a：施設所管型	課名	農業政策課

1　組織概要

(1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。
(4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
(8)グリーンツーリズムに関すること。(9)農業団体に関すること。(10)農村生活中核施設に関すること。
(11)緑地等中央管理センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	652	685	740	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	19	26	34	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	468	583	584	農業経営改善計画が市から認定を受けた農業者等の数

成果の説明

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は年々増加しています。
◆人・農地プラン策定数は、継続的に地区説明会を開催していることもあり年々増加し、農地集積・集約化が進んでいます。
◆農業経営改善計画が市から認定を受けた農業者等が増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**130,589**	**130,589**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	397	397
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	1,034	1,034
	行政収入 小計(a)	0	0	132,020	132,020
行政費用	人件費	0	0	182,503	182,503
	うち時間外勤務手当	0	0	14,219	14,219
	物件費	**0**	**0**	**44,136**	**44,136**
	うち委託料	0	0	35,279	35,279
	維持補修費	0	0	1,439	1,439
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**152,395**	**152,395**
	減価償却費	0	0	8,220	8,220
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	21,819	21,819
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	410,512	410,512
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 278,492	△ 278,492
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 278,492	△ 278,492
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	615	615
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 615	△ 615
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 279,107	△ 279,107

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 62,889 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 22,716 福島県青年就農給付金事業費補助金 7,500 経営体育成支援事業費補助金 3,000 農地集積・集約化対策事業費補助金 26,627　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘管理運営業務指定管理料　952 緑地等管理中央センター清掃・警備等業務委託 1,335 郡山農業振興地域整備計画策定業務委託 21,060 水田農業対策データ印刷業務委託 499 事務経費（旅費、需用費、役務費等） 8,633　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 83,364 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 4,505 郡山市青年就農給付金 7,500 経営体育成支援事業費補助金 3,000 機構集積協力金 26,627　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	132,020	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	393,586	社会資本整備投資活動支出	17,329	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 261,566	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 17,329	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 278,895	一般財源充当調整額	278,895

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	159,546	170,042	10,496
		土地	40,280	40,280	0
		建物（取得価額）	360,022	360,022	0
		建物減価償却累計額	△ 240,756	△ 247,589	△ 6,833
		工作物（取得価額）	0	17,329	17,329
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	2,772	1,386	△ 1,386
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			162,318	171,428	9,110

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	12,499	11,357	△ 1,142
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	12,499	11,357	△ 1,142
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	182,543	179,208	△ 3,335
地方債	0	0	0
退職手当引当金	182,543	179,208	△ 3,335
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	195,042	190,565	△ 4,477
純資産	△ 32,724	△ 19,137	13,587
純資産の部合計	△ 32,724	△ 19,137	13,587
負債及び純資産の部合計	162,318	171,428	9,110

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	農業振興地域整備計画策定事業	0.67		1.42	0.87	2.96	
	水田農業対策事業	3.32			1.61	4.93	
	人・農地プラン事業	1.97				1.97	
2016年度　歳出目　合計		21.00	0.00	3.00	4.34	28.34	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽中山間地域等直接支払事業実施面積と人・農地プラン策定数、認定農業者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加しており、中山間地域における耕作放棄地の発生防止に寄与しています。
◆人・農地プランの策定数が着実に増加しています。
◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。
◆行政費用の44.5%を人件費が占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆中山間地域等直接支払事業の対象面積や人・農地プランの策定、認定農業者を増やすことは、農地の有効活用や担い手の育成・確保による本市農業の振興につながることから、今後も事業を推進する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課

歳出目名	農業政策費(060102)	細目/細々目名	農村中核施設黒石荘費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年３月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。 [指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	農村生活中核施設黒石荘		建設年月日	1975年3月25日	施設面積等		472.23㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			1.4%	減価償却費・投資比率			1,716.7%
	資産老朽化比率			73.7%	利用者数	8,189人	7,514人	5,318人

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	8,189	7,514	5,318	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)		25.48	20.78	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆施設稼働率が減少傾向にあります。 ◆施設利用者数も減少傾向にあります。 ※稼働率については、2015年度に集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	9	9
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	9	9
行政費用	人件費	0	0	2,156	2,156
	物件費	**0**	**0**	**952**	**952**
	うち委託料	0	0	952	952
	維持補修費	**0**	**0**	**1,312**	**1,312**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	1,009	1,009
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	203	203
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	5,632	5,632
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 5,623	△ 5,623
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 5,623	△ 5,623
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	615	615
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 615	△ 615
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 6,238	△ 6,238

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			968	968
	うち指定管理料			952	952
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	968	968
行政費用	人件費			0	0
	物件費			909	909
	うち委託料			184	184
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	909	909
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	59	59
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	59	59
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	59	59

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 952	決算額の主な内訳	外トイレ維持補修費 1,312	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人当たりコスト	人	2016	5,318	1,059		
		2015	7,514			
		2014	8,189			
開館１日当たりコスト	日	2016	361	15,601		
		2015	360			
		2014	360			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	25,043	41,363	16,320
		土地	17,231	17,231	0
		建物（取得価額）	74,523	74,523	0
		建物減価償却累計額	△ 66,711	△ 67,720	△ 1,009
		工作物（取得価額）	0	17,329	17,329
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			25,043	41,363	16,320

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	116	105	△ 11
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	116	105	△ 11
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,695	1,664	△ 31
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,695	1,664	△ 31
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,811	1,769	△ 42
純資産	23,232	39,594	16,362
純資産の部合計	23,232	39,594	16,362
負債及び純資産の部合計	25,043	41,363	16,320

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 74,523	決算額の主な内訳	合併浄化槽設置 17,329
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	浄化設備の更新工事による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	農村中核施設黒石荘指定管理費	0.13				0.13	
	農村中核施設黒石荘改修費	0.18			0.02	0.20	
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.02	0.33	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設の稼働率及び利用者数が減少傾向にあります。
◆2016年度に浄化槽の更新を行ったことにより、資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の稼働率、利用者数がともに減少傾向にあり、施設のあり方について検討していく必要があります。
◆建設から42年を経過し、2016年度も外トイレ・浄化槽の改修を行っており、今後も大規模修繕の発生が予想されることから、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課

歳出目名	農業政策費(060102)	細目/細々目名	緑地等管理中央センター費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	緑地等管理中央センターは、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	緑地等管理中央センター	建設年月日	1989年8月25日	施設面積等	1,086.81㎡

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率			2.0%
資産老朽化比率			64.0%	利用者数	8,556人	7,920人	9,015人
減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	8,556	7,920	9,015	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)		37.99	37.29	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆利用者数は、昨年度より増加しました。 ◆施設稼働率は、昨年度と比較してほぼ横ばいです。 ※稼働率については、2015年度に集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	388	388
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	121	121
	行政収入 小計(a)	0	0	509	509
行政費用	人件費	0	0	9,029	9,029
	物件費	0	0	3,614	3,614
	うち委託料	0	0	2,887	2,887
	維持補修費	0	0	127	127
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	16	16
	減価償却費	0	0	5,824	5,824
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	561	561
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	19,171	19,171
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 18,662	△ 18,662
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 18,662	△ 18,662
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 18,662	△ 18,662

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設使用料及び暖房料 388
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	駐車場除雪業務委託 1,552 清掃業務委託料 853 警備業務委託料 226 設備保守点検業務委託料 256 事務経費（需用費・役務費等） 695 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕 127
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人当たりコスト	人	2016	9,015	2,127		
		2015	7,920			
		2014	8,556			
開館１日当たりコスト	日	2016	297	64,549		
		2015	297			
		2014	297			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	134,504	128,680	△ 5,824
		土地	23,050	23,050	0
		建物（取得価額）	285,499	285,499	0
		建物減価償却累計額	△ 174,045	△ 179,869	△ 5,824
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			134,504	128,680	△ 5,824

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		321	292	△ 29
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	321	292	△ 29
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		4,694	4,608	△ 86
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	4,694	4,608	△ 86
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		5,015	4,900	△ 115
純資産		129,489	123,780	△ 5,709
純資産の部合計		129,489	123,780	△ 5,709
負債及び純資産の部合計		134,504	128,680	△ 5,824

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	緑地等管理中央センター維持管理費	0.57		1.32	0.87	2.76	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.57	0.00	1.32	0.87	2.76	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び施設利用者数は、ほぼ横ばいです。
◆人件費が47.1%と行政費用の約半分を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から28年が経過し、2016年度も照明機器等の修繕を行っており、今後も大規模修繕の発生が予想されるため、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
◆近隣には湖南行政センターや湖南公民館、サニーランド湖南、湖南デイサービスセンターもあり、これら施設の効率的な運営・管理を行うために、集約化・複合化を検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a：施設所管型	課名	園芸畜産振興課

1 組織概要

(1)営農の指導に関すること。
(2)農業生産対策に関すること。
(3)園芸作物等の産地育成に関すること。
(4)園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。
(5)６次産業化に関すること。
(6)農林水産物及び６次産業化商品の輸出の支援に関すること。
(7)畜産の振興に関すること。
(8)家畜の防疫に関すること。
(9)植物の防疫に関すること。
(10)鳥獣に関すること。
(11)園芸振興センター及び農産加工センターに関すること。
(12)畜産振興センターに関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(㎡)	2,431	12,616	13,737	元気な産地づくり整備及び園芸作物基盤強化支援事業面積
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	1,692	2,009	2,191	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額
エコファーマー認定農業者数	(人)	440	265	285	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者

成果の説明
◆農業用栽培施設の導入支援により、園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。
◆郡山市内農産物直売所の支援を実施し、売上額は増加しております。
◆エコファーマー認定農業者数の育成に努め、自然環境に配慮した農業推進を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	41,464	41,464
	県支出金	**0**	**0**	**316,072**	**316,072**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	228	228
	財産収入	0	0	546	546
	その他の行政収入	0	0	13,215	13,215
	行政収入 小計(a)	0	0	371,525	371,525
行政費用	人件費	0	0	157,294	157,294
	うち時間外勤務手当	0	0	11,115	11,115
	物件費	**0**	**0**	**327,796**	**327,796**
	うち委託料	0	0	312,245	312,245
	維持補修費	0	0	15,661	15,661
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**268,292**	**268,292**
	減価償却費	0	0	25,393	25,393
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	10,783	10,783
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	805,219	805,219
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 433,694	△ 433,694
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 433,694	△ 433,694
特別収入 小計 (h)		0	0	715	715
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	715	715
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 432,979	△ 432,979

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費県補助金 2,468 福島県営農再開支援事業費県補助金 164,634 強い農業づくり交付金県補助金 127,798 元気な産地づくり整備事業費県補助金 9,996 福島県農林水産物PR支援事業費県補助金 5,000 など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	放射性物質吸収抑制対策事業 162,971 ワイン用ブドウ実証圃設置業務委託 11,640 郡山産農産物等メディア連動販売促進業務 5,778 公益財団法人郡山市観光交流振興公社管理委託 81,440 有害鳥獣捕獲事業 12,442 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	元気な産地づくり整備事業 15,993 園芸作物基盤強化支援事業 11,664 果樹農業６次産業化プロジェクト産地形成事業 14,382 公益財団法人郡山市観光交流振興公社補助金 57,284 強い農業づくり交付金事業 147,798 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	371,524	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	778,982	社会資本整備投資活動支出	810	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 407,458	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 810	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 408,268	一般財源充当調整額	408,268

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,392,462	1,373,606	△ 18,856
		土地	1,125,732	1,125,732	0
		建物（取得価額）	1,065,438	1,065,438	0
		建物減価償却累計額	△ 801,221	△ 819,797	△ 18,576
		工作物（取得価額）	45,805	45,805	0
		工作物減価償却累計額	△ 43,292	△ 43,572	△ 280
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	504	0	△ 504
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		24,874	19,651	△ 5,223
資産の部合計			1,417,840	1,393,257	△ 24,583

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	9,939	10,783	844
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,939	10,783	844
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	142,611	131,141	△ 11,470
地方債	0	0	0
退職手当引当金	142,611	131,141	△ 11,470
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	152,550	141,924	△ 10,626
純資産	1,265,290	1,251,333	△ 13,957
純資産の部合計	1,265,290	1,251,333	△ 13,957
負債及び純資産の部合計	1,417,840	1,393,257	△ 24,583

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410 園芸振興センター　387,384　など	決算額の主な内訳	畜産振興センター　559,514 園芸振興センター　453,909　など	決算額の主な内訳	畜産振興センター　38,686 園芸振興センター　7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	こおりやま園芸産地づくり支援事業	0.36				0.36	
	郡山地域産業６次化推進事業	0.82				0.82	
	鳥獣被害防止総合対策事業	0.85		1.62		2.47	
2016年度　歳出目　合計		18.00	0.00	9.00	9.05	36.05	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.68			△3.86	△4.54	△13,561 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.68	0.00	0.00	△ 3.86	△ 4.54	△ 13,561 千円

6　個別分析

▽農業用栽培施設設置面積、エコファーマー認定農業者数及び市内農産物直売所売上額の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設の指定管理料を主とした物件費の割合が40.7%と高く、次いで補助費等の割合も33.3%と高くなっています。
◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、福島県補助事業に上乗せする形で導入支援を実施しましたが、2015年度からは本市単独で直売所用野菜栽培に適した小型の栽培施設設置に係る支援を行ったことにより、園芸作物の栽培振興と農家所得向上が図られました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設修繕等に課題があります。
◆本市単独の農業用栽培施設導入事業については、財源等も含め、今後のあり方について検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課

歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	農産加工センター費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報

施設の名称	農産加工センター			建設年月日	1994年５月11日～	施設面積等		231.02㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.0%	受益者負担比率			4.2%
資産老朽化比率				90.7%	利用者数	398人	443人	687人
減価償却費・投資比率				0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	398	443	687	利用した延べ人数
利用日数	(日)	68	78	101	利用した日数

成果の説明

◆特に味噌製造設備を使用する人が増え、利用者数及び利用日数の増加に繋がりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	221	221
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	221	221
行政費用	人件費	0	0	1,529	1,529
	物件費	0	0	883	883
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	420	420
	減価償却費	0	0	2,323	2,323
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	102	102
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	5,257	5,257
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 5,036	△ 5,036
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 5,036	△ 5,036
特別収入 小計 (h)		0	0	7	7
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	7	7
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 5,029	△ 5,029

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料 221
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	機械器具修繕費他需用費 786 機械器具定期点検手数料 97
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費 420
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2016	687	7,652		
		2015	443			
		2014	398			
延床面積１㎡あたりコスト	㎡	2016	231	22,758		
		2015	231			
		2014	231			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	94	102	8
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,138	3,953	△ 2,185	賞与引当金	94	102	8
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**52,015**	**52,015**	**0**	固定負債	1,348	1,239	△ 109
		建物減価償却累計額	△ 45,877	△ 48,062	△ 2,185	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,348	1,239	△ 109
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,442	1,341	△ 101
	無形固定資産		0	0	0	純資産	6,075	4,663	△ 1,412
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**1,379**	**2,051**	**672**	純資産の部合計	6,075	4,663	△ 1,412
資産の部合計			7,517	6,004	△ 1,513	負債及び純資産の部合計	7,517	6,004	△ 1,513

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	農産加工センター　52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品　2,051	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	備品購入による増　ガスボイラー810　など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	農産加工センター維持管理費	0.18		0.19		0.37	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.18	0.00	0.19	0.00	0.37	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数が過去４年間の中で最大値となりましたが、利用者数が少ない状況が続いています。
◆2016年度には、備品（ガスボイラー）を購入したことにより、その他の固定資産の価格が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から23年が経過し、建物の修繕等も想定されるため、今後の施設のあり方について検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課

歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	園芸振興センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

基本情報

施設の名称	園芸振興センター			建設年月日	1997年３月31日～	施設面積等		51,523.21㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.3%	受益者負担比率			-
資産老朽化比率				54.2%	利用者数	1,527人	1,637人	1,378人
減価償却費・投資比率				0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	473	548	739	農業技術支援を実施した農業者数
実証栽培作物数	(品種)	111	130	128	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

◆各関係機関から要望を調査し、実証栽培により、本市に合った品種の選定や栽培方法の確立を図っております。
◆園芸振興センターで実証した成果を活用し、農業者への技術支援を推進しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**2,138**	**2,138**
	行政収入 小計(a)	0	0	2,138	2,138
行政費用	人件費	0	0	30,470	30,470
	物件費	**0**	**0**	**9,130**	**9,130**
	うち委託料	0	0	1,284	1,284
	維持補修費	**0**	**0**	**1,630**	**1,630**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	305	305
	減価償却費	0	0	12,282	12,282
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,133	1,133
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	54,950	54,950
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 52,812	△ 52,812
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 52,812	△ 52,812
特別収入 小計 (h)		0	0	75	75
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	75	75
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 52,737	△ 52,737

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入 2,060 ふれあい体験農園実費収入 78
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ハウス用暖房設備保守点検業務委託料他委託料 1,284 消耗品購入代他需用費 6,425 電話料他役務費 581 備品購入費 355 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	屋外便所改修 1,026 給水設備修理 486 栽培施設修理 118
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2016	1,378	39,877		
		2015	1,637			
		2014	1,527			
施設面積１㎡あたりコスト	㎡	2016	51,523	1,067		
		2015	51,523			
		2014	51,523			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	621,441	609,674	△ 11,767
		土地	387,384	387,384	0
		建物（取得価額）	453,909	453,909	0
		建物減価償却累計額	△ 219,852	△ 231,619	△ 11,767
		工作物（取得価額）	7,119	7,119	0
		工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,129	2,613	△ 516
資産の部合計			624,570	612,287	△ 12,283

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	1,044	1,133	89
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,044	1,133	89
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	14,983	13,778	△ 1,205
地方債	0	0	0
退職手当引当金	14,983	13,778	△ 1,205
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	16,027	14,911	△ 1,116
純資産	608,543	597,376	△ 11,167
純資産の部合計	608,543	597,376	△ 11,167
負債及び純資産の部合計	624,570	612,287	△ 12,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	園芸振興センター　387,384	決算額の主な内訳	園芸振興センター　453,909	決算額の主な内訳	園芸振興センター　堆肥置場 7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	園芸振興センター維持管理費	0.54		1.09		1.63	
	農業実証・普及事業費	0.72		2.08	1.89	4.69	
2016年度　事業　合計		1.92	0.00	3.89	4.12	9.93	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆土日祝日も含め園芸作物の栽培等施設の維持管理が必要なことから、人件費が行政費用のうち55.5%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から20年が経過し、今後修繕費割合が多くなることが想定されることから、今後の施設のあり方について検討する必要があります。
◆人件費の割合が高いことから、維持管理業務の委託等、行政費用の削減に向けた検討が必要と考えられます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課

歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	畜産振興センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第１項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	畜産振興センター		建設年月日	1995年３月９日～	施設面積等		563,595㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			2.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			94.4%	利用者数	97,781人	107,541人	101,547人

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	97,781	107,541	101,547	施設利用した人数

成果の説明	
	◆利用者数はここ数年横ばいでしたが、2016年度から新たに閉園期間中のイベントを開催し利用者増に努めました。 ◆育成放牧事業の実施期間を通年に拡大し、畜産農家の経営支援を強化しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	7	7
	財産収入	0	0	43	43
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	50	50
行政費用	人件費	0	0	1,988	1,988
	物件費	**0**	**0**	**81,440**	**81,440**
	うち委託料	0	0	81,440	81,440
	維持補修費	**0**	**0**	**14,031**	**14,031**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	8,646	8,646
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	185	185
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	106,290	106,290
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 106,240	△ 106,240
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 106,240	△ 106,240
特別収入 小計 (h)		0	0	12	12
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	12	12
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 106,228	△ 106,228

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			15,703	15,703
	財産収入				0
	その他の行政収入			82,323	82,323
	うち指定管理料			81,440	81,440
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	98,026	98,026
行政費用	人件費			71,334	71,334
	物件費			21,395	21,395
	うち委託料			4,490	4,490
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			5,145	5,145
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	97,874	97,874
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	152	152
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	152	152
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	152	152

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	管理運営業務指定管理料　81,440	決算額の主な内訳	遊歩道修繕　7,398 展望東屋修繕　3,391 綿羊舎修繕　2,501　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2016	101,547	1,047		
		2015	107,541			
		2014	97,781			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	732,945	728,041	△ 4,904
		土地	**706,410**	**706,410**	**0**
		建物（取得価額）	**559,514**	**559,514**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 535,492	△ 540,116	△ 4,624
		工作物（取得価額）	**38,686**	**38,686**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 36,173	△ 36,453	△ 280
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		18,728	14,987	△ 3,741
資産の部合計			751,673	743,028	△ 8,645

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	170	185	15
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	170	185	15
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,441	2,245	△ 196
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,441	2,245	△ 196
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,611	2,430	△ 181
純資産	749,062	740,598	△ 8,464
純資産の部合計	749,062	740,598	△ 8,464
負債及び純資産の部合計	751,673	743,028	△ 8,645

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410	決算額の主な内訳	畜産振興センター　559,514	決算額の主な内訳	畜産振興センター　38,686
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	畜産振興センター指定管理費	0.31				0.31	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.00	0.31	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち76.6%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から22年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、今後のあり方について検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a：施設所管型	課名	農地課

1　組織概要

(1)土地改良に関すること。
(2)農業基盤の整備に関すること。
(3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
(4)国土調査に関すること。
(5)農村交流センターに関すること。
(6)農村公園に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	3,505	4,887	5,716	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	712	373	426	効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	500	657	743	農道の利用の効率化

成果の説明	◆多面的機能支払交付金を活用した地域内の休耕田や除草されない畦道等を整備することにより良好な農空間が増加しています。 ◆農業用排水路の整備は、施設の老朽化や近年の降雨形態の変化などから、より安全で効率的な農業環境の施設整備が求められています。 ◆農道を舗装することによって、農作業の効率化や生産性向上を目指しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	59,693	59,693
	県支出金	0	0	277,069	277,069
	分担金及び負担金	0	0	5,322	5,322
	使用料及び手数料	0	0	1,507	1,507
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	22	22
	行政収入 小計(a)	0	0	343,613	343,613
行政費用	人件費	0	0	117,664	117,664
	うち時間外勤務手当	0	0	3,746	3,746
	物件費	**0**	**0**	**102,080**	**102,080**
	うち委託料	0	0	96,023	96,023
	維持補修費	**0**	**0**	**33,740**	**33,740**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**592,975**	**592,975**
	減価償却費	0	0	134,744	134,744
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	9,497	9,497
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	990,700	990,700
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 647,087	△ 647,087
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	11,597	11,597
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 11,597	△ 11,597
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 658,684	△ 658,684
特別収入 小計 (h)		0	0	3,754	3,754
特別費用 小計 (i)		0	0	178,764	178,764
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 175,010	△ 175,010
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 833,694	△ 833,694

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農業用施設整備事業 49,248 農道水路等維持管理事業 21,014 農村公園維持管理事業　農村公園緑地管理等 8,612 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業　維持補修工事等 22,396 農村公園改修事業 5,593 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	多面的機能支払交付金事業補助金 249,831 国営土地改良事業負担金 210,112 など
主な増減理由	

〈注記〉

農業施設災害復旧費2,401千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	343,554	社会資本整備投資活動収入	5,226	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	929,389	社会資本整備投資活動支出	51,142	財務活動支出	210,248
行政サービス活動収支差額(a)	△ 585,835	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 45,916	財務活動収支差額(ｃ)	△ 210,248
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 841,999	一般財源充当調整額	841,999

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,076	1,133	57
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	148,786	143,988	△ 4,798
		土地	44	44	0
		建物（取得価額）	239,906	239,906	0
		建物減価償却累計額	△ 91,164	△ 95,962	△ 4,798
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	5,277,419	6,965,143	1,687,724
		土地	1,225,151	1,338,902	113,751
		工作物（取得価額）	5,180,624	7,058,015	1,877,391
		工作物減価償却累計額	△ 1,150,381	△ 1,451,551	△ 301,170
		その他の有形固定資産	22,025	19,777	△ 2,248
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		41,821	42,744	923
	その他の固定資産		7,026	4,595	△ 2,431
資産の部合計			5,476,128	7,157,603	1,681,475

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		219,488	183,097	△ 36,391
	還付未済金	0	0	0
	地方債	208,750	172,084	△ 36,666
	賞与引当金	9,240	9,497	257
	その他の流動負債	1,498	1,516	18
固定負債		774,749	591,544	△ 183,205
	地方債	658,288	486,204	△ 172,084
	退職手当引当金	112,634	103,030	△ 9,604
	その他の固定負債	3,827	2,310	△ 1,517
負債の部合計		994,237	774,641	△ 219,596
純資産		4,481,891	6,382,962	1,901,071
純資産の部合計		4,481,891	6,382,962	1,901,071
負債及び純資産の部合計		5,476,128	7,157,603	1,681,475

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金　1,133	決算額の主な内訳	農村交流センター　239,906	決算額の主な内訳	農道等　6,814,079 水路　87,826　など
主な増減理由	滞納者の増加（57）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中津川・柳橋線登録による増（1,946,909） 調査判明減（△108,332）　など

〈注記〉

農村公園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	多面的機能支払交付金事業費	0.76				0.76	
	農業用施設整備事業	0.86				0.86	
	農道水路等維持管理費	0.56				0.56	
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	2.00	1.00	18.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.35				△0.35	△2,713 千円
他所属等からの応援	1.93	0.54		0.44	2.91	17,742 千円
合計	1.58	0.54	0.00	0.44	2.56	15,029 千円

6　個別分析

▽多面的機能支払交付金事業費と地区面積の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多面的機能支払交付金事業を活用されることで、適切に管理された土地が増加しております。
◆未納金の増加については、未納者への督促状の送付、電話による催告等を行っておりますが納付されない状況が継続しております。
◆物件費における委託費の割合や、維持補修費等の金額を考慮すれば、新規に実施する施設設置が、非常に少ない状況にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多面的機能支払交付金事業を広く浸透させ、活動面積を拡充することで、受益が特定される農業用施設の受益者による維持管理を充実させることが必要です。
◆また、多面的機能支払交付金による農業用施設の維持管理を増加させることによって、安全で効率的な農業環境の整備が可能となります。
◆未納金については、納付の必要性を説明し、納付頻度を多くするなど小額の納付が可能となるように調整しつつ、未納者へは納付についての連絡を継続する予定であります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課

歳出目名	農地費(060104)	細目/細々目名	農村公園費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図るため、農村公園を設置したものであります。

基本情報	施設の名称	荒池農村公園　外５公園		建設年月日	1988年～	施設面積等		168,298㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			4.0%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			72.6%				
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
維持管理費用	(千円)	11,254	16,059	15,118	維持管理（草刈、刈込等）

成果の説明	◆農村公園の適正な維持管理を行うことにより、農村環境の維持・保全に寄与しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	4,924	4,924
	物件費	**0**	**0**	**9,343**	**9,343**
	うち委託料	0	0	8,621	8,621
	維持補修費	**0**	**0**	**5,775**	**5,775**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	5,958	5,958
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	473	473
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	26,473	26,473
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 26,473	△ 26,473
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 26,473	△ 26,473
特別収入 小計 (h)		0	0	2,679	2,679
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,679	2,679
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 23,794	△ 23,794

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園緑地等維持管理業務委託　8,621　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	荒池農村公園　2,125（園路、木橋、ベンチ） 鹿嶋農村公園　1,395（木橋、防護柵） 山ノ井農村公園　1,261（木橋、トイレ） 宝沢農村公園　994（園路）
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2016	168,298	157		
		2015	168,298			
		2014	168,298			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	211,001	207,666	△ 3,335
		土地	**165,552**	**168,175**	**2,623**
		工作物(取得価額)	**97,034**	**97,034**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 73,610	△ 77,320	△ 3,710
		その他の有形固定資産	**22,025**	**19,777**	**△ 2,248**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			211,001	207,666	△ 3,335

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	460	473	13
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	460	473	13
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,604	5,126	△ 478
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,604	5,126	△ 478
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,064	5,599	△ 465
純資産	204,937	202,067	△ 2,870
純資産の部合計	204,937	202,067	△ 2,870
負債及び純資産の部合計	211,001	207,666	△ 3,335

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	農村公園　168,175	決算額の主な内訳	雑工作物　63,307 四阿　31,567 農林水産施設　2,160	決算額の主な内訳	便所　10,571 休憩所・待合所　8,034 倉庫　1,172
主な増減理由	登記の見直しに伴う増(2,623)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	農村公園維持管理費	0.40				0.40	
	農村公園改修費	0.35				0.35	
2016年度　事業　合計		0.75	0.00	0.00	0.00	0.75	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽公園施設面積と行政費用

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定ですが、維持管理費用は、2015年度に荒池農村公園園路補修工事、2016年度に荒池農村公園及び鹿嶋池農村公園等の木橋改修工事を行ったため、2010年度と比較して増加しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園内の維持管理費は、2010年度と比較して増加傾向にあることから、定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、公園施設の長寿命化を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a：施設所管型	課名	林業振興課

1　組織概要

(1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
(2)木材の利活用推進に関すること。
(3)治山及び林道に関すること。
(4)市有林基金に関すること。
(5)森林公園に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	―	66	149	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(㎥)	847	1,125	875	被害木の伐倒駆除量
緑の啓発事業参加者数	(人)	545	636	897	実施イベントの参加者数

成果の説明	
	◆森林整備面積は年度別計画を作成し計画どおりに事業が進捗しています。 ◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止が図られています。(松くい虫、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ対策) ◆啓発事業参加者は増加し、環境緑化や森林環境、郡山産木材の市民への周知が図られています。（植樹祭、森林環境講座、木工教室ｲﾍﾞﾝﾄ)

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	918,147	918,147
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	132	132
	財産収入	0	0	20	20
	その他の行政収入	0	0	20,005	20,005
	行政収入 小計(a)	0	0	938,304	938,304
行政費用	人件費	0	0	89,345	89,345
	うち時間外勤務手当	0	0	1,937	1,937
	物件費	**0**	**0**	**675,109**	**675,109**
	うち委託料	0	0	671,283	671,283
	維持補修費	**0**	**0**	**17,737**	**17,737**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**406,445**	**406,445**
	減価償却費	0	0	288,952	288,952
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	6,870	6,870
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,484,458	1,484,458
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 546,154	△ 546,154
金融収入 (d)		0	0	109	109
金融費用 (e)		0	0	5,073	5,073
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 4,964	△ 4,964
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 551,118	△ 551,118
特別収入 小計 (h)		0	0	94,436	94,436
特別費用 小計 (i)		0	0	4,560	4,560
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	89,876	89,876
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 461,242	△ 461,242

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業　業務委託料　570,653 森林公園指定管理委託料　38,000 分収造林事業　業務委託料　22,486 森林保護対策事業　業務委託料　21,764　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	林道維持補修　6,898 森林公園施設修繕　6,359　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	森林整備加速化・林業再生事業補助交付金　400,952 水源林再生支援事業補助交付金　4,500 など
主な増減理由	

〈注記〉

林業施設災害復旧費については、本財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	938,412	社会資本整備投資活動収入	18,601	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,202,479	社会資本整備投資活動支出	47,074	財務活動支出	70,936
行政サービス活動収支差額(a)	△ 264,067	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 28,473	財務活動収支差額(ｃ)	△ 70,936
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 363,476	一般財源充当調整額	363,476

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	9,305,409	9,040,270	△ 265,139
		土地	**2,411,559**	**2,411,559**	**0**
		工作物(取得価額)	**15,738,403**	**15,762,215**	**23,812**
		工作物減価償却累計額	△ 8,883,205	△ 9,162,286	△ 279,081
		その他の有形固定資産	38,652	28,782	△ 9,870
		無形固定資産	0	433	433
	建設仮勘定		0	2,916	2,916
	その他の固定資産		**975,272**	**1,056,753**	**81,481**
資産の部合計			10,280,681	10,100,372	△ 180,309

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		78,025	63,375	△ 14,650
	還付未済金	0	0	0
	地方債	70,936	56,505	△ 14,431
	賞与引当金	7,089	6,870	△ 219
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		328,453	254,260	△ 74,193
	地方債	245,443	188,938	△ 56,505
	退職手当引当金	83,010	65,322	△ 17,688
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		406,478	317,635	△ 88,843
純資産		9,874,203	9,782,737	△ 91,466
純資産の部合計		9,874,203	9,782,737	△ 91,466
負債及び純資産の部合計		10,280,681	10,100,372	△ 180,309

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	林道（土地）　2,304,890 森林公園（土地）　106,669	決算額の主な内訳	林道（改良・舗装）15,718,759 森林公園工作物　43,456	決算額の主な内訳	市有林基金(不動産)　940,307 （現金等）　115,353など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	林道（舗装）(9,725) 森林公園（水道）(14,087)	主な増減理由	基金積立(18,820) 分収林分計上値の変更　など

〈注記〉

森林公園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	ふくしま森林再生事業	2.36			0.70	3.06	
	環境緑化推進事業	0.27		1.00		1.27	
	林道維持管理業務	0.47				0.47	
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.00	1.00	13.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.45	0.54			1.99	12,989 千円
合計	1.45	0.54	0.00	0.00	1.99	12,989 千円

6　個別分析

▽ふくしま森林再生事業による森林整備面積

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ふくしま森林再生事業による森林整備面積が着実に増加し、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。
◆行政費用のうち45.5%が物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。
◆資産老朽化比率（工作物減価償却累計額／工作物（取得価額）×100）が58.1%と資産老朽化が進んでいます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆公園施設・林道舗装の老朽化に伴う維持補修の必要性が今後高まることが考えられ、計画的に改修を進めていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課

歳出目名	林業振興費(060201)	細目/細々目名	森林公園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。 [指定管理者：郡山市森林組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	森林公園２公園		建設年月日	1994年11月2日～	施設面積等		1,019,000㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			1.6%	減価償却費・投資比率			147.3%
	資産老朽化比率			85.5%	利用者数（高篠山＋東部）	27,961	26,797	30,015

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数（高篠山＋東部）	(人)	27,961	26,797	30,015	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入（高篠山）	(円)	821,600	550,750	650,250	高篠山森林公園における利用料金収入

成果の説明	◆2016年度は前年度比で利用者数及び利用料金収入が多くなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	35	35
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	35	35
行政費用	人件費	0	0	3,836	3,836
	物件費	**0**	**0**	**38,700**	**38,700**
	うち委託料	0	0	38,000	38,000
	維持補修費	**0**	**0**	**6,359**	**6,359**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	11,838	11,838
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	291	291
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	61,024	61,024
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 60,989	△ 60,989
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	2	2
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 2	△ 2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 60,991	△ 60,991
特別収入 小計 (h)		0	0	483	483
特別費用 小計 (i)		0	0	1,681	1,681
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,198	△ 1,198
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 62,189	△ 62,189

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			650	650
	財産収入				0
	その他の行政収入			38,117	38,117
	うち指定管理料			38,000	38,000
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	38,767	38,767
行政費用	人件費			16,483	16,483
	物件費			20,898	20,898
	うち委託料			3,197	3,197
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			1,380	1,380
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	38,761	38,761
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	6	6
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	6	6
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	6	6

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設管理委託料 38,000 借地料 700	決算額の主な内訳	高篠山森林公園修繕・補修工事 6,359	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりコスト（高篠山＋東部）	人	2016	30,015	2,033		
		2015	26,797			
		2014	27,961			
開園１日当たりコスト（1施設平均）	日	2016	519	117,580		
		2015	516			
		2014	520			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	160,469	162,719	2,250
		土地	**106,669**	**106,669**	**0**
		工作物（取得価額）	**29,369**	**43,456**	**14,087**
		工作物減価償却累計額	△ 14,221	△ 16,188	△ 1,967
		その他の有形固定資産	**38,652**	**28,782**	**△ 9,870**
		無形固定資産	0	433	433
	建設仮勘定		0	2,916	2,916
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			160,469	166,068	5,599

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	372	364	△ 8
還付未済金	0	0	0
地方債	72	73	1
賞与引当金	300	291	△ 9
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,763	2,940	△ 823
地方債	245	172	△ 73
退職手当引当金	3,518	2,768	△ 750
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,135	3,304	△ 831
純資産	156,334	162,764	6,430
純資産の部合計	156,334	162,764	6,430
負債及び純資産の部合計	160,469	166,068	5,599

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	高篠山（土地） 8,330 東部（土地） 98,339	決算額の主な内訳	高篠山（水道） 14,087 東部（見晴台など） 29,369	決算額の主な内訳	高篠山（建物）5,720 東部 （建物）23,062
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	高篠山(14,087)（水道設備）	主な増減理由	減価償却に伴う減(△9,870)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	森林公園施設指定管理費	0.23				0.23	
	森林公園施設改修費	0.34				0.34	
2016年度　事業　合計		0.57	0.00	0.00	0.00	0.57	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移（高篠山森林公園）

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高篠山森林公園において水道管敷設工事を行ったため、施設の資産価値が向上しました。
◆定期的に森林公園ならではのイベントを開催したことなどによる効果で、高篠山森林公園及び東部森林公園の利用者数が増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆森林公園ならではの魅力の発信や定期的なイベント開催など、利用者増に向けた取り組みを着実に行う必要があります。
◆老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、継続的に維持補修を行う必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a：施設所管型	課名	産業政策課

1　組織概要

(1)産業の振興に関すること。
(2)貿易の振興に関すること。
(3)計量に関すること。
(4)東部勤労者研修センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
創業支援者件数	(件)	428	834	585	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	23,109	24,812	28,351	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	418	347	295	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

成果の説明

◆創業支援事業を実施することで、起業・創業の気運醸成を進め、地域及び産業の活性化につながりました。
◆小規模事業者の経営及び技術改善を図るため、郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等による経営相談、経営指導、経営改善普及事業に対して助成し、事業者の経営の安定につながりました。
◆市内金融機関から融資を受けた中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について補助金を交付し、資金調達の円滑化と負担軽減により、経営の安定や事業の発展につながりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	6,535	6,535
	県支出金	0	0	243	243
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**1,861**	**1,861**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	14,099	14,099
	行政収入 小計(a)	0	0	22,738	22,738
行政費用	人件費	0	0	97,242	97,242
	うち時間外勤務手当	0	0	3,142	3,142
	物件費	**0**	**0**	**30,798**	**30,798**
	うち委託料	0	0	28,022	28,022
	維持補修費	0	0	218	218
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**166,626**	**166,626**
	減価償却費	0	0	1,160	1,160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	21,756	21,756
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	317,800	317,800
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 295,062	△ 295,062
金融収入 (d)		0	0	26	26
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	26	26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 295,036	△ 295,036
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 295,036	△ 295,036

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料　1,261 東部勤労者研修センター使用料　599　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託　13,403 創業支援業務委託　13,825　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金　51,783 郡山市地域消費活性化事業費補助金　15,000 こおりやま産業博実行委員会負担金　9,785 信用保証料補助金　22,133 災害対策資金融資利子補助金　29,138　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,868	社会資本整備投資活動収入	3,118,602	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	302,824	社会資本整備投資活動支出	3,118,602	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 279,956	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 279,956	一般財源充当調整額	279,956

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	27,213	26,053	△ 1,160
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	52,738	52,738	0
		建物減価償却累計額	△ 25,525	△ 26,685	△ 1,160
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			27,213	26,053	△ 1,160

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		7,940	8,183	243
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,940	8,183	243
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		119,815	124,372	4,557
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	119,815	124,372	4,557
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		127,755	132,555	4,800
純資産		△ 100,542	△ 106,502	△ 5,960
純資産の部合計		△ 100,542	△ 106,502	△ 5,960
負債及び純資産の部合計		27,213	26,053	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
貸付金3,118,602千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	中小企業融資制度事業費	0.90			0.50	1.40	
	郡山産品販路拡大事業費	0.66				0.66	
	創業支援事業費	0.56			0.07	0.63	
2016年度　歳出目　合計		12.00	1.00	1.00	2.16	16.16	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽創業支援者件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主なものにつきましては、補助費等166,626千円（52.4%）、人件費97,242千円（30.6%）、物件費30,798千円（9.7%）となっています。補助費等は、市内事業者の経営の安定や商工業団体等の活動を支援･振興するため、目的別、対象別に条例、規則及び補助金要綱に基づき交付しています。
◆事業の財源は、主に一般財源でありますが、創業支援事業等に対する国庫補助金6,535千円・県支出金243千円、計量検査手数料1,261千円、東部勤労者研修センター使用料599千円の収入があります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域経済の活性化に図るため、事業者や商工団体への支援については、様々なメニューによる事業展開が必要でありますが、補助費等については、費用対効果を検証しながら、事業のあり方を検討してまいります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業政策課

歳出目名	商工振興費(070101)	細目/細々目名	東部勤労者研修センター費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行います。 根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則

基本情報

施設の名称	東部勤労者研修センター			建設年月日	1993年3月18日	施設面積等		390.65㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.4%	受益者負担比率			13.3%
資産老朽化比率				50.6%	利用者数	14,680人	13,074人	9,502人
減価償却費・投資比率				0.0%	貸館利用件数	916	804	700

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,680	13,074	9,502	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)		25	21	貸館による施設の稼働率

成果の説明

◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。
◆しかし、利用者数は減少傾向にあります。
※稼働率については、2015年度より集計方法の全庁的な見直しを実施しましたので、2014年度は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	599	599
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	3	3
	行政収入 小計(a)	0	0	602	602
行政費用	人件費	0	0	2,737	2,737
	物件費	0	0	199	199
	うち委託料	0	0	59	59
	維持補修費	0	0	218	218
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	1,160	1,160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	196	196
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	4,510	4,510
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,908	△ 3,908
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,908	△ 3,908
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,908	△ 3,908

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	貸館（研修室３室及び和室）の使用料　599
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事務用品購入代他需用費　50 印刷製本費（コピー代）　5 電話料　31 自動ドア保守点検業務委託料　59 備品購入費（テレビ購入）　54
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	受水槽タンク内給水漏れ修繕料　99 給水管直結配管修繕料　89 消防設備修繕料　30
主な増減理由	

〈注記〉

複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日一日あたりのコスト	日	2016	270	16,704		
		2015	287			
		2014	289			
利用者一人あたりのコスト	人	2016	9,502	475		
		2015	13,074			
		2014	14,680			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	27,213	26,053	△ 1,160
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**52,738**	**52,738**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 25,525	△ 26,685	△ 1,160
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			27,213	26,053	△ 1,160

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	72	74	2
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	72	74	2
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,081	1,122	41
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,081	1,122	41
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,153	1,196	43
純資産	26,060	24,857	△ 1,203
純資産の部合計	26,060	24,857	△ 1,203
負債及び純資産の部合計	27,213	26,053	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター　52,738	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	東部勤労者研修センター維持管理費	0.11	0.51	0.65	0.11	1.38	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.11	0.51	0.65	0.11	1.38	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は人件費が60.7%と大半を占めています。
◆資産維持補修率は0.4%と低い数値となっています。
◆稼働率が低下している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んたことが要因と考えられます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から24年が経過し、2016年度末に資産老朽化比率が50%を超えました。将来を見据え現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設の長寿命化等について検討を行う必要があります。
◆上記の検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部

歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a：施設所管型	課名	観光課

1　組織概要

(1)観光の振興に関すること。
(2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
(3)観光宣伝及び誘客に関すること。
(4)観光関連団体に関すること。
(5)観光案内所に関すること。
(6)物産の振興に関すること。
(7)物産の紹介及び宣伝に関すること。
(8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
(9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
観光客入込数（暦年）	（人）	3,622,596	3,490,570	4,627,109	福島県観光統計報告者数（2016年調査地点数33）
外国人延べ宿泊者数（暦年）	（人）	2,790	4,300	7,529	観光庁宿泊統計調査別表第８集計値
コンベンション経済波及効果	（億円）	133	176	187	（公財）郡山コンベンションビューロー調べ

成果の説明

◆日本遺産認定やプロスポーツイベントの増加などの環境変化を踏まえ、2016年から観光客入込調査地点を拡大しました。
◆個別分析では、概ね震災前の2010年と同程度まで回復したが、ビッグパレット、布引風の高原、湖南七浜湖水浴場、紅枝垂地蔵ザクラの回復が遅れています。
◆また、2014年度にはコンベンション開催助成制度を創設し、積極的な誘致活動を展開したことにより開催件数及び経済波及効果が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**13,378**	**13,378**
	県支出金	0	0	4,582	4,582
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1,161	1,161
	財産収入	0	0	3,067	3,067
	その他の行政収入	0	0	144	144
	行政収入 小計(a)	0	0	22,332	22,332
行政費用	人件費	0	0	102,769	102,769
	うち時間外勤務手当	0	0	11,422	11,422
	物件費	**0**	**0**	**210,657**	**210,657**
	うち委託料	0	0	192,245	192,245
	維持補修費	0	0	9,277	9,277
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**160,465**	**160,465**
	減価償却費	0	0	76,705	76,705
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	13,363	13,363
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	573,236	573,236
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 550,904	△ 550,904
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 550,904	△ 550,904
特別収入 小計 (h)		0	0	83	83
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	83	83
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 550,821	△ 550,821

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	東北観光復興交付金 13,378
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ユラックス熱海費 153,395（指定管理料等） 観光地整備事業費 21,647（猪苗代湖岸管理に係る委託料、駐車場賃借料等） インバウンド推進事業費 18,893（多言語サイト構築委託料等） 観光宣伝費 12,851（動画及びパンフレット製作委託料等） 物産振興費 3,789（物産フェア旅費等）　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（公財）郡山コンベンションビューロー運営費補助金 33,752 （公財）郡山市観光交流振興公社法人管理補助金 33,106 （公財）郡山市観光交流振興公社補助金（中途退職手当分）12,823 郡山市観光協会運営費補助金 23,800 郡山うねめまつり開催負担金 26,000 サマーフェスタ開催負担金 16,173　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,331	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	490,478	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 468,147	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 468,147	一般財源充当調整額	468,147

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	2,256,671	2,153,447	△ 103,224
	土地	**594,300**	**587,794**	**△ 6,506**
	建物（取得価額）	**3,380,575**	**3,383,014**	**2,439**
	建物減価償却累計額	△ 1,775,126	△ 1,846,378	△ 71,252
	工作物（取得価額）	**170,220**	**96,720**	**△ 73,500**
	工作物減価償却累計額	△ 113,298	△ 67,703	45,595
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	20,465	20,084	△ 381
	土地	5,235	5,235	0
	工作物（取得価額）	19,260	19,260	0
	工作物減価償却累計額	△ 4,030	△ 4,411	△ 381
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	12,798	12,798	0
	その他の固定資産	0	5,510	5,510
資産の部合計		2,289,934	2,191,839	△ 98,095

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	7,309	8,628	1,319
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	7,309	8,628	1,319
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	84,859	83,185	△ 1,674
地方債	0	0	0
退職手当引当金	84,859	83,185	△ 1,674
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	92,168	91,813	△ 355
純資産	2,197,766	2,100,026	△ 97,740
純資産の部合計	2,197,766	2,100,026	△ 97,740
負債及び純資産の部合計	2,289,934	2,191,839	△ 98,095

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436 馬入新田水芭蕉群生地　28,060 紅枝垂地蔵桜駐車場　9,206　など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,280,742 高柴デコ屋敷観光用トイレ　9,356 青松浜安全対策事務所　4,967など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115 山ノ井公園石積み等　15,230 布引高原展望台　9,450　など
主な増減理由	磐梯熱海駅前足湯用地所管換に伴う増（765） 平和記念塔の所管換に伴う減（△7,270）	主な増減理由	ペグマタイト岩脈公衆便所財産登録に伴う増（2,439）	主な増減理由	平和記念塔の所管換に伴う減（△73,500）

〈注記〉

郡山ユラックス熱海費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	郡山市観光協会運営補助事業	0.80			0.15	0.95	
	郡山ユラックス熱海整備事業	0.84				0.84	
	観光誘客事業	0.65			0.15	0.80	
	2016年度　歳出目　合計	11.00	0.00	0.00	1.00	12.00	
	2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.70	0.04			1.74	13,918 千円
合計	1.70	0.04	0.00	0.00	1.74	13,918 千円

6　個別分析

▽観光入込客数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年の観光入込客数（調査地点数33）は4,627千人。基本17地点推移は3,442千人で、ほぼ前年並みで推移しています。
◆2016年の外国人延べ宿泊者数（観光庁統計）は7,529人で、対前年比3,229人の75%増となります。
◆2016年のコンベンション開催件数は950件で対前年比49件の増、参加者数は3,406千人で対前年比631千人増、経済波及効果は187億円で対前年比11億円の増となります。
◆指定管理料及び事業委託料に係る物件費が約36%、イベント開催負担金及び財団等の運営補助に係る補助費等が約28%で、物件費及び補助費等で行政費用の約３分の２を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者数の増加のために、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課

歳出目名	観光物産費(070102)	細目/細々目名	郡山ユラックス熱海費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	（設置目的）観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。 （事業内容）①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	郡山ユラックス熱海		建設年月日	1989年9月30日	施設面積等		11,125㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			55.5%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	337,744	396,042	483,843	利用者数の合計人数
自主事業等収入	（円）	1,813,066	2,954,437	4,123,575	収入-（指定管理料+利用料金収入）

成果の説明	◆事業計画に規定する以上の自主事業を開催したほか、施設利用者数については、増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1,133	1,133
	財産収入	**0**	**0**	**3,067**	**3,067**
	その他の行政収入	0	0	138	138
	行政収入 小計(a)	0	0	4,338	4,338
行政費用	人件費	0	0	7,414	7,414
	物件費	**0**	**0**	**145,889**	**145,889**
	うち委託料	0	0	145,851	145,851
	維持補修費	**0**	**0**	**7,506**	**7,506**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	72,328	72,328
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	1,134	1,134
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	234,271	234,271
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 229,933	△ 229,933
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 229,933	△ 229,933
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 229,933	△ 229,933

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			87,716	87,716
	財産収入				0
	その他の行政収入			147,214	147,214
	うち指定管理料			145,851	145,851
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	234,930	234,930
行政費用	人件費			84,827	84,827
	物件費			157,941	157,941
	うち委託料			44,746	44,746
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	242,768	242,768
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 7,838	△ 7,838
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 7,838	△ 7,838
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 7,838	△ 7,838

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物貸付収入（自動販売機設置） 3,067	決算額の主な内訳	委託料（指定管理料）145,851など	決算額の主な内訳	直流電源装置修繕 4,968 浄化槽修繕 1,296 屋外トイレ配管修繕 1,242
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2016	483,843	484		
		2015	396,042			
		2014	337,744			
開館日数１日あたりのコスト	日	2016	353	663,657		
		2015	352			
		2014	353			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,069,889	2,003,105	△ 66,784
		土地	481,436	481,436	0
		建物（取得価額）	3,280,742	3,280,742	0
		建物減価償却累計額	△ 1,710,023	△ 1,775,793	△ 65,770
		工作物（取得価額）	44,115	44,115	0
		工作物減価償却累計額	△ 26,381	△ 27,395	△ 1,014
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		10,962	10,962	0
	その他の固定資産		0	5,510	5,510
資産の部合計			2,080,851	2,019,577	△ 61,274

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	620	732	112
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	620	732	112
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	7,202	7,059	△ 143
地方債	0	0	0
退職手当引当金	7,202	7,059	△ 143
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	7,822	7,791	△ 31
純資産	2,073,029	2,011,786	△ 61,243
純資産の部合計	2,073,029	2,011,786	△ 61,243
負債及び純資産の部合計	2,080,851	2,019,577	△ 61,274

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,280,742	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	郡山ユラックス熱海指定管理費	0.11				0.11	
	郡山ユラックス熱海整備事業費	0.84				0.84	
2016年度　事業　合計		0.95	0.00	0.00	0.00	0.95	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数について、過去５年間の中では最大値となりました。
◆利用料金収入については、東日本大震災による減少を回復しつつあり、また、過去３年間については増加しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆1989年の施設オープン以来28年を経過し、主要設備のほか施設及び設備の老朽化が進み、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、従来の年次計画に基づく現状維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c ：その他型	課名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。
(3)産業の集積及び創出に関すること。
(4)高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
(5)鉱業に関すること。
(6)採石に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	(区画)	―	1	1	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	(件)	6	14	14	共同研究等の数
出品件数	(件)	90	97	117	郡山市発明工夫展出品件数

成果の説明

◆2015年11月から西部第一工業団地の分譲が始まり、2015、2016年度にそれぞれ1区画分譲が決定しました。
◆2014年4月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所　福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等が実施されました。
◆郡山市発明工夫展への出品件数が増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	11,524	11,524
	県支出金	0	0	1,801	1,801
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	3	3
	行政収入 小計(a)	0	0	13,328	13,328
行政費用	人件費	0	0	120,973	120,973
	うち時間外勤務手当	0	0	3,191	3,191
	物件費	**0**	**0**	**23,338**	**23,338**
	うち委託料	0	0	11,174	11,174
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**16,873**	**16,873**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	29,053	29,053
	その他の行政費用	**0**	**0**	**956,436**	**956,436**
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,146,673	1,146,673
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,133,345	△ 1,133,345
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,133,345	△ 1,133,345
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,133,345	△ 1,133,345

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医工連携事業化参入ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務委託料　4,755 産学連携コーディネート業務委託料　4,999 企業誘致広告掲載料　3,170 産業クラスターセミナー開催に係る費用　2,307 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ﾚｼﾞﾘｴﾝﾄ・ｺﾐｭﾆﾃｨ国際ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ実行委員会負担金　2,133 ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ運営費補助金　3,000 郡山地域高度技術産業集積活性化事業運営費補助金　6,000 郡山市ＩＣＴ企業等立地補助金　1,715　など
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業繰出金　956,436
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,329	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,127,924	社会資本整備投資活動支出	300	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,114,595	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 300	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,114,895	一般財源充当調整額	1,114,895

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		10,303	9,885	△ 418
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,303	9,885	△ 418
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		115,598	126,075	10,477
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	115,598	126,075	10,477
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		125,901	135,960	10,059
純資産		△ 125,901	△ 135,960	△ 10,059
純資産の部合計		△ 125,901	△ 135,960	△ 10,059
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	新事業創出促進事業費	1.03				1.03	
	産業イノベーション事業費	2.20				2.20	
	企業誘致活動事業費	1.98				1.98	
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	0.13	15.13	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.43			△0.01	△2.44	△20,757 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 2.43	0.00	0.00	△ 0.01	△ 2.44	△ 20,757 千円

6　個別分析

▽産学金官連携事業開催数と共同研究等の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆産総研福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業の採択や日大工学部との共同実験施設開所など、産学金官連携の成果が表れてきています。
◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、市内企業の医療・福祉関連機器産業への参入支援及び事業化を推進しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出を図るとともに、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図ります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	営繕費(080101)	事業類型	c ：その他型	課名	建築課

1　組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	（件）	195	180	141	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の説明	◆小中学校校舎の大規模改修・耐震補強・外壁塗装・防水改修・トイレ改修・給排水管水及び電気設備改修工事等、カルチャーパーク屋内運動施設・大槻公園体験学習施設・行建第二小学校跡地体験学習施設・待池公園南及び島中央公園トイレ建設、市営住宅外壁改修・手摺設置等の工事を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	179,371	179,371
	うち時間外勤務手当	0	0	15,344	15,344
	物件費	**0**	**0**	**1,494**	**1,494**
	うち委託料	0	0	518	518
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**528**	**528**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	44,406	44,406
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	225,799	225,799
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 225,799	△ 225,799
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 225,799	△ 225,799
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 225,799	△ 225,799

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築保全システム保守サポート業務委託料　518 消耗品費　619　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金　492 セミナー等参加費　26 公共建築協会会費　10
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算･決算の目の財務諸表に計上となっています。(人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。)

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	194,591	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 194,591	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 194,591	一般財源充当調整額	194,591

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		13,198	14,597	1,399
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	13,198	14,597	1,399
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		88,638	111,820	23,182
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	88,638	111,820	23,182
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		101,836	126,417	24,581
純資産		△ 101,836	△ 126,417	△ 24,581
純資産の部合計		△ 101,836	△ 126,417	△ 24,581
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	建築課管理事務費	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		27.33	0.00	0.00	2.00	29.33	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△22.62			△0.97	△23.59	△159,166 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 22.62	0.00	0.00	△ 0.97	△ 23.59	△ 159,166 千円

6　個別分析

▽公共施設工事件数推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校施設及びその他公共施設の所管課と調整をとりながら、円滑に事業を進めました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆小中学校校舎の耐震補強工事が進み、今後は工事件数が減少していく予定であるが、新たに各学校での長寿命化に向けた工事が始まる予定です。その他の公共施設においても、新築工事は減少していき、既存施設の維持補修のための工事が増加していくと思われます。各施設の所管課と連携を図りながら、効率的に事業を進めていく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c ：その他型	課名	開発建築指導課

1 組織概要

(1)建築基準法に関すること。
(2)建築行政の指導に関すること。
(3)建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(4)長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(5)租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）に基づく住宅用家屋証明に関すること。
(6)その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
建築確認申請（市・検査機関）	（件）	1,942	1,928	1,964	建築確認申請件数（建築物・工作物）
長期優良住宅の認定等	（件）	424	443	504	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建築物耐震化事業※	（件）	42	24	19	木造住宅や大規模建築物の耐震化のための補助等の件数

成果の説明					
（※住宅・建築物耐震化事業内訳）	42	24	19		
木造住宅耐震診断者派遣事業	(31)	(19)	(15)	木造住宅の耐震診断を市の委託により実施	
木造住宅耐震改修促進事業	(3)	(3)	(3)	木造住宅の耐震改修工事費用の助成	
建築物耐震化促進事業（耐震診断）	(8)	(2)	(0)	大規模建築物の耐震診断費用の助成	
建築物耐震化促進事業（耐震補強設計）	(0)	(0)	(1)	大規模建築物の耐震補強設計費用の助成	

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	7,291	7,291
	県支出金	0	0	3,743	3,743
	分担金及び負担金	0	0	200	200
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**9,464**	**9,464**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	60	60
	行政収入 小計(a)	0	0	20,758	20,758
行政費用	人件費	0	0	81,460	81,460
	うち時間外勤務手当	0	0	5,994	5,994
	物件費	**0**	**0**	**5,917**	**5,917**
	うち委託料	0	0	2,484	2,484
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**12,729**	**12,729**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,724	5,724
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	105,830	105,830
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 85,072	△ 85,072
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 85,072	△ 85,072
特別収入 小計 (h)		0	0	4,272	4,272
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,272	4,272
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 80,800	△ 80,800

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	建築確認等申請手数料 3,682 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 24 住宅租税証明及びその他の証明手数料 2,102 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 3,656
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木造住宅耐震診断業務委託料 2,484 建築行政共用データベースシステム利用契約料 1,394 データベースシステム機器装置賃貸借・保守料 135 旅費・需用費（参考図書等）・役務費（郵便料）1,904
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修促進事業補助金 1,931 建築物耐震化促進事業（耐震補強設計）補助金 10,400 特定行政庁団体賠償責任保険料 58 会議・研修負担金 340
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,759	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,341	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,582	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 85,582	一般財源充当調整額	85,582

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		6,236	5,724	△ 512
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,236	5,724	△ 512
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		73,671	63,859	△ 9,812
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	73,671	63,859	△ 9,812
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		79,907	69,583	△ 10,324
純資産		△ 79,907	△ 69,583	10,324
純資産の部合計		△ 79,907	△ 69,583	10,324
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	建築指導事務に要する経費	6.44		1.06	0.97	8.47	
	住宅・建築物耐震化事業費	0.49				0.49	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.20	0.97	13.17	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽建築確認申請の状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆建築関係業務：確認申請件数は東日本大震災以降年間約2,000件で大きな変動もなく、市で受付した件数も大きな変動がないことから、建築確認等申請手数料については安定した収入となっております。長期優良住宅建築等計画認定手数料については、制度の周知が図られてきたことから年々申請件数が増加しており、それに伴い手数料収入が増加している状況となっております。
◆耐震関係業務：木造住宅の耐震診断の申込件数は減少しておりますが、大規模施設の耐震改修のための補強設計が高額であることから、事業費は増額の傾向となっております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅などの省エネルギー関連の制度の普及により、各種制度の認定等の業務量が年々増加していることから、業務の効率化の向上について検討いたします。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。改修事業はかなりの高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実施を図ります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	c ：その他型	課名	道路建設課

1　組織概要

(1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
(3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
(5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①0.54　②0.45	①1.13　②1.13	①0.3　②0.65	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①3.94　②6.21	①3.45　②2.29	①2.84　②0.62	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	-	2	4	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明

◆幹線道路新設改良舗装事業では、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図るべく、市内の幹線道路の整備を実施しました。
◆生活道路改良舗装事業では、安全で快適な生活環境を構築するため、地元からの要望を的確に把握し、生活道路の整備を実施しました。
◆通学路安全対策事業では、登下校中の児童の安全を確保するため、安全点検や対策工事を行うことで通学路における安全対策の強化を図りました。※通学路安全対策事業は、2015年度から開始した事業です。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	2,036	2,036
	使用料及び手数料	0	0	3	3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	30	30
	行政収入 小計(a)	0	0	2,069	2,069
行政費用	人件費	0	0	204,895	204,895
	うち時間外勤務手当	0	0	9,481	9,481
	物件費	**0**	**0**	**19,972**	**19,972**
	うち委託料	0	0	14,729	14,729
	維持補修費	**0**	**0**	**4,936**	**4,936**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**2,398**	**2,398**
	減価償却費	0	0	699	699
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	35,183	35,183
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	268,083	268,083
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 266,014	△ 266,014
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	8	8
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 8	△ 8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 266,022	△ 266,022
特別収入 小計 (h)		0	0	143	143
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	143	143
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 265,879	△ 265,879

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	登記事務に係る委託料　5,949 生活道路改良舗装事業に係る測量委託料　3,003 幹線道路新設改良舗装事業に係る測量委託料　2,646 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	生活道路改良舗装事業に係る工事請負費　2,862 幹線道路新設改良舗装事業に係る工事請負費　1,858 （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業に係る工事請負費　216
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市私道整備事業費補助金　1,043 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金　980 各種技術研修に係る負担金　260　など
主な増減理由	

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算･決算の目の財務諸表に計上となっています。(人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。)

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,068	社会資本整備投資活動収入	478,338	財務活動収入	192,600
行政サービス活動支出	248,408	社会資本整備投資活動支出	1,306,234	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 246,340	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 827,896	財務活動収支差額(c)	192,600
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 881,636	一般財源充当調整額	881,636

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	2,096	1,397	△ 699
	建設仮勘定		486,083	1,067,991	581,908
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			488,179	1,069,388	581,209

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		16,200	17,672	1,472
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	16,200	17,672	1,472
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		263,206	410,182	146,976
	地方債	56,900	201,900	145,000
	退職手当引当金	206,306	208,282	1,976
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		279,406	427,854	148,448
純資産		208,773	641,534	432,761
純資産の部合計		208,773	641,534	432,761
負債及び純資産の部合計		488,179	1,069,388	581,209

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業 170,777 （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業 555,896 生活道路改良舗装事業 283,033など	決算額の主な内訳	新規借入分　201,900	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増（1,326,652）、引継等に伴う減（△744,744）	主な増減理由	新規借入に伴う増(201,900) 所管換に伴う減(△56,900)	主な増減理由	

〈注記〉

地方債については、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳 生活道路改良舗装事業	3.39				3.39	
幹線道路新設改良舗装事業	2.64				2.64	
(仮称)郡山中央スマートインターチェンジ設置事業	1.89		0.03		1.92	
2016年度　歳出目　合計	28.00	0.00	2.00	1.00	31.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△4.89	△0.00	△0.18	△0.00	△5.07	△37,061 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 4.89	0.00	△ 0.18	0.00	△ 5.07	△ 37,061 千円

6　個別分析

▽工事に係る事業費の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えしていない工事（工事に付随する委託等を含む）のうち、供用開始に向けて整備中である（仮称）郡山中央スマートインターチェンジに関する事業費（資産）の占める割合が大きくなっていることによります。
◆行政費用の性質別割合のうち「人件費」が76.4%を占めている要因としては、道路建設課の場合、工事や委託に要する事業費の多くが貸借対照表の固定資産に割振りされるため、行政費用に計上される内容としては「人件費」や「物件費」といった職場管理に要する必要経費が大半となるためです。
◆個別分析では、2015年度に減少した事業費が2016年度には増加しております。内訳を見ると、「生活道路改良舗装事業」における事業費が減少している一方で、「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」については増加しておりますが、それは一日も早い供用開始に向け、重点施策として事業推進を図っているためです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆重点施策である「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」については一日も早い供用開始が図れるよう、事業の加速化を図っていきます。
◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中ではありますが、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	a：施設所管型	課名	道路維持課

1　組織概要

(1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。
(4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
(7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	0	1,221	1,845	舗装点検の結果を受けた国交付金活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	122	79	60	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえた国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	8,613	8,962	8,399	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明	◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行ったことにより、通学路内の安全について一定の効果が発現されています。 ◆市内の水路側溝等の整備についても、限られた財政状況の中、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	3,108	3,108
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**86,976**	**86,976**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	65,564	65,564
	行政収入 小計(a)	0	0	155,648	155,648
行政費用	人件費	0	0	277,698	277,698
	うち時間外勤務手当	0	0	16,832	16,832
	物件費	**0**	**0**	**1,061,003**	**1,061,003**
	うち委託料	0	0	956,700	956,700
	維持補修費	**0**	**0**	**1,042,006**	**1,042,006**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1,117	1,117
	減価償却費	0	0	7,720,731	7,720,731
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	43,083	43,083
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	10,145,638	10,145,638
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 9,989,990	△ 9,989,990
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	135,811	135,811
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 135,811	△ 135,811
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 10,125,801	△ 10,125,801
特別収入 小計 (h)		0	0	100,801	100,801
特別費用 小計 (i)		0	0	21,345	21,345
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	79,456	79,456
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 10,046,345	△ 10,046,345

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	道路占用料　76,835 郡山駅西口駅前広場使用料　4,994 郡山駅東口広場駐車場使用料　4,054　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（道路施設保守管理費、除雪費等）　956,700 需用費（道路施設用光熱費、融雪剤購入費等）100,624 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料（道路施設修繕等）63,130 委託料（道路施設維持補修業務委託等）235,260 工事費（道路施設維持補修工事等）686,716 原材料　56,900
主な増減理由	

〈注記〉

道路橋りょう災害復旧費1,987千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	155,648	社会資本整備投資活動収入	382,560	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,548,928	社会資本整備投資活動支出	1,130,760	財務活動支出	1,538,817
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,393,280	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 748,200	財務活動収支差額(c)	△ 1,538,817
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 4,680,297	一般財源充当調整額	4,680,297

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,203,510	1,233,149	29,639
		土地	33,538	33,538	0
		建物(取得価額)	128,313	544,668	416,355
		建物減価償却累計額	△ 39,402	△ 459,273	△ 419,871
		工作物(取得価額)	1,497,971	1,531,023	33,052
		工作物減価償却累計額	△ 416,910	△ 416,807	103
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	322,505,828	322,235,855	△ 269,973
		土地	75,255,822	75,273,171	17,349
		工作物(取得価額)	**448,739,768**	**456,132,938**	**7,393,170**
		工作物減価償却累計額	△ 201,490,644	△ 209,171,042	△ 7,680,398
		その他の有形固定資産	882	788	△ 94
	無形固定資産		3,024	2,016	△ 1,008
	建設仮勘定		**482,487**	**1,554,656**	**1,072,169**
	その他の固定資産		13,931	12,591	△ 1,340
資産の部合計			324,208,780	325,038,267	829,487

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	1,560,582	1,341,072	△ 219,510
還付未済金	0	0	0
地方債	1,538,817	1,318,931	△ 219,886
賞与引当金	21,765	22,141	376
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	7,262,676	6,028,992	△ 1,233,684
地方債	7,046,609	5,808,277	△ 1,238,332
退職手当引当金	216,067	220,715	4,648
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	8,823,258	7,370,064	△ 1,453,194
純資産	315,385,522	317,668,203	2,282,681
純資産の部合計	315,385,522	317,668,203	2,282,681
負債及び純資産の部合計	324,208,780	325,038,267	829,487

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路維持管理事業（市道等）421,473,802 橋りょう長寿命化事業（橋りょう）33,807,369 水路側溝整備事業（水路・側溝）411,617 道路ストック整備事業（舗装）257,820　など	決算額の主な内訳	道路維持管理事業　1,335,296 橋りょう長寿命化事業　101,464 水路側溝整備事業　73,910 道路ストック整備事業　40,986　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	区画整理地区内の道路等をはじめ、新規に市道認定を行ったほか、市内各所の水路側溝整備工事及び国交付金を活用し、道路施設の機能維持・強化につながる修繕工事や通学路安全対策工事等を行ったことにより、取得資産額が増加しています。	主な増減理由	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増（6,885,364） 今年度資産振替による減(△5,813,195)	主な増減理由	

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。
事業用資産における建物取得価額の416,355千円については、今年度の調査判明増です。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	道路維持管理事業	11.98	2.00	1.00	3.83	18.81	
	道路ストック整備事業	2.49	0.00	0.00	0.00	2.49	
	交通安全施設整備事業	2.08	0.00	0.00	0.00	2.08	
2016年度　歳出目　合計		36.08	2.00	1.00	3.83	42.91	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	6.64	0.98			7.62	57,816 千円
合計	6.64	0.98	0.00	0.00	7.62	57,816 千円

6　個別分析

▽水路側溝整備事業予算と整備要望件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主要なものとしては、減価償却費等を除くと、物件費の10.5%と維持補修費の10.3%があります。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
◆維持補修費については、市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加することに加え、現に管理している老朽化した道路及び橋りょうに係る維持補修費が増加していくことが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっており、今後も国交付金等の積極的な活用により財源確保に努めながら、舗装等の個別修繕計画の策定によって道路施設の計画的な維持管理を行っていく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c ：その他型	課名	開発建築指導課

1　組織概要

みなし道路の整備に関すること。

※建築基準法の規定による道路(道路中心線から２ｍ後退した部分）について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算（需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金）の執行を委任して実施しております。
なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	（件）	179	172	191	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	（件）	82	65	123	土地購入件数

成果の説明	◆道路幅員が４ｍ未満の道路に接する土地に建築物を建築（新築・建替え）する際に、道路の中心線から２ｍ後退した部分の土地を買収して道路整備を行う事業です。（土地については寄付や使用貸借により対応する場合もあります。） ◆協議件数は東日本大震災以降の住宅建築件数の増加に伴い増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**4,650**	**4,650**
	うち委託料	0	0	4,448	4,448
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	4,650	4,650
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 4,650	△ 4,650
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 4,650	△ 4,650
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 4,650	△ 4,650

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地買収時嘱託登記委託料　4,448 消耗品費（印紙代等）　202
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,650	社会資本整備投資活動支出	92,956	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,650	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 92,956	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 97,606	一般財源充当調整額	97,606

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	71,826	77,011	5,185
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	**71,826**	**77,011**	**5,185**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**19,276**	**18,065**	**△ 1,211**
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			91,102	95,076	3,974

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		0	0	0
純資産		91,102	95,076	3,974
純資産の部合計		91,102	95,076	3,974
負債及び純資産の部合計		91,102	95,076	3,974

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路測量実施設計委託料 20,531 みなし道路改良工事費 56,253 電柱等移転補償料 227	決算額の主な内訳	みなし道路用地土地購入費 15,944 寄付等による無償取得分 2,121	決算額の主な内訳	
主な増減理由	当該年度は開発建築指導課で計上し、翌年度に道路建設課へ所管換を行っています。	主な増減理由	当該年度は開発建築指導課で計上し、翌年度に道路建設課へ所管換を行っています。	主な増減理由	

〈注記〉

みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換を行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	みなし道路買収事業費					0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.83				2.83	22,146 千円
合計	2.83	0.00	0.00	0.00	2.83	22,146 千円

6　個別分析

▽みなし道路の整備状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆みなし道路の協議件数は東日本大震災以降概ね200件前後で推移しており、道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。
◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災後に増加した住宅の建築件数にあわせ、みなし道路の協議件数も増加しております。協議件数の増加に伴い、道路用地の未買収や道路整備が未施工の箇所が年々増加しておりますが、未買収や未施工の解消には大幅な人員と予算の増が必要となるため、現状では早期の解消は難しい状況となっております。
◆限られた予算と人員で効率的に事業を進めるため、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c ：その他型	課名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	1	2	3	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	2	2	1	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	7	1	1	市内の工場が土地建物を増設した件数

成果の説明	◆西部第一工業団地開発事業に関連した地区外における工事等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**100,339**	**100,339**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	100,339	100,339
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	170	170
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**0**	**0**	**7,624**	**7,624**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	**0**	**0**	**391,649**	**391,649**
	行政費用 小計 (b)	0	0	399,443	399,443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 299,104	△ 299,104
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 299,104	△ 299,104
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 299,104	△ 299,104

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金　100,399
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業に伴う舗装補修工事　5,000 案内標識更新工事　2,624
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	公共施設管理者負担金　391,649
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,339	社会資本整備投資活動収入	38,430	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	399,444	社会資本整備投資活動支出	69,874	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 299,105	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 31,444	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 330,549	一般財源充当調整額	330,549

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産	166,860	0	△ 166,860
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		166,860	0	△ 166,860				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	166,860	0	△ 166,860
資産の部合計			166,860	0	△ 166,860	負債及び純資産の部合計	166,860	0	△ 166,860

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路維持課へ所管換のため	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2016年度に構築した建設仮勘定（キャッシュ・フロー収支差額集計表の社会資本整備投資活動支出額69,874千円）については、2015年度建設仮勘定と合わせ道路維持課へ所管換を行いました。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.81				0.81	6,798 千円
合計	0.81	0.00	0.00	0.00	0.81	6,798 千円

6　個別分析

▽工場設置届出数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就業環境の創出に繋げるものであります。
◆2016年度については、専ら現在開発を進めている西部第一工業団地に関連した工事等を実施したところであり、アクセス道路の整備等が完了したところであります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが未だ出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	a：施設所管型	課名	河川課

1　組織概要

(1)河川及び水路（側溝及び溝きょを除く）に関すること。
(2)災害復旧工事（建設交通部の所管に係るものに限る）の総括に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	43,366	43,417	43,506	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	54,442	57,942	56,942	愛護団体によって管理されている河川管理延長
一級河川南川河川改修延長(累計)	(m)	530	530	770	阿武隈川合流点からの改修延長

成果の説明	◆2016年度は、準用河川41m及び普通河川48mの改修工事を実施しました。 ◆2016年度は、河川愛護団体の作業実施計画の見直しにより管理延長は減少しましたが、河川愛護団体57団体により河川延長56,942mの美化活動が行われました。 ◆一級河川南川において2004年度から施工していたＪＲ横断部の工事が終了し旧河川から新河川へ切替を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	65,111	65,111
	県支出金	0	0	43,245	43,245
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	818	818
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6	6
	行政収入 小計(a)	0	0	109,180	109,180
行政費用	人件費	0	0	107,595	107,595
	うち時間外勤務手当	0	0	8,169	8,169
	物件費	**0**	**0**	**80,604**	**80,604**
	うち委託料	0	0	71,540	71,540
	維持補修費	**0**	**0**	**33,520**	**33,520**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**155,187**	**155,187**
	減価償却費	0	0	268,193	268,193
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	24,690	24,690
	その他の行政費用	0	0	90,300	90,300
	行政費用 小計 (b)	0	0	760,089	760,089
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 650,909	△ 650,909
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	28,057	28,057
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 28,057	△ 28,057
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 678,966	△ 678,966
特別収入 小計 (h)		0	0	6,103,923	6,103,923
特別費用 小計 (i)		0	0	115,112	115,112
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	5,988,811	5,988,811
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	5,309,845	5,309,845

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川施設維持管理委託料　54,108 河川除草業務委託料　10,346 準用河川徳定川概略設計委託料　6,820 河川施設電気料　3,663　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	河川維持補修工事　30,903 河川施設修繕料　1,375　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一級河川南川都市基盤河川改修事業東北本線荒井橋りょう改築工事の委託料・鉄道施設移設補償料　81,023 準用河川愛宕川河川改修工事　52,803 郡山市河川愛護団体助成金　5,060　など
主な増減理由	

〈注記〉

河川災害復旧費4,908千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,180	社会資本整備投資活動収入	119,535	財務活動収入	180,100
行政サービス活動支出	508,300	社会資本整備投資活動支出	227,520	財務活動支出	210,776
行政サービス活動収支差額(a)	△ 399,120	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 107,985	財務活動収支差額(ｃ)	△ 30,676
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 537,781	一般財源充当調整額	537,781

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,589,481	8,517,210	5,927,729
		土地	**2,537,971**	**2,553,654**	**15,683**
		工作物(取得価額)	**34,937**	**13,494,339**	**13,459,402**
		工作物減価償却累計額	△ 12,224	△ 7,557,983	△ 7,545,759
		その他の有形固定資産	28,797	27,200	△ 1,597
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**110,204**	**144,565**	**34,361**
	その他の固定資産		1,643	1,231	△ 412
資産の部合計			2,701,328	8,663,006	5,961,678

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	224,170	227,018	2,848
還付未済金	0	0	0
地方債	216,042	218,043	2,001
賞与引当金	8,128	8,975	847
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,312,101	2,287,969	△ 24,132
地方債	2,216,849	2,184,171	△ 32,678
退職手当引当金	95,252	103,798	8,546
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,536,271	2,514,987	△ 21,284
純資産	165,057	6,148,019	5,982,962
純資産の部合計	165,057	6,148,019	5,982,962
負債及び純資産の部合計	2,701,328	8,663,006	5,961,678

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場　1,617,868 防災調節池・調整池　839,430 河川用地等　96,356	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池　1,110,381 照明　2,597 樋門・樋管　8,643 その他河川工作物　12,372,718	決算額の主な内訳	準用河川　10,950 普通河川　3,245 一級河川南川　130,370
主な増減理由	河川用地取得による増(12,129)　など （小川・照内川・大槻川）	主な増減理由	固定資産台帳整備に伴う過年度取得資産の登録による増（13,405,512） 2016年度囲障・土留の大規模改修等による増（88,827）　など	主な増減理由	2016年度事業による増

〈注記〉

一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等（他団体資産形成）として計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	準用河川改修事業	1.14				1.14	
	普通河川改修事業	0.33				0.33	
	河川維持管理事業	0.62				0.62	
2016年度　歳出目　合計		13.83	0.00	0.00	1.00	14.83	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.31				△1.31	△10,473 千円
他所属等からの応援	1.65	0.34			1.99	13,938 千円
合計	0.34	0.34	0.00	0.00	0.68	3,465 千円

6　個別分析

▽河川改修延長の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、実施計画の変更により管理延長が減少しました。
◆浸水被害軽減を早期に実現するため、計画的な河川整備が必要であり、行政費用の約２割を補助費等が占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c ：その他型	課名	開発建築指導課

1 組織概要

(1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
(2)都市景観の企画及び調整に関すること。
(3)屋外広告物の規制に関すること。
(4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	46	55	52	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	812	975	965	屋外広告物の許可申請件数（新規、変更、更新）
大規模行為の届出	(件)	114	89	101	大規模な建築行為等の届出件数

成果の説明	◆開発許可申請については、東日本大震災以降概ね50件前後で推移しております。 ◆屋外広告物許可申請は２年毎の更新と新規の申請の合計となっており、2015年度と同程度の申請数となっております。 ◆大規模行為の届出については、大型店舗の出店やマンション建設等が増加していることから届出数も増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**22,451**	**22,451**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	15	15
	行政収入 小計(a)	0	0	22,466	22,466
行政費用	人件費	0	0	57,721	57,721
	うち時間外勤務手当	0	0	271	271
	物件費	**0**	**0**	**579**	**579**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**88**	**88**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	18,345	18,345
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	76,733	76,733
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 54,267	△ 54,267
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 54,267	△ 54,267
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 54,267	△ 54,267

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開発行為許可申請手数料 4,806 開発等に関する証明手数料 379 屋外広告物許可申請手数料 17,218 その他屋外広告物関係手数料 48
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 233 需用費（消耗品等） 266 役務費（郵便料） 80
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	会議・研修等負担金 88
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,465	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,052	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,587	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 40,587	一般財源充当調整額	40,587

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		4,665	5,521	856
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,665	5,521	856
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		46,008	55,355	9,347
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	46,008	55,355	9,347
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		50,673	60,876	10,203
純資産		△ 50,673	△ 60,876	△ 10,203
純資産の部合計		△ 50,673	△ 60,876	△ 10,203
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	開発許可事務費	2.89			0.66	3.55	
	景観まちづくり事業費	0.34		0.16	0.10	0.60	
	屋外広告物指導費	0.91		1.51	0.10	2.52	
2016年度　歳出目　合計		6.58	0.00	1.80	1.35	9.73	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽開発許可申請の状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆開発許可関係：東日本大震災以降、毎年の申請件数が50件前後であることから、申請手数料も概ね前年同様となっております。
◆屋外広告物関係：屋外広告物関連の手数料については、前年度から比較して1,109千円の増加となっております。新店舗等の新規の許可申請が増加しているほか、２年毎の許可更新手続きを適切に行うよう指導している成果が手数料収入の増加として表れていると考えられます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数、手数料収入とも増加しており、それに伴い事務処理などの業務量も増加していることから、効率的な事務の執行について検討します。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	c ：その他型	課名	都市計画課

1 組織概要

(1)部内の企画、調整及び連絡に関すること。(2)部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(3)課内の予算、経理及び庶務に関すること。(4)都市計画の決定及び変更に関すること。(5)都市計画施設等の区域内における建築許可に関すること。(6)地区計画区域内における建築等に関すること。(7)都市計画審議会に関すること。(8)駐車場法による路外駐車場に関すること。(9)流通業務市街地の整備に関する法律第5条1項による適合証明に関すること。(10)街路事業の事業認可及び補助金申請に関すること。(11)工事の設計、施行、監督に関すること。(12)工事の検査に関すること。(13)部内の所管に係る公共用財産の取得に関すること。(14)開発許可に基づく公共用地の帰属に関すること。(15)中心市街地活性化に関すること。(16)市街地再開発事業等に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
都市計画図更新率	(%)			9	計画更新面数45面に対する更新面数の割合
街路事業整備延長	(m)			100	全体延長Ｌ＝1,752mのうち整備済の区間
中心市街地活性化に係る委員会等の開催回数	(回)			5	中心市街地活性化に係る庁内・庁外の会議

成果の説明	◆2016年度の計画面数4面の更新を計画通り行いました。 ◆街路事業の整備については、笹川大善寺線の全体延長Ｌ＝347mのうち100mを整備しました。 ◆郡山市中心市街地活性化基本計画改訂にあたり、庁内・庁外の委員会等を5回開催しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,475	2,475
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	418	418
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	275	275
	行政収入 小計(a)	0	0	3,168	3,168
行政費用	人件費	0	0	157,253	157,253
	うち時間外勤務手当	0	0	3,908	3,908
	物件費	**0**	**0**	**22,330**	**22,330**
	うち委託料	0	0	17,473	17,473
	維持補修費	**0**	**0**	**3,651**	**3,651**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**29,291**	**29,291**
	減価償却費	0	0	239	239
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	16,534	16,534
	その他の行政費用	0	0	297,105	297,105
	行政費用 小計 (b)	0	0	526,403	526,403
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 523,235	△ 523,235
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	1,363	1,363
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 1,363	△ 1,363
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 524,598	△ 524,598
特別収入 小計 (h)		0	0	71,756	71,756
特別費用 小計 (i)		0	0	4,313	4,313
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	67,443	67,443
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 457,155	△ 457,155

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市立地適正化計画策定業務委託　7,884 郡山市都市計画図更新業務委託　7,560 郡山市都市計画図修正業務委託　972 「内環状線」附帯工作物調査算定業務委託　540 郡山駅東西連絡自由通路の改修に係る委託　517 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	都市計画道路取得用地管理工事　3,651
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	立地適正化計画策定有識者懇談会委員報償　178 郡山市中心市街地活性化懇談会委員報償　154 長期未着手都市計画道路見直し事業に関する負担金3,001 県営事業負担金　25,092　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,169	社会資本整備投資活動収入	134,973	財務活動収入	170,200
行政サービス活動支出	524,063	社会資本整備投資活動支出	304,974	財務活動支出	5,922
行政サービス活動収支差額(a)	△ 520,894	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 170,001	財務活動収支差額(ｃ)	164,278
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 526,617	一般財源充当調整額	526,617

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		14,600	14,600	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	767,935	764,482	△ 3,453
		土地	**760,893**	**757,679**	**△ 3,214**
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	19,213	19,213	0
		工作物減価償却累計額	△ 12,171	△ 12,410	△ 239
		その他の有形固定資産	0	0	0
	事業用資産	無形固定資産	0	702	702
	インフラ資産	有形固定資産	33,913	54,626	20,713
		土地	33,913	54,626	20,713
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**5,522,815**	**5,868,703**	**345,888**
	その他の固定資産		**131,400**	**116,800**	**△ 14,600**
資産の部合計			6,470,663	6,819,913	349,250

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		18,992	25,898	6,906
	還付未済金	0	0	0
	地方債	5,922	12,348	6,426
	賞与引当金	13,070	13,550	480
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		399,156	513,848	114,692
	地方債	224,212	349,064	124,852
	退職手当引当金	174,944	164,784	△ 10,160
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		418,148	539,746	121,598
純資産		6,052,515	6,280,167	227,652
純資産の部合計		6,052,515	6,280,167	227,652
負債及び純資産の部合計		6,470,663	6,819,913	349,250

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積永盛駅前広場　8,599 郡山駅東口広場　749,080	決算額の主な内訳	駅前境橋線 12,720 笹川大善寺線 2,042,563 十貫河原冬室線 66,389 東部幹線（桜木） 1,563,282 東部幹線（富久山）680,191 内環状線 1,269,906 郡山駅東口整備事業 233,652	決算額の主な内訳	法人保留床取得資金貸付金 116,800
主な増減理由	郡山駅東口駅前広場(413) 郡山駅東口広場(238) 磐梯熱海駅前広場(△3,865)所管換	主な増減理由	笹川大善寺線(132,831)　内環状線(28,179) 東部幹線(桜木)(463)　郡山駅東口(145,178) 東部幹線(富久山)(39,237)	主な増減理由	返済による法人保留床取得資金貸付金の減(△14,600)

〈注記〉

地方債については、街路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。ただし、県街路事業の地方債については、他団体の資産形成であり、道路維持課管理でないため、当財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	都市計画事務	10.75				10.75	
	街路事業	6.25				6.25	
	中心市街地活性化事業	4.00				4.00	
2016年度　歳出目　合計		21.00	0.00	0.00	0.00	21.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽社会資本整備総合交付金の要望額、内示率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業費の多くは街路事業、東口整備事業費であり、建設仮勘定に計上されており、行政費用には計上されません。
◆行政費用については、すべての項目において減少しています。
◆特別会計への繰出金のため、その他が全体の59.6%を占め、人件費についても29.9%と比較的高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画通りに更新を進めていきます。◆現在、街路整備事業において、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進めており、要望額は増加傾向にあるが内示率は低下傾向にあり、特定の路線にしか補助金が充てられず、内環状線、東部幹線の整備に支障が出ています。このことを踏まえて、多くの補助金を受けられるよう、国や県の動向を注視しつつ積極的かつ戦略的に働きかけていくことが求められます。◆中心市街地の活性化に向けて、委員会等の意見を踏まえながら郡山市中心市街地活性化基本計画を改訂中であり、計画と共に各種事業を着実に実施していくことが求められます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	土地区画整理費(080403)	事業類型	c ：その他型	課名	区画整理課

1 組織概要

(1)土地区画整理事業に関すること。
(2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
引継済件数	(件)	9	314	345	各道路管理者引継件数(累計)
延長	(m)	5,724	46,036	56,040	各道路管理者引継延長(累計)
引継割合	(%)	7.3	64.4	79.1	引継済件数÷総件数

成果の説明	◆都市計画道路維持補修工事 喜久田富田線、須賀川二本松線、八山田3号線

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	3	3
	財産収入	0	0	154	154
	その他の行政収入	0	0	284	284
	行政収入 小計(a)	0	0	441	441
行政費用	人件費	0	0	83,158	83,158
	うち時間外勤務手当	0	0	1,127	1,127
	物件費	0	0	5,347	5,347
	うち委託料	0	0	4,779	4,779
	維持補修費	**0**	**0**	**57,197**	**57,197**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**109,619**	**109,619**
	減価償却費	0	0	7,987	7,987
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	31,217	31,217
	その他の行政費用	**0**	**0**	**535,902**	**535,902**
	行政費用 小計 (b)	0	0	830,427	830,427
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 829,986	△ 829,986
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	457	457
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 457	△ 457
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 830,443	△ 830,443
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 830,443	△ 830,443

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	都市計画道路維持補修工事 54,129 公園・調節池除草工事 2,970 原材料購入費 98
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市富田東土地区画整理組合補助金 109,000 など
主な増減理由	

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への繰出金 535,902 【内訳】 ・荒井北井 1,664 ・富田第二 71,295 ・伊賀河原 237,914 ・徳定 97,595 ・大町 127,434
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	441	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	798,384	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	11,138
行政サービス活動収支差額(a)	△ 797,943	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,138
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 809,081	一般財源充当調整額	809,081

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	42,052	41,408	△ 644
		土地	21,143	21,143	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	27,990	27,990	0
		工作物減価償却累計額	△ 7,081	△ 7,725	△ 644
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	237,830	230,487	△ 7,343
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	521,080	521,080	0
		工作物減価償却累計額	△ 283,250	△ 290,593	△ 7,343
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			279,882	271,895	△ 7,987

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	17,841	18,312	471
還付未済金	0	0	0
地方債	11,138	10,911	△ 227
賞与引当金	6,703	7,401	698
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	136,764	142,065	5,301
地方債	36,086	25,175	△ 10,911
退職手当引当金	100,678	116,890	16,212
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	154,605	160,377	5,772
純資産	125,277	111,518	△ 13,759
純資産の部合計	125,277	111,518	△ 13,759
負債及び純資産の部合計	279,882	271,895	△ 7,987

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	鳥戸山林　21,143 （14筆：867,251㎡）	決算額の主な内訳	ブロンズ像　27,990 （南拠点事業竣工記念像：3体）	決算額の主な内訳	中ノ目橋　97,525　下堰橋115,500 諏訪前橋　123,375 旧新栄橋　153,921 新栄歩道橋　30,759
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	土地区画整理組合指導・助成事業費	3.43			0.05	3.48	
	土地区画整理組合事業地内公共施設維持管理費	1.23				1.23	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		10.67	0.00	0.00	1.00	11.67	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△3.48				△3.48	△24,817 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 3.48	0.00	0.00	0.00	△ 3.48	△ 24,817 千円

6　個別分析

▽引継済道路延長と引継割合の推移（4組合合計）

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は道路引継を行うため、維持補修費が増額しました。
◆富田東土地区画整理組合の道路引継が100%完了しました。
◆富田東土地区画整理組合の事業完遂を図るため、補助金支出を行いました。

地区	2016年度末進捗率（%）
日和田	93.8
富田東	96.4
八山田第二	94.8
喜久田東原	89.3

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行区画整理事業の早期完了及び公共施設の早期引継ぎを行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部

歳出目名	公園費(080404)	事業類型	a：施設所管型	課名	公園緑地課

1　組織概要

(1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
(2)都市緑化に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
公園面積	(㎡)	2,428,423	2,428,829	2,428,950	都市公園法に基づく公園面積・開発による帰属公園面積
こどものもり自然体験参加人数	(人)	245	211	282	公園で開催する自然観察会、体験学習会参加人数
記念樹、緑化木等交付件数	(件)	424	405	383	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

成果の説明	◆開発行為により公園が、１～3箇所/年(110～150㎡/箇所) 帰属され管理面積は増えています。 ◆身近な自然にふれあうことで、自然環境保全に対する関心・活動の高まりから参加者も増加傾向にあります。 ◆震災後、一時的に新築に伴う記念樹交付件数が増加したが、平均して年間約380件の申請件数があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	8,745	8,745
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	764	764
	行政収入 小計(a)	0	0	9,509	9,509
行政費用	人件費	0	0	123,135	123,135
	うち時間外勤務手当	0	0	5,708	5,708
	物件費	**0**	**0**	**504,312**	**504,312**
	うち委託料	0	0	460,364	460,364
	維持補修費	**0**	**0**	**50,620**	**50,620**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**8,155**	**8,155**
	減価償却費	0	0	145,224	145,224
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	47,283	47,283
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	878,729	878,729
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 869,220	△ 869,220
金融収入 (d)		0	0	4,000	4,000
金融費用 (e)		0	0	16,046	16,046
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 12,046	△ 12,046
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 881,266	△ 881,266
特別収入 小計 (h)		0	0	216	216
特別費用 小計 (i)		0	0	10,173	10,173
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 9,957	△ 9,957
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 891,223	△ 891,223

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 19,975 公園施設管理委託料 196,601 公園施設指定管理料 263,763 公園施設点検手数料 2,289 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 39,199(指定管理施設を含む) 公園施設維持補修工事費 11,421
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園管理報償費(愛護協力会) 5,020 事業補助金(観光交流振興公社) 2,639 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,725	社会資本整備投資活動収入	4,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	716,150	社会資本整備投資活動支出	80,394	財務活動支出	249,913
行政サービス活動収支差額(a)	△ 702,425	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 75,594	財務活動収支差額(c)	△ 249,913
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,027,932	一般財源充当調整額	1,027,932

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	150,769	145,133	△ 5,636
		土地	95,483	95,483	0
		建物(取得価額)	134,190	134,190	0
		建物減価償却累計額	△ 78,904	△ 84,540	△ 5,636
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	36,115,567	36,033,872	△ 81,695
		土地	**33,877,155**	**33,881,543**	**4,388**
		工作物(取得価額)	**2,418,974**	**2,459,562**	**40,588**
		工作物減価償却累計額	△ 1,953,176	△ 1,991,602	△ 38,426
		その他の有形固定資産	1,772,614	1,684,369	△ 88,245
		無形固定資産	0	205	205
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**835,125**	**853,394**	**18,269**
資産の部合計			37,101,461	37,032,604	△ 68,857

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		260,056	251,087	△ 8,969
	還付未済金	0	0	0
	地方債	249,913	240,836	△ 9,077
	賞与引当金	10,143	10,251	108
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		994,702	779,274	△ 215,428
	地方債	840,856	600,020	△ 240,836
	退職手当引当金	153,846	179,254	25,408
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,254,758	1,030,361	△ 224,397
純資産		35,846,703	36,002,243	155,540
純資産の部合計		35,846,703	36,002,243	155,540
負債及び純資産の部合計		37,101,461	37,032,604	△ 68,857

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大槻公園1,348,637 大槻公園　958,499 麓山公園　759,370　など	決算額の主な内訳	郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ　206,149 観覧車　78,200 ｽﾗｲﾀﾞｰﾌﾟｰﾙ　55,820	決算額の主な内訳	水と緑のまちづくり基金　827,670 など
主な増減理由	開成山公園健康遊具引継(3基)　2,408 開成山公園給水施設整備　1,256 撫子前公園花壇整備　724	主な増減理由	郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ ﾌﾟｰﾙろ過系統配管改修　7,583 待池公園トイレ改築　8,233 麓山公園園路補修　7,053など	主な増減理由	基金積立(1,476)　など

〈注記〉

公園費、大槻公園費、21世紀公園費及び郡山カルチャーパーク費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	公園維持管理費	7.90		1.00	1.50	10.40	
	公園指定管理費	0.59				0.59	
	公園改修費	0.29				0.29	
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00	1.71	17.71	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.68				△0.68	△5,683 千円
他所属等からの応援	0.77	0.02		0.11	0.90	5,738 千円
合計	0.09	0.02	0.00	0.11	0.22	55 千円

6　個別分析

▽公園面積と緑化木交付件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が約57%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、その57.3%が指定管理料となっています。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸﾌﾟｰﾙのろ過系配管を改修したことにより資産価値が向上しました。
◆こどものもり公園における自然観察会の参加人数や緑化木の交付件数の推移から、自然保護や環境保全に対する関心をもつ市民が増えていると考えます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸがｵｰﾌﾟﾝから約30年になり大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を行うこと、その他管理する500箇所以上の公園のﾘﾆｭｰｱﾙまたは施設の長寿命化を行うか検討する必要があります。
◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心を持つ市民は増加しており、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていくことが必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課

歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	公園費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報

施設の名称	都市公園(指定管理施設を除く)・ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等	203.60ha

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			1.5%	受益者負担比率			1.1%
資産老朽化比率			69.3%	管理する公園数	596箇所	599箇所	600箇所
減価償却費・投資比率			55.5%	管理する公園面積 （単位：㎡）	2,035,423	2,035,829	2,035,950

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	2,035,423	2,035,829	2,035,950	都市公園法に基づく公園面積・開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	(団体)	207	213	216	地域住民による公園管理団体

成果の説明

◆開発行為により公園が、１～3箇所/年(110～150㎡/箇所) 帰属され管理面積は増えています。
◆公園を快適かつ安全安心に利用できるように地域住民の関心の高まりから公園愛護の活動が活発になっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**5,152**	**5,152**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6	6
	行政収入 小計(a)	0	0	5,158	5,158
行政費用	人件費	0	0	72,407	72,407
	物件費	**0**	**0**	**239,727**	**239,727**
	うち委託料	0	0	196,601	196,601
	維持補修費	**0**	**0**	**49,292**	**49,292**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,164	5,164
	減価償却費	0	0	77,715	77,715
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	26,680	26,680
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	470,985	470,985
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 465,827	△ 465,827
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	11,447	11,447
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 11,447	△ 11,447
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 477,274	△ 477,274
特別収入 小計 (h)		0	0	216	216
特別費用 小計 (i)		0	0	9,488	9,488
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 9,272	△ 9,272
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 486,546	△ 486,546

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 2,806 公園使用料 545 野鳥の森学習館使用料 191 行政財産目的外使用料 1,604 など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 19,975 公園施設管理委託料 196,601 公園施設点検手数料 2,289 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 37,871 公園施設維持補修工事費 11,421
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民1人あたりのコスト	人	2016	317,180	1,485		
		2015	301,275			
		2014	309,211			
公園・緑地等㎡あたりのコスト	㎡	2016	2,035,950	231		
		2015	2,035,829			
		2014	2,035,423			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	150,769	145,133	△ 5,636
		土地	95,483	95,483	0
		建物（取得価額）	**134,190**	**134,190**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 78,904	△ 84,540	△ 5,636
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	27,830,001	27,799,533	△ 30,468
		土地	**26,846,429**	**26,850,817**	**4,388**
		工作物（取得価額）	**1,630,701**	**1,658,890**	**28,189**
		工作物減価償却累計額	△ 1,246,506	△ 1,275,685	△ 29,179
		その他の有形固定資産	599,377	565,511	△ 33,866
		無形固定資産	0	205	205
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		5,529	15,639	10,110
資産の部合計			27,986,299	27,960,510	△ 25,789

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	163,332	152,654	△ 10,678
還付未済金	0	0	0
地方債	157,609	146,870	△ 10,739
賞与引当金	5,723	5,784	61
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	735,317	602,784	△ 132,533
地方債	648,508	501,638	△ 146,870
退職手当引当金	86,809	101,146	14,337
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	898,649	755,438	△ 143,211
純資産	27,087,650	27,205,072	117,422
純資産の部合計	27,087,650	27,205,072	117,422
負債及び純資産の部合計	27,986,299	27,960,510	△ 25,789

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	野鳥の森学習館　134,190	決算額の主な内訳	麓山公園　759,370 五百淵公園　666,302 西部公園　629,931 酒蓋公園　616,359　など	決算額の主な内訳	開成山公園　ﾓﾆｭﾒﾝﾄ　411,420 東部中央公園　遊戯施設　27,228 こどものもり　遊戯施設　23,269 かおる公園　遊戯施設　13,890 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	開成山公園健康遊具引継（3基）2,408 開成山公園給水施設整備　1,256 撫子前公園花壇整備　724	主な増減理由	待池公園トイレ改築　8,233 麓山公園園路補修　7,053 香久池公園園路補修　5,368　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	公園維持管理費	8.00		1.00	0.83	9.83	
	公園改修事業	0.29				0.29	
2016年度　事業　合計		8.29		1.00	0.83	10.12	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協力会の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が約50%を占めています。主に管理業務委託費や需用費（電気料・水道料）で公園管理に関するものです。
◆老朽化した施設（トイレ等）を改修することにより資産価値が一部向上しました。
◆公園の美化や健全利用の促進を図り、公園管理の適正化や効率化を目的に、公園周辺の地域住民の方で結成いただいている愛護協力会が213団体から216団体となり3団体増加しており、市民との協働により公園管理活動の動きが広がっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公園整備においては社会資本整備総合交付金を活用し事業を進めることが必要であり、積極的に働きかけていくことが求められます。
◆効率的かつ効果的に公園施設を管理するため、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設の補修と予算の平準化を図ることが必要です。
◆今後も市民との協働による効率的かつ効果的な公園管理を実現するために、制度の周知を図り登録団体を拡充することが必要です。
◆公園資産の増加や公園施設の老朽化が進む中で更に効率的かつ効果的な管理手法を検討することが必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課

歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	大槻公園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大槻公園		建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		27.80ha
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			63.2%	利用者数	55,325	62,070	62,252

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	55,325	62,070	62,252	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	2,061	2,507	2,578	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆2016年度は花木(紫陽花等)の開花状況をｳｪﾌﾞｻｲﾄやﾌｪｲｽﾌﾞｯｸに掲載し積極的な広報により来園者が増加しました。 ◆2016年11月に体験学習施設が開所したことに伴い、公園利用者も増加しており料金収入も増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**201**	**201**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	201	201
行政費用	人件費	0	0	1,285	1,285
	物件費	**0**	**0**	**18,369**	**18,369**
	うち委託料	0	0	18,369	18,369
	維持補修費	**0**	**0**	**432**	**432**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	4,191	4,191
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	541	541
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	24,818	24,818
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 24,617	△ 24,617
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 24,617	△ 24,617
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 24,617	△ 24,617

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			2,578	2,578
	財産収入				0
	その他の行政収入			21,592	21,592
	うち指定管理料			21,371	21,371
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	24,170	24,170
行政費用	人件費			9,013	9,013
	物件費			8,928	8,928
	うち委託料				0
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			663	663
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	18,604	18,604
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	5,566	5,566
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	5,566	5,566
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	5,566	5,566

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料　201(自販機)	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料　18,369	決算額の主な内訳	施設修繕料　432(合併浄化槽)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数１人あたりコスト	人	2016	62,252	399		
		2015	62,070			
		2014	55,325			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	3,992,698	3,988,508	△ 4,190
		土地	**3,920,797**	**3,920,797**	**0**
		工作物（取得価額）	**109,051**	**109,051**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 86,371	△ 89,121	△ 2,750
		その他の有形固定資産	**49,221**	**47,781**	**△ 1,440**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			3,992,698	3,988,508	△ 4,190

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	116	117	1
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	116	117	1
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,762	2,053	291
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,762	2,053	291
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,878	2,170	292
純資産	3,990,820	3,986,338	△ 4,482
純資産の部合計	3,990,820	3,986,338	△ 4,482
負債及び純資産の部合計	3,992,698	3,988,508	△ 4,190

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地　1,348,637（68,808㎡） 公園用地　958,499（48,903㎡） 公園用地　647,899（33,056㎡）など	決算額の主な内訳	ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ　35,460 ｽﾗｲﾀﾞｰﾘﾌﾄ　11,182 複合遊具　10,514　など	決算額の主な内訳	休憩所　41,665　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,440）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	大槻公園指定管理費	0.19				0.19	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び施設利用者数が過去5年間の中で最大値となりました。
◆行政費用では指定管理料を主とした物件費が74.0%と高い割合を占めています。
◆2016年に大型遊具の新設や体験学習施設が開所し、利用者に公園案内のチラシを配布するなど既存施設のＰＲに努めたため、利用者（ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ）が増加し、料金収入も向上しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から時間が経過し施設管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、施設設備等の現状を適切に把握し、予算の平準化を図るため修繕計画の策定を検討する必要があります。
◆大槻公園ならではの施設（ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ施設、ｱｽﾚﾁｯｸ遊具、ｽﾗｲﾀﾞｰ等）の魅力を生かしながら、さらに利用者が増加するよう施設のPRなど情報発信に取り組む必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	２１世紀公園費
事業類型	２：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報								
施設の名称	21世紀記念公園			建設年月日	2002年3月31日～	施設面積等		2.80ha
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			46.4%	利用者数	16,021	13,275	11,910

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	16,021	13,275	11,910	交流施設、くつろぎ施設、公園利用者
施設利用料金収入額	(千円)	2,333	1,939	2,185	交流施設、くつろぎ施設、公園利用収入

成果の説明

◆施設利用者については、2014年度と比較すると減少していますが、継続的に施設を利用してもらうため、講座に新規メニューを加えるとともに、講座のＰＲチラシの配布を行い、交流施設、くつろぎ施設の安定した利用に努めました。
◆交流施設、くつろぎ施設とも部屋単位で貸出しており、料金収入は利用者と比例せず増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**1,065**	**1,065**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	1,065	1,065
行政費用	人件費	0	0	1,214	1,214
	物件費	**0**	**0**	**58,185**	**58,185**
	うち委託料	0	0	58,185	58,185
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	15,221	15,221
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	541	541
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	75,161	75,161
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 74,096	△ 74,096
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	4,600	4,600
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 4,600	△ 4,600
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 78,696	△ 78,696
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 78,696	△ 78,696

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			2,185	2,185
	財産収入				0
	その他の行政収入			62,113	62,113
	うち指定管理料			58,185	58,185
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	64,298	64,298
行政費用	人件費			6,191	6,191
	物件費			54,990	54,990
	うち委託料			37,151	37,151
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			924	924
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	62,105	62,105
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	2,193	2,193
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	2,193	2,193
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,193	2,193

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園使用料　1,065(ｶﾌｪ等)	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料　58,185	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数１人あたりコスト	人	2016	11,910	6,311		
		2015	13,275			
		2014	16,021			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,405,437	1,390,216	△ 15,221
		土地	**1,110,001**	**1,110,001**	**0**
		工作物（取得価額）	**21,419**	**21,419**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 14,909	△ 15,138	△ 229
		その他の有形固定資産	**288,926**	**273,934**	**△ 14,992**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,405,437	1,390,216	△ 15,221

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	92,420	94,083	1,663
還付未済金	0	0	0
地方債	92,304	93,966	1,662
賞与引当金	116	117	1
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	194,110	100,435	△ 93,675
地方債	192,348	98,382	△ 93,966
退職手当引当金	1,762	2,053	291
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	286,530	194,518	△ 92,012
純資産	1,118,907	1,195,698	76,791
純資産の部合計	1,118,907	1,195,698	76,791
負債及び純資産の部合計	1,405,437	1,390,216	△ 15,221

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 220,645（5,572㎡） 公園用地 201,813（5,096㎡） 公園用地 197,662（4,991㎡）など	決算額の主な内訳	茶室表門 7,469 ブロンズ像 7,138 待合 4,011 など	決算額の主な内訳	交流施設 202,207 くつろぎ施設 47,863 便所 12,553 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△14,992）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	２１世紀公園指定管理費	0.18				0.18	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆公園での緑化事業の講習会や各種イベントの開催、くつろぎ施設（茶室）の利用など施設利用者は安定しており一定の利用料金収入があります。
◆行政費用では指定管理料を主とした物件費が77.4％と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から約15年になるため今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想されるため維持管理にあたり施設設備等の現状を適切に把握し、予算の平準化を図るため施設更新計画等の策定を検討する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設（茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等）の魅力を生かし、さらに利用者が増加するよう施設のPRや定期的なイベントの開催など情報発信に取り組む必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課

歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	郡山カルチャーパーク費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	郡山カルチャーパークの指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク		建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		8.70ha
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			31.2%
	資産老朽化比率			67.4%	利用者数	965,407	1,058,276	1,117,740

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	965,407	1,058,276	1,117,740	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	90,466	96,667	96,898	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆2016年度は新たなサービスとして、ドリームランドの無料開放を年２回行ったほか、クリスマス期(冬季休園期間中)に３日間オープンしたことにより、利用者は2015年度比106%と増加しています。 ◆施設利用料金については、施設利用に合わせて安定した収入となっております。イベント開催の有無により収入が増減しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**2,327**	**2,327**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	2,327	2,327
行政費用	人件費	0	0	2,142	2,142
	物件費	**0**	**0**	**187,210**	**187,210**
	うち委託料	0	0	187,210	187,210
	維持補修費	**0**	**0**	**896**	**896**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	48,097	48,097
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	956	956
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	239,303	239,303
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 236,976	△ 236,976
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 236,976	△ 236,976
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	685	685
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 685	△ 685
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 237,661	△ 237,661

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			96,898	96,898
	財産収入				0
	その他の行政収入			196,959	196,959
	うち指定管理料			188,755	188,755
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	293,857	293,857
行政費用	人件費			71,438	71,438
	物件費			203,198	203,198
	うち委託料			133,885	133,885
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			4,599	4,599
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	279,235	279,235
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	14,622	14,622
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	14,622	14,622
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	14,622	14,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 2,307(ﾚｽﾄﾗﾝ、自販機) 公園占用料 20	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 187,210	決算額の主な内訳	施設修繕料 896(合併浄化槽)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ施設利用者数１人あたりコスト	人	2016	1,117,740	214		
		2015	1,058,276			
		2014	965,407			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,887,430	2,855,616	△ 31,814
		土地	**1,999,927**	**1,999,927**	**0**
		工作物(取得価額)	**657,804**	**670,202**	**12,398**
		工作物減価償却累計額	△ 605,390	△ 611,657	△ 6,267
		その他の有形固定資産	**835,089**	**797,144**	**△ 37,945**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,402	10,085	6,683
資産の部合計			2,890,832	2,865,701	△ 25,131

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	205	207	2
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	205	207	2
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,109	3,623	514
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,109	3,623	514
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,314	3,830	516
純資産	2,887,518	2,861,871	△ 25,647
純資産の部合計	2,887,518	2,861,871	△ 25,647
負債及び純資産の部合計	2,890,832	2,865,701	△ 25,131

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 295,318(47,632㎡) 公園用地 110,366(3,970㎡) 公園用地 83,984(3,021㎡)など	決算額の主な内訳	ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ 206,149 観覧車 78,200 ｽﾗｲﾀﾞｰﾌﾟｰﾙ 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ(体育館) 660,202 管理棟ﾌﾟｰﾙｽﾀﾝﾄﾞ 86,419 管理棟(ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ) 11,902 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ﾌﾟｰﾙろ過系統配管改修 7,583 ｻｲｸﾙﾓﾉﾚｰﾙ修繕 4,815	主な増減理由	減価償却に伴う減(△37,945)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	郡山カルチャーパーク指定管理費	0.31				0.31	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.00	0.31	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者は安定しており一定の利用料金収入があります。特にドリームランドの利用者については、年約10%ずつ順調に増加しておりますが、2010年度比では92%の状況であり、未だ震災前の利用者数には至っておりません。
◆行政費用では指定管理料を主とした物件費が78.2%と高い割合を占めています。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸﾌﾟｰﾙのろ過系配管を改修、ｻｲｸﾙﾓﾉﾚｰﾙの修繕をしたことにより資産価値が向上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開園から約30年が経過し今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を行うか検討する必要があります。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸの既存施設(大型遊具、流れるﾌﾟｰﾙ等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者が増加するよう遊具の更新やｸﾞﾚｰﾄﾞｱｯﾌﾟなど施設のPRや定期的なイベントの開催等情報発信に取り組む必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	史跡公園費(080405)	事業類型	e：事業型（施設/指定管理）	部名	文化スポーツ部
				課名	文化振興課

1　組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園		建設年月日	2006年3月31日～	施設面積等		6.5ha
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.1%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			28.7%	ガイダンス施設利用者数	44,513人	44,239人	51,300人

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	（人）	44,513	44,239	51,300	ガイダンス施設入場者数

成果の説明

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設等で文化財に親しむ事業を展開しました。
◆年２回の企画展及び「こどもオリンピック」「古墳まつり」等のイベントや参加型事業の積極的な実施に加え、2016年度の「こどもの遊び場」開設により、利用者数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	569	569
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	170	170
	行政収入 小計(a)	0	0	739	739
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	0	87,079	87,079
	うち委託料	0	0	86,960	86,960
	維持補修費	0	0	378	378
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	8,687	8,687
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	96,146	96,146
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 95,407	△ 95,407
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	4,104	4,104
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 4,104	△ 4,104
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 99,511	△ 99,511
特別収入 小計 (h)		0	0	28,567	28,567
特別費用 小計 (i)		0	0	4,553	4,553
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	24,014	24,014
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 75,497	△ 75,497

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			88,631	88,631
	うち指定管理料			87,102	87,102
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	88,631	△ 88,631
行政費用	人件費			40,918	40,918
	物件費			37,941	37,941
	うち委託料			16,480	16,480
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			3,983	3,983
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	82,842	82,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	5,789	5,789
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	5,789	5,789
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	5,789	5,789

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料　569	決算額の主な内訳	消耗品費　43 委託費（指定管理料）86,960 備品購入費　74　ほか	決算額の主な内訳	ぶらんこ柵修繕　378
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	740	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,563	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	21,974
行政サービス活動収支差額(a)	△ 90,823	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 21,974
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 112,797	一般財源充当調整額	112,797

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	421,062	436,617	15,555
		土地	**229,818**	**229,818**	**0**
		工作物（取得価額）	**0**	**53,328**	**53,328**
		工作物減価償却累計額	0	△ 31,996	△ 31,996
		その他の有形固定資産	**191,244**	**185,467**	**△ 5,777**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		509	282	△ 227
資産の部合計			421,571	436,899	15,328

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	21,974	19,131	△ 2,843
還付未済金	0	0	0
地方債	21,974	19,131	△ 2,843
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	199,533	180,402	△ 19,131
地方債	199,533	180,402	△ 19,131
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	221,507	199,533	△ 21,974
純資産	200,064	237,366	37,302
純資産の部合計	200,064	237,366	37,302
負債及び純資産の部合計	421,571	436,899	15,328

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	大安場史跡公園　229,818	決算額の主な内訳	四阿　11,469 運動遊戯施設　35,276　ほか	決算額の主な内訳	大安場史跡公園　185,467
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	所管換による増（53,328）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△5,777）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.19				0.19	1,703 千円
合計	0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	1,703 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆参加型事業の積極的な展開及びこどもの遊び場開設等により、2013年度以降で利用料金収入及び施設利用者数が最大値となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が90.6%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
◆公園部分はオープンから約10年経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	公共交通対策費(080407)	事業類型	c ：その他型	課名	総合交通政策課

1　組織概要

(1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
(2)公共交通の利用促進に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	（人）	5,453,850	5,376,536	5,430,622	郡山市内の路線バス利用者数【対象期間：前年10月～当該年9月】
福島空港利用者数	（人）	254,199	247,706	246,000	国内線及び国際線の利用者数（チャーター便を含む）
「交通・道路」に対する満足度	（点）	60.4	59.7	60.0	市民意識調査による満足度

成果の説明	◆鉄道への乗継ぎを円滑に行うための路線バスのダイヤ調整や、バスの乗り方教室等により、路線バス利用促進に努めました。 ◆天候不良の影響等による空港利用者数の減少がありましたが、「ふくしまおおぞらフェスタ」の後援や講演会を開催し、福島空港の利用促進に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**0**	**1,638**	**1,638**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	6	6
	行政収入 小計(a)	0	0	1,644	1,644
行政費用	人件費	0	0	60,447	60,447
	うち時間外勤務手当	0	0	4,702	4,702
	物件費	0	0	1,407	1,407
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	2,147	2,147
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**628,314**	**628,314**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	18,327	18,327
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	710,642	710,642
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 708,998	△ 708,998
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	20	20
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 20	△ 20
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 709,018	△ 709,018
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 709,018	△ 709,018

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	市町村生活交通対策事業　1,638
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新駅設置に係るJRへの工事負担金　470,884 路線バスに係るバス事業者への補助金　148,566　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,644	社会資本整備投資活動収入	616,219	財務活動収入	443,200
行政サービス活動支出	697,048	社会資本整備投資活動支出	992,750	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 695,404	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 376,531	財務活動収支差額(ｃ)	443,200
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 628,735	一般財源充当調整額	628,735

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	30,352	30,352
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	**0**	**30,352**	**30,352**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**190,329**	**1,145,549**	**955,220**
	その他の固定資産		0	7,178	7,178
資産の部合計			190,329	1,183,079	992,750

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		4,713	4,902	189
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	4,713	4,902	189
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		83,816	535,987	452,171
	地方債	**24,000**	**467,200**	**443,200**
	退職手当引当金	59,816	68,787	8,971
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		88,529	540,889	452,360
純資産		101,800	642,190	540,390
純資産の部合計		101,800	642,190	540,390
負債及び純資産の部合計		190,329	1,183,079	992,750

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	自転車置き場　25,974 通信電信設備　1,706 案内看板　2,672	決算額の主な内訳	こ線人道橋新設工事（市工事請負費、JR委託費）　933,535 市道「満水田登戸線」改良工事 140,445　など	決算額の主な内訳	新駅設置事業債（公共事業等債） 467,200
主な増減理由	2015年度は計画段階であり、2016年度に工事を実施したことによる。	主な増減理由	2015年度については、設計や調査等の実施のみで、2016年度に本格的に駅・道路等の工事を進捗させたことによる。	主な増減理由	2016年度借入分 363,800（現年度分） 79,400（逓次繰越分）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	新駅設置事業費	2.10			0.04	2.14	
	総合都市交通戦略推進事業費	1.02			0.05	1.07	
	生活路線バス維持対策事業費	0.67			0.05	0.72	
2016年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	1.00	8.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽路線バス補助額と補助路線の利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は、郡山富田駅を新設したため、建設仮勘定の増加が見られます。
◆行政費用の88.4%が「補助費等」ですが、「補助費等」の75%（行政費用の66.3%）は、新駅設置に係るJRへの工事負担金です。また、一般職員7人のうち「新駅設置事業」に関わる人員は2.1人と3割を占め、行政費用、人員とも「新駅設置事業」が高い割合を占めています。
◆路線バス補助額は2014年度以降、減少傾向にあり、補助路線の利用者数は前年度と比べ増加していますが、これは、路線バスのダイヤの見直し、一部事業の委託化により補助金の圧縮に努めたことによるものです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山富田駅を含む、駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。特に路線バスは、郊外における乗合タクシー等新たな交通手段との組み合わせや、鉄道駅との乗り継ぎ強化等により、利用しやすく持続可能な交通体系づくりが重要であると考えています。そのためには、利用者である地域住民との連携や、地域が主体となった検討など、交通事業者、地域住民との協働により、公共交通利用の意識が高い地域等から地域の実情に合った交通体系を検討していきます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a：施設所管型	課名	住宅課

1　組織概要

(1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
(2)市営住宅に関すること。
(3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	94.9	94.7	96.0	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	91.3	91.9	92.6	市営住宅管理戸数の内、入居している戸数の割合

成果の説明	
	◆現年度の徴収を強化するため滞納者へ督促発送後に電話催告を実施し、少額滞納者への催告を強化したことにより、徴収率は増加しました。 ◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上が図られてきたことから、入居率も増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	194	194
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**929,499**	**929,499**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	222	222
	行政収入 小計(a)	0	0	929,915	929,915
行政費用	人件費	0	0	147,153	147,153
	うち時間外勤務手当	0	0	6,938	6,938
	物件費	**0**	**0**	**119,861**	**119,861**
	うち委託料	0	0	83,611	83,611
	維持補修費	**0**	**0**	**155,171**	**155,171**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,548	5,548
	減価償却費	0	0	585,545	585,545
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	11,907	11,907
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,025,185	1,025,185
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 95,270	△ 95,270
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	61,008	61,008
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 61,008	△ 61,008
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 156,278	△ 156,278
特別収入 小計 (h)		0	0	3,470	3,470
特別費用 小計 (i)		0	0	30,591	30,591
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 27,121	△ 27,121
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 183,399	△ 183,399

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　890,251 市営住宅駐車場使用料　37,272　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市空家等実態調査業務委託　19,980 郡山市空家等対策審議会委員報酬　138 市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料 5,291 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	大原ふれあい市営住宅2-22外住戸改修工事　4,643 希望ヶ丘市営住宅1-3-105外住戸改修工事　4,525 三本松市営住宅77-2-1-36外住戸改修工事　4,471 など
主な増減理由	

〈注記〉

事業別に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	923,480	社会資本整備投資活動収入	89,539	財務活動収入	122,300
行政サービス活動支出	527,633	社会資本整備投資活動支出	256,784	財務活動支出	367,701
行政サービス活動収支差額(a)	395,847	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 167,245	財務活動収支差額(ｃ)	△ 245,401
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 16,799	一般財源充当調整額	16,799

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		219,792	226,228	6,436
	不納欠損引当金		△ 5,805	△ 3,567	2,238
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	22,266,711	21,944,575	△ 322,136
		土地	10,650,871	10,651,859	988
		建物（取得価額）	27,710,533	27,915,949	205,416
		建物減価償却累計額	△ 16,193,127	△ 16,718,094	△ 524,967
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0
		工作物減価償却累計額	△ 60,209	△ 63,782	△ 3,573
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		7,020	3,510	△ 3,510
	その他の固定資産		9,294	6,196	△ 3,098
資産の部合計			22,497,012	22,176,942	△ 320,070

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		377,216	362,831	△ 14,385
	還付未済金	0	0	0
	地方債	364,591	349,882	△ 14,709
	賞与引当金	9,515	9,819	304
	その他の流動負債	3,110	3,130	20
固定負債		2,826,109	2,587,925	△ 238,184
	地方債	2,695,255	2,467,673	△ 227,582
	退職手当引当金	126,413	118,942	△ 7,471
	その他の固定負債	4,441	1,310	△ 3,131
負債の部合計		3,203,325	2,950,756	△ 252,569
純資産		19,293,687	19,226,186	△ 67,501
純資産の部合計		19,293,687	19,226,186	△ 67,501
負債及び純資産の部合計		22,497,012	22,176,942	△ 320,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,941 市営住宅駐車場使用料　1,129 市営住宅使用料（過年度分）184,304 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　9,920,247 高倉市営住宅　46,722 新田市営住宅　45,895　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）9,294(△3,098)
主な増減理由	市営住宅使用料(△11,468)、市営住宅駐車場使用料(△504)、市営住宅使用料（過年度分）(17,795)　など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(93,348)、高倉市営住宅(46,722)、新田市営住宅(45,895)の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

〈注記〉

市営住宅費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	市営住宅維持管理費	5.24		2.78	2.46	10.48	
	市営住宅使用料徴収事務費	1.00		5.15		6.15	
	空家等対策事業費	2.47				2.47	
2016年度　歳出目　合計		17.00	0.00	7.92	3.50	28.42	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.28	0.00	0.00	0.22	1.50	9,263 千円
合計	1.28	0.00	0.00	0.22	1.50	9,263 千円

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆空家等の問題に対し専門的な見地から意見をいただく為に、郡山市空家等対策審議会を設置するとともに、郡山市空家等対策計画に基づき、空家等実態調査を行い本市における空家等の現状を把握することができました。（空き家数：1,746件）
◆市営住宅使用料は、現年度を優先に納付催告及び納付指導に努めたため、昨年度より現年度の徴収率が1.3ポイント上昇していますが、過年度の不納欠損の対象がなかったことなどもあり、未収金が昨年度より6,435千円増加しています。
◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により建物（事業用資産）が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の空き家は今後さらに増加していくことが見込まれることから、空き家の利活用を含め、関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していく必要があります。
◆夜間・休日の電話催告・臨戸指導を継続的に実施する他、督促状発送後の催告を強化して月別の徴収率の向上を図ると共に、催告の無反応者や悪質な長期滞納者には市営住宅の明渡し請求を実施し、それでも納付及び明渡しに応じない場合は法的措置実施の検討が必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課

歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本情報

施設の名称	市営住宅41施設			建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等		235,978.81㎡
	2014年度	2015年度	2016年度			2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.6%	受益者負担比率				98.0%
資産老朽化比率			59.8%	入居戸数		3,182戸	3,182戸	3,175戸
減価償却費・投資比率			43.9%					

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	94.9	94.7	96.0	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	91.3	91.9	92.6	市営住宅管理戸数の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆現年度の徴収を強化するため滞納者へ督促発送後に電話催告を実施し、少額滞納者への催告を強化したことにより、徴収率は増加しました。
◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上が図られてきたことから、入居率も増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**929,497**	**929,497**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	148	148
	行政収入 小計(a)	0	0	929,645	929,645
行政費用	人件費	0	0	97,561	97,561
	物件費	**0**	**0**	**98,755**	**98,755**
	うち委託料	0	0	63,631	63,631
	維持補修費	**0**	**0**	**155,171**	**155,171**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,291	5,291
	減価償却費	0	0	585,545	585,545
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	6,255	6,255
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	948,578	948,578
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 18,933	△ 18,933
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	61,008	61,008
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 61,008	△ 61,008
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 79,941	△ 79,941
特別収入 小計 (h)		0	0	3,470	3,470
特別費用 小計 (i)		0	0	30,591	30,591
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 27,121	△ 27,121
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 107,062	△ 107,062

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　890,251 市営住宅駐車場使用料　37,272　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,291 希望ヶ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,968 陣場及び道ノ窪市営住宅敷賃借料　4,221　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	大原ふれあい市営住宅2-22外住戸改修工事　4,643 希望ヶ丘市営住宅1-3-105外住戸改修工事　4,525 三本松市営住宅77-2-1-36外住戸改修工事　4,471 など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸当たりのコスト	戸	2016	3,175	298,765		
		2015	3,182			
		2014	3,182			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		219,792	226,228	6,436
	不納欠損引当金		△ 5,805	△ 3,567	2,238
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	22,266,711	21,944,575	△ 322,136
		土地	10,650,871	10,651,859	988
		建物（取得価額）	27,710,533	27,915,949	205,416
		建物減価償却累計額	△ 16,193,127	△ 16,718,094	△ 524,967
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0
		工作物減価償却累計額	△ 60,209	△ 63,782	△ 3,573
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		7,020	3,510	△ 3,510
	その他の固定資産		9,294	6,196	△ 3,098
資産の部合計			22,497,012	22,176,942	△ 320,070

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	372,699	358,170	△ 14,529
還付未済金	0	0	0
地方債	364,591	349,882	△ 14,709
賞与引当金	4,998	5,158	160
その他の流動負債	3,110	3,130	20
固定負債	2,766,104	2,531,466	△ 234,638
地方債	2,695,255	2,467,673	△ 227,582
退職手当引当金	66,408	62,483	△ 3,925
その他の固定負債	4,441	1,310	△ 3,131
負債の部合計	3,138,803	2,889,636	△ 249,167
純資産	19,358,209	19,287,306	△ 70,903
純資産の部合計	19,358,209	19,287,306	△ 70,903
負債及び純資産の部合計	22,497,012	22,176,942	△ 320,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,941 市営住宅駐車場使用料　1,129 市営住宅使用料（過年度分）184,304 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　9,920,247 高倉市営住宅　46,722 新田市営住宅　45,895　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　9,294(△3,098)
主な増減理由	市営住宅使用料(△11,468)、市営住宅駐車場使用料(△504)、市営住宅使用料（過年度分）(17,795)　など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(93,348)、高倉市営住宅(46,722)、新田市営住宅(45,895)の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.24		2.78	2.46	10.48	
	市営住宅使用料徴収事務費	1.00		5.15		6.15	
2016年度　事業　合計		10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料は、現年度を優先に納付催告及び納付指導に努めたため、昨年度より現年度の徴収率が1.3ポイント上昇していますが、過年度の不納欠損の対象がなかったことなどもあり、未収金が昨年度より6,435千円増加しています。
◆資産老朽化率が59.8%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.9%、行政費用に占める維持補修費も16.4%と非常に低く抑えられています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆夜間・休日の電話催告・臨戸指導を継続的に実施する他、督促状発送後の催告を強化して月別の徴収率の向上を図ると共に、催告の無反応者や悪質な長期滞納者には市営住宅の明渡し請求を実施し、それでも納付及び明渡しに応じない場合は法的措置実施の検討が必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が98.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a：施設所管型	課名	防災危機管理課

1　組織概要

(1)危機管理に関すること。（2）国民の保護のための措置に関すること。（3）危機事案対策本部の総合調整に関すること。
(4）不当要求行為等の対策に関すること。（5）公益通報者の保護に関すること。（6）災害対策に関すること。
(7）地域防災計画に関すること。（8）防災会議に関すること。（9）気象情報に関すること。（10）消防に関すること。
(11）郡山地方広域消防組合に関すること。（12）コミュニティ消防施設に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	（人）	1,713	2,271	2,786	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	（基）	3,960	3,980	4,006	消火栓、防火水槽数

成果の説明	◆ウェブサイトやSNS、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加により減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。 ◆消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,188	1,188
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	82	82
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2,555	2,555
	行政収入 小計(a)	0	0	3,825	3,825
行政費用	人件費	0	0	197,217	197,217
	うち時間外勤務手当	0	0	4,660	4,660
	物件費	**0**	**0**	**156,964**	**156,964**
	うち委託料	0	0	21,281	21,281
	維持補修費	**0**	**0**	**21,237**	**21,237**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**3,090,344**	**3,090,344**
	減価償却費	0	0	176,995	176,995
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	8,269	8,269
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	3,651,026	3,651,026
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,647,201	△ 3,647,201
金融収入 (d)		0	0	1,100	1,100
金融費用 (e)		0	0	806	806
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	294	294
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,646,907	△ 3,646,907
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	9,975	9,975
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 9,975	△ 9,975
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,656,882	△ 3,656,882

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費、車両維持管理費、団員被服購入費、団員手当等　133,514 雨量計設置業務委託料　6,480 備品（組立式貯水槽）購入費　1,566 公共嘱託登記委託料　1,608　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防火水槽補修工事費　16,287 消防車庫詰所、消防センター等修繕費　4,240 防災行政無線等修繕費　710
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地方広域消防組合分担金　2,961,588 福島県市町村総合事務組合負担金　59,805 消火栓設置、移設、修繕負担金　40,065 自主防災連絡協議会補助金　3,770　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,925	社会資本整備投資活動収入	60,268	財務活動収入	64,400
行政サービス活動支出	3,479,368	社会資本整備投資活動支出	131,376	財務活動支出	33,376
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,474,443	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 71,108	財務活動収支差額(ｃ)	31,024
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,514,527	一般財源充当調整額	3,514,527

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,440,307	2,345,967	△ 94,340
		土地	502,306	502,460	154
		建物(取得価額)	1,238,236	1,239,622	1,386
		建物減価償却累計額	△ 1,059,430	△ 1,080,151	△ 20,721
		工作物(取得価額)	2,404,729	2,409,542	4,813
		工作物減価償却累計額	△ 645,534	△ 725,506	△ 79,972
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1	1	0
	インフラ資産	有形固定資産	6,021	6,670	649
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	**334,699**	**334,699**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 334,698	△ 334,698	0
		その他の有形固定資産	6,020	6,669	649
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	13,716	13,716
	その他の固定資産		**1,476,250**	**1,445,914**	**△ 30,336**
資産の部合計			3,922,579	3,812,268	△ 110,311

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		40,525	44,601	4,076
	還付未済金	0	0	0
	地方債	33,376	37,130	3,754
	賞与引当金	7,149	7,471	322
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		274,964	296,949	21,985
	地方債	193,615	220,885	27,270
	退職手当引当金	81,349	76,064	△ 5,285
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		315,489	341,550	26,061
純資産		3,607,090	3,470,718	△ 136,372
純資産の部合計		3,607,090	3,470,718	△ 136,372
負債及び純資産の部合計		3,922,579	3,812,268	△ 110,311

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	防災行政無線　334,699(134カ所)	決算額の主な内訳	消防力整備基金　1,128,449　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金積立(1,090) 取崩(△60,268)　など	主な増減理由	

〈注記〉

消防施設費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	危機管理費	0.47		0.93	0.03	1.43	
	防災情報発信事業費	0.56		0.06	0.02	0.64	
	消防団管理費、消防施設維持管理費	0.81			0.18	0.99	
2016年度　歳出目　合計		12.00	0.00	2.00	1.00	15.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	7.70	0.15	0.09	0.14	8.08	61,725 千円
合計	7.70	0.15	0.09	0.14	8.08	61,725 千円

6　個別分析

▽災害情報提供者数の推移

▽消防水利数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆雨量計の設置や行政センターへの組立式貯水槽配備により減災対策事業が拡充されるとともに、計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
◆地積更正登記の公共嘱託登記委託など、新設消防署所整備に伴う事業を推進しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、新たに設置した雨量計による情報収集や組立式貯水槽の活用により減災・防災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備及び新設消防署所の開署に向けた事業推進を行う必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課

歳出目名	消防防災費(090101)	細目/細々目名	消防施設費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報	施設の名称	消防車庫詰所等		建設年月日	1962年12月～	施設面積等		
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.4%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			56.7%				
	減価償却費・投資比率			8.1%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	3,960	3,980	4,006	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	21	21	24	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

成果の説明	◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	82	82
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	376	376
	行政収入 小計(a)	0	0	458	458
行政費用	人件費	0	0	42,045	42,045
	物件費	**0**	**0**	**92,449**	**92,449**
	うち委託料	0	0	1,821	1,821
	維持補修費	**0**	**0**	**20,527**	**20,527**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**43,821**	**43,821**
	減価償却費	0	0	176,995	176,995
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,421	1,421
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	377,258	377,258
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 376,800	△ 376,800
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	806	806
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 806	△ 806
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 377,606	△ 377,606
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	9,975	9,975
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 9,975	△ 9,975
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 387,581	△ 387,581

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費、車両維持管理費等　89,446 公共嘱託登記委託料　1,608　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防火水槽補修工事費　16,287 消防車庫詰所、消防センター等維持補修費　4,240
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消火栓設置、移設、修繕負担金　40,065 車検時重量税等　3,756
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団組織	地区隊	2016	15	25,150,533		
		2015	15			
		2014	15			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,440,307	2,345,967	△ 94,340
		土地	502,306	502,460	154
		建物（取得価額）	**1,238,236**	**1,239,622**	**1,386**
		建物減価償却累計額	△ 1,059,430	△ 1,080,151	△ 20,721
		工作物（取得価額）	**2,404,729**	**2,409,542**	**4,813**
		工作物減価償却累計額	△ 645,534	△ 725,506	△ 79,972
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1	1	0
	インフラ資産	有形固定資産	6,020	6,669	649
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	6,020	6,669	649
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**288,623**	**317,465**	**28,842**
資産の部合計			2,734,951	2,670,102	△ 64,849

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	34,605	38,414	3,809
還付未済金	0	0	0
地方債	33,376	37,130	3,754
賞与引当金	1,229	1,284	55
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	207,598	220,260	12,662
地方債	193,615	207,185	13,570
退職手当引当金	13,983	13,075	△ 908
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	242,203	258,674	16,471
純資産	2,492,748	2,411,428	△ 81,320
純資産の部合計	2,492,748	2,411,428	△ 81,320
負債及び純資産の部合計	2,734,951	2,670,102	△ 64,849

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所1,239,622（189カ所）	決算額の主な内訳	消防水利 2,390,808（4,006基） ホース乾燥搭 18,734（95基）	決算額の主な内訳	ポンプ車56台 小型動力ポンプ積載車130台 小型力ポンプ 133台など 317,465
主な増減理由	取得（3,734）（1カ所） 除却（△2,348）（1カ所）	主な増減理由	防火水槽取得（6,330）（1基） 防火水槽除却（△5,940）（1基） ホース乾燥搭取得（4,423）（2基）	主な増減理由	ポンプ車3台 小型動力ポンプ積載車12台 小型動力ポンプ 9台更新など 28,842

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	消防施設維持管理費	3.30	0.08		0.03	3.41	
	消防力整備事業費	0.81		0.03	0.03	0.87	
2016年度　事業　合計		5.66	0.08	0.06	0.28	6.08	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽消防水利数の推移

▽消防車両等更新数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図るとともに、消防車両等の更新により地域消防力の維持・強化を図りました。
◆地積更生登記の公共嘱託登記委託など、新設消防署所整備に伴う事業を推進しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心の更なる確保のため、消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、2019年度の新設消防署所開署に向けた事業を推進し、地域消防力の強化を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	c ：その他型	課名	河川課

1　組織概要

水防に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
浸水対策本部会議開催数	(回)	1	2	2	浸水対策本部会議開催数
避難案内看板設置数（累計）	(基)	113	115	117	全体計画221基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	16	9	18	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明	
	◆都市化及び気候変動による集中豪雨が増加傾向にある中、庁内部局横断的に浸水対策に関するハード事業やソフト対策の連携や情報の共有化を図るため浸水対策本部会議を開催しました。 ◆2016年は、浸水ハザードマップの見直しに伴う避難案内看板２基を設置しました。 ◆浸水被害の軽減するための水防活動資器材を備蓄を行うと共に、排水ポンプ車の設置操作訓練及び災害協定締結団体への土嚢設置や倒木の処理等の対応依頼し、被害の軽減に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	2	2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	2	2
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**8,139**	**8,139**
	うち委託料	0	0	3,693	3,693
	維持補修費	0	0	69	69
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**442**	**442**
	減価償却費	0	0	20,166	20,166
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	28,816	28,816
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 28,814	△ 28,814
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 28,814	△ 28,814
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 28,814	△ 28,814

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	災害時・道路冠水等応急処理業務委託料　2,675 水防用備品購入代（発電機13台）　976 水防備蓄資器材購入代　446 水位観測データ配信サービス料　972 水位観測機器管理業務委託料　648　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税（三菱排水ポンプ車）　239 タイムライン策定研修受講時負担金　69 福島県治水協会負担金　50 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費　57 重要水防箇所合同パトロール参加者報償費　27
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,650	社会資本整備投資活動支出	1,475	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,648	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,475	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 10,123	一般財源充当調整額	10,123

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	141,370	134,964	△ 6,406
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	**86,465**	**87,940**	**1,475**
		工作物減価償却累計額	△ 25,260	△ 30,380	△ 5,120
		その他の有形固定資産	**80,165**	**77,404**	**△ 2,761**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**49,140**	**36,855**	**△ 12,285**
資産の部合計			190,510	171,819	△ 18,691

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		0	0	0
純資産		190,510	171,819	△ 18,691
純資産の部合計		190,510	171,819	△ 18,691
負債及び純資産の部合計		190,510	171,819	△ 18,691

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	避難案内看板　75,088 水位観測機器　12,852	決算額の主な内訳	水防センター　77,404	決算額の主な内訳	排水ポンプ車20㎥/分　36,855
主な増減理由	避難案内看板の新設(2基) による増(1,475)	主な増減理由	建物減価償却による減(△2,761)	主な増減理由	車両減価償却による減(△12,285)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.18				1.18	9,454 千円
合計	1.18	0.00	0.00	0.00	1.18	9,454 千円

6　個別分析

▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浸水対策本部会議により、各部署における事業や浸水対策について情報の共有化を図り、部署間で連携しました。
◆洪水時避難案内看板の設置は計画的に進捗しています。
◆行政費用における物件費の主な支出は委託料であり、主な内容は大雨時の土のう積みや排水ポンプの設置・運転及び倒木処理等災害協定締結団体への委託料です。
◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部所間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策本部会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	下水道部

歳出目名	浸水被害対策費(090103)	事業類型	c ：その他型	課名	下水道維持課

1　組織概要

雨水対策施設の維持管理に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
止水板設置個所数	(基)	1	1	1	設置された止水板の個所数　1件につき補助金300千円
土のう設置及び配布件数	(件)	ー	50	51	設置（配布も含む）された土のうの件数

成果の説明	◆止水板設置個所数は横ばいで、土のう設置及び配布件数は1件増であります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	150	150
	県支出金	0	0	2	2
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	152	152
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	300	300
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	300	300
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 148	△ 148
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 148	△ 148
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 148	△ 148

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	消防費国庫補助金防災・安全交付金　1件　150
主な増減理由	

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	消防費浸水被害対策事業費県補助金　1件　2
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	止水板設置等工事費補助金　1件　300
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	152	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	300	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 148	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 148	一般財源充当調整額	148

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	0	0	0
純資産の部合計	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	455 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	455 千円

6　個別分析

▽止水板設置件数状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ウェブサイトや広報誌、市民課モニター等で広報をしているが、申請件数が少ない状況であります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆止水板の設置は、集中豪雨等の浸水被害軽減に有効であることから、より一層の広報活動を行い、多くの市民に周知することにより、申請件数を増やすことが重要であると考えます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c ：その他型	課名	総務課

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2)教育委員会に関すること。
(3)職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関すること。(4)職員の人事評価に関すること。(5)職員の退職管理に関すること。
(6)職員の研修に関すること。(7)職員の福利厚生に関すること。(8)公印に関すること。(9)文書の収受及び発送に関すること。
(10)公文書の開示等及びその連絡調整に関すること。(11)個人情報の保護及びその連絡調整に関すること。
(12)広報及び教育行政に係る相談に関すること。(13)請願及び陳情に関すること。(14)儀式、表彰及び交際に関すること。
(15)公告式並びに規則等の制定及び改廃に関すること。(16)教育長の事務引継に関すること。
(17)教育行政の総合計画及び総合調整に関すること。(18)教育予算の総括に関すること。(19)総合教育会議との調整に関すること。
(20)学校医等の公務災害補償に関すること。(21)他の部の所管に属さないこと。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	（人）	15	18	18	教育功労賞を受賞した人の数（団体含む）
教育委員会定例会・臨時会開催数	（回）	15	15	13	定例会・臨時会を開催した回数

成果の説明

◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人：16名、団体：２団体を表彰しました。
【参考】2015年度受賞者数=個人：15名、団体：３団体
◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を13回/年開催し、24議案、６報告事項が可決承認されました。
【参考】2015年度可決承認数=議案：27件、報告事項：５件

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	99	99
	行政収入 小計(a)	0	0	99	99
行政費用	人件費	0	0	104,587	104,587
	うち時間外勤務手当	0	0	2,964	2,964
	物件費	**0**	**0**	**4,422**	**4,422**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**3,504**	**3,504**
	減価償却費	0	0	3,649	3,649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	16,392	16,392
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	132,554	132,554
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 132,455	△ 132,455
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 132,455	△ 132,455
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 132,455	△ 132,455

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育委員会表彰記念品代等（報償費） 118 教育行政視察研修等（旅費） 2,051 教育委員会表彰茶話会等（需用費） 1,815 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険保険料（役務費）2,219 特別支援学校教育活動後援会負担金等（負担金） 963 など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	119,402	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 119,303	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 119,303	一般財源充当調整額	119,303

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	90,480	86,831	△ 3,649
		土地	14,606	14,606	0
		建物（取得価額）	151,488	151,488	0
		建物減価償却累計額	△ 75,614	△ 79,263	△ 3,649
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			90,480	86,831	△ 3,649

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		6,888	6,844	△ 44
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,888	6,844	△ 44
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		93,148	95,635	2,487
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	93,148	95,635	2,487
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		100,036	102,479	2,443
純資産		△ 9,556	△ 15,648	△ 6,092
純資産の部合計		△ 9,556	△ 15,648	△ 6,092
負債及び純資産の部合計		90,480	86,831	△ 3,649

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園　14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園　151,488	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	教育委員会委員に要する経費	2.04				2.04	
	教育委員会事務局に要する経費	5.63				5.63	
	教育委員会事務局（職員）に要する経費	1.33		1.00		2.33	
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	1.00	0.00	10.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽定例会・臨時会開催数と教育功労賞表彰者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、昨年11月に表彰式を開催しました。なお、表彰者の内訳については、個人表彰：16名（学校教育：８名、社会教育：５名、体育：３名）、優良団体：２団体となっております。
◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回、臨時会１回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案24件、報告事項６件が可決承認されました。
◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が78.9%を占める財務構造となっています。なお、人件費の中には、職員給料の他、育児休暇等を取得している正職員の代替臨時職員等の賃金も含まれています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆教育委員会定例会･臨時会については、会議に係る配布資料等の数量が多いことから、会議を効率的に行う観点から簡潔明瞭な資料作成が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休暇等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、行政費用の78.9%を占める人件費を削減するため、職員一人ひとりがより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育委員会

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c ：その他型	課名	総合教育支援センター

1 組織概要

(1)教育相談に関すること。
(2)適応指導に関すること。
(3)家庭教育の支援に関すること。
(4)地域教育の支援に関すること。
(5)幼児教育の支援に関すること。
(6)体験学習、野外活動等の機会を提供すること。
(7)ほか、目的を達成するために必要な事業

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
不登校出現率	(%)	1.36	1.33	1.30	不登校児童生徒÷全児童生徒数×100
相談件数	(件)	17,300	16,916	15,374	スクールカウンセラーの相談件数

成果の説明	◆スクールカウンセラーを含めた学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化により少しずつ不登校出現率が下がっていると推測されます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**32,628**	**32,628**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	186	186
	行政収入 小計(a)	0	0	32,814	32,814
行政費用	人件費	0	0	94,964	94,964
	うち時間外勤務手当	0	0	469	469
	物件費	**0**	**0**	**7,734**	**7,734**
	うち委託料	0	0	259	259
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**32,424**	**32,424**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	4,227	4,227
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	139,349	139,349
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 106,535	△ 106,535
金融収入 (d)		0	0	6	6
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	6	6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 106,529	△ 106,529
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 106,529	△ 106,529

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金 32,621 教育支援体制整備費補助金（インクルーシブ教育システム推進事業）7
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	備品購入費 195 役務費電話料 2,449 職員等旅費 3,025 など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費 32,322 負担金 77 研修負担金 24 など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,820	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,063	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,243	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 106,243	一般財源充当調整額	106,243

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**5,000**	**5,000**	**0**
資産の部合計			5,000	5,000	0

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		3,942	3,900	△ 42
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,942	3,900	△ 42
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,194	1,412	218
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	1,194	1,412	218
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		5,136	5,312	176
純資産		△ 136	△ 312	△ 176
純資産の部合計		△ 136	△ 312	△ 176
負債及び純資産の部合計		5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	小学校特殊教育設備充実基金　5,000	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	適応指導事業費	0.80		13.03		13.83	
	スクールカウンセラー配置事業費	0.43				0.43	
	幼保小連携推進事業費	0.25	1.33	0.42		2.00	
2016年度　歳出目　合計		5.56	3.00	21.00	0.00	29.56	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	350 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	350 千円

6　個別分析

▽不登校数と不登校出現率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆小中学校の全児童生徒数も減少傾向にあるため、出現率を出しました。その結果、出現率でも減少傾向が見られました。
◆市内小中学校全校にスクールカウンセラーの配置を継続しています。
◆相談件数、不登校出現率は2014年度を境に減っています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全小中学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れることで出現率が低下しました。引き続き、相談体制の整備、早期対応、未然対応、未然防止対策に努めることが必要です。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c ：その他型	課名	学校教育推進課

1 組織概要

(1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
(3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)学校施設の使用に関すること。(5)就学援助及び就学資金の決定に関すること。
(6)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(7)教育課程及び教材教具使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
(8)教科書無償措置に関すること。(9)職業指導に関すること。(10)教科書の採択に関すること。
(11)教材及び教具の整備計画に関すること。(12)学校行事、教科内容、特別支援教育、道徳教育、学校視聴覚教育、児童生徒の安全その他学校教育の指導助言に関すること。(13)教育相談に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	30,346	35,307	35,945	教育環境パワーアップ事業への参加延べ人数
配置率	（%）	89	80	72	特別支援学級に対する支援員の配置率
取得率	（%）		64	53	中学校卒業段階における英検３級程度以上の取得者の率

成果の説明
◆事業の周知（定着化）が図られ、地域の講師及びボランティア等の参加者が増えたため、参加延べ人数は年々増加しています。
◆配置率は年々減少しています。
◆英検３級程度以上者の取得率は、2015年度、2016年度ともに文部科学省が2015年６月に示した目標値50%を上回っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	40,756	40,756
	県支出金	0	0	2,518	2,518
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	11,463	11,463
	行政収入 小計(a)	0	0	54,737	54,737
行政費用	人件費	0	0	457,833	457,833
	うち時間外勤務手当	0	0	1,476	1,476
	物件費	**0**	**0**	**136,415**	**136,415**
	うち委託料	0	0	136	136
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**0**	**266,558**	**266,558**
	補助費等	**0**	**0**	**48,696**	**48,696**
	減価償却費	0	0	2,141	2,141
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	20,793	20,793
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	932,436	932,436
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 877,699	△ 877,699
金融収入 (d)		0	0	286	286
金融費用 (e)		0	0	2	2
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	284	284
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 877,415	△ 877,415
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 877,415	△ 877,415

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校教師用指導書等購入事業消耗品費　29,242 中学校教師用指導書等購入事業消耗品費　36,301 小中学校英語教育推進事業旅費　1,779 など
主な増減理由	

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費123,077 中学校就学奨励援助扶助費143,481
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校の全国音楽祭参加支援事業補助金　11,260 奨学資金給与事業補助金　17,990 教育研究助成事業補助金　1,450　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,079	社会資本整備投資活動収入	1,634	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	920,195	社会資本整備投資活動支出	6,059	財務活動支出	679
行政サービス活動収支差額(a)	△ 865,116	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 4,425	財務活動収支差額(ｃ)	△ 679
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 870,220	一般財源充当調整額	870,220

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		93	38	△ 55
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		111,172	113,456	2,284
資産の部合計			111,265	113,494	2,229

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		11,371	10,353	△ 1,018
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,692	10,353	△ 339
	その他の流動負債	679	0	△ 679
固定負債		29,773	37,932	8,159
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	29,773	37,932	8,159
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		41,144	48,285	7,141
純資産		70,121	65,209	△ 4,912
純資産の部合計		70,121	65,209	△ 4,912
負債及び純資産の部合計		111,265	113,494	2,229

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	休学による奨学資金返還　38	決算額の主な内訳	篤志奨学資金給与基金　113,456	決算額の主な内訳	
主な増減理由	返還による減（△55）	主な増減理由	基金積立(6,059) 取崩(△1,634) リース資産の減価償却(△2,141)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	小中学校英語教育推進事業	25.76			0.90	26.66	
	小中学校特別支援教育派遣事業	0.06		51.10	32.57	83.73	
	複式学級解消事業	0.21		14.60		14.81	
2016年度　歳出目　合計		39.50	0.00	73.00	36.67	149.17	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.15				0.15	875 千円
合計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	875 千円

6　個別分析

▽特別支援を要する児童生徒数と支援員の数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆個別の対応が求められる児童生徒に対して、学習･生活面を支援する特別支援教育補助員を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことが出来ました。特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数は増加していますが、特別支援学級数に対する支援員の配置率が減少傾向にあります。

◆教育課程特例校による小学校１年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心とした指導の充実により英語力向上が図られています。中学３年生全員を対象に実施した英検IBAでは、国が目標とする中学校卒業段階で英検３級程度以上を50%にするという目標を上回る結果が示されました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学習・生活面を支援する特別支援教育補助員の配置は、児童生徒の特性に応じたきめ細かな指導に資すると考えられ、さらには、保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置についての要望が多く寄せられていることから、適正配置のための拡充等について検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部

歳出目名	学校管理費(100202)	事業類型	a：施設所管型	課名	学校管理課

1　組織概要

(1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校用務員の業務に関すること。(4)学校の経理に関すること。
(5)遠距離通学の支援に関すること。(6)学校給食に関すること。(7)学校給食センターに関すること。
(8)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。(9)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。
(10)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。(11)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。
(12)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。(13)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。
(14)養護教諭に関すること。(15)学校保健体育に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	75	64	58	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数（まるごと給食）	(回)	180	180	180	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	5	10	10	学校体育、学校保健安全指導資料作成委員会の開催数

成果の説明

◆各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況です。
◆自校給食校及び給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前・事後検査を行うことにより、児童生徒の内部被ばくの防止や保護者の不安解消が図られました。
◆各委員会で作成した教材資料を各学校に配布し、指導（授業）の充実を図ることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	7,347	7,347
	県支出金	0	0	28,366	28,366
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	33	33
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	12,280	12,280
	行政収入 小計(a)	0	0	48,026	48,026
行政費用	人件費	0	0	842,333	842,333
	うち時間外勤務手当	0	0	7,075	7,075
	物件費	**0**	**0**	**2,018,287**	**2,018,287**
	うち委託料	0	0	900,469	900,469
	維持補修費	**0**	**0**	**29,368**	**29,368**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**187,585**	**187,585**
	減価償却費	0	0	100,127	100,127
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	115,636	115,636
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	3,293,336	3,293,336
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,245,310	△ 3,245,310
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,245,310	△ 3,245,310
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	184	184
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 184	△ 184
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,245,494	△ 3,245,494

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費　923,656 小学校給食調理業務委託他委託料　900,469 小中学校教授用備品購入代他備品購入費　100,805 小中学校電話料他役務費　50,771　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小中学校施設修繕費　16,911 小中学校給食室施設修繕費　3,178 中学校給食センター維持管理費　3,172 中学校第二給食センター維持管理費　6,107
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校司書支援事業費　52,532 小学校眼科医手当他小中学校保健に要する経費　75,633 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費　24,601 中学校体育大会支援事業費　12,758　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,027	社会資本整備投資活動収入	3,445	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,150,115	社会資本整備投資活動支出	51,370	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,102,088	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 47,925	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,150,013	一般財源充当調整額	3,150,013

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1	0	△ 1
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	564,918	538,694	△ 26,224
		土地	176,069	176,069	0
		建物(取得価額)	1,161,311	1,163,285	1,974
		建物減価償却累計額	△ 772,462	△ 800,660	△ 28,198
		工作物(取得価額)	21,515	21,515	0
		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 21,515	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	19	13	△ 6
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**271,761**	**266,233**	**△ 5,528**
資産の部合計			836,699	804,940	△ 31,759

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	72,358	67,666	△ 4,692
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	72,358	67,666	△ 4,692
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,131,742	1,094,436	△ 37,306
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,131,742	1,094,436	△ 37,306
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,204,100	1,162,102	△ 41,998
純資産	△ 367,401	△ 357,162	10,239
純資産の部合計	△ 367,401	△ 357,162	10,239
負債及び純資産の部合計	836,699	804,940	△ 31,759

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品等　1,586,770(△1,320,537)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増　コンテナ洗浄機など　(66,396) 減価償却に伴う減(△71,924)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	小中学校用務員業務に要する経費	31.00				31.00	
	小中学校調理員業務に要する経費	55.00			20.00	75.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		109.00	0.00	4.00	21.00	134.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.25				0.25	1,516 千円
合計	0.25	0.00	0.00	0.00	0.25	1,516 千円

6　個別分析

▽光熱水費と備品費と児童生徒数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校や給食施設の光熱費及び小学校給食調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち61.3%と高い割合を占めています。
◆放送機器、舞台幕、給食設備等、その購入に多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備していますが、今後も教育環境の向上に努める必要があります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆光熱費や委託料等の物品費について、児童・生徒の教育環境に十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上を図る必要があります。
◆2013年9月1日の電気供給条件変更や2015年度のエアコン設置等により電気料が増加傾向にあるため、今後も電気料を含めた光熱水費の推移を注視していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課

歳出目名	学校管理費(100202)	細目/細々目名	学校給食費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(64校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。 中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ【所管：学校管理課】

基本情報	施設の名称	中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ	建設年月日	1973年、1989年	施設面積等	2,668.05㎡、3,525.29㎡	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.6%	受益者負担比率			0.0%
	資産老朽化比率			73.9%				
	減価償却費・投資比率			2.2%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	26,778	26,347	26,043	学校給食を利用している小・中義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数

成果の説明	◆市内の小・中義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	9,878	9,878
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	28	28
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	594	594
	行政収入 小計(a)	0	0	10,500	10,500
行政費用	人件費	0	0	345,882	345,882
	物件費	**0**	**0**	**749,087**	**749,087**
	うち委託料	0	0	609,782	609,782
	維持補修費	**0**	**0**	**12,457**	**12,457**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**9,904**	**9,904**
	減価償却費	0	0	89,898	89,898
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	48,550	48,550
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,255,778	1,255,778
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,245,278	△ 1,245,278
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,245,278	△ 1,245,278
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	184	184
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 184	△ 184
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,245,462	△ 1,245,462

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校調理業務委託費 238,322 小中学校給食放射性物質測定事業委託費 116,154 中学校給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託費 124,661 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託費 129,431 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小中学校(64校)維持修繕費 3,178 中学校給食センター維持管理費 3,172 中学校第二給食センター維持管理費 6,107
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市学校給食会研究会補助金 78 中学校給食会運営補助金 8,814 県学校共同調理場負担金 4 など
主な増減理由	

〈注記〉

※食材費は、別経理のため含まれていません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人当たりコスト	人	2016	26,043	48,219		
		2015	26,347			
		2014	26,778			
給食1回当たりコスト	回	2016	180	6,976,544		
		2015	180			
		2014	180			
給食児童生徒1食当たりコスト	食	2016	4,687,740	267		
		2015	4,742,460			
		2014	4,820,040			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1	0	△ 1
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	564,918	538,694	△ 26,224
		土地	176,069	176,069	0
		建物（取得価額）	**1,161,311**	**1,163,285**	**1,974**
		建物減価償却累計額	△ 772,462	△ 800,660	△ 28,198
		工作物（取得価額）	**21,515**	**21,515**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 21,515	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**225,695**	**210,614**	**△ 15,081**
資産の部合計			790,614	749,308	△ 41,306

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	30,380	28,409	△ 1,971
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	30,380	28,409	△ 1,971
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	475,162	459,499	△ 15,663
地方債	0	0	0
退職手当引当金	475,162	459,499	△ 15,663
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	505,542	487,908	△ 17,634
純資産	285,072	261,400	△ 23,672
純資産の部合計	285,072	261,400	△ 23,672
負債及び純資産の部合計	790,614	749,308	△ 41,306

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ 134,743 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ 1,028,542	決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ 21,515	決算額の主な内訳	物品等 1,012,914（△802,300）
主な増減理由	中学校第二給食ｾﾝﾀｰ ｺﾝﾃﾅ洗浄機設置工事に伴う給排水設備の更新（1,974）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	物品取得による増（46,620） 減価償却による減（△61,701）

〈注記〉

自校給食校の物品以外の資産（建物等）については、学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	小中学校調理員業務に要する経費	55.00			20.00	75.00	
						0.00	
2016年度　事業　合計		57.39	0.00	3.16	20.00	80.55	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆自校給食校（64校）及び各給食センター（2施設）における学校調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち59.7%と高い割合を占めています。
◆学校給食の食材や給食1食当たりの放射性物質を検査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができました。
◆自校給食校（64校）及び各給食センター受配校（24校）の児童生徒に対し安全安心かつ安定した学校給食の供給を図ることができました。
◆中学校給食センターは、1973年建設であることから、減価償却累計額も多額に上っております。
◆東日本大震災以降、児童生徒数は年々減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
◆中学校給食センターは、1973年建設であり、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた実施のあり方について検討していく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	a：施設所管型	課名	総務課

1　組織概要

(1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること
(2)学校施設の総括的管理に関すること
(3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること
(4)逢瀬体育館の管理に関すること

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
大規模改造事業実施済の校舎	(%)	67	89	100	老朽化及び耐震化が必要な校舎のうち工事が完了した割合
耐震化実施済の校舎	(%)	72	96	100	耐震化が必要な校舎のうち工事が完了した割合
耐震化実施済の屋内運動場	(%)	0	41	74	耐震化が必要な屋内運動場のうち工事が完了した割合

成果の説明	◆2016年度が計画の最終年度であった大規模改造事業は、計画通り事業達成をすることができました。 ◆校舎の耐震化工事完了率が2016年度末で100%となり、校舎の耐震化が完了しました。 ◆屋内運動場の耐震化については、2017年度末に完了する計画に基づき工事を実施します。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	2,176	2,176
	財産収入	0	0	112	112
	その他の行政収入	0	0	10	10
	行政収入 小計(a)	0	0	2,298	2,298
行政費用	人件費	0	0	47,500	47,500
	うち時間外勤務手当	0	0	5,588	5,588
	物件費	**0**	**0**	**362,556**	**362,556**
	うち委託料	0	0	53,738	53,738
	維持補修費	**0**	**0**	**204,770**	**204,770**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	10	10
	減価償却費	0	0	1,886,459	1,886,459
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	12,418	12,418
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	2,513,713	2,513,713
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 2,511,415	△ 2,511,415
金融収入 (d)		0	0	126	126
金融費用 (e)		0	0	123,078	123,078
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 122,952	△ 122,952
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 2,634,367	△ 2,634,367
特別収入 小計 (h)		0	0	289	289
特別費用 小計 (i)		0	0	159,629	159,629
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 159,340	△ 159,340
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 2,793,707	△ 2,793,707

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山第六中学校大規模改造事業に伴う仮設校舎賃貸借料 138,240 郡山市立小学校(61校)消防用設備点検業務委託料　9,896 郡山市立中学校(28校)消防用設備点検業務委託料　4,936 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	栃山神小学校プールトイレ水洗化内部改修外工事　3,024 赤木小学校校長室外照明設備改修工事　1,080 熱海小学校照明設備改修工事　594　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,712	社会資本整備投資活動収入	642,703	財務活動収入	2,032,500
行政サービス活動支出	887,032	社会資本整備投資活動支出	3,131,825	財務活動支出	875,689
行政サービス活動収支差額(a)	△ 884,320	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,489,122	財務活動収支差額(c)	1,156,811
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,216,631	一般財源充当調整額	2,216,631

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	70,215,064	69,898,028	△ 317,036
		土地	37,336,556	37,372,563	36,007
		建物（取得価額）	**66,573,823**	**68,023,794**	**1,449,971**
		建物減価償却累計額	△ 34,757,422	△ 36,517,568	△ 1,760,146
		工作物（取得価額）	3,510,768	3,532,687	21,919
		工作物減価償却累計額	△ 2,448,661	△ 2,513,448	△ 64,787
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**186,231**	**1,726,238**	**1,540,007**
	その他の固定資産		**274,112**	**154,523**	**△ 119,589**
資産の部合計			70,675,407	71,778,789	1,103,382

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		879,083	822,948	△ 56,135
	還付未済金	0	0	0
	地方債	875,689	819,297	△ 56,392
	賞与引当金	3,394	3,651	257
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		8,434,687	9,654,702	1,220,015
	地方債	8,409,292	9,622,495	1,213,203
	退職手当引当金	25,395	32,207	6,812
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		9,313,770	10,477,650	1,163,880
純資産		61,361,637	61,301,139	△ 60,498
純資産の部合計		61,361,637	61,301,139	△ 60,498
負債及び純資産の部合計		70,675,407	71,778,789	1,103,382

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校　42,389,873 中学校　25,229,692 その他　404,229	決算額の主な内訳	西田学園義務教育学校　1,258,284 橘小学校　7,952　など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金　154,523
主な増減理由	宮城小学校屋内運動場耐震補強工事完了による増(108,926) 熱海小学校屋内運動場耐震補強工事完了による増(90,006)　など	主な増減理由	西田学園義務教育学校西校舎・屋内運動場・屋内プール新築主体工事(継続費)による増(840,896)など	主な増減理由	基金積立(126) 取崩(△119,715)

〈注記〉

小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	(仮称)西田学園義務教育学校整備事業費	1.18				1.18	
	小中学校施設耐震補強事業費	1.07				1.07	
	小中学校維持管理費	0.90				0.90	
2016年度　歳出目　合計		6.00	0.00	0.00	2.00	8.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	11.71	0.00	0.00	0.00	11.71	82,669 千円
合計	11.71	0.00	0.00	0.00	11.71	82,669 千円

6　個別分析

▽事業実施比率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆耐震化対策が必要な校舎の耐震補強工事が完了となり、校舎の耐震化率は100%になりました。
◆計画を上回る耐震補強工事の実施により事業等資産（建物）が増加し、また、西田学園義務教育学校の整備により建設仮勘定も増加しました。それに併せて減価償却費も増加しております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋内運動場は、災害時の避難施設となることからできるだけ早期に耐震化が完了するよう今後も事業を進める必要があります。
◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	総務課

歳出目名	学校施設費(100203)	細目/細々目名	小中学校屋外運動場夜間照明費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。 夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設	建設年月日	1982年～	施設面積等	-

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			-	受益者負担比率			112.9%
資産老朽化比率			-	利用時間	1,015時間	884時間	859時間
減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	399	362	305	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	1,015	884	859	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

成果の説明	◆2015年度以降、利用時間、使用料がともに減少しました。 ◆町内会や地域団体等の利用が減少したことや、工事の影響により校庭が使用できなかったため、利用時間及び使用料が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	859	859
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	859	859
行政費用	人件費	0	0	431	431
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	276	276
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	54	54
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	761	761
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	98	98
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	98	98
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	98	98

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料 716 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 143
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	大成小学校夜間照明修繕代 270 富田東小学校屋外照明自動点灯盤コイン投入口鍵修繕代 6
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

物件費(電気代)については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりコスト	時間	2016	859	886		
		2015	884			
		2014	1,015			
申請1件あたりコスト	件	2016	305	2,495		
		2015	362			
		2014	399			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	12	13	1
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	12	13	1
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	432	466	34
地方債	0	0	0
退職手当引当金	432	466	34
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	444	479	35
純資産	△ 444	△ 479	△ 35
純資産の部合計	△ 444	△ 479	△ 35
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	小中学校屋外運動場夜間照明維持管理費	0.06				0.06	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽使用料金収入と申請件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、利用時間、使用料がともに減少しました。
◆2014年度以降については、学校施設工事の影響により校庭が使用できなかったため、利用時間及び使用料が減少しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆工事の影響で校庭が使用できない時期があり、利用時間及び使用料が減少傾向にありますが、スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	c ：その他型	課名	教育研修センター

1 組織概要

(1)教職員の研修に関すること。
(2)情報教育に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
研修一回当たり参加者平均人数	(人)	29.3	28.0	32.7	研修1回当たりの平均参加人数
ﾊﾟｿｺﾝ1台当たりの児童生徒数	(人)	8.0	7.6	7.4	パソコン1台当たりの児童生徒数
1日当たりITﾍﾙﾊﾟｰ対応回数	(回)	7.1	13.1	11.2	ＩＴヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明

◆現場教師の研修ニーズに応じた研修会を多く開催した結果、1回の研修会に参加した人数の平均数が増えました。
◆毎年度新たに教育用パソコン等を整備することにより、１台当たりの児童生徒数が減り、パソコンを使用する機会を増やすことができました。
◆最先端の機器の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、電話による相談件数が大幅に増加しましたが、ＩＴヘルパーの対応により問題を解消することができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	67	67
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	7	7
	行政収入 小計(a)	0	0	74	74
行政費用	人件費	0	0	68,828	68,828
	うち時間外勤務手当	0	0	384	384
	物件費	**0**	**0**	**115,202**	**115,202**
	うち委託料	0	0	16,693	16,693
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1,276	1,276
	減価償却費	0	0	144,646	144,646
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	7,251	7,251
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	337,203	337,203
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 337,129	△ 337,129
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	6,405	6,405
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 6,405	△ 6,405
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 343,534	△ 343,534
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	12,010	12,010
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 12,010	△ 12,010
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 355,544	△ 355,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校パソコン用消耗品　17,861 中学校パソコン用消耗品　11,199 コンピュータ等賃借料等　31,177 ＩＴヘルパー委託料 3,963 運用サポート委託料 11,726 研修等旅費　13,889　など
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	197,237	社会資本整備投資活動支出	12,667	財務活動支出	121,841
行政サービス活動収支差額(a)	△ 197,163	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 12,667	財務活動収支差額(ｃ)	△ 121,841
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 331,671	一般財源充当調整額	331,671

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**48,495**	**30,886**	**△ 17,609**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**483,350**	**453,721**	**△ 29,629**
資産の部合計			531,845	484,607	△ 47,238

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		116,467	131,377	14,910
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,526	5,727	201
	その他の流動負債	110,941	125,650	14,709
固定負債		328,173	289,138	△ 39,035
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	10,359	11,123	764
	その他の固定負債	317,814	278,015	△ 39,799
負債の部合計		444,640	420,515	△ 24,125
純資産		87,205	64,092	△ 23,113
純資産の部合計		87,205	64,092	△ 23,113
負債及び純資産の部合計		531,845	484,607	△ 47,238

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ホームページ作成用ソフトウェア 4,843 パソコン用ソフトウェア12,668など	決算額の主な内訳	小学校教育用タブレット端末賃貸借 405,652（△81,131） 特別支援学級用タブレット端末賃貸借 79,691（△15,939）など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	重複計上の修正による減(△12,010)など	主な増減理由	減価償却に伴う減(△29,629)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	教育研修事業費	3.08		0.27		3.35	
	小学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.26				0.26	
	中学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.29				0.29	
2016年度　歳出目　合計		7.00	0.00	3.00	0.00	10.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.03				0.03	175 千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	175 千円

6　個別分析

▽研修一回当たり参加者平均人数とﾊﾟｿｺﾝ1台当たりの児童生徒数

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現場教師の研修ニーズに応じた研修会を多く開催した結果、1回の研修会に参加した人数の平均数が増えました。
◆計画的に教育用パソコン等を整備することにより、１台当たりの児童生徒数が減り、パソコンを使用する機会を増やすことができました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆パソコン等整備台数を1台当たりの平均人数で比較すると、毎年増加しているものの、2017年3月時点の平均値で全国6.2人と比較すると下回っている状況です。本市では、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指していることから、今後とも環境整備が必要となります。また、小学校に整備済のタブレット端末は、パソコン室のパソコンと共用のため、タブレット専用端末の整備についての検討が必要となります。
◆ＩＴヘルパーの対応件数が大幅な伸びを示し、また相談内容も高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるための体制づくりが必要となります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a：施設所管型	課名	生涯学習課

1　組織概要

(1)生涯学習の推進に関すること。
(2)青少年会館に関すること。
(3)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
(4)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
公民館利用者数	（人）		856,926	824,301	事業参加者数＋貸館利用者数
総合学習センター利用者数	（人）		174,178	193,116	事業参加者数＋貸館利用者数
青少年会館利用者数	（人）		29,284	28,764	宿泊者数＋貸館利用者数

成果の説明	◆公民館利用者は減少しております。 ◆総合学習センター利用者数は増加しております。 ◆青少年会館利用者は減少しております。 ※事業参加者数及び貸館利用者数については、集計方法の見直しにより2014年度以前は空欄となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**8,204**	**8,204**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	17,383	17,383
	財産収入	0	0	2,413	2,413
	その他の行政収入	0	0	14,618	14,618
	行政収入 小計(a)	0	0	42,618	42,618
行政費用	人件費	0	0	676,051	676,051
	うち時間外勤務手当	0	0	8,475	8,475
	物件費	**0**	**0**	**329,997**	**329,997**
	うち委託料	0	0	174,326	174,326
	維持補修費	**0**	**0**	**62,484**	**62,484**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	44,581	44,581
	減価償却費	0	0	317,288	317,288
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	24,541	24,541
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,454,942	1,454,942
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,412,324	△ 1,412,324
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	14	14
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 14	△ 14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,412,338	△ 1,412,338
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	33,881	33,881
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 33,881	△ 33,881
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,446,219	△ 1,446,219

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費国庫補助金　5,124 文化財発掘調査事業費国庫補助金　3,080
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　62,739 維持管理等託料　63,846 指定管理委託料　42,100 埋蔵文化財発掘調査等委託料　58,997　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各公民館　40,317 総合学習センター　2,013 青少年会館　16,621　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,618	社会資本整備投資活動収入	100,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,147,361	社会資本整備投資活動支出	160,902	財務活動支出	600
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,104,743	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 60,902	財務活動収支差額(ｃ)	△ 600
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,166,245	一般財源充当調整額	1,166,245

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,303,673	9,093,609	△ 210,064
		土地	3,191,580	3,187,893	△ 3,687
		建物(取得価額)	12,613,673	12,717,988	104,315
		建物減価償却累計額	△ 6,626,486	△ 6,928,787	△ 302,301
		工作物(取得価額)	168,832	168,832	0
		工作物減価償却累計額	△ 43,926	△ 52,317	△ 8,391
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	419	419	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,599	2,599	0
		土地	2,599	2,599	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		82,490	2,232	△ 80,258
	その他の固定資産		24,205	20,010	△ 4,195
資産の部合計			9,413,386	9,118,869	△ 294,517

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		13,476	12,495	△ 981
	還付未済金	0	0	0
	地方債	600	603	3
	賞与引当金	12,876	11,892	△ 984
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		180,541	179,226	△ 1,315
	地方債	2,429	1,826	△ 603
	退職手当引当金	178,112	177,400	△ 712
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		194,017	191,721	△ 2,296
純資産		9,219,369	8,927,148	△ 292,221
純資産の部合計		9,219,369	8,927,148	△ 292,221
負債及び純資産の部合計		9,413,386	9,118,869	△ 294,517

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

総合学習センター費、青少年会館費及び公民館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	公民館維持管理費	5.33	7.39	113.20	9.47	135.39	
	総合学習センター維持管理費	0.05				0.05	
	青少年会館指定管理費	0.12				0.12	
2016年度　歳出目　合計		32.25	13.92	188.00	12.59	246.76	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.58				1.58	10,740 千円
合計	1.58	0.00	0.00	0.00	1.58	10,740 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することが出来ました。

◆行政費用のうち、人件費（46.5%）を除くと物件費（22.7%）が高い割合となっており、そのなかでも委託料（52.8%）及び電気料（19%）が多くの割合を占めております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	総合学習センター費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	総合学習センターに関すること。

基本情報	施設の名称	富久山総合学習センター外１館		建設年月日	1987年10月～	施設面積等		7,415.79㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			-	受益者負担比率			32.6%
	資産老朽化比率			-	施設利用者数		174,178人	193,116人
	減価償却費・投資比率			-				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)		15,414	15,070	事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)		158,764	178,046	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	
	◆事業参加者数は減少しております。 ◆貸館利用者数は増加しております。 ※事業参加者数及び貸館利用者数については、集計方法の全庁的な見直しにより2014年度以前は空欄となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**9,333**	**9,333**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	9,333	9,333
行政費用	人件費	0	0	422	422
	物件費	**0**	**0**	**26,066**	**26,066**
	うち委託料	0	0	9,355	9,355
	維持補修費	**0**	**0**	**2,013**	**2,013**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	171	171
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	28,672	28,672
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 19,339	△ 19,339
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 19,339	△ 19,339
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 19,339	△ 19,339

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料 9,333
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 10,121 維持管理委託料 9,355 庁用燃料 3,439 水道料 1,161 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 2,013
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者数	人	2016	193,116	148		
		2015	174,178			
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	90	83	△ 7
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	90	83	△ 7
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	1,244	1,239	△ 5
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,244	1,239	△ 5
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,334	1,322	△ 12
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,334	△ 1,322	12
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,334	△ 1,322	12
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合（公民館）施設のため、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	総合学習センター維持管理費	0.05				0.05	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することが出来ました。

◆行政費用のうち、物件費（90.9%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（38.8%）及び委託料（35.9%）が多くの割合を占めております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	青少年会館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	青少年会館に関すること。 [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	青少年会館		建設年月日	1995年4月1日	施設面積等		3,529㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			1.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			58.8%	施設利用者数		29,284	28,764

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
貸館利用者数	(人)		24,778	23,435	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	(人)		4,506	5,329	施設の宿泊者数

成果の説明	
	◆貸館利用者数は減少しております。 ◆宿泊者数は増加しております。 ※事業参加者数及び貸館利用者数については、集計方法の全庁的な見直しにより2014年度以前は空欄となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	644	644
	物件費	**0**	**0**	**42,147**	**42,147**
	うち委託料	0	0	42,100	42,100
	維持補修費	**0**	**0**	**16,621**	**16,621**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	39,843	39,843
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	262	262
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	99,519	99,519
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 99,519	△ 99,519
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 99,519	△ 99,519
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 99,519	△ 99,519

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			8,869	8,869
	財産収入				0
	その他の行政収入			42,898	42,898
	うち指定管理料			42,100	42,100
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	51,767	51,767
行政費用	人件費			23,915	23,915
	物件費			25,308	25,308
	うち委託料			14,045	14,045
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			749	749
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	49,972	49,972
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	1,795	1,795
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	1,795	1,795
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	1,795	1,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料（委託料）42,100　など	決算額の主な内訳	空調設備修繕　14,256 エレベータ修繕　1,598 漏水箇所修繕　767	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者数	人	2016	28,764	3,460		
		2015	29,284			
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	633,872	594,030	△ 39,842
		土地	3,180	3,180	0
		建物（取得価額）	1,390,878	1,390,878	0
		建物減価償却累計額	△ 771,144	△ 809,684	△ 38,540
		工作物（取得価額）	38,316	38,316	0
		工作物減価償却累計額	△ 27,358	△ 28,660	△ 1,302
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			633,872	594,030	△ 39,842

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	137	127	△ 10
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	137	127	△ 10
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,899	1,892	△ 7
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,899	1,892	△ 7
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,036	2,019	△ 17
純資産	631,836	592,011	△ 39,825
純資産の部合計	631,836	592,011	△ 39,825
負債及び純資産の部合計	633,872	594,030	△ 39,842

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	青少年会館　3,180	決算額の主な内訳	青少年会館　1,390,878	決算額の主な内訳	浄化槽　38,316
主な増減理由	増減無し	主な増減理由	増減無し	主な増減理由	増減無し

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	青少年会館指定管理費	0.12				0.12	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆青少年対象事業や貸館を通じ、青少年の健全育成や市民の生涯学習の振興に寄与することができました。
◆空調設備及びエレベーターの修繕を行いましたが、施設の老朽化に伴う修繕費用の増加が予想されます。
◆行政費用については、指定管理料（42.3%）が多くの割合を占めております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者や利用料金収入面においては、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	公民館費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	(1)公民館の予算及び経理に関すること。 (2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。 (3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

基本情報

施設の名称	中央公民館　外102館			建設年月日	1965年４月～	施設面積等		68,136.01㎡
	2014年度	2015年度	2016年度			2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			0.4%	受益者負担比率				0.7%
資産老朽化比率			53.5%	施設利用者数			856,926人	824,301人
減価償却費・投資比率			44.0%					

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)		124,277	114,038	事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)		732,649	710,263	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

◆事業参加者数は減少しております。
◆貸館利用者数は減少しております。
※事業参加者数及び貸館利用者数については、集計方法の全庁的な見直しにより2014年度以前は空欄となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,781	1,781
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**8,050**	**8,050**
	財産収入	0	0	2,413	2,413
	その他の行政収入	0	0	6,854	6,854
	行政収入 小計(a)	0	0	19,098	19,098
行政費用	人件費	0	0	557,392	557,392
	物件費	**0**	**0**	**182,704**	**182,704**
	うち委託料	0	0	54,491	54,491
	維持補修費	**0**	**0**	**40,317**	**40,317**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	31,610	31,610
	減価償却費	0	0	273,313	273,313
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	16,946	16,946
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,102,282	1,102,282
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,083,184	△ 1,083,184
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	14	14
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 14	△ 14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,083,198	△ 1,083,198
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	18,127	18,127
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 18,127	△ 18,127
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 1,101,325	△ 1,101,325

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公民館施設使用料　7,685 行政財産目的外使用料　365
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　52,618 維持管理委託料　54,491 一般備品購入費　10,138 消耗品購入費　19,462　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　28,497 施設工事費　11,820
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者数	人	2016	824,301	1,337		
		2015	856,926			
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,608,572	8,476,068	△ 132,504
		土地	**3,188,262**	**3,184,575**	**△ 3,687**
		建物（取得価額）	**10,984,283**	**11,123,643**	**139,360**
		建物減価償却累計額	△ 5,677,921	△ 5,939,009	△ 261,088
		工作物（取得価額）	**130,516**	**130,516**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 16,568	△ 23,657	△ 7,089
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	419	419	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		22,623	2,232	△ 20,391
	その他の固定資産		20,974	16,837	△ 4,137
資産の部合計			8,652,588	8,495,556	△ 157,032

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	9,491	8,814	△ 677
還付未済金	0	0	0
地方債	600	603	3
賞与引当金	8,891	8,211	△ 680
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	125,420	124,326	△ 1,094
地方債	2,429	1,826	△ 603
退職手当引当金	122,991	122,500	△ 491
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	134,911	133,140	△ 1,771
純資産	8,517,677	8,362,416	△ 155,261
純資産の部合計	8,517,677	8,362,416	△ 155,261
負債及び純資産の部合計	8,652,588	8,495,556	△ 157,032

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	富久山　424,710 安積　174,221　など	決算額の主な内訳	中央　902,802 安積　1,464,209 富久山　503,102 田村　626,807　など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備 （橘　32,251） （芳賀　33,437） （安積　33,092）など
主な増減理由	熱海公民館玉川分館（△4,157） 調査判明減 柴宮（470） 所管換に伴う増	主な増減理由	富久山公民館八山田分館増築（77,350） 中央公民館金透分室改修（11,736） など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	公民館維持管理費	5.33	7.39	113.20	9.47	135.39	
	地区・地域公民館の定期講座等開催事業費			37.40		37.40	
2016年度　事業　合計		14.27	12.93	188.00	10.67	225.87	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することが出来ました。

◆行政費用のうち、人件費（50.6%）を除くと物件費（16.6%）が高い割合となっており、そのなかでも委託料（29.8%）及び電気料（28.8%）が多くの割合を占めております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	こども部
課名	こども未来課

歳出目名	青少年育成費(100302)	事業類型	f：事業型（施設）

1　組織概要

小学校の全校児童を対象に、安全、安心な子どもの拠点を設け、地域の参加協力を得て、学習やスポーツなどに取り組み、児童の健全育成を図るため、地域子ども教室を運営しております。

基本情報	施設の名称	放課後地域子ども教室		建設年月日	2007年４月～	施設面積等		447.3㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			－	受益者負担比率			0.0%
	資産老朽化比率			－	利用者数	83人	83人	157人
	減価償却費・投資比率			－				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
登録児童数	（人）	83	83	157	地域子ども教室に登録している児童の人数

成果の説明	◆2015年度は３校で運営しておりましたが、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、地域子ども教室の整備を進めており、2016年度には、新たに３校に整備を行い、６校での運営となっており、施設数、登録児童数とも大幅に増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	10,581	10,581
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	10,581	10,581
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**0**	**4,737**	**4,737**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**0**	**0**	**3,041**	**3,041**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**9,380**	**9,380**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	17,158	17,158
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 6,577	△ 6,577
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 6,577	△ 6,577
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 6,577	△ 6,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各子ども教室施設備品購入代　3,030 各子ども教室消耗品代　844 各子ども教室電話料他役務費　757　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各子ども教室施設修繕料　3,041
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	安全管理員手当　9,204 安全管理員保険料　176
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費等については、学校管理費（100202）の歳出目別財務諸表に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,581	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,158	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,577	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,577	一般財源充当調整額	6,577

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上している学校施設を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.74		0.06	0.06	0.86	5,817 千円
合計	0.74	0.00	0.06	0.06	0.86	5,817 千円

6　個別分析

▽施設数と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が安全管理員手当となっております。
◆子ども・子育て支援新制度開始に併せ策定した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブ整備の対象にならない学校において、地域子ども教室の整備を進めており、2016年度中に3校の供用を開始し、また、2017年4月からの供用開始に向けて１校の整備を行いました。
◆2016年度の地域子ども教室への登録児童数は、2015年度から74人増加し、157人となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの対象にならない学校において、設置場所及び地域の協力体制が整った学校から整備を行っていく必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	教育委員会
課名	少年湖畔の村(生涯学習課)

歳出目名	少年湖畔の村費(100303)	事業類型	d：事業型（施設/負担）

1　組織概要

自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村		建設年月日	1992年6月20日	施設面積等		1,313.93㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.3%	受益者負担比率			0.0%
	資産老朽化比率			64.9%	施設利用者数	7,809	4,505	5,966
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	7,809	4,505	5,966	貸館利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	23	19	19	

成果の説明	◆2015年度は、学校教育課程の「わくわく湖南移動教室」の利用が無くなり利用人数が減少しました。 ◆自然体験、親子体験事業の評判から利用者数は上昇傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**1,218**	**1,218**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	70	70
	行政収入 小計(a)	0	0	1,288	1,288
行政費用	人件費	0	0	8,930	8,930
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	4,790	4,790
	うち委託料	0	0	1,324	1,324
	維持補修費	**0**	**0**	**1,410**	**1,410**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**654**	**654**
	減価償却費	0	0	13,651	13,651
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	29,435	29,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 28,147	△ 28,147
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 28,147	△ 28,147
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 28,147	△ 28,147

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費国庫補助金　1,218
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設維持補修費　1,410
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　635 損害保険料　19
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,288	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,783	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 14,495	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 14,495	一般財源充当調整額	14,495

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	214,445	200,794	△ 13,651
		土地	22,822	22,822	0
		建物（取得価額）	**505,602**	**505,602**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 313,979	△ 327,630	△ 13,651
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			214,445	200,794	△ 13,651

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	214,445	200,794	△ 13,651
純資産の部合計	214,445	200,794	△ 13,651
負債及び純資産の部合計	214,445	200,794	△ 13,651

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	少年湖畔の村 492,450 機械室 5,530 車庫 7,622	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	少年湖畔の村維持管理			4.00	1.75	5.75	
						0.00	
						0.00	
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	4.00	1.75	5.75	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	350 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	350 千円

6　個別分析

▽施設利用者数と事業開催回数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度から2013年度の利用者の増加は、学校教育課程における「わくわく湖南移動教室」で使用されたことによります。（全学校、全学年が利用）
◆2014年度の利用者の減は「わくわく湖南移動教室」の対象が全学年から低学年のみになったことによります。
◆2016年度は「のびのび親子体験事業」の評判から施設利用者人数が増加しました。
◆2016年度に、プレーホール照明（8個全部）、館内非常灯（4箇所）に不良があり、交換修繕を行いました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行い利用者の利便性を向上させる必要があります。
◆市民ニーズにあった効率的かつ効果的な事業を継続的に実施できるよう新たな協力・運営体制を検討する必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	教育委員会
課名	中央図書館

歳出目名	図書館費(100304)	事業類型	f：事業型（施設）

1　組織概要

(1)図書館協議会に関すること。(2)図書館の統計に関すること。(3)地域図書館に関すること。
(4)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(5)図書館資料の選択及び収集に関すること。(6)図書館資料の分類及び整理に関すること。
(7)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(8)図書館資料の相互貸借に関すること。(9)読書案内及び参考調査に関すること。
(10)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(11)分館の運営及び奉仕に関すること。
(12)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(13)その他図書館奉仕に関すること。
(14)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館		建設年月日	1981年3月18日～	施設面積等		9,019.00㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			0.1%
	資産老朽化比率			60.3%	貸出者数	328,528人	357,119人	300,407人
	減価償却費・投資比率			257.7%	蔵書数	890,045点	892,234点	889,323点

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
貸出点数	（点）	1,127,850	1,208,485	1,021,528	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	（人）	328,528	357,119	300,407	貸出した人数
蔵書回転率	（%）	126.7	135.4	114.9	貸出点数を蔵書数で除したもの

成果の説明

◆2014年度は図書館システム更新のため全館とも３週間貸出停止したため、貸出点数及び貸出者数が少なくなりました。
◆2016年度は中央図書館耐震改修工事に伴い約７ヶ月間休館したため、貸出点数及び貸出者数が少なくなりました。なお、休館中、臨時図書館を開設しましたが、規模縮小となったことにより貸出点数及び貸出者数の維持には至りませんでした。
◆第三次郡山市子ども読書活動推進計画を策定し、計画を実施しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	173	173
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	336	336
	財産収入	0	0	256	256
	その他の行政収入	**0**	**0**	**1,173**	**1,173**
	行政収入 小計(a)	0	0	1,938	1,938
行政費用	**人件費**	**0**	**0**	**252,725**	**252,725**
	うち時間外勤務手当	0	0	4,217	4,217
	物件費	**0**	**0**	**107,796**	**107,796**
	うち委託料	0	0	28,356	28,356
	維持補修費	0	0	6,747	6,747
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	336	336
	減価償却費	0	0	61,193	61,193
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	65,293	65,293
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	494,090	494,090
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 492,152	△ 492,152
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	204	204
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 204	△ 204
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 492,356	△ 492,356
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	894	894
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 894	△ 894
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 493,250	△ 493,250

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	自動販売機等私用光熱水料　519 複写経費実費収入　328 雇用保険料個人負担分　304 不用消耗品売払収入　22
主な増減理由	

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	一般職員　155,553 嘱託職員　51,224 臨時職員　45,592 非常勤特別職　356
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	耐震改修工事に伴う資料等運搬業務委託料他維持管理業務委託料　28,356 各館図書購入代他需用費　67,729 各館参考図書他備品購入費　5,622 各館電話料他役務費　4,443　など
主な増減理由	

〈注記〉

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,938	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	75,300
行政サービス活動支出	382,483	社会資本整備投資活動支出	157,672	財務活動支出	8,317
行政サービス活動収支差額(a)	△ 380,545	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 157,672	財務活動収支差額(ｃ)	66,983
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 471,234	一般財源充当調整額	471,234

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,987,374	1,956,068	△ 31,306
		土地	890,132	890,132	0
		建物（取得価額）	**2,611,093**	**2,632,315**	**21,222**
		建物減価償却累計額	△ 1,514,976	△ 1,567,386	△ 52,410
		工作物（取得価額）	5,160	5,160	0
		工作物減価償却累計額	△ 4,035	△ 4,153	△ 118
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**13,921**	**150,371**	**136,450**
	その他の固定資産		30,231	25,414	△ 4,817
資産の部合計			2,031,526	2,131,853	100,327

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	21,591	23,862	2,271
還付未済金	0	0	0
地方債	444	447	3
賞与引当金	13,781	14,452	671
その他の流動負債	7,366	8,963	1,597
固定負債	210,014	315,788	105,774
地方債	1,800	76,653	74,853
退職手当引当金	191,416	227,809	36,393
その他の固定負債	16,798	11,326	△ 5,472
負債の部合計	231,605	339,650	108,045
純資産	1,799,921	1,792,203	△ 7,718
純資産の部合計	1,799,921	1,792,203	△ 7,718
負債及び純資産の部合計	2,031,526	2,131,853	100,327

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	中央図書館　1,291,501 富久山図書館　762,795 安積図書館　390,370 希望ヶ丘図書館　166,427　など	決算額の主な内訳	中央図書館　150,371	決算額の主な内訳	
主な増減理由	視聴覚ホール設備機器、受変電設備改修による電気設備の増(12,159)、監視カメラ(通信設備を含む)改修による通信設備等の増(9,063)	主な増減理由	中央図書館耐震改修工事による増(136,450)	主な増減理由	

〈注記〉

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	奉仕活動事業費	3.22		10.00	11.63	24.85	
	資料整備事業費	2.82		7.50	7.00	17.32	
	中央図書館耐震改修事業費	0.97				0.97	
	2016年度　歳出目　合計	20.96	0.00	25.00	23.33	69.29	
	2015年度　歳出目　合計					0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.78				0.78	5,372 千円
合計	0.78	0.00	0.00	0.00	0.78	5,372 千円

6　個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、21.8%が物件費で、51.1%が人件費です。
◆国や県からの補助金以外の収入として、自動販売機設置者から支払われる光熱水料（519千円）や来館者から支払われるコピー機使用料（328千円）など一部収入がありますが、殆どは一般財源で賄われています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山市のオンライン図書館は12館あり、2018年度には熱海分館のオンライン化を予定しています。今後は、各地域の特色に合った図書館利用者へのサービスを充実させることが必要です。
◆2016年度は耐震改修工事による中央図書館の休館のため、貸出点数及び貸出者数が減少しています。今後は、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、図書貸出し以外のサービス（レファレンス、おはなし会、映画会、視聴覚ホールの利用、学習室の提供等）の充実も図る必要があります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部

歳出目名	文化振興費(100305)	事業類型	a：施設所管型	課名	文化振興課

1　組織概要

(1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
(3)文化団体の育成指導に関すること。
(4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
(5)公益財団法人郡山市郡山市文化・学び振興公社に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	(人)	10,035	10,149	10,168	市主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	(回)	207	177	204	市民の音楽活動のＰＲを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	(人)	831,963	860,423	955,021	所管施設（音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館）年間利用者数

成果の説明	◆市主催の「ホールコンサート」「二分の一成人コンサート」「ハーモニーコンサート」「全国合唱祭」などを継続的に開催したほか、「郡山市制施行90周年・合併50年委嘱作品初演演奏会」を開催したことで入場者数が増加しました。 ◆「市民音楽祭」への参加を促し、音楽イベントの情報発信を行いました。 ◆2016年度に認定された「日本遺産」の影響で、開成館や歴史資料館の入館者数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,022	2,022
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	8,087	8,087
	財産収入	0	0	3,375	3,375
	その他の行政収入	0	0	2,243	2,243
	行政収入 小計(a)	0	0	15,727	15,727
行政費用	人件費	0	0	113,016	113,016
	うち時間外勤務手当	0	0	6,488	6,488
	物件費	**0**	**0**	**704,297**	**704,297**
	うち委託料	0	0	690,560	690,560
	維持補修費	0	0	13,742	13,742
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**143,392**	**143,392**
	減価償却費	0	0	234,887	234,887
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	26,279	26,279
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	1,235,613	1,235,613
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 1,219,886	△ 1,219,886
金融収入 (d)		0	0	2,951	2,951
金融費用 (e)		0	0	30	30
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	2,921	2,921
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 1,216,965	△ 1,216,965
特別収入 小計 (h)		0	0	2,622,452	2,622,452
特別費用 小計 (i)		0	0	2,602	2,602
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,619,850	2,619,850
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	1,402,885	1,402,885

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民文化センター指定管理料　256,033 郡山文学の森資料館指定管理料　70,343 ふれあい科学館指定管理料　312,908 キッズシアター委託料　8,781　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（公財）郡山市文化・学び振興公社補助金　65,696 郡山市文化団体連絡協議会育成補助金　1,200 郡山市音楽連盟育成補助金　1,800 郡山市美術連盟育成補助金　190 日本宇宙少年団郡山分団活動補助金　100　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,678	社会資本整備投資活動収入	212,855	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	983,226	社会資本整備投資活動支出	212,163	財務活動支出	1,278
行政サービス活動収支差額(a)	△ 964,548	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	692	財務活動収支差額(ｃ)	△ 1,278
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 965,134	一般財源充当調整額	965,134

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,818,453	8,543,605	2,725,152
		土地	3,920,700	3,921,575	875
		建物(取得価額)	9,884,244	10,227,710	343,466
		建物減価償却累計額	△ 8,048,909	△ 5,645,703	2,403,206
		工作物(取得価額)	1,369,164	1,369,164	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,306,746	△ 1,329,141	△ 22,395
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	421,525	421,525	0
		土地	421,525	421,525	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**2,233,638**	**2,024,740**	**△ 208,898**
資産の部合計			8,473,616	10,989,870	2,516,254

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		7,426	10,405	2,979
	還付未済金	0	0	0
	地方債	1,278	1,284	6
	賞与引当金	6,148	9,121	2,973
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		91,721	101,077	9,356
	地方債	5,174	3,890	△ 1,284
	退職手当引当金	86,547	97,187	10,640
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		99,147	111,482	12,335
純資産		8,374,469	10,878,388	2,503,919
純資産の部合計		8,374,469	10,878,388	2,503,919
負債及び純資産の部合計		8,473,616	10,989,870	2,516,254

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	文化施設整備基金　623,649 音楽堂整備基金　503,063 文化体育振興基金　501,586　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	文化施設整備基金積立(1,143) 取崩(△212,855) 音楽堂整備基金積立(766)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

文化芸術振興事業費、市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	音楽都市推進事業費	0.72		1.28	0.67	2.67	
	音楽・文化交流館維持管理費	0.08		4.58	0.67	5.33	
	ふれあい科学館指定管理費	0.17				0.17	
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	14.00	1.90	24.90	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.19				△0.19	△1,703 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.19	0.00	0.00	0.00	△ 0.19	△ 1,703 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち57.0%と高い割合を占めています。
◆開成館、歴史資料館が「日本遺産」認定に伴い利用者が増加したとともに文化センター、ふれあい科学館などの大型施設で積極的な事業展開を図り、利用料金収入及び施設利用者数が過去５年間の中では最大値になりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費が高い割合を占めているので、経費削減や効率化など運営のあり方を検討する必要があります。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆音楽都市推進事業では、無料で開催しているコンサートの有料化などを調査検討し、入場者増のための事業精査を図る必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	文化芸術振興事業費	事業類型	4 ：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	市内小学生を対象に、芸術性豊かな舞台演出にふれる機会を本格的な音響、照明設備のある市民文化センターで児童に供することにより、情感豊かな児童育成の一助とすることを目的として開催しています。

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2014年度	2015年度	2016年度			2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率			-	受益者負担比率				14.4%
資産老朽化比率			-	参加児童数		3,812人	4,181人	3,812人
減価償却費・投資比率			-	参加学校割合		60%	59%	61%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
参加児童数	(人)	3,812	4,181	3,812	キッズシアター（演劇教室）参加校の参加児童数
参加学校割合	(%)	60	59	61	参加学校数／全学校数

成果の説明

◆参加児童数は2015年度から369人減少しましたが、2014年度とは同数であり、本事業がある一定のニーズを得ていると考えられます。
◆参加学校割合が過去3年間の平均60%となっていることからも本事業にニーズがあると考えられます。
◆参加校アンケートの結果から、参加校のほとんどが劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、学校からは低廉な料金で本格的な演劇を鑑賞する機会の提供を今後も続けてほしいとの意見がありました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**1,597**	**1,597**
	行政収入 小計(a)	0	0	1,597	1,597
行政費用	人件費	0	0	1,892	1,892
	物件費	**0**	**0**	**8,783**	**8,783**
	うち委託料	0	0	8,781	8,781
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**12**	**12**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	421	421
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	11,108	11,108
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 9,511	△ 9,511
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 9,511	△ 9,511
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 9,511	△ 9,511

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	キッズシアター（演劇教室）観劇料金1,597（@500円）
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公演委託8,781　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	手話通訳者派遣手当12
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加児童数	人	2016	3,812	2,914		
		2015	4,181			
		2014	3,812			
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	99	146	47
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	99	146	47
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	1,388	1,558	170
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,388	1,558	170
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,487	1,704	217
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 1,487	△ 1,704	△ 217
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,487	△ 1,704	△ 217
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	文化芸術振興事業費	0.15				0.15	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は前年度と比べ369人減少しているものの、参加校の状況により参加児童数は2010年度から年々増加傾向にあり、事業が一定のニーズを得ていると考えられます。
◆参加校アンケートの結果から、参加校のほとんどが劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、学校からは低廉な料金で本格的な演劇を鑑賞する機会の提供を今後も続けてほしいとの意見がありました。
◆委託費を主とした物件費が行政費用のうち79.1%と高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆分析の結果、本事業は一定のニーズを得ていると考えられますが、今後の課題としては、さらに多くの学校の参加が得られるようにPR等情報発信を含め、魅力的な事業内容を調査研究していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	市民文化センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	市民文化センター		建設年月日	1984年10月3日	施設面積等		19,693.7㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			143.0%
	資産老朽化比率			62.6%	施設利用者数	419,875人	416,948人	452,157人

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	419,875	416,948	452,157	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	(%)		48	49	貸出施設の利用率

成果の説明

◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
◆主催事業、貸館事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。
◆楽器奏法レッスンや演劇ワークショップなど、人材育成支援を推進しました。
◆2016年度には大・中ホール音響調整卓や中ホール舞台照明設備の修繕を行ったほか、要望の多いトイレの洋式化を実施し利用者が快適に施設を利用できる環境を整備しました。
※施設利用率については、集計方法の全庁的な見直しにより2014年度以前は空欄となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	14	14
	財産収入	**0**	**0**	**3,375**	**3,375**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	3,389	3,389
行政費用	人件費	0	0	2,765	2,765
	物件費	**0**	**0**	**256,897**	**256,897**
	うち委託料	0	0	256,897	256,897
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	147,060	147,060
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,050	1,050
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	407,774	407,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 404,385	△ 404,385
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	30	30
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 30	△ 30
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 404,415	△ 404,415
特別収入 小計 (h)		**0**	**0**	**2,622,452**	**2,622,452**
特別費用 小計 (i)		0	0	2,602	2,602
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,619,850	2,619,850
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,215,435	2,215,435

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			71,033	71,033
	財産収入				0
	その他の行政収入			313,551	313,551
	うち指定管理料			256,033	256,033
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	384,584	384,584
行政費用	人件費			82,848	82,848
	物件費			259,322	259,322
	うち委託料			87,065	87,065
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			8,970	8,970
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	351,140	351,140
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	33,444	33,444
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	33,444	33,444
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	33,444	33,444

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料　3,375	決算額の主な内訳	指定管理料　256,033 浮遊粉じん濃度測定調査業務委託料　864	決算額の主な内訳	耐用年数誤りによる減価償却累計額の修正による修正益　2,622,452
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2016	452,157	902		
		2015	416,948			
		2014	419,875			
開館1日当たりコスト	日	2016	310	1,315,400		
		2015	310			
		2014	310			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,524	1,649	125
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	1,278	1,284	6
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,338,130	6,023,776	2,685,646	賞与引当金	246	365	119
		土地	**3,203,258**	**3,203,258**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**7,036,062**	**7,246,316**	**210,254**	固定負債	8,633	7,774	△ 859
		建物減価償却累計額	△ 6,901,190	△ 4,425,798	2,475,392	地方債	5,174	3,890	△ 1,284
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	3,459	3,884	425
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,157	9,423	△ 734
	無形固定資産		0	0	0	純資産	3,358,473	6,047,153	2,688,680
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**30,500**	**32,800**	**2,300**	純資産の部合計	3,358,473	6,047,153	2,688,680
資産の部合計			3,368,630	6,056,576	2,687,946	負債及び純資産の部合計	3,368,630	6,056,576	2,687,946

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,246,316	決算額の主な内訳	美術品　32,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	大・中ホール音響設備、中ホール舞台照明設備修繕による電気設備等の増(181,941)、トイレ修繕による衛生設備の増(25,472)など	主な増減理由	美術品２点の受贈による増(2,300)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	市民文化センター指定管理費	0.06				0.06	
	市民文化センター改修費	0.31				0.31	
2016年度　事業　合計		0.37	0.00	0.00	0.00	0.37	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆大・中ホールを中心とした貸館利用件数の増加により、利用料金収入及び施設利用者数が東日本大震災後では最大値となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち63%と高い割合を占めています。
◆2016年度には、大・中ホール音響調整卓や中ホール舞台照明設備の修繕を行ったことにより建物の資産価値が向上するとともに、安定的な施設利用ができました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要とされます。
◆開館から32年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、より効率的・効果的で市民のニーズに即した施設として整備するため、従来の年次計画に基づく現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した全体的なリニューアル工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	こおりやま文学の森資料館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山文学資料館ほか１館		建設年月日	1999年5月6日～	施設面積等		812.87㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			42.7%	入館者数	12,477	18,472	17,939

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	12,477	18,472	17,939	入館者数
企画事業数	(件)	14	13	14	事業実施件数

成果の説明	◆特別企画展として「かこさとしの世界」「清廉の俳人　深見けん二」を開催し、目標を上回る利用者の獲得につながりました。 ◆常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学散歩」「こども文学研究所」などを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	61	61
	行政収入 小計(a)	0	0	61	61
行政費用	人件費	0	0	499	499
	物件費	0	0	70,374	70,374
	うち委託料	0	0	70,343	70,343
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	1,628	1,628
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	189	189
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	72,692	72,692
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 72,631	△ 72,631
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 72,631	△ 72,631
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 72,631	△ 72,631

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			619	619
	財産収入				0
	その他の行政収入			70,461	70,461
	うち指定管理料			70,343	70,343
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	71,080	71,080
行政費用	人件費			34,514	34,514
	物件費			31,741	31,741
	うち委託料			8,230	8,230
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			2,862	2,862
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	69,117	69,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	1,963	1,963
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	1,963	1,963
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	1,963	1,963

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　70,343　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2016	17,939	4,052		
		2015	18,472			
		2014	12,477			
開館1日当たりコスト	日	2016	306	237,556		
		2015	309			
		2014	299			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	44	66	22
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	227,219	225,591	△ 1,628	賞与引当金	44	66	22
		土地	180,147	180,147	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	85,857	85,857	0	固定負債	622	699	77
		建物減価償却累計額	△ 38,785	△ 40,413	△ 1,628	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	622	699	77
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	666	765	99
		無形固定資産	0	0	0	純資産	235,313	233,586	△ 1,727
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		8,760	8,760	0	純資産の部合計	235,313	233,586	△ 1,727
資産の部合計			235,979	234,351	△ 1,628	負債及び純資産の部合計	235,979	234,351	△ 1,628

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山文学資料館　49,950 久米正雄記念館　130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館　18,604 久米正雄記念館　67,253	決算額の主な内訳	鎌倉彫机　5,000 原稿（沈丁花）　3,760
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.07				0.07	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆企画展において全国的に知名度の高い作家を取り上げることにより、入館者数と利用料金収入は増加傾向にあり、特に利用料金収入は過去４年間の中で最大値となりました。
◆指定管理料である物件費が行政費用のうち96.8%と非常に高い割合を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用のほとんどを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び入館者数を増やす取り組みが必要とされます。
◆利用者アンケートにおいて、「著名な作家の展示会・ファミリー層や幅広い世代で楽しめる展示会」を希望する声が多いことから、企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業を検討するにあたり利用者のニーズを考慮する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	音楽・文化交流館費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日	施設面積等		1,893.08㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.2%	受益者負担比率			21.7%
資産老朽化比率				16.2%	使用者数	62,763人	62,893人	67,064人
減価償却費・投資比率				0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
使用者数	(人)	62,763	62,893	67,064	施設の利用者数
利用料金収入	(千円)	6,708	6,831	7,062	利用料金の収入金額

成果の説明

◆市民の音楽、文化行事の練習施設としてのニーズの高さから、使用者数及び使用料金収入は増加しています。
◆スポットライトランプの修繕など、利用者が快適に利用できる環境の整備に努めています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	7,074	7,074
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	39	39
	行政収入 小計(a)	0	0	7,113	7,113
行政費用	人件費	0	0	12,543	12,543
	物件費	0	0	11,013	11,013
	うち委託料	0	0	5,491	5,491
	維持補修費	0	0	562	562
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	8,200	8,200
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	216	216
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	32,536	32,536
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 25,423	△ 25,423
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 25,423	△ 25,423
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 25,423	△ 25,423

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館使用料 7,062 など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 4,533（電気2,776 ガス1,339 水道418） 清掃業務委託料（長期継続契約） 2,175 （定期）庭園等維持管理業務委託料 1,026 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ガスヒートポンプエアコン修繕料 184 スポットライトランプ交換修繕料 148 など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
使用者一人あたりコスト	人	2016	67,064	485		
		2015	62,893			
		2014	62,763			
開館１日あたり	日	2016	307	105,980		
		2015	308			
		2014	307			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	50	75	25
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	263,198	254,999	△ 8,199	賞与引当金	50	75	25
		土地	510	510	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	303,686	303,686	0	固定負債	710	797	87
		建物減価償却累計額	△ 40,998	△ 49,197	△ 8,199	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	710	797	87
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	760	872	112
		無形固定資産	0	0	0	純資産	262,438	254,127	△ 8,311
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	262,438	254,127	△ 8,311
資産の部合計			263,198	254,999	△ 8,199	負債及び純資産の部合計	263,198	254,999	△ 8,199

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　510	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　303,686	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	音楽・文化交流館維持管理費	0.08		4.58	0.67	5.33	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	4.58	0.67	5.33	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び施設使用者数が過去４年間の間で最大値となりました。
◆行政費用のうち人件費が38.6%、物件費が33.8%となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1980年に建設後、2011年に利便性を向上するため改修を行った施設であり、現在は使用者が増加状況であるために、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	開成館費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。

基本情報	施設の名称	開成館（全4施設）		建設年月日	1874年ほか	施設面積等		1,826.12㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			1.7%
	資産老朽化比率			96.4%	観覧者数	8,654人	8,909人	10,013人
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
観覧者数	（人）	8,654	8,909	10,013	開成館を観覧した人数

成果の説明	
	◆安積開拓に関する常設展示のほか、企画展（1回）、特別展示（1回）、語り部による民話を聞く会（2回）、お琴演奏会を実施しました。 ◆市内各小学校の「郷土を学ぶ体験学習」において、各学校の児童を受入れ、ボランティアによる案内を実施しました。 ◆震災後、減少していた観覧者数も回復の増加傾向となっています。特に、2016年の「日本遺産」の認定に伴って、近代郡山の歴史が再度見直される機会を得たことで、安積開拓の中心施設であった開成館に関心が集まり、観覧者数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**469**	**469**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	38	38
	行政収入 小計(a)	0	0	507	507
行政費用	人件費	0	0	8,855	8,855
	物件費	**0**	**0**	**10,845**	**10,845**
	うち委託料	0	0	9,126	9,126
	維持補修費	**0**	**0**	**787**	**787**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	105	105
	減価償却費	0	0	5,673	5,673
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	540	540
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	26,805	26,805
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 26,298	△ 26,298
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 26,298	△ 26,298
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 26,298	△ 26,298

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開成館観覧料 464 行政財産目的外使用料 5
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	緑地等維持管理業務委託 3,682 清掃等業務委託 1,307 機械警備業務委託 934 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	立岩邸屋根修繕 389 立岩邸雨戸修繕 100 開成館掲示板修繕 99 など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設観覧者1人あたりのコスト	人	2016	10,013	2,677		
		2015	8,909			
		2014	8,654			
開館1日あたりのコスト	日	2016	306	87,598		
		2015	307			
		2014	306			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	126	187	61
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	399,002	393,329	△ 5,673	賞与引当金	126	187	61
		土地	379,827	379,827	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	368,700	368,700	0	固定負債	1,777	1,996	219
		建物減価償却累計額	△ 349,525	△ 355,198	△ 5,673	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,777	1,996	219
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,903	2,183	280
		無形固定資産	0	0	0	純資産	397,099	391,146	△ 5,953
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	397,099	391,146	△ 5,953
資産の部合計			399,002	393,329	△ 5,673	負債及び純資産の部合計	399,002	393,329	△ 5,673

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	開成館　379,827	決算額の主な内訳	開成館　368,700	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	開成館維持管理費	0.13		1.53		1.66	
	企画展示事業費	0.07		1.53		1.60	
2016年度　事業　合計		0.20	0.00	3.06	0.00	3.26	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆観覧料収入及び施設観覧者数が、過去5年間の中では最大値となりました。
◆委託料を主とした物件費が、行政費用のうち40.5%を占めています。
◆2016年度は立岩邸の屋根を修繕するなど、施設を維持するための経費がかかりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳出において、人件費、物件費ともに削減の余地は小さいと考えられます。今後も効率的、効果的な施設及び事業運営を行っていきます。一方で、市民のニーズを捉えながら、日本遺産認定を生かして新たに魅力的な事業に取り組むなど、観覧者数を増やす必要があると考えられます。
◆行政費用を見ると、現在は人件費、物件費で70%を占めていますが、全4施設のうち3施設は重要文化財であり、文化財保護の観点から見ると、施設が老朽化するにつれ、今後は維持補修費等が増加することが予想されます。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	歴史資料館費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。

基本情報	施設の名称	歴史資料館　外１館		建設年月日	1982年4月10日	施設面積等	約883㎡（歴史資料館）	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			-
	資産老朽化比率			20.4%	利用者数（歴史資料館）	5,111人	5,959人	4,737人
	減価償却費・投資比率			0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,111	5,959	4,737	歴史資料館の利用者数
事業開催数	(回)	6	6	6	主催事業数

成果の説明	◆2016年度は前年度に比べ、学校の見学校数・人数は増加したものの、一般の見学者が減少したことから、全体の利用者数としては減少がみられました。前年度の利用者数が多かった要因としては、企画展の内容が安積開拓・安積疏水に関する内容であったため、市民の関心が高かったことが推察されます。 ◆主催事業としては、企画展（１回）、古文書教室（３回）、史跡・文化財めぐり（２回）を毎年実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	223	223
	行政収入 小計(a)	0	0	223	223
行政費用	人件費	0	0	13,447	13,447
	物件費	**0**	**0**	**6,404**	**6,404**
	うち委託料	0	0	2,009	2,009
	維持補修費	**0**	**0**	**361**	**361**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**392**	**392**
	減価償却費	0	0	3,721	3,721
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,405	1,405
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	25,730	25,730
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 25,507	△ 25,507
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 25,507	△ 25,507
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 25,507	△ 25,507

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費　1,017 清掃業務　754 古文書裏打ち業務　751 企画展示業務　485　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	感知器及び誘導灯修繕　189　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会委員謝礼　194 史跡めぐり講師謝礼　36 古文書教室講師謝礼　162　など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2016	4,737	5,432		
		2015	5,959			
		2014	5,111			
開館１日あたりコスト	日	2016	297	86,633		
		2015	295			
		2014	295			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	116,216	239,789	123,573
		土地	**116,216**	**117,091**	**875**
		建物（取得価額）	**11,000**	**144,212**	**133,212**
		建物減価償却累計額	△ 11,000	△ 21,514	△ 10,514
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		649	433	△ 216
資産の部合計			116,865	240,222	123,357

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	329	488	159
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	329	488	159
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,627	5,195	568
地方債	0	0	0
退職手当引当金	4,627	5,195	568
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,956	5,683	727
純資産	111,909	234,539	122,630
純資産の部合計	111,909	234,539	122,630
負債及び純資産の部合計	116,865	240,222	123,357

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	金透記念館　875	決算額の主な内訳	歴史資料館　11,000 金透記念館　133,212	決算額の主な内訳	
主な増減理由	歴史資料館関連施設である金透記念館耐震改修工事による事業用資産の増	主な増減理由	歴史資料館関連施設である金透記念館耐震改修工事による事業用資産の増	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	歴史資料館維持管理費	0.13		1.92	0.29	2.34	
	企画事業費	0.07		1.03	0.29	1.39	
2016年度　事業　合計		0.50	0.00	2.95	0.58	4.03	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は過去３年間で最少人数となりました。５年間の平均値は約5,300人となっています。
◆行政費用は人件費が半数以上を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金を徴収せず、嘱託職員により最低限の人員で運営を行っており、最少限の経費で、最大限の成果を収めるため、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討し、利用者数の増加を図る必要があります。
◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から59年が経過し、老朽化が進んでいることから、「（仮称）郡山市公文書・歴史情報館」の整備構想と併せて、施設の方向性を検討する必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	ふれあい科学館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	ふれあい科学館		建設年月日	2001年7月9日	施設面積等		4,337.37㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.3%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			61.1%	入館者数	323,083	347,242	403,111

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	323,083	347,242	403,111	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
企画事業数	(件)	21	22	24	事業実施件数

成果の説明	◆2016年度に開館15周年を迎え、プラレールフェスティバル等特別企画展や入館者数400万人達成セレモニーなど多様な関連事業を行い、その結果、入館数が増加しました。 ◆季節ごとのイベントに合わせて館内の装飾やプラネタリウムの企画展を行い効果的に集客を図りました。 ◆プラネタリウムで新企画の番組を開始し、宇宙や科学に関心のない客層への積極的なアプローチを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	530	530
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	530	530
行政費用	人件費	0	0	1,272	1,272
	物件費	**0**	**0**	**312,948**	**312,948**
	うち委託料	0	0	312,908	312,908
	維持補修費	**0**	**0**	**12,032**	**12,032**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**71,642**	**71,642**
	減価償却費	0	0	68,605	68,605
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	484	484
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	466,983	466,983
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 466,453	△ 466,453
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 466,453	△ 466,453
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 466,453	△ 466,453

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			28,048	28,048
	財産収入				0
	その他の行政収入			313,780	313,780
	うち指定管理料			312,908	312,908
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	341,828	341,828
行政費用	人件費			145,013	145,013
	物件費			153,052	153,052
	うち委託料			65,704	65,704
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			14,094	14,094
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	312,159	312,159
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	29,669	29,669
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	29,669	29,669
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	29,669	29,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料312,908　など	決算額の主な内訳	昇降機設備修繕4,536 電話設備修繕2,592　など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金71,063 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2016	403,111	1,158		
		2015	347,242			
		2014	323,083			
開館1日あたりコスト	日	2016	359	1,300,788		
		2015	359			
		2014	358			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	113	168	55
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,474,688	1,406,121	△ 68,567	賞与引当金	113	168	55
		土地	40,743	40,743	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	2,078,939	2,078,939	0	固定負債	1,593	1,789	196
		建物減価償却累計額	△ 707,412	△ 753,584	△ 46,172	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	1,369,164	1,369,164	0	退職手当引当金	1,593	1,789	196
		工作物減価償却累計額	△ 1,306,746	△ 1,329,141	△ 22,395	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,706	1,957	251
		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,473,168	1,404,312	△ 68,856
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		186	148	△ 38	純資産の部合計	1,473,168	1,404,312	△ 68,856
資産の部合計			1,474,874	1,406,269	△ 68,605	負債及び純資産の部合計	1,474,874	1,406,269	△ 68,605

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	ふれあい科学館40,743	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,078,939	決算額の主な内訳	プラネタリウム564,594 宇宙探検シミュレーション93,579 鉄道ジオラマ67,704　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	ふれあい科学館指定管理費	0.17				0.17	
						0.00	
	2016年度　事業　合計	0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	
	2015年度　事業　合計					0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入館者数が2015年度に比べ55,869人（16.1%）増加しました。開館15周年特別企画展、400万人達成セレモニーなど多様な企画の開催、積極的なPR活動などにより集客に結びついたと考えられます。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち67%と高い割合を占めています。
◆利用料金収入は積極的な事業展開による入館者の増加に伴い、2014年度から徐々に増加しております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが課題となります。
◆開館15周年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、定期的な点検等により不具合や故障を未然に防ぎ、速やかな対応と的確な維持管理等による経費縮減に努めるだけでなく、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要であります。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部名	教育委員会
課名	美術館

歳出目名	美術館費(100306)	事業類型	d：事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)美術館協議会に関すること。(2)美術品等の収集、保存及び展示に関すること。 (3)展覧会の企画及び開催に関すること。
(4)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(5)講演会、美術講座、実技講座、映画会等の開催に関すること。
(6)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。(7)美術品収集評価選定委員会に関すること。
(8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館		建設年月日	1992年6月～	施設面積等		7,369.50㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率			5.2%
	資産老朽化比率			27.7%	利用者数	89,694人	100,056人	111,342人
	減価償却費・投資比率			13.6%				

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	（人）	43,312	50,890	55,952	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	（人）	23,357	31,312	31,564	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	（人）	23,025	17,854	23,826	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明

◆企画展の観覧者数、常設展の観覧者数、教育普及事業の参加者数とも、計画値及び前年度実績を上回りました。
◆特に企画・常設の観覧者数は増加の傾向にあります。全国的に話題となった企画展があったことが企画展の観覧者数の増加につながりました。
◆また、常設展や教育普及事業も利用者のニーズに即した内容であったため利用者が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**18,354**	**18,354**
	財産収入	0	0	54	54
	その他の行政収入	0	0	44,665	44,665
	行政収入 小計(a)	0	0	63,073	63,073
行政費用	人件費	0	0	99,256	99,256
	うち時間外勤務手当	0	0	2,524	2,524
	物件費	**0**	**0**	**120,128**	**120,128**
	うち委託料	0	0	76,064	76,064
	維持補修費	0	0	1,981	1,981
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**27,973**	**27,973**
	減価償却費	0	0	79,161	79,161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	26,705	26,705
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	355,204	355,204
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 292,131	△ 292,131
金融収入 (d)		0	0	186	186
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	186	186
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 291,945	△ 291,945
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 291,945	△ 291,945

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	常設展観覧料	527	
	企画展観覧料	17,435	
	行政財産目的外使用料	392	
主な増減理由			

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料	61,763	
	美術品展示・撤去・配送業務等委託料	13,918	
	施設電気料	18,685	など
主な増減理由			

勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金	25,980	
	講演会等講師謝礼	1,811	
	日本博物館協会等年会費	89	など
主な増減理由			

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,259	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	257,947	社会資本整備投資活動支出	10,932	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 194,688	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,932	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 205,620	一般財源充当調整額	205,620

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,270,621	2,191,460	△ 79,161
		土地	146,958	146,958	0
		建物（取得価額）	**3,946,430**	**3,946,430**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,822,767	△ 1,901,928	△ 79,161
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**0**	**10,746**	**10,746**
	その他の固定資産		**3,393,825**	**3,394,011**	**186**
資産の部合計			5,664,446	5,596,217	△ 68,229

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	8,610	8,926	316
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	8,610	8,926	316
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	127,519	135,738	8,219
地方債	0	0	0
退職手当引当金	127,519	135,738	8,219
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	136,129	144,664	8,535
純資産	5,528,317	5,451,553	△ 76,764
純資産の部合計	5,528,317	5,451,553	△ 76,764
負債及び純資産の部合計	5,664,446	5,596,217	△ 68,229

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館　3,946,430	決算額の主な内訳	美術館設備改修設計業務委託 10,746	決算額の主な内訳	美術品取得基金　160,409 美術品　3,233,602
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	設計業務実施に伴う増（10,746）	主な増減理由	基金積立（186）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	美術館展覧会等活動推進事業	6.91				6.91	
	美術館改修事業	0.94				0.94	
	美術館管理運営等業務	1.57				1.57	
2016年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.00	13.00	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	1,004 千円
合計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	1,004 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会６本と、美術館所蔵作品を独自のテーマで年間４期に分けた常設展示を実施し、延べ87,516人が鑑賞しました。さらに、講演会、鑑賞講座、実技講座など112件の教育普及事業を実施し23,826人の参加者がありました。この結果、展覧会観覧者、各種事業の参加者など、美術館の総利用者は、震災以後初めて10万人を超えた昨年度の100,056人を上回り、111,342人となりました。

◆利用料金収入については、無料である65歳以上の観覧者が増加傾向ではありますが、それを上回る観覧者の増加により年々着実に収入増となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金収入及び施設利用者数が、震災前の状況を上回る実績となり、今後においても更に伸びていくものと期待できるところではありますが、美術館は開館から24年が経過し空調設備等の改修工事のため2017年10月から2018年6月までの9か月間を休館することから、再オープン後もこの状況を維持し更に利用者の増が図れるように、休館中においても各種美術館活動を実施するなど、利用促進に取り組みます。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a：施設所管型	課名	スポーツ振興課

1　組織概要

(1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
(3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
(4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(逢瀬体育館に係るものを除く)。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
施設の年間利用回数	(回)	5	4	3	市民一人あたりのスポーツ施設の年間利用回数
市民体育祭参加者数	(人)	34,197	28,002	29,067	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	7,065	7,947	8,025	郡山市シティーマラソン大会参加者数

成果の説明	◆施設の年間利用回数は、2014年度は陸上競技場でのＢ-1グランプリの開催、2015年度はアイスアリーナでの「おもてなし温楽彩」の開催により増加したが、スポーツでの利用回数は横ばい傾向です。 ◆市民体育祭参加者数は、各地区体育祭が天候の影響等で中止となったことにより毎年度変動しています。 ◆シティーマラソン大会参加者数は、年々増加傾向にあり、2016年度は「ハーフ部門」の新設により更に参加者が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	6,913	6,913
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	43,724	43,724
	財産収入	0	0	9,063	9,063
	その他の行政収入	**0**	**0**	**34,833**	**34,833**
	行政収入 小計(a)	0	0	94,533	94,533
行政費用	人件費	0	0	243,343	243,343
	うち時間外勤務手当	0	0	27,315	27,315
	物件費	0	0	325,196	325,196
	うち委託料	0	0	223,932	223,932
	維持補修費	0	0	28,878	28,878
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**43,551**	**43,551**
	減価償却費	0	0	290,507	290,507
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	15,280	15,280
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	946,755	946,755
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 852,222	△ 852,222
金融収入 (d)		0	0	347	347
金融費用 (e)		0	0	9,821	9,821
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 9,474	△ 9,474
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 861,696	△ 861,696
特別収入 小計 (h)		**0**	**0**	**34,792**	**34,792**
特別費用 小計 (i)		0	0	7,291	7,291
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	27,501	27,501
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 834,195	△ 834,195

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	体育施設整備寄付金　30,230 広告料収入　3,790　など
主な増減理由	

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市体育協会補助金　13,622 郡山シティーマラソン大会負担金　8,260 サイクルエイド負担金　5,000 福島県フットサル選手権大会負担金　3,000　など
主な増減理由	

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	公有財産登録による過年度損益修正益　31,743　など
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,880	社会資本整備投資活動収入	460,790	財務活動収入	175,900
行政サービス活動支出	666,914	社会資本整備投資活動支出	1,320,680	財務活動支出	170,815
行政サービス活動収支差額(a)	△ 572,034	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 859,890	財務活動収支差額(ｃ)	5,085
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,426,839	一般財源充当調整額	1,426,839

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,513,102	14,491,488	△ 21,614
		土地	9,956,698	10,152,759	196,061
		建物(取得価額)	10,365,162	10,403,473	38,311
		建物減価償却累計額	△ 6,089,071	△ 6,338,961	△ 249,890
		工作物(取得価額)	1,518,500	1,541,084	22,584
		工作物減価償却累計額	△ 1,238,187	△ 1,266,867	△ 28,680
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		2,140,564	3,195,207	1,054,643
	その他の固定資産		445,832	307,831	△ 138,001
資産の部合計			17,099,498	17,994,526	895,028

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		185,489	171,988	△ 13,501
	還付未済金	0	0	0
	地方債	170,815	156,708	△ 14,107
	賞与引当金	14,674	15,280	606
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,341,982	1,342,374	392
	地方債	1,132,325	1,151,517	19,192
	退職手当引当金	209,657	190,857	△ 18,800
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,527,471	1,514,362	△ 13,109
純資産		15,572,027	16,480,164	908,137
純資産の部合計		15,572,027	16,480,164	908,137
負債及び純資産の部合計		17,099,498	17,994,526	895,028

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ整備工事費等　349,701 屋内水泳場整備工事費等　2,793,764 ほか	決算額の主な内訳	体育施設整備基金　234,333　ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ整備工事費等　331,253 屋内水泳場整備工事費等　723,390	主な増減理由	基金積立(30,637) 取崩(△150,000)　ほか	主な増減理由	

〈注記〉

体育館費、運動場費、スポーツ広場費、アイスアリーナ費、磐梯熱海スポーツパーク費及び西部地区体育施設費の内訳については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	体育館維持管理費	1.89	1.40	4.21	8.22	15.72	
	運動場維持管理費	7.76	0.40	1.21	2.35	11.72	
	ｽﾎﾟｰﾂ広場維持管理費	1.26	0.11	0.30	0.59	2.26	
2016年度　歳出目　合計		24.00	2.00	6.00	11.73	43.73	
2015年度　歳出目　合計						0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2016 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.06				△0.06	△516 千円
他所属等からの応援	2.16	0.00	0.03	0.11	2.30	15,619 千円
合計	2.10	0.00	0.03	0.11	2.24	15,103 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が過去５年間の中では最大値となりました。要因として、ヨーク開成山スタジアムにおけるプロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦の開催数が増加したこと、郡山総合体育館における大規模なイベントの開催などが挙げられます。
◆ヨーク開成山スタジアムのネーミングライツや壁面広告などの財産収入、県補助金の活用など収入の確保を図りました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	体育館費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。 また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

基本情報	施設の名称	郡山総合体育館ほか２施設		建設年月日	1974年～	施設面積等		16,100㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.1%	受益者負担比率			6.9%
	資産老朽化比率			60.0%	利用者数	203,561人	227,000人	217,645人
	減価償却費・投資比率			22.3%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	203,561	227,000	217,645	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	12,760	12,039	13,976	利用料金収入額

成果の説明	◆2015年度は大相撲郡山場所や全国高等学校選抜卓球大会などが開催されたため、利用者数が多くなりました。 ◆2016年度はアマチュアスポーツ目的以外のKFBまつりなどが開催されたことから、利用料金収入が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**13,976**	**13,976**
	財産収入	0	0	8,875	8,875
	その他の行政収入	0	0	474	474
	行政収入 小計(a)	0	0	23,325	23,325
行政費用	人件費	0	0	51,008	51,008
	物件費	**0**	**0**	**62,783**	**62,783**
	うち委託料	0	0	25,723	25,723
	維持補修費	**0**	**0**	**2,510**	**2,510**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	13	13
	減価償却費	0	0	85,087	85,087
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,295	1,295
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	202,696	202,696
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 179,371	△ 179,371
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	671	671
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 671	△ 671
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 180,042	△ 180,042
特別収入 小計 (h)		0	0	258	258
特別費用 小計 (i)		0	0	7,291	7,291
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 7,033	△ 7,033
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 187,075	△ 187,075

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合体育館使用料　11,534 地域体育館使用料　2,442
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　18,058 ガス料　8,599 水道料　3,139　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合体育館スプリンクラー床下配管修繕料　864 ふるさとの森スポーツパーク体育館身障者トイレ修繕料300　など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりコスト	人	2016	217,645	931		
		2015	227,000			
		2014	203,561			
開館1日当たりコスト(1施設平均)	日	2016	921	220,083		※開館日の実績は、3施設の合計
		2015	957			
		2014	954			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,962,298	3,895,698	△ 66,600
		土地	**2,412,918**	**2,407,391**	**△ 5,527**
		建物（取得価額）	**3,606,388**	**3,606,388**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 2,058,082	△ 2,137,722	△ 79,640
		工作物（取得価額）	3,918	22,554	18,636
		工作物減価償却累計額	△ 2,844	△ 2,913	△ 69
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		46,904	46,904	0
	その他の固定資産		23,043	6,612	△ 16,431
資産の部合計			4,032,245	3,949,214	△ 83,031

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	52,759	52,910	151
還付未済金	0	0	0
地方債	51,515	51,615	100
賞与引当金	1,244	1,295	51
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	327,729	274,521	△ 53,208
地方債	309,955	258,341	△ 51,614
退職手当引当金	17,774	16,180	△ 1,594
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	380,488	327,431	△ 53,057
純資産	3,651,757	3,621,783	△ 29,974
純資産の部合計	3,651,757	3,621,783	△ 29,974
負債及び純資産の部合計	4,032,245	3,949,214	△ 83,031

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,446,675 東部体育館　99,773 ふるさとの森スポーツパーク 663,608　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　979,010 東部体育館　254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	総合体育館敷地の土地表題登記に伴う、面積修正（△5,527）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	体育館維持管理費	1.96	1.40	4.24	8.22	15.82	
	体育館改修費	0.16				0.16	
2016年度　事業　合計		2.12	1.40	4.24	8.22	15.98	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入額が、アマチュアスポーツ目的以外のKFBまつりなどが開催されたことにより、過去５年間の中で最大値となりました。
◆利用者数は震災後減少しましたが、震災前と同程度まで回復しています。
◆2014年度より、プロバスケットボールチームである福島ファイヤーボンズの公式戦が総合体育館で開催されるようになったため、利用料金収入が増額しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆３施設とも老朽化により、配管や設備等の修繕が続いており、今後も維持管理が必要と判断されますが、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
◆大規模な大会やイベントの開催により、利用者数や利用料金収入が増加していることから、イベントや大会を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効活用を図っていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	運動場費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（ヨーク開成山スタジアム、開成山陸上競技場、開成山弓道場）、郡山庭球場、日和田野球場を市の直営により管理運営しています。 また、2018年度のオープンを目指し、熱海地区にフットボールセンターを整備しています。 管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。

基本情報	施設の名称	開成山陸上競技場ほか5施設		建設年月日	1952年～	施設面積等		95,809㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.2%	受益者負担比率			15.0%
	資産老朽化比率			94.0%	利用者数	1,080,307人	369,154人	359,098人
	減価償却費・投資比率			2101.7%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	1,080,307	369,154	359,098	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	24,973	24,505	26,071	利用料金収入額

成果の説明	
	◆利用者数は、2014年度は陸上競技場でのＢ-1グランプリ開催のため利用者数が多かったが、スポーツでの利用者数は横ばい傾向です。 ◆利用料金収入は、年々増加傾向となっており、2016年度は、ヨーク開成山スタジアムでのＢＣリーグの開催などにより利用料金収入が最大となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**28,363**	**28,363**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	3,859	3,859
	行政収入 小計(a)	0	0	32,222	32,222
行政費用	人件費	0	0	90,274	90,274
	物件費	**0**	**0**	**59,928**	**59,928**
	うち委託料	0	0	25,289	25,289
	維持補修費	**0**	**0**	**7,693**	**7,693**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	67	67
	減価償却費	0	0	25,353	25,353
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,414	5,414
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	188,729	188,729
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 156,507	△ 156,507
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	8,384	8,384
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 8,384	△ 8,384
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 164,891	△ 164,891
特別収入 小計 (h)		0	0	1,080	1,080
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,080	1,080
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 163,811	△ 163,811

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合運動場利用料金収入　18,437 郡山庭球場利用料金収入　7,458 日和田野球場利用料金収入　176　など
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設管理委託料　25,289 電気料　11,748 水道料　7,365　など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成山陸上競技場非常放送設備修繕料　2,430 開成山陸上競技場二重片引ハンガー戸修繕料　445 開成山陸上競技場ラクビーポール基礎修繕料　300 陸上競技場西駐車場女子トイレ和式トイレ修繕料　299 など
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人当たりコスト	人	2016	359,098	526		
		2015	369,154			
		2014	1,080,307			
開館１日当たりコスト(1施設平均)	日	2016	1,472	128,213		※2016年度の日数 野球場、陸上競技場、弓道場、庭球場　各307日 日和田野球場　244日
		2015	1,520			
		2014	1,516			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,412,069	5,592,303	180,234
		土地	**5,185,433**	**5,387,021**	**201,588**
		建物（取得価額）	**2,518,038**	**2,518,038**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 2,295,595	△ 2,315,571	△ 19,976
		工作物（取得価額）	907,844	907,844	0
		工作物減価償却累計額	△ 903,651	△ 905,029	△ 1,378
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**23,286**	**354,538**	**331,252**
	その他の固定資産		10,159	6,160	△ 3,999
資産の部合計			5,445,514	5,953,001	507,487

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	81,919	82,969	1,050
還付未済金	0	0	0
地方債	76,719	77,555	836
賞与引当金	5,200	5,414	214
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	741,499	833,182	91,683
地方債	667,209	765,554	98,345
退職手当引当金	74,290	67,628	△ 6,662
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	823,418	916,151	92,733
純資産	4,622,096	5,036,850	414,754
純資産の部合計	4,622,096	5,036,850	414,754
負債及び純資産の部合計	5,445,514	5,953,001	507,487

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山総合運動場　4,370,828 郡山庭球場　112,466　　ほか	決算額の主な内訳	ﾖｰｸ開成山ｽﾀｼﾞｱﾑ　1,665,744 開成山陸上競技場　393,890 開成山弓道場　338,055　ほか	決算額の主な内訳	ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ整備事業費　349,701 ほか
主な増減理由	フットボールセンター整備用地 201,588	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ整備事業費　331,252

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	運動場維持管理費	7.66	0.40	1.21	2.35	11.62	
	フットボールセンター整備事業費	1.75			0.11	1.86	
2016年度　事業　合計		9.69	0.40	1.21	2.46	13.76	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が過去５年間の中では最大値となりました。要因として、ヨーク開成山スタジアムにおけるプロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦の開催数が増加したことなどが挙げられます。
◆ヨーク開成山スタジアムのネーミングライツや壁面広告などの財産収入、県補助金の活用など収入の確保を図りました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	スポーツ広場費	事業類型	1 ：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様に身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか16施設			建設年月日	1972年～	施設面積等		409,395㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				2.1%	受益者負担比率			3.5%
資産老朽化比率				59.0%	利用者数	215,627人	164,352人	170,029人
減価償却費・投資比率				0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	215,627	164,352	170,029	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	1,053	1,137	1,135	利用料金収入額

成果の説明

◆2014年度は逢瀬スポーツ広場と三穂田スポーツ広場において、大規模なイベントが開催されたため、利用者数が増加しています。
◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を納付いただいております。
◆夜間照明設備の使用料金収入は横ばいの状況となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**1,385**	**1,385**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2	2
	行政収入 小計(a)	0	0	1,387	1,387
行政費用	人件費	0	0	12,198	12,198
	物件費	**0**	**0**	**11,398**	**11,398**
	うち委託料	0	0	1,285	1,285
	維持補修費	**0**	**0**	**5,473**	**5,473**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	10,182	10,182
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	800	800
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	40,051	40,051
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 38,664	△ 38,664
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	766	766
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 766	△ 766
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 39,430	△ 39,430
特別収入 小計 (h)		0	0	31,904	31,904
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	31,904	31,904
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 7,526	△ 7,526

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 1,135 保健体育施設行政財産目的外使用料 250
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 7,662 スポーツ広場自家用電気工作物保安管理業務委託料他維持管理業務委託料 1,285 喜久田スポーツ広場小型合併浄化槽汚泥抜取り手数料他維持管理業務手数料 759 ほか
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	日和田スポーツ広場夜間照明設備修繕料 1,674 湖南スポーツ広場受変電設備修繕料 297 多田野運動広場防護柵修繕料 294 ほか
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人当たりコスト	人	2016	170,029	236		
		2015	164,352			
		2014	215,627			
開館１日当たりコスト(1施設平均)	日	2016	3,904	10,259		(年間244日×16施設)
		2015	3,904			
		2014	3,904			
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,088,977	1,110,539	21,562
		土地	**1,001,800**	**1,001,800**	**0**
		建物（取得価額）	**194,549**	**232,859**	**38,310**
		建物減価償却累計額	△ 115,621	△ 135,146	△ 19,525
		工作物（取得価額）	**28,227**	**32,176**	**3,949**
		工作物減価償却累計額	△ 19,978	△ 21,150	△ 1,172
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,088,977	1,110,539	21,562

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	43,349	28,339	△ 15,010
還付未済金	0	0	0
地方債	42,581	27,539	△ 15,042
賞与引当金	768	800	32
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	166,139	137,617	△ 28,522
地方債	155,160	127,622	△ 27,538
退職手当引当金	10,979	9,995	△ 984
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	209,488	165,956	△ 43,532
純資産	879,489	944,583	65,094
純資産の部合計	879,489	944,583	65,094
負債及び純資産の部合計	1,088,977	1,110,539	21,562

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　326,018 富久山スポーツ広場　167,439 中田スポーツ広場　91,765　ほか	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　38,853 富久山スポーツ広場　28,620 ふるさとの森スポーツパーク　スポーツ広場　22,682　ほか	決算額の主な内訳	田村スポーツ広場　7,551 逢瀬スポーツ広場　7,533 三穂田スポーツ広場　7,533　ほか
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ふるさとの森スポーツパークの便所（20,578）、倉庫（2,103）追加登録　ほか	主な増減理由	ふるさとの森スポーツパークに雑工作物（3,949）追加登録

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	スポーツ広場維持管理費	1.26	0.11	0.30	0.59	2.26	
						0.00	
2016年度　事業　合計		1.26	0.11	0.30	0.59	2.26	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
　※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、16箇所中9箇所です。
◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として、震災後、利用者数は増加傾向で、昼間の利用者数が全体の約9割を占めています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	アイスアリーナ費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナ			建設年月日	1994年11月	施設面積等		8,561㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
資産維持補修費率				0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
資産老朽化比率				36.4%	利用者数	75,474	111,753	78,268

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	75,474	111,753	78,268	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	26,659	26,802	28,475	利用料金額

成果の説明

◆2015年度は９月に大規模イベント（おもてなし温楽彩）の会場利用のため例年より利用者が大幅増となりました。
◆2016年度は需要が高いアイスリンク期間の延長を行うことで、使用料収入が上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	1,148	1,148
	物件費	**0**	**0**	**26,186**	**26,186**
	うち委託料	0	0	26,186	26,186
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	55,532	55,532
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	98	98
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	82,966	82,966
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 82,966	△ 82,966
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 82,966	△ 82,966
特別収入 小計 (h)		0	0	20	20
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	20	20
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 82,946	△ 82,946

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			28,475	28,475
	財産収入				0
	その他の行政収入			26,562	26,562
	うち指定管理料			26,186	26,186
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	55,037	55,037
行政費用	人件費			10,415	10,415
	物件費			47,424	47,424
	うち委託料			3,750	3,750
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			3,808	3,808
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	61,647	61,647
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 6,610	△ 6,610
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 6,610	△ 6,610
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 6,610	△ 6,610

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　26,186	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりコスト	人	2016	78,268	1,060		
		2015	111,753			
		2014	75,474			
開館1日当たりコスト	日	2016	337	246,190		
		2015	337			
		2014	305			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	992,630	939,946	△ 52,684
		土地	987	987	0
		建物（取得価額）	1,389,222	1,389,222	0
		建物減価償却累計額	△ 436,502	△ 485,002	△ 48,500
		工作物（取得価額）	88,122	88,122	0
		工作物減価償却累計額	△ 49,199	△ 53,383	△ 4,184
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		19,574	16,727	△ 2,847
資産の部合計			1,012,204	956,673	△ 55,531

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	94	98	4
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	94	98	4
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,345	1,224	△ 121
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,345	1,224	△ 121
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,439	1,322	△ 117
純資産	1,010,765	955,351	△ 55,414
純資産の部合計	1,010,765	955,351	△ 55,414
負債及び純資産の部合計	1,012,204	956,673	△ 55,531

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　987	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　88,122
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	アイスアリーナ指定管理費	0.16				0.16	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、冬期期間の延長（試行）によりスケートでの利用者が増加したため、過去５年間の中で最大となりました。
◆物件費の内訳は全て指定管理料となります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理機関が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆冬期期間延長の試行により、利用者数や利用料金収入が増加しており、本格実施の是非について、利用者ニーズや施設運営への影響を踏まえながら検討していく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	磐梯熱海スポーツパーク費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の熱海サッカー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	磐梯熱海スポーツパーク		建設年月日	1977年7月～	施設面積等		77,213㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.5%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			47.6%	利用者数	65,772	74,667	79,448

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	65,772	74,667	79,448	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	7,186	7,793	7,217	利用料金額

成果の説明	◆2014年度から利用者数は増加傾向にあり、特に郡山スケート場の需要が高まっております。 ◆2015年度は郡山スケート場において減免対象となる大会が例年より少なかったため、施設利用料収入が多くなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	1,859	1,859
	物件費	**0**	**0**	**89,916**	**89,916**
	うち委託料	0	0	89,906	89,906
	維持補修費	**0**	**0**	**12,202**	**12,202**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	87,116	87,116
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	92	92
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	191,187	191,187
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 191,187	△ 191,187
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 191,187	△ 191,187
特別収入 小計 (h)		0	0	18	18
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	18	18
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 191,169	△ 191,169

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			7,217	7,217
	財産収入				0
	その他の行政収入			88,070	88,070
	うち指定管理料			88,043	88,043
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	95,287	95,287
行政費用	人件費			11,745	11,745
	物件費			81,661	81,661
	うち委託料			39,233	39,233
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			6,307	6,307
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	99,713	99,713
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 4,426	△ 4,426
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 4,426	△ 4,426
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 4,426	△ 4,426

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　88,043 サッカー場スタンド耐震診断　1,728 など	決算額の主な内訳	郡山スケート場　冷凍機圧縮機４台修繕　12,202	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりコスト	人	2016	79,448	2,406		
		2015	74,667			
		2014	65,772			
開館1日当たりコスト(1施設平均)	日	2016	867	220,516		
		2015	1,005			
		2014	1,175			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,104,538	2,023,035	△ 81,503
		土地	**834,725**	**834,725**	**0**
		建物（取得価額）	**1,759,521**	**1,759,521**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 717,582	△ 777,208	△ 59,626
		工作物（取得価額）	**490,389**	**490,389**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 262,515	△ 284,392	△ 21,877
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		25,110	19,495	△ 5,615
資産の部合計			2,129,648	2,042,530	△ 87,118

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	88	92	4
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	88	92	4
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,258	1,145	△ 113
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,258	1,145	△ 113
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,346	1,237	△ 109
純資産	2,128,302	2,041,293	△ 87,009
純資産の部合計	2,128,302	2,041,293	△ 87,009
負債及び純資産の部合計	2,129,648	2,042,530	△ 87,118

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山スケート場 410,118 多目的グラウンド 203,166 熱海サッカー場 221,441	決算額の主な内訳	体育館 878,624 郡山スケート場 729,936 多目的グラウンド 93,797 熱海サッカー場 57,164	決算額の主な内訳	郡山スケート場 490,389
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	磐梯熱海スポーツパーク指定管理費	0.27				0.27	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は体育館が約４割、郡山スケート場が約４割を占めています。また、郡山スケート場の冬期間における大会数、利用者数の増加に伴い、過去５年間の中で最大値となりました。
◆郡山スケート場の夏期間の施設利用者数は約4,000人であり、主にローラースケートやイベントでの利用がされています。
◆物件費の内訳は主に指定管理料となっております。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理機関が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆郡山スケート場の夏期間の有効活用方法を検討していく必要があります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2016年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	西部地区体育施設費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部庭球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	西部地区体育施設		建設年月日	1990年12月～	施設面積等	57,308.81㎡	
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率			0.1%	減価償却費・投資比率			0.0%
	資産老朽化比率			55.2%	利用者数	128,733	134,400	145,449

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	128,733	134,400	145,449	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	4,924	4,647	4,582	利用料金額

成果の説明	◆2014年度から利用者数は増加傾向にあります。 ◆2014年度は西部体育館、西部第二体育館で開催される大会が多かったため施設利用料金収入が多くなっております。 ◆2016年度は無料で利用できる西部スポーツ広場の利用人数が上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	187	187
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	187	187
行政費用	人件費	0	0	1,074	1,074
	物件費	**0**	**0**	**55,246**	**55,246**
	うち委託料	0	0	54,976	54,976
	維持補修費	**0**	**0**	**999**	**999**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	6	6
	減価償却費	0	0	27,237	27,237
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	92	92
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	84,654	84,654
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 84,467	△ 84,467
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 84,467	△ 84,467
特別収入 小計 (h)		0	0	18	18
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	18	18
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 84,449	△ 84,449

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			4,582	4,582
	財産収入				0
	その他の行政収入			55,332	55,332
	うち指定管理料			54,976	54,976
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	59,914	59,914
行政費用	人件費			21,381	21,381
	物件費			40,015	40,015
	うち委託料			25,148	25,148
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			1,671	1,671
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	63,067	63,067
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,153	△ 3,153
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,153	△ 3,153
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,153	△ 3,153

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理費　54,976　など	決算額の主な内訳	西部第二体育館　受水槽修繕料 999	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりコスト	人	2016	145,449	582		
		2015	134,400			
		2014	128,733			
開館1日当たりコスト(1施設平均)	日	2016	1,545	54,792		
		2015	1,484			
		2014	1,699			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	88	92	4
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	952,592	929,968	△ 22,624	賞与引当金	88	92	4
		土地	520,835	520,835	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	897,445	897,445	0	固定負債	1,258	1,145	△ 113
		建物減価償却累計額	△ 465,688	△ 488,312	△ 22,624	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,258	1,145	△ 113
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,346	1,237	△ 109
		無形固定資産	0	0	0	純資産	965,496	938,367	△ 27,129
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		14,250	9,636	△ 4,614	純資産の部合計	965,496	938,367	△ 27,129
資産の部合計			966,842	939,604	△ 27,238	負債及び純資産の部合計	966,842	939,604	△ 27,238

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部サッカー場　474,126 郡山相撲場　46,709	決算額の主な内訳	西部サッカー場　894,096 郡山相撲場　3,349	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	西部地区体育施設指定管理費	0.15				0.15	
						0.00	
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	
2015年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は西部体育館、西部第二体育館での大会利用者数の増加や西部スポーツ広場の利用増加に伴い、過去５年間の中で最大値となりました。
◆利用者数の増加に対し、施設の利用料が若干減少しているのは、無料で利用できる西部スポーツ広場の利用増加に伴うものです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理機関が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆西部体育施設は、幅広い種目に対応可能であり、その強みを活かした大会、イベント誘致を積極的に行い、利用者数増加に取り組んでいきます。

2016年度 会計別財務諸表

部名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民健康保険税の賦課に関すること。
(3)高額療養費の貸付に関すること。
(4)国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	56.0	68.7	72.8	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したもの
特定健診受診率	(%)	32.3	35.2	36.5	特定健診受診者数を対象者数で除したもの
保険税現年度収納率	(%)	87.45	87.15	87.04	現年度分の収納額を調定額で除したもの

成果の説明

◆ジェネリック医薬品普及率は、国のロードマップで目標とされていました2017年度までの普及率70%をすでに超えており、医療費適正化に大きな成果が出ています。
◆特定健診受診率は、2016年度の計画値55%との乖離があるものの、ウェブサイトや広報による周知啓発や未受診者への受診勧奨をよりわかりやすい文書で実施したことにより年々向上しており、2015年度の中核市平均34.2%を上回っています。
◆保険税現年度収納率は、2017年度の目標値90%を達成していませんが、滞納処分（差押等）の強化等により収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**0**	**7,317,533**	**7,081,988**	**△ 235,545**
	国庫支出金	0	8,858,514	8,446,732	△ 411,782
	県支出金	0	1,808,508	1,858,284	49,776
	分担金及び負担金	0	16,921,732	16,647,904	△ 273,828
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	144,761	188,742	43,981
	行政収入 小計(a)	0	35,051,048	34,223,650	△ 827,399
行政費用	人件費	0	360,898	363,928	3,030
	うち時間外勤務手当	0	18,045	15,166	△ 2,879
	物件費	0	227,897	261,278	33,380
	うち委託料	0	75,075	76,352	1,277
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	222,704	220,346	△ 2,358
	補助費等	**0**	**37,023,701**	**35,634,000**	**△ 1,389,701**
	減価償却費	0	85,072	85,072	0
	不納欠損引当金繰入額	0	354,759	281,028	△ 73,731
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	24,290	81,015	56,725
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	38,299,321	36,926,666	△ 1,372,655
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,248,273	△ 2,703,017	545,256
金融収入 (d)		0	317	410	94
金融費用 (e)		0	875	157	△ 718
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 559	253	811
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,248,831	△ 2,702,764	546,068
特別収入 小計 (h)		0	182	32,653	32,471
特別費用 小計 (i)		0	53,491	42,326	△ 11,165
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 53,310	△ 9,673	43,636
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,302,141	△ 2,712,437	589,704
一般会計繰入金 (l)		**0**	**3,043,526**	**2,673,274**	**△ 370,252**
一般会計繰出金 (m)		0	△ 28,673	△ 29,421	△ 749
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 287,288	△ 68,584	218,704

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者 （医療分） 4,601,665 （支援金分） 1,711,701 （介護分） 538,235 退職被保険者 （医療分） 139,276 （支援金分） 51,843 （介護分） 39,268
主な増減理由	被保険者数が約3,800人減少したことにより、調定額が約2.4億円減少

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険給付費 20,777,707 共同事業拠出金 8,839,492 後期高齢者支援金等 4,044,362 介護納付金 1,690,987 など
主な増減理由	被保険者数の減少等により、一般被保険者分保険給付費が約4.3億円減少 退職被保険者等の新規適用廃止に伴い、退職被保険者等分保険給付費が約3.5億円減少

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定（保険税軽減分） 979,886 保険基盤安定（保険者支援分） 593,820 職員給与費等 551,160 財政安定化支援事業 127,097 など
主な増減理由	財政安定化支援事業繰入基準の変更により繰入額が約2.7億円減少

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,905,475	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,515,222	社会資本整備投資活動支出	410	財務活動支出	7,626
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,609,747	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 410	財務活動収支差額 (c)	△ 7,626
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,617,783	一般会計繰入金 (e)	2,673,274	一般会計繰出金 (f)	△ 29,421
		前年度からの繰越金 (g)	1,139,092	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,165,161

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		1,139,092	1,165,161	26,070
	未収金		**3,480,465**	**3,441,255**	**△ 39,210**
	不納欠損引当金		△ 438,603	△ 390,374	48,228
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**548,233**	**496,034**	**△ 52,200**
資産の部合計			4,729,187	4,712,076	△ 17,111

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	46,442	48,778	2,336
還付未済金	14,526	16,901	2,374
地方債	0	0	0
賞与引当金	24,290	24,202	△ 89
その他の流動負債	7,626	7,676	50
固定負債	301,183	329,137	27,954
地方債	0	0	0
退職手当引当金	281,358	316,988	35,630
その他の固定負債	19,825	12,149	△ 7,676
負債の部合計	347,626	377,915	30,290
純資産	4,381,562	4,334,161	△ 47,401
純資産の部合計	4,381,562	4,334,161	△ 47,401
負債及び純資産の部合計	4,729,187	4,712,076	△ 17,111

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金(保険料) 918,166 (その他) 8,431 滞納繰越未収金(保険料) 2,514,512 (その他) 146	決算額の主な内訳	保険給付費支払準備基金 410,608 高額療養費貸付基金 30,000 リース資産 38,272(△15,308) 県国保団体連合会基金預託金 32,462	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(保険料) (△21,221) 滞納繰越未収金(保険料)(△18,868) など	主な増減理由	保険給付費支払準備基金積立(410) 減価償却に伴う減(△85,072) 預託金の管理会計の修正(32,462)など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、国民健康保険税329,261千円（現年度分の不納欠損4千円を含む）を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金329,257千円の取り崩しを行っています。（現年度分の不納欠損4千円については、特別費用に計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	国保税賦課業務	6.63		0.49	1.52	8.64	
	国保税徴収業務	13.34		11.40	2.00	26.74	
	その他業務	21.48		9.46	3.11	34.05	
2016年度　会計　合計		41.45		21.35	6.63	69.43	69.43
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽滞納繰越収入額と不納欠損額等の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保険税収納率は、2016年度の現年度分で87.04%、滞納繰越分で17.18%となり、現年度収納率の2017年度目標値90%を達成していないものの、新たな滞納者を生じさせないよう滞納処分（差押等）の強化等により収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図ってきました。
◆適正かつ安定的な事業運営を図るため、ジェネリック医薬品普及率を2016年度は約70%まで向上させるなど各種事業を実施することにより、医療費適正化を推進し、保険給付費等の抑制を図ってきました。
◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報による周知啓発や未受診者への受診勧奨をよりわかりやすい文書で実施したことにより、2016年度は36.5%（見込）になり、2015年度の中核市平均34.2%を上回っています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収や保険給付費等が減少していますが、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度から財政運営の責任主体が県に移管されるほか、国からの財政支援が拡充され財政基盤が強化されることになります。
◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

(1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く）に関すること
(2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
(3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	(%)	99.22	99.22	99.22	現年度分の収入額を調定額で除したもの
保険料滞納繰越分収納率	(%)	37.98	35.87	37.22	滞納繰越分の収入額を調定額で除したもの
滞納者数	(人)	212	204	217	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明	◆2015年度に比べ、保険料現年度分収納率は、横這い、滞納繰越分収納率は、1.35ポイント上がりました。 ◆福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.50%（現年度）に達していませんが、催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**0**	**2,223,468**	**2,320,337**	**96,869**
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6,937	6,573	△ 364
	行政収入 小計(a)	0	2,230,406	2,326,911	96,505
行政費用	人件費	0	37,703	37,623	△ 81
	うち時間外勤務手当	0	3,330	4,576	1,246
	物件費	0	24,103	27,614	3,511
	うち委託料	0	2,015	5,400	3,385
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**2,807,971**	**2,928,358**	**120,387**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	6,960	6,347	△ 613
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,512	3,087	575
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,879,249	3,003,028	123,779
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 648,843	△ 676,117	△ 27,274
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 648,843	△ 676,117	△ 27,274
特別収入 小計 (h)		0	708	1,186	478
特別費用 小計 (i)		0	1,033	943	△ 90
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 325	243	568
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 649,169	△ 675,874	△ 26,706
一般会計繰入金 (l)		**0**	**653,778**	**668,993**	**15,215**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	4,609	△ 6,882	△ 11,491

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料 1,372,273 普通徴収保険料 948,064
主な増減理由	被保険者数の増加により増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金（保険料） 2,326,009 広域連合納付金(保険基盤安定) 601,697 など
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減判定基準拡大により増

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定 601,697 職員給与費 37,955 事務費 29,341
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減基準拡大により保険基盤安定分が増

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,323,749	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,001,120	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 677,371	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 677,371	一般会計繰入金 (e)	668,993	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	18,511	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	10,132

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		18,511	10,132	△ 8,379
	未収金		**28,253**	**27,980**	**△ 272**
	不納欠損引当金		△ 6,960	△ 6,347	613
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			39,804	31,766	△ 8,038

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
流動負債	8,993	7,923	△ 1,070
還付未済金	6,480	4,835	△ 1,645
地方債	0	0	0
賞与引当金	2,512	3,087	575
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	28,594	26,335	△ 2,259
地方債	0	0	0
退職手当引当金	28,594	26,335	△ 2,259
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	37,587	34,258	△ 3,329
純資産	2,217	△ 2,492	△ 4,709
純資産の部合計	2,217	△ 2,492	△ 4,709
負債及び純資産の部合計	39,804	31,766	△ 8,038

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金　18,086 滞納繰越未収金　9,894	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(703) 滞納繰越未収金(△975)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、後期高齢者医療保険料7,743千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金6,960千円の取り崩しを行い、不足する額783千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	後期高齢者医療事務	4.62		0.96	1.41	6.99	
	保険料徴収事務	0.39		0.60		0.99	
						0.00	
2016年度　会計　合計		5.01	0.00	1.56	1.41	7.98	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽滞納繰越収入額、不納欠損額、保険料現年度収納率の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が大部分を占めています。
◆主な財源は、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金及び広域連合補助金等です。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、負担金が増加しています。
◆保険料の収納対策として、催告や納付相談等を行いながら、差押等の適正な滞納処分を実施し、保険料の収納率向上を図り、窓口業務等において後期高齢者医療制度についての積極的な周知を図ってきました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、2017年度よりコンビニ収納を導入しますが、更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されるため、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2016年度 会計別財務諸表

部名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

◆介護保険課　(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。　など

◆地域包括ケア推進課　(1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。　など

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	(%)	98.57	98.66	98.75	介護保険料（現年）の収納率
1人当たり保険給付費	(千円)	1,407	1,408	1,328	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	(件)	77,225	81,864	90,659	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明

◆介護保険料収納率　前年度に比べ0.09ポイント上回っています。

◆１人当たり保険給付費　増加傾向ですが、2016年度から開始した総合事業への介護予防サービスの一部移行や、高所得者の２割負担導入等により、2016年度は減少しています。

◆高齢者相談等件数　高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**0**	**4,631,446**	**4,792,519**	**161,073**
	国庫支出金	0	4,811,375	4,944,045	132,669
	県支出金	0	2,975,867	2,956,988	△ 18,880
	分担金及び負担金	0	5,531,013	5,745,400	214,387
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,120	1,621	501
	行政収入 小計(a)	0	17,950,821	18,440,573	489,751
行政費用	人件費	0	358,697	364,649	5,951
	うち時間外勤務手当	0	25,895	17,545	△ 8,351
	物件費	**0**	**652,636**	**657,839**	**5,203**
	うち委託料	0	511,981	515,803	3,822
	維持補修費	0	0	94	94
	扶助費	0	3,174	2,806	△ 368
	補助費等	**0**	**19,910,479**	**20,252,272**	**341,793**
	減価償却費	0	22,084	22,084	0
	不納欠損引当金繰入額	0	28,662	27,128	△ 1,534
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	23,032	56,193	33,162
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	20,998,763	21,383,064	384,301
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,047,942	△ 2,942,492	105,450
金融収入 (d)		0	424	899	475
金融費用 (e)		0	166	35	△ 131
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	258	864	606
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,047,684	△ 2,941,628	106,056
特別収入 小計 (h)		0	2,046	1,544	△ 502
特別費用 小計 (i)		0	452	280	△ 172
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,594	1,264	△ 330
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,046,090	△ 2,940,364	105,726
一般会計繰入金 (l)		0	3,190,810	3,224,290	33,481
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	144,720	283,927	139,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料　4,343,430 現年度普通徴収保険料　389,256　など
主な増減理由	高齢者の増加に伴う第１号被保険者数の増加

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括的支援事業費（委託料）　358,426 認知症総合支援事業費（委託料）　26,445 認定調査費（委託料）　105,603 介護保険システム（電算委託料）　12,414　など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う委託料等の増加

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費　18,271,891 高額介護サービス費　375,529 特定入所者介護サービス費　697,469 介護予防事業費　653,497　など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う介護サービス等の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,417,173	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,303,580	社会資本整備投資活動支出	215,904	財務活動支出	11,433
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,886,408	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 215,904	財務活動収支差額 (c)	△ 11,433
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,113,745	一般会計繰入金 (e)	3,224,290	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	453,241	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	563,786

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		453,241	563,786	110,545
	未収金		**120,580**	**123,661**	**3,081**
	不納欠損引当金		△ 28,662	△ 29,714	△ 1,052
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**881,099**	**1,074,919**	**193,821**
資産の部合計			1,426,258	1,732,653	306,395

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		41,132	31,843	△ 9,289
	還付未済金	6,667	7,407	740
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	23,032	23,734	703
	その他の流動負債	11,433	702	△ 10,731
固定負債		263,797	275,784	11,986
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	261,916	274,604	12,688
	その他の固定負債	1,881	1,180	△ 702
負債の部合計		304,930	307,627	2,697
純資産		1,121,328	1,425,026	303,698
純資産の部合計		1,121,328	1,425,026	303,698
負債及び純資産の部合計		1,426,258	1,732,653	306,395

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料　64,673 滞納繰越分普通徴収保険料　58,980 など	決算額の主な内訳	給付費準備基金　1,072,819　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(△1,901) 滞納繰越未収金(4,982)	主な増減理由	前年度繰越金及び給付費準備基金の利子積立による増（215,904）など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、介護保険料26,075千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金26,075千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	認定調査費	6.30				6.30	
	保険給付費（合計値）	4.79			2.30	7.09	
	包括的支援事業費	1.98		1.36	0.02	3.36	
2016年度　会計　合計		43.00	0.00	19.00	8.56	70.56	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽要介護認定者数と保険給付費の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等（介護給付費等）が費用の約94.7%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
◆保険給付費の財源については、50%は公費（国、県、市）、残り50%は第１号被保険者（65歳以上の方）と第２号被保険者（40～64歳の方）の保険料で構成されています。
◆介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。
◆地域支援事業費のコストについては、介護予防・日常生活支援サービス事業の補助費等と委託型地域包括支援センターの物件費（委託料）が占める割合が高いです。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくことは必至です。この財源確保が課題ですが、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第１号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。
◆2017年度は、次期の第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定することとなりますが、同計画において2018年度～2020年度の介護保険料を設定することとなります。介護保険制度の持続可能性の維持を図るため、適正な保険料額の設定を行わなければなりません。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設交通部、都市整備部及び下水道部及び都市整備部の所管に係る公有財産の取得を除く)
(2)土地開発基金に関すること

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	0	3	0	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	2	8	2	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	13	8	6	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明	◆2014年度及び2016年度は土地開発基金を使用した財産取得実績はありませんでした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,359**	**378**	**△ 981**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,359	378	△ 981
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**2,437**	**12**	**△ 2,425**
	うち委託料	0	2,096	0	△ 2,096
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,437	12	△ 2,425
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,078	366	1,444
金融収入 (d)		**0**	**255**	**14**	**△ 240**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	255	14	△ 240
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 823	381	1,204
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 823	381	1,204
一般会計繰入金 (l)		0	823	0	△ 823
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	0	381	381

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	土地開発基金財産使用料 378
主な増減理由	土地開発基金財産使用日数減による減(△981)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地事務用郵券代 11 職員旅費 1
主な増減理由	土地開発基金を活用した財産取得を行わなかったことに伴う用地取得に要する測量等委託の未実施による減(△2,096)、土地開発基金を活用した財産取得を行わなかったことに伴う不動産鑑定の未実施による手数料の減(△233) など

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	預金利子 14
主な増減理由	預金利率の低下に伴う減(△240)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	393	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12	社会資本整備投資活動支出	381	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	381	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 381	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	0	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	1,800,278	1,800,278
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**0**	**1,800,278**	**1,800,278**	純資産の部合計	0	1,800,278	1,800,278
資産の部合計			0	1,800,278	1,800,278	負債及び純資産の部合計	0	1,800,278	1,800,278

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	土地開発基金（不動産）　261,165 （現金）　1,539,113	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	管理会計科目の修正による増 （1,799,897） 基金積立（381）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽土地開発基金の状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は特別会計の収支差額について基金へ積立を行いました。
◆2016年度は土地開発基金を使用した財産取得が無く、また除草等の基金保有財産維持管理の経費も要しなかったことから、特別会計の決算額は過去４年間で最少となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、中心市街地と安積町との間に位置し、交通の隘路となっているため、スプロール化と生活環境の悪化を呈し、放置できない状況となっています。

このため、都市計画道路内環状線、大黒田雷神線（幅員25m）及び長者町橋郎治線（幅員12m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.4%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.4%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	98.2	98.2	98.2	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆第12回事業計画変更
【変更内容】
完了測量に基づく設計概要の変更、資金計画の変更

仮換地指定率	97.5%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	117	116	△ 1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	4	4	0
	行政収入 小計(a)	0	121	120	△ 1
行政費用	人件費	0	203	113	△ 90
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	537	1,401	864
	うち委託料	0	0	1,138	1,138
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	270	270
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	739	1,784	1,045
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 618	△ 1,664	△ 1,046
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 618	△ 1,664	△ 1,046
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 618	△ 1,664	△ 1,046
一般会計繰入金 (l)		0	618	1,664	1,046
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明手数料 116
主な増減理由	証明書発行件数の減少に伴う減(△1)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	土地区画整理審議会出席に伴う報酬 113
主な増減理由	審議会開催回数の減少による減(△89)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	訴訟委任契約に伴う委託料 1,138 など
主な増減理由	訴訟対応費用が新たに発生したことによる増(1,138) など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	120	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,784	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 1,664	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,664	一般会計繰入金 (e)	1,664	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	7,528,442	4,624,830	△ 2,903,613
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		7,528,442	4,624,830	△ 2,903,613				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	7,528,442	4,624,830	△ 2,903,613
資産の部合計			7,528,442	4,624,830	△ 2,903,613	負債及び純資産の部合計	7,528,442	4,624,830	△ 2,903,613

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　4,624,830	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市道認定で道路維持課へ管理引継ぎを行ったことによる減（△2,903,613）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費は、審議会開催回数が減少したため減少しました。
◆物件費は、訴訟対応が生じたため増加しました。
◆換地計画縦覧に対する意見書が提出され、その対応に期間を要したため、年度内の換地処分認可申請が完了しませんでした。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度は、旧新栄橋撤去工事、換地処分関係業務、清算金徴収・交付業務を行います。
◆撤去工事及び換地処分関係業務に関しては保留地処分金、清算金交付業務については清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	中谷地土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、既存の団地及び西部第一土地区画整理事業の施行区域に接し、急速に宅地化が進行しつつあるため、都市計画道路川田大徳南線（幅員12m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進と健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1984年12月27日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	8.5%
保留地減歩率	7.3%
合算減歩率	15.8%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	99.6	99.7	99.7	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆一般会計繰出金　278千円

仮換地指定率	100.0%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**136,589**	**258**	**△ 136,331**
	行政収入 小計(a)	0	136,589	258	△ 136,331
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	807	7	△ 800
	うち委託料	0	566	0	△ 566
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**25,444**	**35**	**△ 25,410**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	26,251	42	△ 26,209
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	110,338	216	△ 110,122
金融収入 (d)		0	20	28	8
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	20	28	8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	110,358	244	△ 110,114
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	110,358	244	△ 110,114
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		**0**	**△ 109,903**	**△ 278**	**109,625**
再計 (k)+(l)+(m)		0	455	△ 34	△ 489

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金　258
主な増減理由	清算金徴収金及び保留地処分金の減少に伴う減(△136,331)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清算金交付金　35
主な増減理由	清算金交付金の減少に伴う減(△25,410)

勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金　278
主な増減理由	清算金徴収金及び保留地処分金の減少に伴う減(△109,625)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	320	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	278	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	278	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 278
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		**455**	**421**	**△ 34**
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			455	421	△ 34

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	455	421	△ 34
純資産の部合計	455	421	△ 34
負債及び純資産の部合計	455	421	△ 34

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	清算金徴収金　421	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納者への催告等による自主納付推進に伴う減（△34）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度から収入未済となっている清算金について、対象者に対する臨戸訪問・催告書発送等を行い、滞納額圧縮を図りました。
◆清算金徴収における分割徴収通知発送等の事務を滞りなく遂行することができました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納処分を実施して、更なる滞納額削減を図ります。
◆清算金を適正に徴収することによって、一般会計繰入金に依存しない事業費の財源確保を図ります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、中心市街地から北西へ約5km、東北縦貫自動車道郡山ＩＣから南へ1kmに位置し、宅地開発が急速に進み住宅団地が形成され、スプロール化の傾向にあります。
このため、都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、 諏訪前西ノ山線（幅員20m）、 中ノ目線・諏訪前1号線（幅員12m）及び諏訪前2号線（幅員9m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、 健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1991年8月31日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	97.5	97.9	98.1	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　540千円
画地確定測設業務委託
◆工事請負費　14,827千円
区画道路舗装工事　保留地整地工事　維持工事
◆補償費　5,324千円
損失補償　電柱等移転工事費用補償

仮換地指定率	99.5%
保留地処分率	82.2%
建物移転率	100.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**3,695**	**7,778**	**4,083**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**3**	**4,172**	**4,169**
	行政収入 小計(a)	0	3,698	11,951	8,253
行政費用	人件費	0	97	0	△ 97
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	1,803	690	△ 1,113
	うち委託料	0	1,782	540	△ 1,242
	維持補修費	**0**	**6,026**	**8,622**	**2,595**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	3,078	650	△ 2,428
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	11,005	9,962	△ 1,043
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 7,306	1,989	9,295
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	3,534	2,004	△ 1,530
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 3,534	△ 2,004	1,530
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 10,841	△ 15	10,826
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 10,841	△ 15	10,826
一般会計繰入金 (l)		0	10,841	2,004	△ 8,837
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	0	1,989	1,989

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施行者管理地使用料　7,685 証明手数料　93
主な増減理由	公園予定地等の貸出に伴う増(4,116) 証明書発行件数の減少に伴う減(△33)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金　4,169 図面謄写代　3
主な増減理由	保留地の売却に伴う増(4,169)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　8,328　など
主な増減理由	地区内の市道引継ぎのため、必要な維持補修を行ったことに伴う増(2,595)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,951	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,966	社会資本整備投資活動支出	11,823	財務活動支出	59,456
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 15	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 11,823	財務活動収支差額 (c)	△ 59,456
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 71,295	一般会計繰入金 (e)	71,295	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		8,638,938	6,798,165	△ 1,840,773
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			8,638,938	6,798,165	△ 1,840,773

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	59,456	28,708	△ 30,748
還付未済金	0	0	0
地方債	59,456	28,708	△ 30,748
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	54,363	25,655	△ 28,708
地方債	54,363	25,655	△ 28,708
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	113,819	54,363	△ 59,456
純資産	8,525,119	6,743,802	△ 1,781,317
純資産の部合計	8,525,119	6,743,802	△ 1,781,317
負債及び純資産の部合計	8,638,938	6,798,165	△ 1,840,773

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　6,798,165	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市道（工作物分）引継(△1,852,596) 2016年度計上額(11,823)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業完了に向けて、各課へ公共施設引継ぎを行うのに必要な維持補修を行ったため、金額で2,595千円、行政費用の性質別割合前年度比で31.7%増加しました。
◆2016年度は地区内で34路線が市道認定され、道路維持課へ管理引継ぎを行いました。
◆2016年度は地区内の除染作業及び下水道造成工事の施工及び公園予定地等を貸出ししたことによる施行者管理地使用料、保留地売却に伴う保留地処分金が増加し自主財源確保に大きく寄与しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国道49号線と都市計画道路中ノ目線の交差点改良工事を行います。
◆地区内の市道については、2017年度以降も維持補修工事を行い、随時引継ぎを行っていきます。
◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しいため、都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、東部幹線（幅員25～27m）、伊賀河原1号線（幅員16m）及び伊賀河原2号線（幅員16m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等を適正に配置することにより、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確立し、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	79.2	82.0	84.6	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　7,301千円
建築物等調査算定業務委託　画地確定測設業務委託　道路詳細設計委託
◆工事請負費　53,171千円
区画道路改良工事　区画道路舗装工事　配水管布設工事　維持工事
◆補償費　167,382千円
建築物等補償　整地補償　損失補償　電柱等移転工事費用補償

仮換地指定率	80.4%
保留地処分率	25.2%
建物移転率	81.5%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,772**	**121**	**△ 1,650**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2	2	0
	行政収入 小計(a)	0	1,773	123	△ 1,650
行政費用	人件費	0	27,924	29,785	1,861
	うち時間外勤務手当	0	3,107	2,410	△ 697
	物件費	**0**	**12,829**	**5,571**	**△ 7,258**
	うち委託料	0	11,621	4,277	△ 7,344
	維持補修費	0	8,127	6,845	△ 1,282
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**7,898**	**3,685**	**△ 4,213**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,420	5,125	2,705
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	59,198	51,011	△ 8,187
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 57,424	△ 50,887	6,537
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	13,476	12,180	△ 1,296
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 13,476	△ 12,180	1,296
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 70,901	△ 63,067	7,833
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 70,901	△ 63,067	7,833
一般会計繰入金 (l)		0	70,569	60,362	△ 10,206
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 332	△ 2,705	△ 2,373

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明手数料　121
主な増減理由	証明書発行件数の増加に伴う増(47) 施行者管理地の貸出がなかったことに伴う減(△1,697)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定委託　3,759 画地確定測設委託　518　など
主な増減理由	実施業務の減(建築物等調査算定委託(△1,706)) 前度業務完了に伴う減(実施計画書作成委託(△5,400)) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	配水管布設工事　3,629　など
主な増減理由	実施業務の減(配水管布設工事(△4,212))　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123	社会資本整備投資活動収入	106,295	財務活動収入	24,500
行政サービス活動支出	60,486	社会資本整備投資活動支出	213,395	財務活動支出	79,161
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 60,362	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 107,100	財務活動収支差額 (c)	△ 54,661
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 222,123	一般会計繰入金 (e)	237,914	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	15,373	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	31,164

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		15,373	31,164	15,791	流動負債	82,113	82,282	169
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	79,693	79,643	△ 50
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	2,420	2,639	219
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	697,165	643,954	△ 53,211
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	683,091	628,480	△ 54,611
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	14,074	15,474	1,400
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	779,278	726,236	△ 53,042
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	7,870,514	8,152,742	282,228
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		8,634,419	8,847,814	213,395				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	7,870,514	8,152,742	282,228
資産の部合計			8,649,791	8,878,978	229,186	負債及び純資産の部合計	8,649,791	8,878,978	229,186

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　8,847,814	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	社会資本整備投資活動支出による増 【内訳】 ・委託料(3,024)　・工事費(42,988) ・補償費(167,383)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	土地区画整理事業費（伊賀河原）	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業費の全体額が減少しているのは、東部幹線橋りょう工事及び建築物等移転補償を翌年度へ未契約繰越を行っていることに起因しています。
◆東部幹線工事のために必要となる建物移転を行い、残件数は2017年度へ繰越を行った1戸のみとなりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路工事及び関連する移転補償の早期完了に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、地区の北側に立地する私立大学の影響を受け、急速に市街化が進んでいるため、都市計画道路笹川大善寺線（幅員25m）、徳定行合橋線（幅員16m）、安積永盛駅前線（幅員16m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	32.3	36.3	40.5	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　24,217千円
建築物等算定及び調査算定業務委託　地質調査委託　画地確定測設業務委託　工事用道路設計委託　換地設計修正委託
◆工事請負費　144,645千円
笹川大善寺線橋りょう工事　区画道路改良工事　区画道路舗装工事　維持工事
◆補償費　251,378千円
建築物等補償　整地補償　工作物等補償　損失補償　電柱等移転工事費用補償　借家人補償

仮換地指定率	52.1%
保留地処分率	1.5%
建物移転率	30.1%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**47**	**165**	**118**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,360	1,532	172
	行政収入 小計(a)	0	1,407	1,697	290
行政費用	人件費	0	32,759	28,995	△ 3,764
	うち時間外勤務手当	0	2,953	1,331	△ 1,622
	物件費	**0**	**30,467**	**17,010**	**△ 13,457**
	うち委託料	0	29,033	15,630	△ 13,403
	維持補修費	**0**	**5,129**	**6,053**	**924**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	39	39	0
	減価償却費	0	261	261	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	2,434	2,553	119
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	71,088	54,911	△ 16,177
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 69,681	△ 53,214	16,467
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1,647	1,574	△ 73
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,647	△ 1,574	73
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 71,328	△ 54,788	16,540
特別収入 小計 (h)		0	0	3,495	3,495
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,495	3,495
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 71,328	△ 51,293	20,035
一般会計繰入金 (l)		0	71,135	54,408	△ 16,727
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 193	3,116	3,308

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施行者管理地使用料　83 証明手数料　82
主な増減理由	公園予定地等の貸出に伴う増(83) 証明書発行件数の増加に伴う増(35)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定委託　10,379 換地設計修正委託　4,536 画地確定測設委託　702　など
主な増減理由	実施業務の減 (建築物等調査算定委託(△2,927)) 前度業務完了に伴う減 (埋蔵文化財発掘調査報告書作成委託(△9,936))　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　5,787　など
主な増減理由	維持工事等の実施量の増(1,133)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,697	社会資本整備投資活動収入	151,250	財務活動収入	109,600
行政サービス活動支出	56,105	社会資本整備投資活動支出	398,824	財務活動支出	11,151
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 54,408	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 247,573	財務活動収支差額 (c)	98,449
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 203,532	一般会計繰入金 (e)	187,895	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	49,949	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	34,312

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		49,949	34,312	△ 15,637
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,798	4,538	△ 261
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	7,665	7,665	0
		建物減価償却累計額	△ 2,867	△ 3,127	△ 261
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		3,269,357	3,668,181	398,824
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			3,324,105	3,707,030	382,926

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	14,074	14,595	522
還付未済金	0	0	0
地方債	11,640	12,043	403
賞与引当金	2,434	2,553	119
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	188,984	282,014	93,031
地方債	169,499	267,545	98,047
退職手当引当金	19,485	14,469	△ 5,016
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	203,057	296,610	93,552
純資産	3,121,047	3,410,421	289,373
純資産の部合計	3,121,047	3,410,421	289,373
負債及び純資産の部合計	3,324,105	3,707,030	382,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　3,668,181	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	社会資本整備投資活動支出による増 【内訳】 ・委託料(8,587)　・工事費(138,858) ・補償費(251,379)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	土地区画整理事業費（徳定）	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度で地区内の埋蔵文化財発掘調査が完了した等の事由から、物件費が減少しました。
◆優先整備を行っている都市計画道路笹川大善寺線の整備進捗を図ることができ、4億円近い建設仮勘定を計上しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路笹川大善寺線の2018年度供用開始に向け、事業進捗に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	大町土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

土地区画整理の手法による土地の整序・集約・公共施設の整備を行い、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	28.3	31.1	32.8	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　5,454千円
建築物等調査算定業務委託　画地確定測設業務委託
◆公有財産購入費　75,260千円
減価補償金による用地買収
◆補償費　103,969千円
建築物等補償　整地補償　工作物等補償

仮換地指定率	2.4%
保留地処分率	-
建物移転率	2.9%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,919**	**538**	**△ 1,381**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,919	538	△ 1,381
行政費用	人件費	0	16,061	16,056	△ 5
	うち時間外勤務手当	0	1,691	1,231	△ 460
	物件費	**0**	**2,221**	**5,742**	**3,521**
	うち委託料	0	2,052	5,454	3,402
	維持補修費	**0**	**0**	**999**	**999**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	47	53	6
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,282	2,598	1,315
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	19,612	25,447	5,836
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 17,693	△ 24,909	△ 7,216
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1,492	1,343	△ 149
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,492	△ 1,343	149
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 19,185	△ 26,253	△ 7,067
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 19,185	△ 26,253	△ 7,067
一般会計繰入金 (l)		0	18,907	24,937	6,031
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 279	△ 1,315	△ 1,037

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	行政財産使用料　538
主な増減理由	事業用地の貸出件数が減少したことに伴う減(△1,381)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	画地確定測設業務委託　918 建築物等調査算定業務委託　4,536　など
主な増減理由	建築物等移転調査算定委託の発生に伴う増(4,536) 画地確定測設業務委託の発生に伴う増(918) 前度業務完了に伴う減(現況測量委託(△2,052))　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費（維持補修）　999
主な増減理由	除草工事等の実施に伴う増(999) ※2015年度は除染作業を行ったため、実績なし。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	538	社会資本整備投資活動収入	26,837	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	25,475	社会資本整備投資活動支出	181,751	財務活動支出	10,475
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 24,937	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 154,914	財務活動収支差額 (c)	△ 10,475
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 190,326	一般会計繰入金 (e)	127,434	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	130,112	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	67,220

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金	130,112	67,220	△ 62,892	流動負債	11,757	10,091	△ 1,666
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	10,475	8,661	△ 1,814
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,282	1,430	148
固定資産	事業用資産 有形固定資産	401,647	476,907	75,260	その他の流動負債	0	0	0
	土地	401,647	476,907	75,260	固定負債	81,703	73,775	△ 7,928
	建物（取得価額）	0	0	0	地方債	76,322	67,661	△ 8,661
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,381	6,114	733
	工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	93,460	83,866	△ 9,594
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,911,015	2,039,468	128,453
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物（取得価額）	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	1,472,715	1,579,206	106,491				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,911,015	2,039,468	128,453
資産の部合計		2,004,475	2,123,333	118,859	負債及び純資産の部合計	2,004,475	2,123,333	118,859

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　476,907 （38筆：3,780.05㎡）	決算額の主な内訳	建設仮勘定　1,579,206	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価補償金による用地買収を行ったことに伴う増（75,260）	主な増減理由	社会資本整備投資活動支出による増 【内訳】 ・工事費（2,521） ・補償費（103,970）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	土地区画整理事業費（大町）	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆減価補償金による用地買収が完了しました。
◆仮換地案供覧を行い、随時仮換地指定を開始したことで、本格的に建築物等移転を行えるようになりました。
◆移転に必要な調査算定委託を行ったことから、物件費は3,521千円増加し、行政費用の性質別割合も前年度比で2倍に増加しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、財源となる交付金確保を図ります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	都市計画課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場		建設年月日	1998年6月30日	施設面積等		13,959㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率		0.5%	0.4%	受益者負担比率		141.2%	154.0%
	資産老朽化比率		51.2%	53.3%	利用台数	189,273台	196,025台	189,419台
	減価償却費・投資比率		0.0%	13.7%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	11.66	12.21	12.41	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	140,647	149,862	157,304	駐車場の年間料金収入

成果の説明：◆2016年度は定期券利用者が減り、現金利用者が増加したため、料金収入が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**149,867**	**157,310**	**7,443**
	財産収入	0	727	725	△ 2
	その他の行政収入	0	159	245	86
	行政収入 小計(a)	0	150,754	158,281	7,527
行政費用	人件費	0	4,554	3,469	△ 1,085
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**29,390**	**28,824**	**△ 566**
	うち委託料	0	18,301	18,918	616
	維持補修費	0	10,377	8,882	△ 1,496
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	12,146	11,295	△ 852
	減価償却費	0	49,469	49,469	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	174	179	5
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	106,110	102,117	△ 3,993
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	44,644	56,164	11,520
金融収入 (d)		0	0	0	△ 0
金融費用 (e)		0	12,569	10,032	△ 2,537
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 12,569	△ 10,032	2,537
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	32,074	46,132	14,057
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	200	200
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 200	△ 200
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	32,074	45,932	13,858
一般会計繰入金 (l)		**0**	**8,379**	**6,688**	**△ 1,691**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	40,453	52,620	12,167

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料　157,304 定期駐車場使用券再発行手数料　3 など
主な増減理由	定期券利用者が減り、現金利用者が増えたことによる増（7,443）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　9,801 委託料　18,918　など
主な増減理由	消耗品購入等需用費の減（△1,184）など

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金（利子償還分×2/3）　6,688
主な増減理由	借入金の償還計画に基づき償還しており、2015年度をピークに2016年度からは償還満了まで減少し続けることによる減（△1,691）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績（台）	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2016	189,419	539	△ 2	利用台数（台）の減に比べて、行政費用の減が大きかったため。
		2015	196,025	541		
		2014	189,273			

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	158,281	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,854	社会資本整備投資活動支出	6,787	財務活動支出	200,826
行政サービス活動収支差額（a）	95,427	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 6,787	財務活動収支差額（c）	△ 200,826
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 112,186	一般会計繰入金（e）	112,186	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		2,675	2,654	△ 21
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,782,443	1,739,760	△ 42,682
		土地	791,229	791,229	0
		建物(取得価額)	1,832,187	1,832,187	0
		建物減価償却累計額	△ 840,974	△ 890,443	△ 49,469
		工作物(取得価額)	199,500	199,500	0
		工作物減価償却累計額	△ 199,500	△ 192,713	6,787
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,785,117	1,742,414	△ 42,703

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	201,000	149,963	△ 51,037
還付未済金	0	0	0
地方債	200,826	149,784	△ 51,042
賞与引当金	174	179	5
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	422,393	272,609	△ 149,784
地方債	422,393	272,609	△ 149,784
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	623,392	422,572	△ 200,821
純資産	1,161,725	1,319,843	158,118
純資産の部合計	1,161,725	1,319,843	158,118
負債及び純資産の部合計	1,785,117	1,742,414	△ 42,703

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	長期滞在車両駐車料金　2,654	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	長期滞在車両処分費用を不納欠損処理したことによる減（△21）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、放置自動車の処分費用21千円を不納欠損することとなりましたが、不納欠損引当金を計上していないため、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳	駐車場費		1.00			1.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が1998年の供用開始以来最大値となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆供用開始から19年が経過し、資産老朽化比率が53.3%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。

2016年度 会計別財務諸表

部名	都市整備部	課名	都市計画課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

市街地再開発事業に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	（千円）	20,479	21,122	21,589	市が保有している商業施設部分の賃料収入

成果の説明	◆保留床貸付収入は、市が保有している床の賃料収入＋特別修繕費等により構成されており、近年は賃料収入に変化はありませんが、ビルの修繕費用が増加しているため貸付収入も増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**21,122**	**21,589**	**467**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	21,122	21,589	467
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**0**	**1,287**	**1,754**	**467**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	1,445	1,336	△ 108
	減価償却費	0	14,825	14,825	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	17,558	17,916	359
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	3,564	3,672	108
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	16,538	11,802	△ 4,736
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 16,538	△ 11,802	4,736
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 12,974	△ 8,130	4,844
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 12,974	△ 8,130	4,844
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 12,974	△ 8,130	4,844

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	保留床貸付収入　21,589
主な増減理由	施設維持管理費用増加分(467)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ビッグアイ特別修繕費負担金　1,754
主な増減理由	施設維持管理費用の増(467)

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,589	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,893	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	191,615
行政サービス活動収支差額 (a)	6,696	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 191,615
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 184,919	一般会計繰入金 (e)	184,919	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	326,710	311,884	△ 14,825
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	549,092	549,092	0
		建物減価償却累計額	△ 222,382	△ 237,208	△ 14,825
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			326,710	311,884	△ 14,825

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	191,615	138,664	△ 52,950
還付未済金	0	0	0
地方債	191,615	138,664	△ 52,950
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	459,287	320,623	△ 138,664
地方債	459,287	320,623	△ 138,664
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	650,902	459,287	△ 191,615
純資産	△ 324,192	△ 147,403	176,789
純資産の部合計	△ 324,192	△ 147,403	176,789
負債及び純資産の部合計	326,710	311,884	△ 14,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口再開発ビル未処分保留床 549,092	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

地方債については郡山駅西口再開発ビル周辺整備を含んでいますが、周辺整備の資産等については既に所管換していることから、純資産がマイナスとなっています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽特別会計の主な項目の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆再開発ビル「ビッグアイ」は開館から15年が経過していることから、経年に伴う維持管理費用が近年増加傾向にあり、特別修繕費は過去５年間の中で最大となりました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は開館から15年が経過し、今後は大型・高額な設備機器などの修繕が想定されるため、今後とも維持管理費用の精査に努める必要があります。また、商業施設「モルティ」部分の保留床については、郡山駅西口再開発株式会社へ売却する予定となっています。

2016年度 会計別財務諸表

部名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)総合地方卸売市場の管理に関すること
(2)仲卸業・関連業者の許可等に関すること
(3)買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場		建設年月日	2002年４月１日～	施設面積等		41,312㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.3%	受益者負担比率		40.3%	40.3%
	資産老朽化比率		44.6%	47.7%	入場業者数	38	37	36
	減価償却費・投資比率		2.0%	2.5%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	63,009	53,268	54,200	
取扱金額	(百万円)	26,612	21,046	20,190	

成果の説明	◆流通形態の変化や市場外取引の増加、生産・消費量の減少等により、取扱数量及び金額はともに減少傾向にありますが、用地活用による収入の確保及び照明設備ＬＥＤ化等による歳出の削減等に取り組むことで運営の効率化に努め、本市流通拠点としての役割を果たしています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**240,823**	**237,631**	**△ 3,192**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	117,224	103,709	△ 13,515
	行政収入 小計(a)	0	358,047	341,340	△ 16,707
行政費用	人件費	0	61,372	57,858	△ 3,514
	うち時間外勤務手当	0	1,020	828	△ 192
	物件費	**0**	**184,993**	**175,508**	**△ 9,485**
	うち委託料	0	38,994	43,816	4,822
	維持補修費	0	22,825	25,506	2,681
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	21,477	15,917	△ 5,560
	減価償却費	0	302,549	302,407	△ 142
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	3,628	12,092	8,464
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	596,844	589,288	△ 7,556
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 238,797	△ 247,948	△ 9,151
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	127,864	115,699	△ 12,165
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 127,864	△ 115,699	12,165
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 366,661	△ 363,647	3,014
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 366,661	△ 363,647	3,014
一般会計繰入金 (l)		**0**	**150,630**	**139,095**	**△ 11,535**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 216,031	△ 224,552	△ 8,521

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市場使用料 32,708 施設使用料 204,888 など
主な増減理由	取扱金額減による市場使用料の減(△1,387) 施設利用者減による施設使用料の減(△1,804) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 108,024 など
主な増減理由	燃料調整単価の引下げ及びＬＥＤ照明の導入に伴う電気料の減（△14,079） など

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	充当先 管理事務費 81,245 償還金利子 57,850
主な増減理由	管理事務費(人件費、需用費等)の減によるもの

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2016	54,200	10,872	△ 333	年間取扱数量の増及び行政費用の減のため
		2015	53,268	11,205		
		2014	63,009			

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	341,854	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	394,117	社会資本整備投資活動支出	7,560	財務活動支出	663,615
行政サービス活動収支差額（a）	△ 52,262	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 7,560	財務活動収支差額（c）	△ 663,615
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 723,437	一般会計繰入金（e）	723,437	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		8,973	8,459	△ 515
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,577,999	10,283,152	△ 294,847
		土地	5,291,250	5,291,250	0
		建物（取得価額）	9,374,520	9,382,080	7,560
		建物減価償却累計額	△ 4,110,008	△ 4,403,489	△ 293,482
		工作物（取得価額）	156,345	156,345	0
		工作物減価償却累計額	△ 134,108	△ 143,034	△ 8,925
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		5,940	5,940	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			10,592,912	10,297,551	△ 295,362

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	667,243	679,858	12,615
還付未済金	0	0	0
地方債	663,615	676,008	12,394
賞与引当金	3,628	3,849	221
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,754,317	5,081,663	△ 672,654
地方債	5,689,983	5,013,975	△ 676,008
退職手当引当金	64,334	67,688	3,354
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,421,560	5,761,521	△ 660,040
純資産	4,171,352	4,536,030	364,678
純資産の部合計	4,171,352	4,536,030	364,678
負債及び純資産の部合計	10,592,912	10,297,551	△ 295,362

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	施設使用料 4,132 私用光熱水料 4,327	決算額の主な内訳	青果棟 1,318,502 水産棟 2,049,794 関連棟 310,798 など	決算額の主な内訳	空調設備更新設計業務委託 5,940
主な増減理由	施設使用料の一部納入による減（△515）	主な増減理由	卸売場照明設備のＬＥＤ化による増（7,560）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	管理事務費	1.44		4.26		5.70	
	市場利活用促進事業費	0.75		0.31		1.06	
	施設整備事業費	0.30				0.30	
2016年度　会計　合計		5.00	0.00	6.00	0.00	11.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽総合地方卸売市場取扱高の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設が高資産のため、減価償却費が約50％を占めています。
◆2016年度においては、敷地内2区画について用地活用を進め、行政収入の増に取り組みました。
◆2016～2019年度の4年間で、卸売場照明設備のＬＥＤ化を進め、物件費の削減に努めます。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想され、使用料等の行政収入増が見込めないことから、現在進めている用地活用による収入増に加え照明設備のＬＥＤ化等を進め、物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
◆今後の市場運営のあり方（資産活用、指定管理者制度、市場使用料及び施設使用料の減額措置等）について、引き続き検討が必要です。

2016年度 会計別財務諸表

部名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2012年度に基本設計を行い西部第一工業団地第１期工区の開発に着手しました。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)			38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)		0	0.38	売却した分譲用地の面積

成果の説明	◆西部第一工業団地（第１期工区）開発により2016年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**4,011**	**4,172**	**161**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	668	2,139	1,471
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	4,679	6,311	1,632
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**2,145**	**10,390**	**8,245**
	うち委託料	0	1,264	9,160	7,896
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	22	4,162	4,140
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,167	14,552	12,385
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	2,512	△ 8,242	△ 10,754
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	4,011	5,479	1,468
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 4,011	△ 5,479	△ 1,468
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,499	△ 13,721	△ 12,221
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**55,202**	**55,202**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 55,202	△ 55,202
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,499	△ 68,922	△ 67,423
一般会計繰入金 (l)		0	1,499	1,307	△ 192
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	0	△ 67,616	△ 67,616

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業団地造成利子補給金 4,172
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の増加に伴う補給金の増加のため

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	基準点測量委託料（前金払） 2,670 航空測量業務委託料 4,212 環境保全措置・事後調査業務委託料 1,350 ほか
主な増減理由	西部第一工業団地造成完了に伴う業務委託の増加のため

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	過年度損益修正損 55,202
主な増減理由	固定資産台帳の修正のため

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,311	社会資本整備投資活動収入	60,013	財務活動収入	2,331,900
行政サービス活動支出	20,031	社会資本整備投資活動支出	2,502,814	財務活動支出	1,232,111
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 13,721	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 2,442,801	財務活動収支差額 (c)	1,099,789
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,356,733	一般会計繰入金 (e)	1,348,085	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	276,699	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	268,051

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		276,699	268,051	△ 8,647
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**5,454,178**	**7,841,410**	**2,387,232**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			5,730,876	8,109,461	2,378,585

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		366,911	584,000	217,089
	還付未済金	0	0	0
	地方債	366,911	584,000	217,089
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,899,247	4,781,947	882,700
	地方債	3,899,247	4,781,947	882,700
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,266,158	5,365,947	1,099,789
純資産		1,464,718	2,743,514	1,278,796
純資産の部合計		1,464,718	2,743,514	1,278,796
負債及び純資産の部合計		5,730,876	8,109,461	2,378,585

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	棚卸資産　7,841,410	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地造成工事 (2,341,131) 西部第一工業団地照明施設整備工事 (41,040)　ほか	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽西部第一工業団地分譲状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始し、2016年度までに造成工事が概成したことから、２件の土地売買契約が成立しました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度までに造成工事が概成したことから、西部第一工業団地の早期完売に向け、更なる企業誘致が必要であります。
◆なお、企業からの問い合わせ及び視察等も増えてきていることから、第２期工区の実施に向け、検討する必要が生じます。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所		建設年月日	1981年２月16日～	施設面積等		460.3㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率		3.7%	1.5%	受益者負担比率		68.8%	103.0%
	資産老朽化比率		89.0%	89.7%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	33	31	30
	減価償却費・投資比率		14.8%	0.0%				

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	993.5	1,023.9	1,032.3	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎥)	499,570	501,239	499,444	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量

成果の説明	◆源泉の枯渇を防ぐため温泉揚湯量（安全採取量）を設定し、温泉資源の保護と安定供給を図っていますが、上限値で横ばい傾向にあります。 ◆各ホテル・旅館等の温泉使用量は横ばい傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**57,842**	**77,074**	**19,232**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	795	55	△ 740
	行政収入 小計(a)	0	58,638	77,130	18,492
行政費用	人件費	0	16,376	17,726	1,350
	うち時間外勤務手当	0	104	217	112
	物件費	0	37,685	34,399	△ 3,286
	うち委託料	0	2,796	2,671	△ 125
	維持補修費	**0**	**19,927**	**10,170**	**△ 9,756**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	92	510	418
	減価償却費	0	9,475	11,534	2,059
	不納欠損引当金繰入額	0	0	2	2
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	502	516	14
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	84,056	74,857	△ 9,199
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 25,418	2,273	27,691
金融収入 (d)		0	135	122	△ 13
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	135	122	△ 13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 25,284	2,394	27,678
特別収入 小計 (h)		0	0	21,776	21,776
特別費用 小計 (i)		0	8	132	124
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 8	21,644	21,652
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 25,292	24,039	49,331
一般会計繰入金 (l)		**0**	**0**	**283,508**	**283,508**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 25,292	307,547	332,839

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	温泉使用料　76,870 諸証明手数料　189　ほか
主な増減理由	震災以降に温泉使用料の減免を実施しており、2011年度から2015年度までが1/2減免、2016年度が1/3減免としたことによる増(19,232)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	熱海温泉事業所４号源泉揚湯設備修繕料　4,368 熱海温泉事業所第二配湯所No.１真空温水機用消音器修繕料　2,052　など
主な増減理由	各所施設修繕費の減(△9,756)

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金　283,508
主な増減理由	東日本大震災のための減免（2011年度から2016年12月までの期間）による減収見込額について、2016年度震災復興特別交付税として交付されたことによる増(283,508)

〈注記〉

2016年度の特別収入は固定資産台帳の修正に伴うものです。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼動１日あたりコスト	日	2016	365	205,087	△ 24,574	維持補修費の減による
		2015	366	229,661		
		2014	365			

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,057	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,307	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	13,750	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	13,750	一般会計繰入金 (e)	283,508	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	130,665	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	427,923

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		130,665	427,923	297,258
	未収金		**210**	**273**	**62**
	不納欠損引当金		0	△ 2	△ 2
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	136,699	146,941	10,242
		土地	76,376	76,376	0
		建物（取得価額）	**173,398**	**55,603**	**△ 117,795**
		建物減価償却累計額	△ 173,398	△ 44,422	128,976
		工作物（取得価額）	**356,545**	**606,869**	**250,324**
		工作物減価償却累計額	△ 296,222	△ 547,485	△ 251,263
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			267,574	575,135	307,561

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	502	516	14
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	502	516	14
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	502	516	14
純資産	267,072	574,619	307,547
純資産の部合計	267,072	574,619	307,547
負債及び純資産の部合計	267,574	575,135	307,561

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	温泉使用料　269 管理料　4	決算額の主な内訳	熱海温泉事業所事務所　14,300 第一配湯所　7,898 第二配湯所　18,165 倉庫　13,850　など	決算額の主な内訳	貯湯槽NO.2　30,000 電気設備制御盤　13,965 配湯管　113,375　など
主な増減理由	旅館２施設の滞納による増（62）	主な増減理由	固定資産台帳の修正による減（△117,795）	主な増減理由	固定資産台帳の修正による増（250,324）

〈注記〉

当年度において、温泉使用料132千円を不納欠損することとなりましたが、不納欠損引当金を計上していなかったため、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳　温泉管理業務		3.00	3.00	2.00	8.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　会計　合計	0.00	3.00	3.00	2.00	8.00	
2015年度　会計　合計					0.00	

6　個別分析

▽温泉使用料金収入と施設件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、温泉使用料について2011年度から2015年度まで1/2、2016年度は1/3減免を実施してきたところであり、使用料収入は震災前より減少しています。
◆旅館・ホテル等の施設件数については、施設の休業等により温泉の使用を中止していることから減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆温泉揚湯量は微増傾向にあり、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。
◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、同様に老朽化している電気設備・機械設備及び貯湯槽の更新も計画的に進めていく必要があります。
◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

2016年度 会計別財務諸表

部名	こども部	課名	こども支援課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
貸付件数	（件）	19	20	19	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	（千円）	10,240	11,415	10,256	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

成果の説明	◆2014年度以降、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数及び貸付金額ともほぼ横ばいでした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	19	4	△ 14
	行政収入 小計(a)	0	19	4	△ 14
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	174	158	△ 16
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	174	158	△ 16
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 155	△ 154	2
金融収入 (d)		0	45	24	△ 21
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	45	24	△ 21
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 111	△ 130	△ 20
特別収入 小計 (h)		0	15,197	0	△ 15,197
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	15,197	0	△ 15,197
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	15,087	△ 130	△ 15,217
一般会計繰入金 (l)		0	157	149	△ 8
一般会計繰出金 (m)		**0**	**△ 9,144**	**0**	**9,144**
再計 (k)+(l)+(m)		0	6,099	19	△ 6,080

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	繰出金　0
主な増減理由	国への償還に伴う一般会計繰出金が発生しなかったことによる減

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33	社会資本整備投資活動収入	16,696	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	158	社会資本整備投資活動支出	10,256	財務活動支出	20,655
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 125	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	6,440	財務活動収支差額 (c)	△ 20,655
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 14,340	一般会計繰入金 (e)	149	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	36,542	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	22,350

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		36,542	22,350	△ 14,191	流動負債	20,655	11,793	△ 8,863
	未収金		**34,992**	**32,625**	**△ 2,368**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	20,655	11,793	△ 8,863
	その他の流動資産		**14,334**	**13,609**	**△ 725**	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	69,967	58,175	△ 11,793
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	69,967	58,175	△ 11,793
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	90,622	69,967	△ 20,655
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	61,396	61,415	19
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**66,151**	**62,798**	**△ 3,353**	純資産の部合計	61,396	61,415	19
資産の部合計			152,019	131,382	△ 20,636	負債及び純資産の部合計	152,019	131,382	△ 20,636

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	現年度未収金(貸付金収入)1,217 滞納繰越未収金(貸付金収入)30,793 違約金615	決算額の主な内訳	短期貸付金　13,609 ※翌年度返済予定の貸付金	決算額の主な内訳	長期貸付金　62,798 ※翌々年度以降返済予定の貸付金
主な増減理由	現年度未収金(△833) 滞納繰越未収金(△1,531) 違約金(△4)	主な増減理由	貸付金額等が減少しているため	主な増減理由	貸付金額等が減少しているため

〈注記〉

不納欠損を行ったことがないため、財務諸表作成基準に基づき貸倒引当金は計上していません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽貸付金収入と貸付金額の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度は19件、10,256千円の貸付を行いました。
◆貸付件数及び貸付金額が減少したため、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は、前年度に比べ減少しました。
◆未収金については、借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行いました。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸付件数及び貸付金額が減少していることから、制度の周知方法のあり方について検討する必要があります。
◆未収金については、今後とも借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行います。

2016年度 会計別財務諸表

部名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	湖南簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

湖南（東部・西部）地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	湖南東部地区簡易水道・湖南西部地区簡易水道		建設年月日	1994年2月21日～	施設面積等		9,026.95㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.3%	受益者負担比率		28.3%	26.7%
	資産老朽化比率		51.6%	54.1%	利用者数（給水人口・人）	3,730	3,601	3,510
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	配水管総延長（m）	62,640	62,640	62,640

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	534.2	577.9	591.3	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	107.6	112.7	110.6	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	66.9	64.3	73.8	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

◆給水原価は、人件費の増及び地方債償還元金の増により13.4円/㎥（約2.3%）増加しています。
◆供給単価は、滞納分を含めた使用料収入がほぼ横ばいの一方、有収水量が上昇したことにより、2.1円/㎥（約1.9%）減少しています。
◆有収率は、2015年度実施の漏水調査に基づく修繕等の対応により有収水量が増加したことから9.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**35,279**	**35,748**	**469**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	52	113	62
	行政収入 小計(a)	0	35,330	35,861	531
行政費用	人件費	0	23,338	26,313	2,975
	うち時間外勤務手当	0	241	231	△ 10
	物件費	**0**	**16,869**	**14,510**	**△ 2,359**
	うち委託料	0	6,482	5,036	△ 1,446
	維持補修費	**0**	**1,769**	**8,250**	**6,481**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	1,426	1,452	26
	減価償却費	0	79,034	75,757	△ 3,278
	不納欠損引当金繰入額	0	0	61	61
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,121	7,684	5,563
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	124,558	134,027	9,469
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 89,228	△ 98,166	△ 8,938
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	37,020	33,383	△ 3,637
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 37,020	△ 33,383	3,637
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 126,249	△ 131,549	△ 5,301
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,680	1,680
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,680	△ 1,680
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 126,249	△ 133,230	△ 6,981
一般会計繰入金 (l)		0	47,472	51,234	3,762
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 78,776	△ 81,995	△ 3,219

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　35,722 行政財産目的外使用料（施設敷地内の電柱設置）　11 設計審査・工事検査手数料　15
主な増減理由	水道使用料の増(478) 設計審査・工事検査手数料の減（△9）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水道ﾒｰﾀｰ検針業務委託料　1,887 施設保守点検委託料　1,622 電気料　4,253 水質検査手数料手数料　3,036　など
主な増減理由	電気料の減（△829） 漏水調査終了等に伴う委託料の減（△1,446） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	仕切弁筐修繕　2,280 西部第２水源水位計修繕　2,123 西部配水池水位計（内槽）交換修繕　1,555 空気弁室修繕　1,134　など
主な増減理由	漏水修繕の減（△628） 仕切弁筐修繕の増（2,088） その他施設・設備関係修繕の増（4,997）　など

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,468)を計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数（給水人口）	人	2016	3,510	38,184	3,594	給水人口が91人（約2.5%）減少したこと、維持補修費等の増により行政費用が9,469千円（約7.6%）増加したことに伴い、給水を受けている方１人あたりのコストが3,594円（約10.4%）増加しています。
		2015	3,601	34,590		
		2014				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,778	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	86,030	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	104,438
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 50,252	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 104,438
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 154,690	一般会計繰入金 (e)	154,690	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		2,033	441	△ 1,592
	不納欠損引当金		0	△ 61	△ 61
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,484,125	1,409,725	△ 74,400
		土地	13,179	13,179	0
		工作物(取得価額)	2,939,042	2,939,042	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,510,441	△ 1,582,163	△ 71,722
		その他の有形固定資産	42,346	39,667	△ 2,679
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,837	2,480	△ 1,356
資産の部合計			1,489,995	1,412,585	△ 77,410

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	106,559	110,385	3,826
還付未済金	0	5	5
地方債	103,456	107,248	3,792
賞与引当金	2,121	2,144	23
その他の流動負債	982	989	6
固定負債	1,039,377	934,291	△ 105,086
地方債	1,006,819	899,571	△ 107,248
退職手当引当金	31,073	34,223	3,150
その他の固定負債	1,485	497	△ 989
負債の部合計	1,145,937	1,044,676	△ 101,261
純資産	344,058	367,908	23,851
純資産の部合計	344,058	367,908	23,851
負債及び純資産の部合計	1,489,995	1,412,585	△ 77,410

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の主な内訳	水道使用料滞納繰越分　441	決算額の主な内訳	水道使用料滞納繰越分　△61	決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損処分による水道使用料滞納繰越分の減（△1,592）	主な増減理由	水道使用料滞納繰越分の不納欠損処分に伴う引当金の繰入（△61）	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、水道使用料1,680千円を不納欠損することとなったものの、不納欠損引当金を計上していなかったため、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳	一般管理事務	0.53	0.81			1.34	
	施設の維持管理	2.33				2.33	
						0.00	
2016年度　会計　合計		3.00	1.00	0.00	0.00	4.00	3.00
2015年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）に対して供給単価（販売単価）が低い状態が続いており、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金（借入金の返済）のコストに占める割合が高くなっています。
◆給水人口（顧客数）と使用料収入（売上）が減少傾向にあるなか、施設の老朽化比率も５割を超え、大規模な修繕も増加してきています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆業務の更なる効率化などによりコストを削減する一方、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた修繕計画を作成し各年度における維持補修費を平準化させる
②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資（更新）のあり方を検討する　など中長期的視点に立った対応が必要です。

2016年度 会計別財務諸表

部名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	中田簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

中田地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	中田柳橋地区簡易水道		建設年月日	1961年12月30日～	施設面積等		644.77㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率		1.1%	0.4%	受益者負担比率		38.2%	43.5%
	資産老朽化比率		80.3%	79.8%	利用者数（給水人口・人）	342	347	346
	減価償却費・投資比率		0.0%	182.1%	配水管総延長（m）	5,288	5,288	5,297

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	129.8	138.7	116.3	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	67.3	68.1	69.1	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	62.5	57.6	52.5	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

◆給水原価は、維持補修費や委託等の費用の減に伴い22.4円/㎥（約16.1%）減少しています。
◆供給単価は、有収水量の低下が大きいことから、1円/㎥（約1.5%）増加しています。
◆有収率は施設の老朽化に伴う漏水等により年々低下しており、2015年度から2016年度にかけても5.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**2,277**	**2,171**	**△ 106**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	52	0	△ 52
	行政収入 小計(a)	0	2,329	2,171	△ 157
行政費用	人件費	0	300	236	△ 64
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**3,027**	**2,948**	**△ 79**
	うち委託料	0	840	652	△ 189
	維持補修費	**0**	**1,212**	**414**	**△ 799**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	89	56	△ 33
	減価償却費	0	1,334	1,334	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	5,962	4,987	△ 975
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,634	△ 2,816	818
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,634	△ 2,816	818
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,634	△ 2,816	818
一般会計繰入金 (l)		0	2,300	1,482	△ 818
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 1,334	△ 1,334	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料 2,171
主な増減理由	水道使用料の減（△106）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水質検査手数料 1,406 需用費（消耗品等購入、電気料、燃料費） 790 施設保守点検委託料 491 水道ﾒｰﾀｰ検針業務委託料 112 など
主な増減理由	流量計の修繕等による需要費の増（125） 施設保守点検業務委託料の減（△200） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料（漏水、泥吐） 151 維持補修用原材料費 263
主な増減理由	県道工事に伴う仕切弁筐修繕の減（△497） 漏水修繕の減（△404） など

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,468)を計上しています。
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数（給水人口）	人	2016	346	14,415	△ 2,768	給水人口はほぼ横ばいですが、維持補修費や物件費等の減により行政費用が975千円（16.4%）減少したことにより、給水を受ける方１人あたりのコストは2,768円（16.1%）減少しました。
		2015	347	17,183		
		2014				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,171	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,653	社会資本整備投資活動支出	2,430	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	△ 1,482	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 2,430	財務活動収支差額（c）	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,912	一般会計繰入金（e）	3,912	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	22,078	23,174	1,096
		土地	1,174	1,174	0
		工作物（取得価額）	**104,848**	**107,278**	**2,430**
		工作物減価償却累計額	△ 83,944	△ 85,278	△ 1,334
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			22,078	23,174	1,096

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	22,078	23,174	1,096
純資産の部合計	22,078	23,174	1,096
負債及び純資産の部合計	22,078	23,174	1,096

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道配水管　82,855 簡易水道導水管　21,168 非常通報装置ほか　3,255	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	配水池流量計更新に伴う配水管設置による増（2,430）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）に対して供給単価（販売単価）が低い状態が続いており、使用料収入（売上）も減少傾向にあります。使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。
◆地方債等の負債はありませんが、昭和30年代から整備されたインフラ資産の大半（79.8%）が老朽化しており、漏水等により有収率が近年大きく低下しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については老朽化が明らかであり、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資（管路等施設の更新）の有り方を検討していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	熱海中山簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

熱海中山地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	熱海中山地区簡易水道		建設年月日	1994年6月1日～	施設面積等		384.45㎡
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	資産維持補修費率		1.5%	0.1%	受益者負担比率		14.5%	16.2%
	資産老朽化比率		54.9%	57.5%	利用者数（給水人口・人）	163	163	163
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	配水管総延長（m）	1,321	1,321	1,321

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	1,215.3	1,102.9	1,007.4	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	116.5	118.3	117.3	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	90.9	91.1	92.6	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明
◆給水原価は、維持補修費の減等に伴い95.5円/㎥（約8.7%）減少しています。
◆供給単価は、有収水量の増が使用料収入の増を上回っていることから1円（約0.8%）減少しています。
◆有収率は近年低下傾向にありましたが、2014年度からやや回復しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,348**	**1,391**	**43**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,348	1,391	43
行政費用	人件費	0	135	8	△ 127
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**2,733**	**4,310**	**1,577**
	うち委託料	0	546	2,296	1,751
	維持補修費	**0**	**2,308**	**191**	**△ 2,117**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	49	51	2
	減価償却費	0	4,048	4,048	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	9,273	8,608	△ 665
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 7,925	△ 7,217	707
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	2,186	1,956	△ 229
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 2,186	△ 1,956	229
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 10,110	△ 9,173	937
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 10,110	△ 9,173	937
一般会計繰入金 (l)		0	6,057	5,125	△ 932
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 4,053	△ 4,048	5

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　1,391
主な増減理由	水道使用料の増（43）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水質検査手数料　1,596 検定満了メーター取替業務委託料　940 配水池内部底面清掃業務委託料　810 施設等保守点検業務委託料　481　など
主な増減理由	検定満了メーター取替業務委託料の増（940） 配水池内部底面清掃業務委託料の増（810） 水質検査手数料の減（△127）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	配水池滅菌機修繕料　191
主な増減理由	第２水源取水ポンプ交換修繕料の減（△648） 配水池配水ポンプ整備修繕料の減（△1,426） 配水池蛇口修繕料の減（△43）

〈注記〉
上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,468)を計上しています。
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数（給水人口）	人	2016	163	52,810	△ 4,077	給水人口は増減がありませんが、維持補修費の減等により行政費用が665千円（約7.2%）減少したことにより、給水を受けている方１人当たりのコストは4,077円（約7.2%）減少しています。
		2015	163	56,887		
		2014				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,391	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,516	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	5,432
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 5,125	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 5,432
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 10,557	一般会計繰入金 (e)	10,557	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	72,612	68,564	△ 4,048
		土地	1,521	1,521	0
		工作物（取得価額）	**104,404**	**104,404**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 56,373	△ 58,984	△ 2,610
		その他の有形固定資産	**23,061**	**21,623**	**△ 1,438**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			72,612	68,564	△ 4,048

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	5,432	5,671	240
還付未済金	0	0	0
地方債	5,432	5,671	240
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	40,800	35,129	△ 5,671
地方債	40,800	35,129	△ 5,671
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	46,232	40,800	△ 5,432
純資産	26,380	27,763	1,384
純資産の部合計	26,380	27,763	1,384
負債及び純資産の部合計	72,612	68,564	△ 4,048

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道導水管・配水管　104,404	決算額の主な内訳	機械室　53,258（△31,635）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△1,438）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳					0.00	
					0.00	
					0.00	
2016年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計					0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）と供給単価（販売単価）の差が大きく、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金によって補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金（施設を整備した時の借入金の返済）のコストに占める割合が高くなっています。
◆給水人口（顧客数）と使用料収入（売上）はここ３年はほぼ横ばいですが、2010年度と比較すると減少が見られます。施設の老朽化率も６割近くになっており、比較的大きな修繕等が発生してきている状況です。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、機器の更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,659	1,838	1,507	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	6	0	64	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
2015年度は分収金収入があったため、増額しています。
◆財産売払収入
2016年度は県道改修工事に伴う支障木伐採補償があったため、増額しています。

※分収金収入・支障木伐採補償については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**1,838**	**1,571**	**△ 267**
	その他の行政収入	0	1	0	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	1,838	1,571	△ 267
行政費用	**人件費**	**0**	**1,036**	**710**	**△ 326**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**964**	**873**	**△ 91**
	うち委託料	0	517	684	167
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	242	46	△ 196
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,242	1,629	△ 613
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 403	△ 58	345
金融収入 (d)		0	74	58	△ 16
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	74	58	△ 16
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 329	0	329
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 329	0	329
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 1,008	△ 1,142	△ 134
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 1,337	△ 1,142	195

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,507 分収金収入　0 立木売払収入　64
主な増減理由	土地貸付面積の変更（減少）による減（△102） 分収金収入が発生しなかったことによる減（△229） 立木売払収入があったことによる増（64）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　710 人夫賃金　0
主な増減理由	委員報酬の減（△26） 人夫賃金の減（△300）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需要費（自動車修繕費等）　158 委託料（弁護士実費弁償等）　684　など
主な増減理由	視察研修（隔年）非該当年度による減（△377） 需要費の増（93）　委託料の増（167） 交際費の増（5）　役務費の増（22）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,629	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,629	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	0	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	0	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,142
		前年度からの繰越金 (g)	3,981	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,839

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		3,981	2,839	△ 1,142	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	308,969	308,969	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	308,969	308,969	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	389,935	388,792	△ 1,143
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**76,984**	**76,984**	**0**	純資産の部合計	389,935	388,792	△ 1,143
資産の部合計			389,935	388,792	△ 1,143	負債及び純資産の部合計	389,935	388,792	△ 1,143

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　76,984	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度100～200万円程度のマイナスとなっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	3,014	4,363	2,534	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
2014年度で分収林の縁故契約が契約期間満了となり、2015年度以降の収入が減額しています。
2015年度は分収金収入があったため、増額しています。

※分収金収入については、継続的に発生するものではありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**4,363**	**2,534**	**△ 1,829**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	4,363	2,534	△ 1,829
行政費用	**人件費**	**0**	**1,216**	**736**	**△ 480**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**971**	**459**	**△ 512**
	うち委託料	0	400	430	30
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	256	29	△ 227
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,443	1,224	△ 1,219
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	1,920	1,310	△ 610
金融収入 (d)		0	26	22	△ 4
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	26	22	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	1,946	1,332	△ 614
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,946	1,332	△ 614
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 1,008	△ 1,142	△ 134
再計 (k)+(l)+(m)		0	938	190	△ 748

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 2,534 分収金収入 0
主な増減理由	分収金収入が発生しなかったことによる減（△1,890） 新規土地賃貸借契約契約締結による増（61）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 736 人夫賃金 0
主な増減理由	人夫賃金の減（△480）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（森林整備） 430 など
主な増減理由	視察研修（隔年）非該当年度による減（△341） 需要費の減（△189） 役務費の減（△12） 委託料の増（30）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,556	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,224	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,332	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,332	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,142
		前年度からの繰越金 (g)	6,736	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	6,926

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		6,736	6,926	190	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	133,454	133,454	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	133,454	133,454	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	161,634	161,824	190
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**21,444**	**21,444**	**0**	純資産の部合計	161,634	161,824	190
資産の部合計			161,634	161,824	190	負債及び純資産の部合計	161,634	161,824	190

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　21,444	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆豪雨災害による復旧費用が発生した2013・2014年度以外は、歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆基金及び預金利息による収入のみとなっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	8	45	37
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	8	45	37
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 8	△ 45	△ 37
金融収入 (d)		0	43	39	△ 4
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	43	39	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	35	△ 6	△ 41
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	35	△ 6	△ 41
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	△ 30,920	△ 30,920
再計 (k)+(l)+(m)		0	35	△ 30,926	△ 30,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　7 人夫賃金　38
主な増減理由	委員報酬の減（△1） 人夫賃金の増（38）

勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	集会所整備費繰出金　△30,920
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39	社会資本整備投資活動収入	30,920	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 6	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	30,920	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	30,914	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 30,920
		前年度からの繰越金 (g)	1,244	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,239

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		1,244	1,239	△ 6
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,261	4,261	0
		土地	4,261	4,261	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**46,948**	**16,028**	**△ 30,920**
資産の部合計			52,454	21,528	△ 30,926

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	52,454	21,528	△ 30,926
純資産の部合計	52,454	21,528	△ 30,926
負債及び純資産の部合計	52,454	21,528	△ 30,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　16,028	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	集会所整備等に伴う基金取崩し（△30,920）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであり貸付や売却できる財産もないため、財産区住民の福祉増進を図る事業の経費等に充てるため基金を取り崩して運営している状況です。
◆集会所整備費用（一般会計繰出金）として 30,920千円を基金を取り崩しました。基金残金は、16,028千円となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆基金及び預金利息による収入のみとなっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	75	75	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	75	75	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 75	△ 75	0
金融収入 (d)		0	6	5	△ 1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	6	5	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 69	△ 70	△ 1
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 69	△ 70	△ 1
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 69	△ 70	△ 1

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　75
主な増減理由	増減なし

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 70	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 70	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	710	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	640

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		710	640	△ 70	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	28,392	28,392	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	28,392	28,392	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	35,185	35,115	△ 70
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**6,084**	**6,084**	**0**	純資産の部合計	35,185	35,115	△ 70
資産の部合計			35,185	35,115	△ 70	負債及び純資産の部合計	35,185	35,115	△ 70

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　6,084	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであるため、基金から適宜事務費を取り崩して運営している状況です。
◆歳出が歳入を超過しているため、毎年度70千円程度のマイナスとなっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,345	1,350	1,348	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 契約件数の増減はなく、土地貸付料の見直しに伴う増減のみとなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**1,350**	**1,348**	**△ 2**
	その他の行政収入	0	176	176	0
	行政収入 小計(a)	0	1,526	1,525	△ 1
行政費用	**人件費**	**0**	**477**	**659**	**182**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**228**	**10**	**△ 218**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	70	70	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	775	739	△ 36
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	751	785	34
金融収入 (d)		0	20	18	△ 2
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	20	18	△ 2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	771	803	32
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	771	803	32
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 94	△ 92	2
再計 (k)+(l)+(m)		0	677	711	34

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,348
主な増減理由	土地貸付料の見直しによる減（△2）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　477 人夫賃金　182
主な増減理由	人夫賃金の増（182）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　10
主な増減理由	視察研修（隔年）非該当年度による減（△218）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,542	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	739	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	803	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	803	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 92
		前年度からの繰越金 (g)	19,608	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	20,320

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		19,608	20,320	711	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	64,913	64,913	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	64,913	64,913	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	84,521	85,233	711
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	84,521	85,233	711
資産の部合計			84,521	85,233	711	負債及び純資産の部合計	84,521	85,233	711

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舘財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,814	1,801	1,789	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 2015年度に2件の土地賃貸借契約終了したため、減額しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**1,801**	**1,789**	**△ 12**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,801	1,789	△ 12
行政費用	**人件費**	**0**	**1,243**	**343**	**△ 900**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**194**	**10**	**△ 184**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	124	0	△ 124
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	50	50	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,611	403	△ 1,208
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	190	1,386	1,196
金融収入 (d)		0	21	19	△ 2
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	21	19	△ 2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	212	1,405	1,194
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	212	1,405	1,194
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 105	△ 102	3
再計 (k)+(l)+(m)		0	106	1,303	1,196

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,789
主な増減理由	2件の契約終了による減（△12）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　343 人夫賃金　　0
主な増減理由	人夫賃金の減（△900）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需要費　10
主な増減理由	視察研修（隔年）非該当年度による減（△184）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,808	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	403	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,405	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,405	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 102
		前年度からの繰越金 (g)	20,861	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	22,164

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		20,861	22,164	1,303	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	93,471	93,471	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	93,471	93,471	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	114,332	115,634	1,303
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	114,332	115,634	1,303
資産の部合計			114,332	115,634	1,303	負債及び純資産の部合計	114,332	115,634	1,303

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	16	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	82	66	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
新規賃貸借契約1件の締結により増額しています。
◆財産売払収入
県道改修に伴う年度別の施行（立木補償）により減少しています。

※分収金収入・支障木伐採補償については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**82**	**82**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	82	82	0
行政費用	**人件費**	**0**	**7**	**7**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**10**	**10**	**0**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	17	17	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	65	65	0
金融収入 (d)		0	1	1	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	1	1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	66	65	△ 1
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	66	65	△ 1
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	66	65	△ 1

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　16 立木売払収入　66
主な増減理由	新規土地賃貸借契約締結による増（16） 立木補償の減（△16）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　7
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　10
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	65	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	65	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	873	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	938

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		873	938	65	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	194,253	194,253	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	194,253	194,253	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	195,126	195,191	65
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	195,126	195,191	65
資産の部合計			195,126	195,191	65	負債及び純資産の部合計	195,126	195,191	65

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆新規土地賃貸借契約を締結したため、歳入が歳出を上回るようになっています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,174	1,174	1,174	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 増減はありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**1,174**	**1,174**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,174	1,174	0
行政費用	**人件費**	**0**	**366**	**343**	**△ 23**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**126**	**10**	**△ 116**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	50	50	0
	減価償却費	0	130	130	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	672	533	△ 139
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	502	641	139
金融収入 (d)		0	12	11	△ 1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	12	11	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	514	652	138
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	514	652	138
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 102	△ 99	3
再計 (k)+(l)+(m)		0	412	553	141

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,174
主な増減理由	増減なし

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　343
主な増減理由	委員報酬（△23）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　10
主な増減理由	視察研修（隔年）非該当年度による減（△116）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,185	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	403	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	783	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	783	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 99
		前年度からの繰越金 (g)	12,309	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	12,992

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		12,309	12,992	683
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	77,533	77,403	△ 130
		土地	76,501	76,501	0
		建物（取得価額）	**1,944**	**1,944**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 912	△ 1,042	△ 130
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			89,842	90,396	553

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	89,842	90,396	553
純資産の部合計	89,842	90,396	553
負債及び純資産の部合計	89,842	90,396	553

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫　1,944	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	70	70	5	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	232	4,942	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 2015年度に1件の建物賃貸借契約が終了したため、減額しています。 ◆財産売払収入 2015年度は県道改修工事による立木補償、2016年度はふくしま森林再生事業による立木売払があったため増額しています。 ※立木補償・立木売払については、継続的に発生するものではありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**303**	**4,947**	**4,644**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	303	4,947	4,644
行政費用	**人件費**	**0**	**256**	**242**	**△ 14**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**289**	**756**	**467**
	うち委託料	0	0	746	746
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	75	75	0
	減価償却費	0	1,491	1,491	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,112	2,564	452
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,809	2,384	4,193
金融収入 (d)		0	5	5	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	5	5	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,804	2,388	4,192
特別収入 小計 (h)		0	139	200	61
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	139	200	61
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,665	2,588	4,253
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 98	△ 99	△ 1
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 1,763	2,489	4,252

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 5 立木補償 0 立木売払収入 4,942
主な増減理由	建物賃貸借契約終了による減（△65） 立木補償がなかったことによる減（△232） ふくしま森林再生事業による増（4,942）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 242
主な増減理由	委員報酬（△14）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需要費 10 その他の委託 746
主な増減理由	視察研修（隔年）非該当年度による減（△279） ふくしま森林再生事業による増（746）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,952	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,072	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	3,880	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	3,880	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 99
		前年度からの繰越金 (g)	4,761	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	8,541

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		4,761	8,541	3,781	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	171,729	170,238	△ 1,491	その他の流動負債	0	0	0
		土地	159,910	159,910	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	22,259	22,259	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 10,439	△ 11,931	△ 1,491	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	176,490	178,979	2,489
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	200	200	純資産の部合計	176,490	178,979	2,489
資産の部合計			176,490	178,979	2,489	負債及び純資産の部合計	176,490	178,979	2,489

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫　22,259	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資金　200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	調査判明分の増（200）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度30～60万円程度のマイナスになっています。
◆2016年度はふくしま森林再生事業の実施により、森林整備が進み、かつ歳入が大きく増となっています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふくしま森林再生事業は単年度事業のため、継続的に歳入を増やすため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、引き続きふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	16	16	16	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 増減はありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**16**	**16**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	16	16	0
行政費用	**人件費**	**0**	**72**	**72**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	4	4	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	76	76	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 60	△ 60	0
金融収入 (d)		0	3	3	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	3	3	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 57	△ 57	0
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 57	△ 57	0
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 57	△ 57	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　16
主な増減理由	増減なし

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　72
主な増減理由	増減なし

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 57	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 57	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,982	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,925

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		2,982	2,925	△ 57
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,817	35,817	0
		土地	35,817	35,817	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			38,800	38,742	△ 57

勘定科目		2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		0	0	0
純資産		38,800	38,742	△ 57
純資産の部合計		38,800	38,742	△ 57
負債及び純資産の部合計		38,800	38,742	△ 57

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
主な内訳						0.00	
						0.00	
						0.00	
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2015年度　会計　合計						0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度5万円程度のマイナスとなっています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

局名	水道局	課名	経理課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、職員、規程等、文書、事業の企画及び認可申請、広聴広報、統計、電子計算組織、日本水道協会、工事検査等に関すること。
◆経理課　予算決算、契約、資産の総括管理、庁舎維持管理等に関すること。
◆お客様サービス課　水道料金等の調定、収納、減免、徴収等に関すること。
◆配水課　配給水施設の維持管理及び工事、給水装置工事の設計審査等、水道メータ管理等に関すること。
◆浄水課　浄水管理総括、簡易水道事業、工業用水道事業、小水力発電、浄水施設保全、水質の検査及び管理、各浄水場の維持管理等に関すること。
◆建設課　認可を受けた水道事業の計画及び工事、施設の更新工事及び改良工事等に関すること。

基本情報	事業名	水道事業	事業開始	1909年	地方公営企業法適用	1953年	施設の状況	浄水場 3箇所　配水管等布設延長 1,781,140m

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
給水戸数（戸）	130,124	133,550	135,258	給水量（㎥）	38,129,150	38,359,030	38,116,500
給水人口（人）	314,037	321,083	320,873	有収水量（㎥）	34,843,504	35,167,066	35,097,367
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	51.3%	52.6%	53.7%	有収率	91.4%	91.7%	92.1%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義	成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
普及率	95.5%	95.7%	95.9%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	62.6%	62.8%	62.6%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	123.5%	128.3%	126.1%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	9.7%	13.4%	16.3%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	116.3%	120.7%	118.1%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.3%	0.3%	0.4%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明

◆普及率は、人口の増加に伴い上昇傾向にあります。
◆経常収支比率は、年度間で増減はあるものの100%を超えており、良好な経営状況にあります。
◆料金回収率は、年度間で増減はあるものの100%を超えており、今後の更新財源（資産維持費）を確保している状況にあります。
◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの60%台であり、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い良化しています。
◆管路経年化率は、20%以内の数値であるものの上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。
◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設管路等の基幹管路の更新に努めています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比35%増の2,544,914千円で、未給水地区解消事業（387,795千円）、配水幹線更新事業（362,288千円）等施設整備・更新を進めています。なお、緊急時連絡管整備事業（345,843千円）は計画どおり完了しました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
経常収益	給水収益	7,249,349	7,323,190	7,313,586	△ 9,604
	水道加入金	237,878	263,708	274,878	11,170
	他会計繰入金	29,505	66,016	72,655	6,639
	負担金	29,505	66,016	72,655	6,639
	長期前受金戻入	422,098	422,234	405,511	△ 16,723
	その他収益	302,342	275,058	283,856	8,798
	経常収益 小計(a)	8,241,172	8,350,206	8,350,486	280
	営業収益(a')	7,541,344	7,599,950	7,597,576	△ 2,374
	営業外収益(a'')	699,828	750,256	752,910	2,654
経常費用	人件費	805,759	819,506	816,982	△ 2,524
	うち時間外勤務手当	36,572	26,119	25,059	△ 1,060
	委託料	700,859	757,836	818,756	60,920
	修繕費	745,497	780,860	907,826	126,966
	動力費・薬品費・材料費	137,801	126,479	122,595	△ 3,884
	減価償却費	3,096,941	3,096,666	2,957,665	△ 139,001
	資産減耗費	378,987	123,515	228,073	104,558
	企業債利息	415,508	378,900	342,107	△ 36,793
	受託工事等	18,512	19,100	24,011	4,911
	その他費用	374,150	403,599	405,201	1,602
	経常費用 小計 (b)	6,674,014	6,506,461	6,623,216	116,755
	営業費用(b')	6,241,618	6,081,377	6,227,228	145,851
	営業外費用(b'')	432,396	425,084	395,987	△ 29,097
営業利益（損失） (a')-(b')		1,299,726	1,518,573	1,370,348	△ 148,225
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		1,567,158	1,843,745	1,727,270	△ 116,475
特別利益 (d)		24,405	74,585	457,600	383,015
特別損失 (e)		1,215,888	33,035	28,756	△ 4,279
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 1,191,483	41,550	428,844	387,294
当年度純利益（損失） (c)+(f)		375,675	1,885,295	2,156,114	270,819

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
収入	企業債	0	56,300	310,200	253,900
	出資金	144,984	143,273	131,345	△ 11,928
	工事負担金寄附金	72,312	73,902	74,010	108
	固定資産売却代金	4,544	4,425	3,141	△ 1,284
	その他収入	0	270	0	△ 270
	収入 小計(a)	221,840	278,170	518,696	240,526
支出	建設改良費	2,401,642	1,882,763	2,544,914	662,151
	人件費	112,511	109,871	100,437	△ 9,434
	うち時間外勤務手当	4,885	2,840	2,903	63
	工事請負費	2,136,436	1,671,137	2,304,024	632,887
	委託料	99,964	63,426	90,831	27,405
	固定資産購入費	48,860	35,633	45,512	9,879
	その他費用	3,871	2,696	4,110	1,414
	企業債償還金	1,489,490	1,483,189	1,466,984	△ 16,205
	支出 小計(b)	3,891,132	3,365,952	4,011,898	645,946
資本的収支(a)-(b)		△ 3,669,292	△ 3,087,782	△ 3,493,202	△ 405,420
補填財源	損益勘定留保資金	3,501,752	2,961,008	2,853,985	△ 107,023
	各積立金	0	0	460,208	460,208
	消費税資本的収支調整額	167,540	126,774	179,009	52,235

〈注記〉

①損益計算書の人件費は、受託工事分を除いています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	修繕費	勘定科目	特別利益
決算額の主な内訳	水道料金 7,313,586	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 401,157 配水及び給水費 500,577 など	決算額の主な内訳	固定資産売却益 1,096 その他特別利益 456,401 など
主な増減理由	漏水調査や計画的な管路更新により有収率が向上したものの、天候を要因とし有収水量が減少したことによる減	主な増減理由	原水及び浄水費（193,031）堀口浄水場導水ずい道修繕の皆増、配水及び給水費（△69,185）漏水修繕件数の減 など	主な増減理由	その他特別利益（381,920）東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金の一部入金による増 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金
決算額の主な内訳	建設改良費等企業債 310,200	決算額の主な内訳	未給水地区解消事業 387,795千円 配水幹線更新事業 362,288千円 など	決算額の主な内訳	企業債償還金 1,466,984
主な増減理由	未給水地区解消事業の拡充に伴う増	主な増減理由	未給水地区解消事業及び配水幹線更新事業等の拡充に伴う増 など	主な増減理由	既往債の償還完了に伴う減

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2016	35,097,367	6,193,694	176.47	4.00	有収水量が減少し、修繕費や資産減耗費等の経常費用が増加したことにより、4.00円/㎥増加しています。
		2015	35,167,066	6,065,127	172.47	△ 6.43	
		2014	34,843,504	6,233,404	178.90	△ 11.24	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	76,919	財務活動収入	441,545
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	2,356,622	財務活動支出	1,466,984
業務活動収支差額（a）	5,063,527	投資活動収支差額（b）	△ 2,279,703	財務活動収支差額（c）	△ 1,025,439
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	1,758,385	資金期首残高（e）	8,732,512	資金期末残高（d)+(e)	10,490,897

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
固定資産	67,787,969	67,363,399	△ 424,570	固定負債	13,385,972	12,347,722	△ 1,038,250
有形固定資産	58,687,023	58,509,866	△ 177,157	企業債	11,407,499	10,358,378	△ 1,049,121
土地	970,035	970,035	0	退職給付引当金	783,860	794,731	10,871
建物（取得価格）	5,810,911	5,820,829	9,918	修繕引当金	1,194,613	1,194,613	0
建物減価償却累計額	△ 3,313,636	△ 3,413,236	△ 99,600	流動負債	2,871,748	3,082,256	210,508
構築物等（取得価格）	113,767,368	115,428,435	1,661,067	企業債	1,466,984	1,359,321	△ 107,663
構築物等減価償却累計額	△ 59,530,944	△ 61,683,085	△ 2,152,141	賞与引当金	68,074	72,767	4,693
建設仮勘定	983,289	1,386,888	403,599	未払金・預り金	1,336,690	1,650,168	313,478
無形固定資産	9,098,478	8,851,065	△ 247,413				
投資その他の資産	2,468	2,468	0	繰延収益（長期前受金）	9,926,471	9,797,011	△ 129,460
流動資産	9,195,893	10,950,720	1,754,827	負債の部合計	26,184,191	25,226,989	△ 957,202
現金預金	8,732,512	10,490,897	1,758,385	資本	50,799,671	53,087,130	2,287,459
未収金	391,328	370,423	△ 20,905	資本金	45,141,436	45,272,781	131,345
貸倒引当金	△ 12,681	△ 11,571	1,110	資本剰余金	181,677	181,677	0
貯蔵品	36,291	42,912	6,621	利益剰余金	5,476,558	7,632,672	2,156,114
その他流動資産	48,443	58,059	9,616	資本の部合計	50,799,671	53,087,130	2,287,459
資産の部合計	76,983,862	78,314,119	1,330,257	負債及び資本の部合計	76,983,862	78,314,119	1,330,257

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 100,719,195 機械及び装置 14,402,024 工具器具及び備品 232,572 など	決算額の主な内訳	現金預金 10,490,897	決算額の主な内訳	減債積立金 2,456,536 建設改良積立金 2,559,814 未処分利益剰余金 2,616,322
主な増減理由	構築物（1,575,985）配水・給水設備の更新等による増、機械及び装置（97,550）機械装置の更新等による増 など	主な増減理由	現金預金（1,758,385）現金収入が現金支払を上回ったことによる増 ※未払金及び利益剰余金の増	主な増減理由	減債積立金（△460,208）資本的収支補填による減、建設改良積立金（1,885,295）2015年度決算に伴う増、未処分利益剰余金（731,027）純利益等の増

〈注記〉

当年度において、水道料金7,915千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金7,881千円を取り崩しています。なお、34千円（消費税含む）は貸倒損失として当年度に処理を行っています。
当年度において、退職手当として91,520千円を支出することとなったため、一般会計及び工業用水道事業会計が負担する36,684千円を除き退職給付引当金54,836千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	損益勘定職員	90.00	10.00		19.96	119.96	121.33
	資本勘定職員	13.00				13.00	14.00
2016年度　会計　合計		103.00	10.00	0.00	19.96	132.96	135.33
2015年度　会計　合計		102.00	12.00	0.00	21.33	135.33	

6　個別分析

▽水道料金収入と給水戸数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益2,156,114千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年化率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
◆①損益計算書について、経常費用が116,755千円増加したものの、特別利益を含む総収益が383,295千円増加したことにより、2,156,114千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は現金預金の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は53.7%で上昇傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会情勢を踏まえ、節水型社会への移行による水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据えた「水道事業経営戦略」を早期に策定し、中長期視点に立った経営に努める必要があります。また、2017年４月の上下水道組織統合を契機とし、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇を踏まえ、「経営戦略」の投資・財政計画のベースとなる「管路更新計画」や「公共施設等総合管理計画における個別計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）等による効率・効果的な更新・修繕を行っていく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

局名	水道局	課名	経理課	会計名	工業用水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆経理課　予算決算、契約、資産の総括管理等に関すること。
◆浄水課　工業用水道事業に関すること。

基本情報	事業名	工業用水道事業	事業開始	1991年	地方公営企業法適用	1991年	施設の状況	浄水場 1箇所　配水管等布設延長 10,244m

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
給水事業所数（社）	14	13	13	給水量（㎥）	500,846	497,003	494,058
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	80.4%	81.1%	81.7%	有収水量（㎥）	500,594	495,996	490,371
				有収率	99.9%	99.8%	99.3%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義	成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
経常収支比率	105.7%	99.1%	100.0%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	101.6%	98.6%	98.0%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合
施設利用率	42.2%	41.8%	41.7%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合					

成果の説明

◆経常収支比率は、年度間で増減があるものの2016年度は100%であり、経営状況は良化しています。
◆料金回収率は、給水収益の減少及び給水費用の増加により下降傾向にあります。
◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの40%台のやや低い施設稼働状況にあります。
◆管路経年化率は、供用開始から25年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管路がないため0%です。
◆管路更新率は、毎年度更新実績がないため0%です。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり113千円で、施設の更新等に要した経費はありません。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
経常収益	給水収益	53,180	52,543	52,093	△ 450
	他会計繰入金	2,993	100	1,019	919
	負担金	100	100	100	0
	補助金	2,893	0	919	919
	長期前受金戻入	16,250	10,492	10,106	△ 386
	その他収益	62	65	50	△ 15
	経常収益 小計(a)	72,485	63,200	63,268	68
	営業収益(a')	53,180	52,543	52,093	△ 450
	営業外収益(a'')	19,305	10,657	11,175	518
経常費用	人件費	9,143	9,175	8,903	△ 272
	うち時間外勤務手当	265	261	75	△ 186
	委託料	19,680	20,010	20,565	555
	修繕費	12,812	14,351	14,172	△ 179
	動力費・薬品費	6,771	6,064	5,842	△ 222
	減価償却費	17,944	12,060	11,698	△ 362
	資産減耗費	0	136	125	△ 11
	企業債利息	423	368	310	△ 58
	その他費用	1,827	1,593	1,652	59
	経常費用 小計 (b)	68,600	63,757	63,267	△ 490
	営業費用(b')	68,177	63,389	62,957	△ 432
	営業外費用(b'')	423	368	310	△ 58
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 14,997	△ 10,846	△ 10,864	△ 18
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		3,885	△ 557	1	558
特別利益 (d)		1	2,214	0	△ 2,214
特別損失 (e)		3,886	2	1	△ 1
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 3,885	2,212	△ 1	△ 2,213
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	1,655	0	△ 1,655

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
収入					
	収入 小計(a)	0	0	0	0
支出	建設改良費	136	118	113	△ 5
	機械及び装置購入費	136	118	113	△ 5
	企業債償還金	1,239	1,295	1,352	57
	支出 小計(b)	1,375	1,413	1,465	52
資本的収支(a)-(b)		△ 1,375	△ 1,413	△ 1,465	△ 52
補填財源	損益勘定留保金	126	110	105	△ 5
	各積立金	1,239	1,295	1,352	57
	消費税資本的収支調整額	10	8	8	0

〈注記〉

②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	委託料	勘定科目	特別利益
決算額の主な内訳	工業用水道料金 52,093	決算額の主な内訳	原水及び浄配水費 20,445 総係費 120	決算額の主な内訳	その他特別利益 0
主な増減理由	契約事業所の使用水量が減少したことによる減	主な増減理由	原水及び浄配水費（555）環境整備委託の増	主な増減理由	その他特別利益（△2,214）東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金の皆減

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2016	490,371	53,161	108.41	1.02	費用が減少したものの、有収水量が大幅に減少したことにより、1.02円/㎥増加しています。
		2015	495,996	53,265	107.39	2.81	
		2014	500,594	52,350	104.58	△ 9.12	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	0
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	105	財務活動支出	1,352
業務活動収支差額（a）	△ 11,375	投資活動収支差額（b）	△ 105	財務活動収支差額（c）	△ 1,352
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 12,832	資金期首残高（e）	59,397	資金期末残高（d)+(e)	46,565

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
固定資産	658,809	647,091	△ 11,718	固定負債	10,608	9,118	△ 1,490
有形固定資産	656,588	644,870	△ 11,718	企業債	6,038	4,625	△ 1,413
土地	292,230	292,230	0	退職給付引当金	4,570	4,493	△ 77
建物（取得価格）	173,482	173,482	0				
建物減価償却累計額	△ 142,555	△ 143,302	△ 747	流動負債	22,585	10,551	△ 12,034
構築物等（取得価格）	1,751,602	1,751,457	△ 145	企業債	1,352	1,413	61
構築物等減価償却累計額	△ 1,418,171	△ 1,428,997	△ 10,826	賞与引当金	716	730	14
				未払金・預り金	20,517	8,408	△ 12,109
無形固定資産	2,221	2,221	0				
				繰延収益（長期前受金）	312,934	302,827	△ 10,107
流動資産	64,218	52,305	△ 11,913	負債の部合計	346,127	322,496	△ 23,631
現金預金	59,397	46,565	△ 12,832	資本	376,900	376,900	0
未収金	4,821	5,740	919	資本金	74,330	75,625	1,295
				資本剰余金	292,230	292,230	0
				利益剰余金	10,340	9,045	△ 1,295
				資本の部合計	376,900	376,900	0
資産の部合計	723,027	699,396	△ 23,631	負債及び資本の部合計	723,027	699,396	△ 23,631

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 860,662 機械及び装置 889,013 車両運搬具 1,317 など	決算額の主な内訳	現金預金 46,565	決算額の主な内訳	減債積立金 6,037 利益積立金 1,656 未処分利益剰余金 1,352
主な増減理由	機械及び装置（△145）水量メーター更新による減	主な増減理由	現金預金（△12,832）現金支払が現金収入を上回ったことによる減 ※未払金の減	主な増減理由	減債積立金（△1,352）資本的支出補填による減 など

〈注記〉

当年度において、水道事業会計への退職手当負担金として764千円を支出することとなったため、退職給付引当金764千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2016年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2015年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽工業用水道料金収入と給水事業所数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、料金回収率が下降傾向に、施設の稼働効率が低い状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が68千円増加し、経常費用が490千円減少しています。なお、2015年度は当年度純利益1,655千円を計上しましたが、2016年度の特別利益及び損失を含めた収支は±0円です。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は現金預金の減少に伴い減少し、負債は未払金・預り金の大幅な減少及び企業債の償還に伴い減少しています。なお、有形固定資産減価償却率は81.7%と高く、上昇傾向にあります。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
◆施設設備について、徹底した予防保全に努め長寿命化を図っていますが、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、財源措置を含めて市長部局と協議の上検討する必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	下水道部	課名	下水道総務課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆下水道総務課　下水道等汚水処理施設事業及び雨水対策事業の総合企画及び事業の計画策定、流域下水道関連事業の連絡調整、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料、下水道受益者負担金・分担金、農業集落排水事業分担金、普及啓発、固定資産台帳の管理、下水道等事業の経理等に関すること。
◆下水道建設課　下水道建設事業及び農業集落排水施設建設事業、公有財産の取得に関すること。
◆下水道維持課　下水道等汚水処理施設及び雨水対策施設の維持管理、下水道等台帳の整備、下水道管理センター及び湖南浄化センターに関すること。

基本情報	事業名	下水道事業	事業開始	1958年	地方公営企業法適用	2008年（財務）	施設の状況	汚水処理区域面積 4,604.5ha　雨水排水面積 1,971.5ha

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
処理戸数（戸）	101,769	103,652	105,321	総処理水量（㎥）	25,974,588	27,073,844	27,220,460
水洗化人口（人）	223,884	224,970	225,548	有収水量（㎥）	22,110,514	22,436,261	22,380,149
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	18.0%	20.3%	22.2%	有収率	85.1%	82.9%	82.2%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義	成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
普及率	72.0%	72.2%	72.9%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	87.1%	90.2%	98.5%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	95.3%	95.2%	94.9%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.1%	1.4%	2.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	93.8%	95.9%	100.2%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.10%	0.03%	0.16%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。
◆水洗化率は、水洗化人口が増加しているものの処理区域内人口も増加しているため、下降傾向にあります。
◆経常収支比率は、経常収益の増加及び経常費用の減少に伴い上昇傾向にあり、2016年度は100%を超え経営状況は良化しています。
◆経費回収率は、100%以下であるものの汚水処理費用の減少に伴い上昇傾向にあり、良化しています。
◆管渠老朽化率は、整備時期の新しい管渠の割合が多いことから、非常に低くなっています。
◆管渠改善率は、更新が必要な管渠が少ないことから、非常に低くなっています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比54%増の3,597,495千円で、汚水処理施設整備事業（1,225,579千円）、雨水対策整備事業（945,953千円）、雨水貯留施設等整備事業（395,821千円）等施設整備を進めています。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
経常収益	下水道使用料	3,900,942	3,948,451	3,964,449	15,998
	他会計繰入金	2,636,399	2,759,791	2,948,104	188,313
	負担金（雨水）	1,237,682	1,227,231	1,199,807	△ 27,424
	負担金（汚水）	1,348,132	1,465,611	1,702,585	236,974
	補助金	50,585	66,949	45,712	△ 21,237
	長期前受金戻入	1,231,235	1,240,003	1,204,542	△ 35,461
	その他収益	8,416	8,467	7,105	△ 1,362
	経常収益 小計(a)	7,776,992	7,956,712	8,124,200	167,488
	営業収益(a')	5,142,253	5,181,224	5,169,285	△ 11,939
	営業外収益(a'')	2,634,739	2,775,488	2,954,915	179,427
経常費用	人件費	249,877	259,376	264,319	4,943
	うち時間外勤務手当	9,165	8,147	8,260	113
	委託料	496,868	501,339	503,293	1,954
	修繕費	162,760	178,741	167,019	△ 11,722
	動力費・薬品費・材料費	62,359	58,908	58,542	△ 366
	流域下水道負担金	1,382,921	1,429,355	1,424,613	△ 4,742
	減価償却費	4,203,302	4,189,819	4,123,724	△ 66,095
	資産減耗費	32,727	39,385	47,284	7,899
	企業債利息	1,639,145	1,543,450	1,427,066	△ 116,384
	その他費用	60,288	92,670	95,647	2,977
	経常費用 小計 (b)	8,290,247	8,293,043	8,111,507	△ 181,536
	営業費用(b')	6,633,493	6,731,880	6,663,263	△ 68,617
	営業外費用(b'')	1,656,754	1,561,163	1,448,244	△ 112,919
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 1,491,240	△ 1,550,656	△ 1,493,978	56,678
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 513,255	△ 336,331	12,693	349,024
特別利益 (d)		561,831	365,603	248,399	△ 117,204
特別損失 (e)		48,576	29,272	268,492	239,220
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		513,255	336,331	△ 20,093	△ 356,424
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	0	△ 7,400	△ 7,400

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
収入	企業債	2,220,700	1,894,500	2,524,000	629,500
	他会計出資金	1,735,500	2,023,727	2,223,914	200,187
	負担金及び分担金	223,273	106,783	81,631	△ 25,152
	国庫補助金	1,011,061	809,967	1,219,845	409,878
	県補助金	19,241	12,483	13,873	1,390
	その他収入	2,334	1,534	2,222	688
	収入 小計(a)	5,212,109	4,848,994	6,065,485	1,216,491
支出	建設改良費	3,095,885	2,334,308	3,597,495	1,263,187
	人件費	292,598	286,909	287,687	778
	うち時間外勤務手当	15,144	10,878	7,231	△ 3,647
	工事請負費	2,332,155	1,792,015	2,907,398	1,115,383
	委託料	249,681	158,618	265,266	106,648
	流域下水道負担金	37,687	61,197	63,682	2,485
	その他支出	183,764	35,569	73,462	37,893
	企業債償還金	5,295,309	5,484,578	5,645,967	161,389
	その他資本的支出	0	0	15	15
	支出 小計(b)	8,391,194	7,818,886	9,243,477	1,424,591
翌年度繰越工事資金等(C)		24,923	142,827	67,439	△ 75,388
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 3,204,008	△ 3,112,719	△ 3,245,431	△ 132,712
補填財源	損益勘定留保資金	2,982,795	3,006,920	2,958,567	△ 48,353
	繰越工事資金	110,891	22,394	140,557	118,163
	消費税資本的収支調整額	110,322	83,405	146,307	62,902

〈注記〉
①損益計算書における当年度純利益（損失）△7,400千円は、企業債7,400千円を充当しています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別損失
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,964,449	決算額の主な内訳	一般会計負担金（雨水） 1,199,807 一般会計負担金（汚水） 1,702,585 など	決算額の主な内訳	過年度損益修正損 268,492
主な増減理由	有収水量が減少したものの、処理戸数の増加に伴う増	主な増減理由	負担金（汚水）（236,974）分流式下水道に要する経費の増 など	主な増減理由	過年度損益修正損（266,981）流域下水道負担金精算還付金に伴う一般会計繰出金の皆増 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 1,669,000 下水道事業債（特別措置分） 744,500 など	決算額の主な内訳	公共下水道費国庫補助金 1,162,120 特環公共下水道費国庫補助金 57,725	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 3,122,411 特環公共下水道建設費 118,133 など
主な増減理由	公共下水道事業債（618,100）公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道費国庫補助金（370,403）公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道建設費（1,208,000）古川ポンプ場及び梅田雨水ポンプ場に係る前年度逓次繰越による増 など

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2016	22,380,149	4,023,517	179.78	△ 15.24	有収水量が減少したものの、汚水処理費のうち資本費（企業債利息及び減価償却費）が大幅に減少したことにより、15.24円/㎥減少しています。
		2015	22,436,261	4,375,410	195.02	△ 7.50	
		2014	22,110,514	4,477,799	202.52	△ 3.50	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	1,316,295	財務活動収入	4,755,314
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	3,451,038	財務活動支出	5,645,967
業務活動収支差額（a）	3,946,272	投資活動収支差額（b）	△ 2,134,743	財務活動収支差額（c）	△ 890,653
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	920,876	資金期首残高（e）	519,904	資金期末残高（d)+(e)	1,440,780

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
固定資産	133,059,068	132,385,752	△ 673,316	固定負債	67,576,174	64,280,477	△ 3,295,697
有形固定資産	126,315,474	125,824,742	△ 490,732	企業債	67,576,174	64,280,477	△ 3,295,697
土地	3,689,687	3,689,687	0				
建物（取得価格）	2,082,416	2,375,915	293,499				
建物減価償却累計額	△ 576,014	△ 637,942	△ 61,928	流動負債	6,728,845	7,711,862	983,017
構築物等（取得価格）	150,640,572	154,488,152	3,847,580	企業債	5,645,863	5,826,993	181,130
構築物等減価償却累計額	△ 30,434,018	△ 34,195,870	△ 3,761,852	賞与引当金	44,000	45,000	1,000
建設仮勘定	912,831	104,800	△ 808,031	未払金・預り金	1,038,982	1,839,869	800,887
無形固定資産	6,743,594	6,561,010	△ 182,584				
				繰延収益（長期前受金）	37,168,508	37,411,804	243,296
流動資産	1,223,540	1,951,196	727,656	負債の部合計	111,473,527	109,404,143	△ 2,069,384
現金預金	519,904	1,440,780	920,876	資本	22,809,081	24,932,805	2,123,724
未収金	553,506	527,809	△ 25,697	資本金	19,919,295	22,143,209	2,223,914
貸倒引当金	△ 39,143	△ 53,283	△ 14,140	資本剰余金	2,889,786	2,796,996	△ 92,790
前払金	189,273	35,890	△ 153,383	利益剰余金	0	△ 7,400	△ 7,400
				資本の部合計	22,809,081	24,932,805	2,123,724
資産の部合計	134,282,608	134,336,948	54,340	負債及び資本の部合計	134,282,608	134,336,948	54,340

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	未払金・預り金
決算額の主な内訳	構築物 141,839,327 機械及び装置 12,629,915 工具器具及び備品 10,415 など	決算額の主な内訳	現金預金 1,440,780	決算額の主な内訳	営業未払金 377,868 その他未払金 1,460,996 預り金 1,005
主な増減理由	構築物（2,552,188）排水設備の更新等による増、機械及び装置（1,292,132）機械装置の更新等による増 など	主な増減理由	現金預金（920,876）現金収入が現金支払を上回ったことによる増 ※未払金の増	主な増減理由	その他未払金（861,811）建設改良費に係る年度末竣工工事の増 など

〈注記〉

下水道事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、下水道使用料及び特定環境保全公共下水道使用料10,736千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金10,736千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	損益勘定職員	32.00	2.00	3.00	2.24	39.24	38.75
	資本勘定職員	38.00			1.00	39.00	39.00
2016年度　会計　合計		70.00	2.00	3.00	3.24	78.24	77.75
2015年度　会計　合計		69.00	2.00	3.00	3.75	77.75	

6　個別分析

▽下水道使用料収入と処理戸数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、水洗化率が下降傾向にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が167,488千円増加し、経常費用が181,536千円減少しています。なお、特別利益・損失を含めた収支は当年度純損失7,400千円ですが、企業債7,400千円を充当しています。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は現金預金の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は22.2%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、使用料確保のため普及啓発に努めるとともに、今後も多額の建設事業投資が必要となることから、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」や「下水道全体計画整備概成アクションプラン」に基づき、雨水公費・汚水私費の原則に則り、国の交付金などを積極的に活用し、計画的かつ効果的な事業の展開や、経営全般にわたってのコスト削減に努め、経営の健全化に努める必要があります。また、2017年４月の上下水道組織統合を契機とし、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2016年度 会計別財務諸表

部名	下水道部	課名	下水道総務課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆下水道総務課　農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金、固定資産台帳の管理、下水道等事業の経理等に関すること。
◆下水道建設課　農業集落排水施設建設事業に関すること。
◆下水道維持課　下水道等汚水処理施設の維持管理、下水道等台帳の整備に関すること。

基本情報	事業名	農業集落排水事業	事業開始	1988年	地方公営企業法適用	2008年（財務）	施設の状況	処理 17地区　処理場 14箇所　処理面積 1,522ha

	2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
処理戸数（戸）	4,397	4,415	4,455	総処理水量（㎥）	850,610	853,624	855,336
水洗化人口（人）	9,468	9,457	9,401	有収水量（㎥）	783,500	778,972	785,846
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	20.4%	23.0%	25.5%	有収率	92.1%	91.3%	91.9%

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義	成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
普及率	4.0%	3.9%	3.9%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	81.5%	80.5%	79.4%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	72.2%	73.3%	73.9%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.1%	99.5%	99.8%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.00%	0.00%	0.06%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、処理区域内人口の減少により下降傾向にあります。
◆水洗化率は、水洗化人口が減少しているものの処理区域内人口も減少しているため、上昇傾向にあります。
◆経常収支比率は、100%以下であるものの経常費用の減少により上昇傾向にあり、経営状況は良化しています。
◆経費回収率は、使用料が増加しているものの汚水処理費用も増加しているため、下降傾向にあります。
◆管渠老朽化率は、供用開始から25年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%です。
◆管渠改善率は、2016年度は移設工事による管渠更新が発生しています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比316%増の8,316千円です。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
経常収益	農集施設使用料	126,231	127,960	128,122	162
	他会計繰入金	394,627	383,480	375,383	△ 8,097
	負担金	372,561	358,262	344,906	△ 13,356
	補助金	22,066	25,218	30,477	5,259
	長期前受金戻入	204,051	197,872	191,900	△ 5,972
	その他収益	53	277	12	△ 265
	経常収益 小計(a)	724,962	709,589	695,417	△ 14,172
	営業収益(a')	126,231	127,960	128,122	162
	営業外収益(a'')	598,731	581,629	567,295	△ 14,334
経常費用	人件費	6,448	5,917	7,193	1,276
	うち時間外勤務手当	1,501	479	539	60
	委託料	78,604	79,791	80,355	564
	修繕費	19,378	19,363	20,593	1,230
	動力費・薬品費	39,983	38,971	36,984	△ 1,987
	減価償却費	450,186	434,655	422,522	△ 12,133
	資産減耗費	292	3,110	7,029	3,919
	企業債利息	123,295	116,427	109,385	△ 7,042
	その他費用	13,320	15,239	12,572	△ 2,667
	経常費用 小計 (b)	731,506	713,473	696,633	△ 16,840
	営業費用(b')	606,328	595,619	585,547	△ 10,072
	営業外費用(b'')	125,178	117,854	111,086	△ 6,768
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 480,097	△ 467,659	△ 457,425	10,234
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 6,544	△ 3,884	△ 1,216	2,668
特別利益 (d)		8,273	3,902	1,255	△ 2,647
特別損失 (e)		1,729	18	39	21
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		6,544	3,884	1,216	△ 2,668
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	0	0	0

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
収入	他会計出資金	100,004	117,606	132,741	15,135
	負担金及び分担金	1,696	0	0	0
	収入 小計(a)	101,700	117,606	132,741	15,135
支出	建設改良費	0	1,998	8,316	6,318
	工事請負費	0	0	8,316	8,316
	委託料	0	1,998	0	△ 1,998
	企業債償還金	348,021	355,650	362,691	7,041
	支出 小計(b)	348,021	357,648	371,007	13,359
資本的収支(a)-(b)		△ 246,321	△ 240,042	△ 238,266	1,776
補填財源	損益勘定留保資金	246,321	239,894	237,650	△ 2,244
	消費税資本的収支調整額	0	148	616	468

〈注記〉

②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	農集施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	農集施設使用料 128,122	決算額の主な内訳	一般会計負担金 344,906 一般会計補助金 30,477	決算額の主な内訳	処理場費 72,620 業務費 6,906 など
主な増減理由	有収水量の増加に伴う増	主な増減理由	一般会計負担金（△13,356）減価償却費及び支払利息の減、一般会計補助金（5,259）資産減耗費等費用の増	主な増減理由	処理場費（732）農集処理施設維持管理及び汚泥収集運搬業務の増　など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	他会計出資金	勘定科目	建設改良費	勘定科目	
決算額の主な内訳	一般会計出資金 132,741	決算額の主な内訳	工事請負費 8,316	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建設改良費及び企業債償還金の増	主な増減理由	下水道管移設工事の皆増及び設計委託の皆減	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2016	785,846	161,399	205.38	1.29	有収水量が増加したものの、汚水処理費のうち修繕費や資産減耗費等の維持管理費が大幅に増加したことにより、1.29円/㎥増加しています。
		2015	778,972	158,984	204.09	6.39	
		2014	783,500	154,895	197.70	11.21	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	132,741
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	7,700	財務活動支出	362,691
業務活動収支差額（a）	241,055	投資活動収支差額（b）	△ 7,700	財務活動収支差額（c）	△ 229,950
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	3,405	資金期首残高（e）	14,324	資金期末残高（d)+(e)	17,729

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A	勘定科目	2015年度 A	2016年度 B	差額 B－A
固定資産	12,918,471	12,498,742	△ 419,729	固定負債	5,431,435	5,061,536	△ 369,899
有形固定資産	12,918,471	12,498,742	△ 419,729	企業債	5,431,435	5,061,536	△ 369,899
土地	184,706	184,706	0				
建物（取得価格）	441,966	441,966	0				
建物減価償却累計額	△ 88,907	△ 99,379	△ 10,472	流動負債	387,908	399,125	11,217
構築物等（取得価格）	16,089,860	16,092,740	2,880	企業債	362,691	369,899	7,208
構築物等減価償却累計額	△ 3,711,004	△ 4,121,291	△ 410,287	賞与引当金	430	570	140
建設仮勘定	1,850	0	△ 1,850	未払金	24,787	28,656	3,869
				繰延収益（長期前受金）	5,637,242	5,447,463	△ 189,779
流動資産	25,217	29,226	4,009	負債の部合計	11,456,585	10,908,124	△ 548,461
現金預金	14,324	17,729	3,405	資本	1,487,103	1,619,844	132,741
未収金	14,449	13,761	△ 688	資本金	1,362,376	1,495,117	132,741
貸倒引当金	△ 3,556	△ 2,264	1,292	資本剰余金	124,727	124,727	0
資産の部合計	12,943,688	12,527,968	△ 415,720	資本の部合計	1,487,103	1,619,844	132,741
				負債及び資本の部合計	12,943,688	12,527,968	△ 415,720

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	
決算額の主な内訳	構築物 14,076,549 機械及び装置 2,015,850 車両及び運搬具 196 など	決算額の主な内訳	現金預金 17,729	決算額の主な内訳	
主な増減理由	構築物（2,880）排水設備の更新による増	主な増減理由	現金預金（3,405）現金収入が現金支払を上回ったことによる増 ※未払金の増	主な増減理由	

〈注記〉

農業集落排水事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、農業集落排水施設使用料37千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金37千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2016年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2015年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽農集施設使用料収入と処理戸数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率が下降傾向、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
◆①損益計算書について、経常収益が14,172千円、経常費用が16,840千円減少しています。なお、特別利益及び損失を含めた収支は±0円です。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は25.5%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統廃合やスペックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を行っていく必要があります。